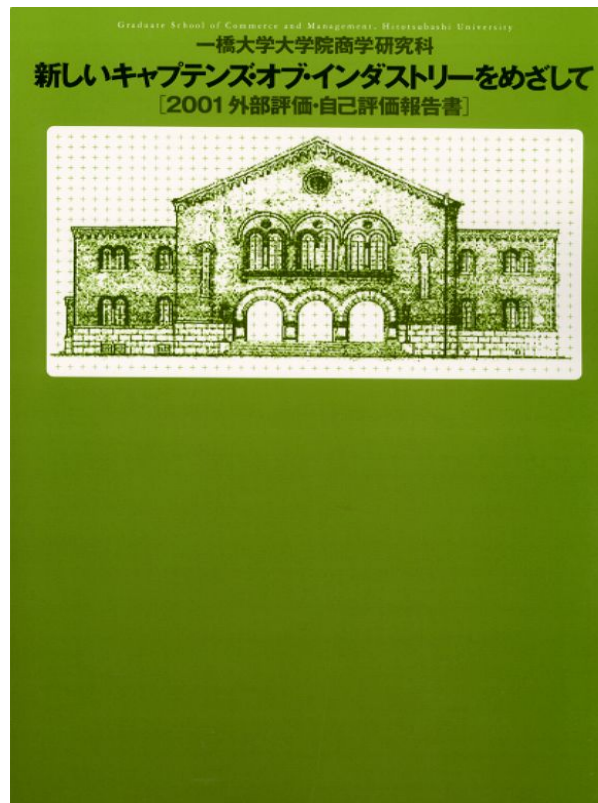


2001年度

一橋大学商学研究科・商学部

## 外部評価・自己評価報告書



商学研究科 自己評価委員会

## まえがき

本外部評価報告書は、これに続いて収録されている自己評価報告書に基づいて2001年度に行われた、一橋大学大学院商学研究科の外部評価報告書である。商学研究科にとって今回が初めての外部評価であった。この外部評価には、海外の著名大学から高い見識と経験を持っておられる高名な諸先生方に外部評価委員にご就任いただき、外部評価のためにご来日をお願いして、非常に精力的な調査活動に基づく評価を実施していただいた。また、国内からは、本学に多くの学生が入学している高校の校長先生や、実業界からは本学学生の就職が多い企業の人事担当幹部の方々など、多くの有識者にもご参加いただいた。お忙しい中、面倒なお仕事を快くお引き受け下さり、貴重なご意見を頂いた外部評価委員の先生方にこの場を借りて、心より厚く御礼申し上げておきたい。

本報告書を一読すれば明らかなように、本研究科の長所や弱点が客観的に、また非常に多様な観点から余すところなく詳細に記述されており、同時に、極めて適切で鋭いご指摘や改善への提案を頂戴している。正直、今回の初めて外部評価を実施することによって、往々にして象牙の塔に籠もりがちとなる我々大学人にとって、外部評価が大学を変えていく上でいかに有効で重要な作業であるかを改めて強く認識せざるを得なかった。本報告書は本研究科関係者全てが常に頭に置いて、日々改善の努力を続けるための導きの星であると言っても良い。これらの多くのご指摘やご示唆に沿って、長所を生かし弱点を補う地道な改善の努力を積み重ねることによって、商学研究科が研究教育をより一層充実したものとし、一段と優れた世界最高水準の研究教育組織に発展する道が開かれるであろう。

今後、商学研究科関係者全員は、大学の大きな変革期にあたって、本報告書に記された外部評価委員のご期待に添うための努力を続ける所存である。学外の方々には、本商学研究科が日本の商学研究のリーダーとして、世界の大学の中で最も尊敬される立場を勝ち取ることができるよう、さらに一層のご支援とご指導をお願いしておきたい。

最後に、周到な準備と労力を惜まず、2001年度の外部・自己評価報告書の作成に携わっていただいた商学研究科内部評価委員の方々に、厚く御礼申し上げておきたい。

2002年1月24日

一橋大学大学院商学研究科長  
清水啓典

# 目 次

## 第 I 編 外部評価の部

### 第 I 章 外部評価導入の経緯と方法

- 1 外部評価導入の経緯と方法
- 2 評価の視点(依頼点)
- 3 外部評価委員の紹介

### 第 I 部 研究者・教育者からの評価

- 第 II 章 海外研究者からの評価
- 第 III 章 国内研究者・教育者からの評価

### 第 II 部 産業界・実務界からの評価

- 第 IV 章 産業界の卒業生からの評価
- 第 V 章 マスコミ人からの評価
- 第 VI 章 産業人・実務家からの評価座談会

## 第 II 編 自己評価の部

### まえがき

### 第 I 部 研究教育体制

#### 第 I 章 商学研究科の理念と目的

1. 一橋大学の理念と目的
2. 大学の理念と商学部および商学研究科の役割
3. 商学研究科・大学院大学としての目的

#### 第 II 章 商学研究科の研究教育組織

#### 第 III 章 研究活動

1. 研究環境
2. 出版活動
3. 研究プロジェクト
4. 寄附講座

#### 第 IV 章 教育活動

1. 教育方針
2. 大学院
3. 学部
4. 国際交流
5. 福利・厚生

#### 第 V 章 入試制度

1. 大学院
2. 学部

#### 第 VI 章 社会的貢献

### 第 II 部 教官個人情報

# 第 I 編

## 外部評価の部

# 第 I 章 外部評価導入の経緯と方法

## 1 外部評価導入の経緯と方法

当研究科では、1997年に第2回目の自己点検いわゆる内部評価を行った。これを受けて、今回も当初は、内部評価のみを行う予定であった。しかしながら、前回の「一橋大学商学部・教育研究活動報告書」は、その原因は不明であるが、翌年に増刷をせざるをえない状況になった。これは、ひょっとすると、わが商学部ならびに商学研究科に対する社会的期待が大きかったからかもしれない。そうであれば、それが本当かどうか、さらに、社会的期待として求められているものは何か。これを知るためには、外部評価を取り入れねばならない。これが外部評価を取り入れた最大の理由(他に、法学研究科と経済学研究科が昨年実施したこともある)である。

外部評価は凡そ次の手続きを取った(各評価ごとの違いはその個所で説明する)。まず、第 II 編の「内部評価報告書」およびその「概要」を作成し、これに、次の2に掲げた、評価人の立場を意識して、評価の視点すなわち依頼点を示した「評価依頼文」を付けて評価を依頼した。次に、ご来校頂き、実際に大学を視察して頂くとともに、内部評価委員が分担して説明を加えらるとともに外部評価委員の質問に答えた。これらを受けて、評価して頂いた。

外部評価にあたっては、広く評価人を選択し広く意見を求めることとした。このために、第一に、海外からの評価を取り入れることとした。限られた時間と予算の中で、これを実行することは困難であったが、幸いにして、スタッフの海外への日頃のコンタクトがこれを可能にした。ここでは、これまでの一橋大学との交流実績を勘案し、ヨーロッパ圏とアジア圏に分け、それぞれから2名ずつの評価人を選んだ。すなわち、イギリス、アメリカ、中国、韓国を選択した。これについては、内部評価報告書の概要の「英語版」(これは、商学研究科の英文案内として別に刊行予定である)を作成し、評価人に予め送付し、これとご来校頂いたときの内部評価委員の説明により評価をして頂いた。ただし、韓国の評価人に対しては、一橋への外国人留学生の評価の導入という視点から、「内部評価報告書」をそのまま送付した。各評価人からは、母国語で評価報告書を提出して、それを日本語に翻訳した。イギリスについては、米山委員、アメリカは、青島委員が担当した。中国については、関権助教(「外国人特別任用法」に基づく教官)に依頼した。韓国は、評価人が嘗ての留学生であるが、協議のうえ新田委員が手を加えた。

第二に、大学人からの評価である。これについては、国立大学と私立大学とに分け、同じ学問ならびに教育領域ということで、国立大学として神戸大学、私立大学として慶應義塾大学を選んだ。

第三に、学生の入口と出口からの評価である。入口となると、当然、高校である。これについては、いわゆる東と西に分け、それぞれ商学部への入学者数の多い高校を選択し、その学校長に評価を依頼した。出口は、商学部の学生の卒業後の進路先を考え、採用の多い企業9社ならびに商学部の進路先として特徴のある公認会計士を選択した。この領域については、個別の評価ではなく、評価人の都合もあり前後2回に渡る座談会形式を取った。座談会形式の方が総体としての評価が得られると思ったからである。この座談会において、会の前後にも、評価人と応対に当たった内部評価委員との間で親しく会話する機会を持たせた。これは、報告書には収容されていないが、内部評価委員の記憶に残り、今後の商学部の舵取りに資するものとなると信じる。本来なら、大学院大学として、大学院学生の進路についても、このような評価を行うべきであろう。しかしながら、大学院大学になって日が浅いこともあり、今回は断念した。

第四に、マスコミ界から広い視点での評価を受けた。これについても、同じ次元でということ、日本経済新聞社に依頼した。

第五に、産業界で活躍している卒業生のうちから卒業年次に配慮してお二人に評価を依頼した。これについては、お忙しいこともあり、内部評価委員が概要のみを持参し、説明するという形式を取った。以上が外部評価のあらましである。なお、各部の評価の掲載順序は評価人の年齢によった。

## 2 評価の視点(依頼点)

評価を依頼するにあたっては、依頼する視点を示すべきであろう。それは、評価をする人の立場によっても異なるはずである。そこで、各分野ごとに次に示す依頼すべき評価の視点を示した。

### 第 II 章 海外研究者からの評価 について

- 1-1 研究・教育体制は、掲げた理念を実現できるものになっているかどうか。
- 1-2 研究・教育の成果が、掲げた理念に照らして十分なものかどうか。
- 2-1 貴校または貴国の基準に照らして、研究・教育体制が優れているかどうか。
- 2-2 貴校または貴国の基準に照らして、研究・教育の成果が優れているかどうか。

また、来日された時に、貴国または貴校の研究条件や教育の現状などについてお話を伺います。

### 第三章 国内研究者・教育者からの評価 について

大学教員:1-0 掲げた理念は、商学研究及び教育の理念として適切なものになっているかどうか。

1-1 研究・教育体制は、掲げた理念を実現できるものになっているかどうか。

1-2 研究・教育の成果が、掲げた理念に照らして十分なものかどうか。

2-1 貴学あるいは他大学との比較において、研究・教育体制が優れているかどうか。

2-2 貴学あるいは他大学との比較において、研究・教育の成果が優れているかどうか。

また、ご来学の折に、貴学における研究環境や教育の現状などについてお話を伺わせて頂きます。

高校校長:

1 商学部の教育体制と教育内容は、高校あるいは高校生のニーズや希望に応えるものとなっているかどうか。

2 商学部の入試制度は、高校あるいは高校生のニーズや希望に応えるものとなっているかどうか。

また、ご来学の折に、大学から高校への広報体制、高校と大学との連携のあり方や現状、高校からの大学への希望などについてお話を伺わせて頂きます。

### 第四章 産業界の卒業生からの評価 について

これについては、既述の事情により、とくに視点を示さず、最近の大学の状況を踏まえ、自由に書いて頂いた。

### 第五章 マスコミ人からの評価 について

今回の外部評価は、国内および海外の他大学の研究者、高等学校長の先生方、財界の方々、企業の人事担当の方々などをお願いし、例えば、研究者の目から見た商学研究科の水準・研究環境・教育内容と教育体制、高校および高校生のニーズから眺めた商学部の教育内容と教育体制・入試制度の現状、産業界からの期待と要望など、それぞれのお立場ごとに評価の対象とする重点項目群を絞ってご依頼申し上げておりますが、貴台にお問い合わせいただき評価につきましては、とくにそのような対象側面の特定を考えておりません。個々の項目について、あるいは項目全般に亘って、ご自由に評価を頂ければと思います。

### 第六章 産業人・実務家からの評価 について

1 商学部(および商学研究科)の教育体制と教育内容は、企業(公認会計士の方には御担当の業務)あるいは産業界のニーズや期待に応えるものとなっているかどうか。

2 この教育が、商学部(あるいは商学研究科)の卒業生の資質に反映しているかどうか。

3 今後の教育内容への期待や要望など。

4 商学研究科の教官の研究および教育活動は、企業あるいは産業界のニーズや期待に応えるものとなっているかどうか。

5 報告書に基づき、広く商学研究科に期待すること。

以上が、内部評価委員会が依頼した評価の視点である。なお、これに加えて、自由に意見を頂くことも依頼した。

### 3 外部評価委員の紹介

外部評価の客観性を問うためには、評価人を示す必要がある。そこで、外部評価委員の略歴を紹介する。なお、略歴は提出していただいた「略歴書」からの抜粋であり、掲載の順序は、次章以下の評価掲載の順序によっている。

#### **Peter Mathias**

1928年生まれ、国際経済史学会名誉会長、英国上級勲爵士(CBB)、英国学士院会員(FBA)、文学博士(D. Litt.)、英国日本財団 議長

略歴 ケンブリッジ大学ダウニングカレッジ学長

国際経済史学会副会長、会長

企業資料協会議長、副会長、会長 などを歴任

主要著作 The Brewing Industry in England, 1700-1830, 1998年

The First Industrial Nation, 1988年

(小松芳喬監訳『最初の工業国家』日本評論社, 1986年)

#### **鄭 俊秀**

1943年生まれ、釜山大学校 商科大学 経営学部 教授

略歴 一橋大学大学院商学研究科 商学修士

韓国 慶北大学校大学院経営学科 経営学博士

主要著作 「企業倒産予測模型」, ソウル, 1985年

「経営減債計算」, 第3版, ソウル, 1992年 など

#### **袁 衛**

1950年生まれ、Vice-President, Renmin University of China(中国人民大学副学長)

略歴 M. A. (Economics) Renmin University of China

Ph. D. (Economics) Renmin University of China

State Social Science Foundation Grant などを歴任

#### **Michael A. Cusumano**

1954年生まれ、Sloan School of Management, Massachusetts Institute of Technology(マサチューセッツ工科大学 スローン経営大学院教授)

略歴 プリンストン大学卒業(思想史・科学技術史)

Ph.D.取得(ハーバード大学, 日本的経営・東洋語学)

一橋大学イノベーション研究センター客員教授 などを歴任

主要著作 Competing on Internet Time (共著), New York, 2000年

Microsoft Secrets (共著), New York, 1998年

#### **堀田 一善**

1940年生まれ、慶應義塾大学商学部教授

略歴 慶應義塾大学大学院商学研究科博士課程単位取得退学

慶應義塾大学商学部長兼同大学大学院商学研究科委員長,  
慶應義塾評議員 などを歴任  
主要著作 『マーケティングへの歴史的視角』(共著)同文館, 2000年  
『マーケティング研究の方法論』(編著)中央経済社, 1991年

### **奥林 康司**

1944年生まれ, 神戸大学大学院経営学研究科教授  
略歴 神戸大学大学院経営学研究科博士課程退学  
経営学博士(神戸大学)  
神戸大学評議員, 日本労務学会代表理事, 日本経営学会常任理事 などを歴任  
主要著作 『人事管理論』千倉書房, 1973年  
『ヨーロッパの労使関係』(共訳)有斐閣, 1984年

### **小川嘉一郎**

1931年生まれ, 海城中学高等学校 校長  
略歴 東京教育大学大学院理学研究科 修士  
東京都教育庁指導部 指導部長  
東京都立白鷗高等学校 校長 などを歴任

### **大河原皓視**

1945年生まれ, 愛知県立時習館高等学校 校長  
略歴 東京教育大学文学部文学科卒業  
愛知県教育委員会総合教育センター所長  
愛知県立国府高等学校 校長 などを歴任

### **奥田 碩**

1932年生まれ, トヨタ自動車株式会社取締役会長  
日本経営者団体連盟会長, 日本自動車工業会会長  
略歴 一橋大学商学部卒業  
トヨタ自動車株式会社取締役社長 などを歴任

### **三木谷浩史**

1965年生まれ, 楽天株式会社代表取締役社長  
略歴 一橋大学商学部卒業  
ハーバード大学 MBA  
エム・ディーエム(99年に「楽天」に社名変更)設立

### **岡部 直明**

1947年生まれ, 日本経済新聞社 論説副主幹  
略歴 早稲田大学政経学部卒業  
日本経済新聞社ニューヨーク支店長, 経済部次長, 論説委員 などを歴任  
主要著作 『複合デフレ脱却』(共著)  
『ゼミナール現代企業入門』(共著)など



**廣瀬 信幸**

1933 年生まれ, エーエスジー監査法人 会長、公認会計士

略歴 一橋大学経済学部卒業

ハーバード経営大学院 上級管理職課程修了

監査法人トーマツ 代表社員 などを歴任

**小林 元**

1958 年生まれ, みずほフィナンシャルグループ 富士銀行 人事部次長

略歴 一橋大学経済学部卒業

富士銀行本店営業第一部上席部長代理 などを歴任

**西村 至**

1955 年生まれ, 三井物産株式会社 人事部人事企画室次長

略歴 慶應義塾大学工学部管理工学科卒業

エムビーケー・ディベロップメント(株) 取締役,

Mitsiam Estate Development 社長(在 タイ),

三井物産(株)人事部人事企画室 などを歴任

**樋口 博之**

1957 年生まれ, 三菱電機株式会社

人事部採用グループマネージャー, 人材開発グループマネージャー

略歴 小樽商科大学商学部卒業

三菱電機(株)人事部採用グループマネージャー, 兼 人材開発グループマネージャー などを歴任

**大野 英樹**

1965 年生まれ, 日本生命保険相互会社 人事部人材開発室 担当課長

略歴 早稲田大学法学部卒業

日本生命保険相互会社 営業企画部, 人事部 などを歴任

**西尾 進**

1961 年生まれ, 東京海上火災保険株式会社 人事企画部 採用グループリーダー

略歴 早稲田大学法学部卒

人事企画部・採用グループ などを歴任

**柴田 和男**

1958 年生まれ, 株式会社東京三菱銀行 人事室 人事グループ次長

略歴 一橋大学社会学部卒業

(株)東京銀行入行, 人事部 などを歴任

**神崎 宏**

1955 年生まれ, キヤノン株式会社 人事部副部長 採用課長

略歴 中央大学商学部卒業

キャノン(株)人事部採用課長, 人事部副部長 兼 採用課長 などを歴任

**富田 博**

1949 年生まれ, 伊藤忠商事株式会社 人事部長

略歴 京都大学経済学部卒業

人事部人事制度チーム長, 伊藤忠インターナショナル会社(ニューヨーク駐在)などを歴任

**畑尻 明彦**

1961 年生まれ, 株式会社 博報堂 人事・人材開発局 人事グループ グループマネージャー

略歴 一橋大学商学部卒業

(株)博報堂 人事・人材開発局 などを歴任

# 第 I 部 研究者・教育者からの評価

## 第 II 章 海外研究者からの評価

### 1 ピーター・マサイアス教授

#### Graduate School of Commerce and Management, Hitotsubashi University Evaluation Report by Professor Peter Mathias

##### Preface

The President of Hitotsubashi University, Dr Hiromitsu Ishi, through the Dean, Professor Yoshinori Shimizu, sent me a formal invitation on 3 August 2001 to serve as an External Evaluation for the Graduate School of Commerce and Management at the University. I was honoured to accept this invitation, knowing the importance which the university accords to this external evaluation.

I have since learned that the external evaluation instituted for this Graduate School, and on an international basis, is an innovation – possibly unique amongst Japanese Universities. This confirmed my earlier knowledge about Hitotsubashi University as an institution of high standards, inviting comparisons leading universities internationally.

I hope, and believe, that this report will endorse this conclusion and I trust that it will be supported by the evaluations made by the senior academics from the Peoples Republic of China, the Republic of Korea, and the United States.

##### Evaluation Report

Within the limits of what I have been able to find out by reading the material sent to me and by many discussions since my arrival at the University (my first visit), I am confident that the practice of the University lives up to its aims, as set out in Hitotsubashi University 1875–2002, ed. M. Ikema, Y. Inoue, T. Nishizawa, S. Yamauchi (Macmillan Press Ltd. Houndsmills and London, 2000), pp. XIV–XV, 1–4; Hitotsubashi University 2001–2002 (pp. 3–4); Internal Report on Graduate School (pp. 1–5).

From the President and Dean through to individual faculty members I have met, there was complete awareness that Hitotsubashi sets itself the highest standards: that the University ranks itself with other elite Universities in Japan and with top universities internationally. Everyone was conscious of the implications of fulfilling this aim. I single out three areas: the need to maintain internationally competitive standards in research –international commitments (both in the presence of Hitotsubashi faculty and students internationally and the participations of overseas faculty and staff at Hitotsubashi)–high standards of teaching: priority given to teaching; maintaining the tradition of small-group teaching for undergraduates and graduate students in seminars.

##### The Context

Universities have to live in an increasingly competitive world –nationally and internationally. This will certainly be the case in Japan. Hitotsubashi University, in common with other state universities, will be changing its status and mode of funding shortly to become 'privatised'. This is likely to increase competitive pressures. I see this evaluation report as part of the

preparations for this change. Restructuring of university systems in many countries has meant that a small group of elite universities are becoming prominent, distinguished by high-quality enrolments (for undergraduates and graduate students); distinction for teaching; distinction in faculty; distinction in research. These qualities are self-reinforcing. They produce cumulative advantages.

High quality enrolment means high quality graduates, which means, over time, important alumni associations. Support from alumni will be of increasing importance for universities on the American model. This will be of increasing significance in the funding of Hitotsubashi. Nationally and internationally these are increasing demands for post-first degree qualifications for all professional careers. Hence the rising importance across the world of graduate schools. The best graduate students increasingly seek international comparisons of courses and qualifications on offer. This is not primary for Ph.Ds. in preparation for an academic career but for post-graduate qualifications of many varieties vocationally orientated for professional careers in all fields.

Universities will be judged increasingly by quality and range of graduate courses in graduate schools. Elite universities are those with graduate schools of high status. Known internationally, Hitotsubashi needs to maintain its presence in this group of prestige universities. Great benefits will flow from this. The international commitments of Hitotsubashi deserve high priority for this reason –at faculty level and at the graduate student level.

#### International Commitments

I am most impressed by the international status of Hitotsubashi, at all levels. Almost 500 students are here from 46 countries –a very wide spread. Almost 600 Hitotsubashi faculty are on overseas commitments; almost 370 overseas faculty members are at Hitotsubashi, 57 overseas universities are in the academic exchange programme with 27 countries. Since 1994 18 universities of the first rank in 11 countries have signed agreements with Hitotsubashi. These extensive international commitments, in a world-wide coverage with leading universities, constitute important recognition of the high international status of Hitotsubashi. Leading universities throughout the world have confidence in the academic status of Hitotsubashi. Faculty from prestigious universities abroad want to take opportunities to come to Hitotsubashi; and are happy to receive Hitotsubashi faculty members. Equivalent recognition of Hitotsubashi is evident from international exchange at graduate student level. I think this is most important evidence of the high status of Hitotsubashi because it is recognition offered by prestigious universities internationally. This can only be won by achievement.

There is therefore priority required to provide the means to sustain this international status: grants to bring best overseas graduate students to Hitotsubashi, and vice-versa, sabbatical leave (and funds) to allow Hitotsubashi faculty the opportunity to participate in academic commitments internationally, and to pursue their research overseas. An elite university has to maintain international academic horizons.

#### Academic Facilities

Clearly a university of the first rank requires first-class facilities. I have not been able, in the

limited time, to see very much of, for example, computing and IT infrastructures for the university.

But library resources remain of critical importance (one may judge a university by its libraries).

I found the university library and its special collections of high standard. The working environment is excellent, with excellent resources. Scholarly status for the social sciences is much enhanced by the special collections, which are well housed and well maintained. One cannot ask, in present circumstances, for significant resources to be devoted to extending the special collections of rare books and manuscripts. But these collections do add prestige to the university. Perhaps they can be extended through benefactions (in kind and finance) from wealthy alumni.

The prestige of the university, and the high standards set for itself, are apparent from the pleasant environment of the university campus and the general ambience. Students are fortunate to be able to study in such an advantageous context (even if they do not appreciate it, as students seldom do).

#### Faculty, students, teaching

I have been impressed by all the members of faculty I have met. Clearly, a faculty of status is a pre-requisite for being a university of status. The research of faculty members gives the university research status. The prestige of individual faculty members attracts good graduate students to the university. The teaching quality provided by faculty makes the university attractive for undergraduate applications. At all levels the quality and the commitment of faculty members determine this main dimension of the quality of the university.

I thought faculty morale was high. The critiques of Hitotsubashi were always made relative to its net advantages. Comparisons were always being made with other universities. Faculty morale is tangible to any visitor when it is present; and not easily identifiable from formal data about faculty or from standard assessment procedures. But good faculty morale is a precious asset for the university – vital even if intangible. It rests not on a single advantage perceived by the faculty member but on multiple aspects.

(i) Faculty morale depends to a degree, of course, on salary levels, which have to remain competitive and cannot fall seriously out of line without bad consequences for the quality of the faculty. This is not so much a question of offering special salaries for individual “star” faculty but of the range of salaries as a whole. Broad equivalencies, grade for grade, in salary structure indicates an equivalency of recognition for faculty members: broad equality of treatments, grade for grade, is rightly seen by faculty members as equitable. But faculty morale is not just a question of salary levels.

(ii) Maintaining staff privileges (even if not by statutory right) is important – some research facilities; access to some research funding; sabbatical leave for research, the ability to go to conferences/seminars to present results of research, a reasonable teaching load to allow research and other academic commitments. These are important, including for the younger, more junior members of faculty. Recruitment of faculty is strongly influenced, at all levels, by these perceptions of the advantages of teaching at Hitotsubashi.

(iii) Faculty is regarded as a moral community. This involves respect for colleagues, mutual recognition of status amongst faculty members, maintaining professional obligation to

students, to other faculty members and to the university more widely. Where faculty status, in this sense, has been built up over time, its recognition by all members of the faculty establishes levels of expectation and helps to perpetuate standards.

I have found this morale and sense of status present at Hitotsubashi. It is difficult to identify an sources of faculty morale but such morale is difficult to build up, easy to lose, and difficult to regain once lost.

This aspect of the quality of a university is too easily taken for granted by those within the department or graduate school – and by the university administration – and therefore needs emphasis in a report by an external observer.

#### Students, teaching, syllabus

In the nature of the case I could not observe any actual teaching at Hitotsubashi, whether of lectures or seminars.

Data on student applications and admissions (and the ratio of one to the other) testify to the high status of the university for schools and parents. This is an important asset conditioning quality, and the perception of quality, of Hitotsubashi degrees and qualifications. The 'seminar' method of small-group teaching for graduate students and undergraduates is perceived as an important basis for the quality of teaching at the university. This makes large demands on faculty time and university resources. I hope this tradition can be maintained despite financial constraints. It would be a pity to abandon it altogether or to allow this commitment to be fulfilled (as in the United States) largely by teaching assistants.

Generous provision is made for helping overseas students with financial support. I note that there has been a fall in the rate of exemptions from fees; especially for the admission of foreign students. Perhaps the reasons for this need to be explored. Financial support for able foreign students needs to be complemented by financial support for the ablest Japanese applicants to the university from high schools of commerce. In my view the elite universities (of which my own, Cambridge) is one have a moral obligation to keep access to them open to the highest talent from more disadvantaged 'applicants'. Perhaps the university could take a more proactive policy to encourage applications from poorer families with exceptionally able children.

The syllabus for the Graduate School of Commerce and Management seems to me to be efficiently structured, with a wide range of courses to fulfil the objectives set. (I thought this was true for all the Graduate Schools at Hitotsubashi). I note the long-standing tradition at Hitotsubashi of commercial education and the preparation of its graduates for careers largely in business (industry, commerce, finance and professional services in support of business). As argued above, in my view, it will be of increasing importance that these aims should be pursued in the university at graduate level and the recently established M.B.A. course is clearly a major vehicle for achieving this.

#### Comments about changes

I have few comments for change in the syllabus in pursuit of the aims of the university in general and the Graduate School of Commerce and Management in particular.

(i) I wonder if graduate students, in the course of the syllabus, have the opportunity (or the

obligation) of writing a small dissertation of their own. This, if integrated with the seminar work, can be highly educative. Discussion with the faculty member about choice of subject (this to be, in the end, the students own choice), discussions about the progress of the dissertation with a faculty supervisor, discussion when the dissertation is presented at a seminar. I realise that this will add to the demands made upon faculty members.

(ii) A presence in the syllabus of wider issues concerning the context within which business has to operate. Particularly important for those whose career in business will take them into employment by multi-national companies where they will have to face the international contexts, and the problems of the international or 'global' context within which their companies operate. But awareness of these wider issues is also important for those graduates whose careers will be in Japan.

I refer to such issues as the ethics of business (a many-sided issue), business and government, business and environmental issues. There is increasing concern about such wider relationships of business in all multi-national companies and I consider it appropriate that they should find a place in the syllabus of the Graduate School.

I see the presence of "open lectures" and forums (Internal Report, pp.33), but I am arguing that the discussion of these wider issues should be integrated with the regular syllabus of the Graduate School as part of the teaching programme – in lectures, seminars, and possibly with a presence in some dissertations.

(iii) Perhaps more regular contributions from business, either for senior businessmen in well-known firms or from younger articulate executives from business who realise the expectations of a student university audience. Perhaps graduates of Hitotsubashi working in business could be mobilised. In any case such a programme needs to be structured by a faculty member and integrated relevantly – not being random one-off lectures which, though of individual intrinsic interest, do not constitute an integral part of the syllabus.

Such a lecture programme is time-consuming to arrange.

#### Finale

I cannot end this report without expressing my appreciation to all those at Hitotsubashi, from the President and the Dean, to other members of Faculty who have made this visit so instructive and so congenial. Sometimes a first visit offers perceptions which grow less intense on subsequent occasions. But I am conscious, too, of how superficial many of these comments must appear, being based upon such limited knowledge of the university.

As this report indicates, my respect for the standards being maintained at Hitotsubashi has risen with my experience of the university. Hitotsubashi should feel confident that it is, indeed, an elite university which should judge itself against the standards of leading universities in Japan and throughout the world. As financial resources in universities become constrained compared with the rising demands being made upon them there is an increasing premium on the quality of research and teaching, with the facilities and infrastructure in support. Quality will be the key to success. Hitotsubashi is well placed, because of its high academic standards to flourish in this challenging context.

December 2001

Peter Mathias

Chichele Professor of Economic History

Fellow of All Souls College, Oxford 1968–1987

Master of Downing College, Cambridge 1987–1995

## ピーター・マサイアス教授による外部評価報告書(訳)

### まえがき

石弘光一橋大学学長は、商学研究科長清水啓典教授をとおして、私が一橋大学大学院商学研究科の外部評価委員としての職責を果たすようにという、公式的な依頼状を2001年8月3日に送付された。私は、貴大学が外部評価に対して与えている重要性を認識し、このご依頼を光栄にもお受けすることとした。

私は、その後、商学部・大学院商学研究科に対して、国際的な視野を取り入れて実施される今回の外部評価が、ある種のイノベーションであり、またおそらく日本の大学の中では、ユニークなものであるということを知った。この事実は、一橋大学が、国際的に主要な大学との比較を求めるような、高い水準にある組織であるということ、私にすぐさま確信させた。この報告書が、私のこの結論を裏付けることを期待しており、またそうなることを確信している。また中華人民共和国、大韓民国、およびアメリカ合衆国の経験をつまめた研究者の方々によって行なわれた外部評価によって、私の結論が、支持されるであろうことを信じている。

### 評価報告

私にあらかじめ送られてきた内部評価資料を読み、また(今回はじめて訪問することになった)一橋大学で行なった多くのディスカッションから考えるかぎりにおいて、私は、本大学は、以下の資料で述べられている大学の目標に従って恥じることなく、運営されているということを確認する。以下の資料とは、Hitotsubashi University 1875–2002, ed M. Ikema, Y. Inoue, T. Nishizawa, S. Yamauchi (Macmillan Press Ltd., Houndsmills and London, 2000), pp.XIV–XV, 1–4; Hitotsubashi University 2001–2002, pp.3–4; 『商学部・商学研究科内部評価報告書(英文版)』pp.1–5. である。

学長・研究科長から私がお会いした個々の教職員に至るまで、一橋大学を最高水準の大学にすること、すなわち日本のエリート養成大学として位置付け、かつ国際的にトップクラスの大学にするという目標を自覚していない者はいなかった。すべての者が、この目標を達成することの意味について十分に理解していた。私は、次の3つの領域をとくに選んで論じることにする。すなわち、**研究において国際的な競争力を維持する必要性、国際的な交流関係**(これには二つの側面があり、ひとつは、一橋大学の教員・学生が国際的に存在感を示すこと、もうひとつは、外国の研究者などが一橋大学に深く関係することである)、および**高い水準の指導方法**である。最後の指導方法については、授業に高い優先順位を与えること、および学部生および大学院生向けの小人数によるゼミナール形式の伝統を維持することが重要である。

### 大学のおかれた状況

これからの大学は、国内的にも国際的にもますます厳しくなる競争の世界の中で、生残って行かねばならない。このことは、日本においても例外ではない。一橋大学は、他の国立大学と同じく、法人形態や予算方式において、ある種の「民営化」によって、まもなく変革されると考えられている。この変革は、競争的圧力を増大する傾向があるだろう。私は、今回の外部評価報告書が、このような変化に対応しておこなわれる準備の一部であることを承知している。多くの国で行なわれた大学制度の再構築の



経験は、少数のエリート養成大学が、優秀な学生在籍者(学生および大学院生)を集め、優れた教授法、教職員、研究という特色を持つことによって、きわだって顕著な存在となるという傾向を示している。これらの質の高さは、自らの力で増進するものである。またそれは、累積的な強みを生み出すものである。

高い資質をもった学生・大学院生は、高い資質をもった卒業生を生み出すことにつながり、このことは、やがて大学にとって大切な同窓会を再生産することを意味する。同窓生の支援は、アメリカ型の大学モデルである場合には、より重要性が大きいものとなる。同窓生による支援は、一橋大学の資金的基盤において、今後、重要性を増すはずである。

国内的にも国際的にもあらゆる専門職のキャリアのために、修士号取得への需要が増大している。そのため世界的に大学院の重要性が大きくなっている。優秀な卒業生は、大学院が提供するコースや資格について、国際的に比較したいという気持ちをますます強く抱くであろう。このことは、研究者養成のための博士課程にではなく、様々な分野の専門職キャリアを志向する学位・資格について本来的に当てはまることである。大学は、大学院におけるコースの質の高さと幅の広さによってますます評価されることになるだろう。高い社会的名声を持った大学院を持つ大学こそが、エリート養成大学となる。一橋大学が国際的により名の通った大学になるためには、このような地位の高い大学の中で自己の存在を示し続ける必要がある。そして、このことによって、大きな利益が生まれる。一橋大学が研究者レベルにおいても学生レベルにおいても、国際的に深い交流関係を強めることは、以上の理由から最優先課題とするだけの価値のあることである。

### 深い国際的な交流関係

私は、一橋大学の国際的な地位について、あらゆる面から強い印象を持った。世界の 46

カ国から 500 人もの留学生が一橋で学んでいる。延べ 600 人近くの教員が国際研究活動

のために海外渡航しており、約 370 名の海外研究者がビジターとして一橋大学を訪れてお

り(「平成 12 年度 一橋大学概要」による。平成 11 年度実績)、さらに 27 カ国 57 の大学と国際交流協定を結んでいる。1994 年以来、11 カ国のトップクラスの 18 大学が一橋大学と協定を締結している。例えば一橋に来る海外からの優秀な大学院生に対する奨学金制度、そしてその逆に一橋大学の研究者が国際的な共同研究に参加したり在外研究を行ったりすることを推進する(あるいは資金的援助する)制度、などが必要であろう。エリート養成大学は学術的に国際的な評価を維持しなければならない。

### 研究設備環境

トップクラスの大学にはトップクラスの設備環境が必要であることは明らかなことである。限られた時間であったので、私はそれほど綿密に見学できていたわけではない。例えば大学のコンピューターおよび情報関係のインストラクターについては見学していない。

しかしながら図書館という資源は(大学の価値は図書館を見ればわかる、といわれているように)、大学にとってつねに決定的に重要なものである。私は、図書館および高水準の特別な収蔵コレクションを見学した。秀逸な収蔵コレクションとともに、その運用環境も素晴らしいものである。社会科学の学問的な地位は、特別な収蔵コレクションによって著しく高められるものであるが、一橋大学の収蔵コレクションは、大切に申し分なく収容され、かつ十分に管理が行き届いている。近年の状況では、稀覯本やマニスクリプトなどの特別なコレクションを、さらに追加購入するための多大な支出を要求することが難しいかもしれない。しかしこれらの特別なコレクション群は、一橋大学に対して誇るべき品格を付与するものである。その収集は、豊かな資産をもった卒

業生からの(現物寄贈や資金提供による)慈善行為をとおして拡充できるかもしれない。一橋大学の品格および自ら設定した高い規範は、大学の心地よいキャンパスおよび全体的な佇まいを見れば明白なものである。学生諸君がこのような素晴らしい環境の中で勉強できることは幸せなことである。(このような環境を学生が評価しないと、学生の間は、このような良さがめったにわからないものである。)

### 研究者,学生及び教授法

私は、今回の大学訪問でお会いした総ての一橋関係者に強く印象づけられた。大学を構成する人たちが社会的名声を保っていることが、評判の良い大学であること的前提条件である。所属メンバーの研究が、大学の研究に対する評判を高める。個々の研究者の名声は、優秀な学生を大学にひきつける。提供される教授法の質が、その大学を受験志願者にとって魅力的なものにする。あらゆる面において、所属メンバーの質の高さと、その献身的な参加が、大学の質の高さという重要な要素を決定づけるのである。私は所属教職員の士気(モラル)が高いと感じた。一橋大学に対する批判は、一橋の紛れもない優越性に対して、相対的な観点に立って行われるものである。教職員のモラルというものは、訪問者が現地にいるときには明白にわかるものであるが、公表されるデータや標準化された評価手続きによっては、簡単には見えない。しかし教職員の優れたモラルは、大学にとって重要な資産である。たとえ無形であったとしても、非常に重要なものである。それは、所属メンバーによって認識される単なる優位性を付与するものではなく、多面的な優位性に影響を与えるものである。

(i) 所属教職員のモラルは、当然にして、ある程度給与水準に依存する。競争力を維持するような給与水準でなければならないが、大学の質の高さに悪い影響を与えるほどに度を越えた水準に低めることは出来ない。このことは、「スター的」な存在の個人研究者に対して特別な給料を提供するという問題というよりも、全体的な給与の幅に関する問題である。給与水準が、それぞれの等級に応じた、広い意味での平等性を持つことは、所属メンバーを平等に扱っているということを示す。広い意味での等級に応じた処遇の平等性は、所属するものがまさしく公平に見られているということである。しかし所属メンバーのモラルは、給与レベルだけでの問題ではない。

(ii) スタッフの特権(たとえそれが立法による権利ではないにせよ)は、重要である。例えば研究促進制度として研究のための資金を利用できる制度、研究のためのサバティカル制度(研究休暇)、研究成果を発表するためにコンファレンスやセミナーに容易に出席できること、研究や他の学術的な仕事を行なうこと余裕を与える制度、および合理的な教育負担などである。これらのことは、より若く経験の浅い所属メンバーを含めて、総ての構成員にとって重要なことである。一橋大学に教員として所属することの優位性が知られることは、ありうべきスタッフの補充において、あらゆる面において有利に作用するであろう。

(iii) 教育研究組織は、道徳的共同体であるとみなされている。ことことは、同僚に対する敬意、所属メンバー間で社会的地位を相互認識すること、および学生、他の研究科、およびより広く言えば大学全体に対するプロフェッショナルな責任を果たすことを意味している。この意味において、商学研究科の社会的地位は、常に築き上げられなければならないし、所属メンバー総てがそれをしっかりと認識することは、将来の可能性を高め、目標水準の高さを維持することに役立つ。私は、社会的地位の維持という感覚が、一橋大学に存在していることを見出した。教育研究組織の意気込みが生み出される理由を完全に明らかにすることは難しいことであるが、かようなモラルを築き上げることは難しいが、失うことは簡単であり、そして一度失ったら再び取り戻すことが困難である。

このような大学の質の高さという局面は、商学部・商学研究科に所属する人々にとって一そしてまた大学の管理部門にいる人々にとって、あまりに当然のこととして受け

止められているようなので、外部観察者として、この報告書で強調しておく必要を感じた。

### 学生、教授法、シラバス

私は、ある意味では当然のことではあるが、一橋大学において、講義、セミナーなどの実際の教育現場を観察することは出来なかった。

合格率のデータは、高校や両親が寄せる一橋大学への高い評価を証明している。このことは、一橋大学の学位、資格の質の高さへの認知であり、また高い質を条件づける重要な資産である。大学院生、学生に対する少人数による「セミナー」形式の教授法は、大学における教育の質にとって重要な基盤であると考えられている。この形式は、所属教員の時間と大学の資源を大量に消費させる。私は、財政的制約にもかかわらず、この伝統が維持されるようにと希望している。これが全く廃止されてしまったり、その教育的義務を(合衆国のように)ティーチング・アシスタントによってほとんど代行させてしまうのは残念なことであろう。

寛大な支給が、海外留学生の財政的支援になされている。ただし、私は、授業料免除率が落ちており、とりわけ外国人留学生の入学金について落ちていることに注目した。おそらくこのことの原因は、さらに調べてみる必要がある。有能な外国人留学生への財政的支援は、商業高校から大学を受験する有能な日本人受験生に対する財政的支援によって補完する必要がある。私の個人的見解であるが、(私の出身校ケンブリッジ大学のような)エリート養成大学は、とくに不利な状況にある「受験生」のなかから、際立った才能を持つ者に対して門戸を広くするという道徳的責任を持っている。一橋大学は、おそらく際立って優秀な子供を持つ貧しい家庭からの受験生を促進することにより積極的な対応をとることができるはずである。

大学院商学科のシラバスは、目標達成のために幅広いコースを設けており、私にはかなり効果的に構成されているように思われる(このことは一橋のほかの大学院についても同じであると思う)。私は、商学教育および卒業生がビジネス(産業、商業、金融及びビジネスを支援する専門職)におけるキャリアのために準備をするという一橋大学の長い伝統に注目している。私の見解では、前述したように、このような目的は大学院レベルの大学で追求することの重要性が増大しており、最近設置された経営学修士コースは、明らかにこの目的を達成するための重要な一方策である。

### 変革についてのコメント

私は、大学に一般的な目標及び商学研究科に特定した目標を追求する上でシラバスの変更について、ごく僅かのコメントを述べたい。

(i) シラバスのコースにおいて、大学院生が自分の手で学術論文(小博士論文)を書く機会(または義務)がないことは不思議に思う。もしこれを、セミナー学習と統合すれば、極めて教育的なものとなりうる。教員と一緒にテーマの選択について議論を重ね(学生自身が最終的には選択する)、指導教官とその論文の進捗状況について討論し、その論文が提出された時点で、セミナーにおいて討論が行なわれる。私は、この教育的実践が、所属メンバーに対して、労力の追加的要求となるであろうことは理解している。

(ii) 実際にビジネスが行われている背景についての幅広い諸問題をシラバスにも取り込むこと。ビジネスにおいてキャリアを築きたい者たちにとって、多国籍企業に雇用されるということは重要なことであるが、そこでは、彼らは国際的な状況に直面しなければならないであろうし、また事業活動を行う国で国際的あるいはグローバルな背景を持った諸問題にぶつかることであろう。このような幅広い問題を知ることは、しかしながら、日本において職業的経験を重ねたい者にとっても同様に大切なことである。私は、例として、(多面的な問題であるが)ビジネス論理の問題、ビジネスと政府、ビジネスと環境問題などを指摘しておきたい。ビジネスに対するこのような幅広い関係に対する関心は、総ての多国籍企業にとってますます大切なものとなっており、私はそ

これらの問題が大学院のシラバスの中にしかるべき位置を占めることが正当的価値を持つものとする。私は(内部報告書 33 頁に書かれているように)公開講座とフォーラムが行なわれていることは知っている。しかし、より広い問題に関するディスカッションが、講義、ゼミナールおよびおそらく論文作成を含んでいるはずであるティーチング・プログラムの一部として大学院の正規のシラバスに統合されるべきであると主張したいのである。

(iii) 著名な企業の経験豊かなビジネスマン、あるいは履修する学生の希望をいれながら、はっきり発言する若い経営者から、より定期的に講義に参加してもらうようにすること。おそらく、ビジネスの第一線で活躍している一橋の卒業生が、動員できるはずである。ともあれこのようなプログラムは、教員によって構成され、適切に調整される必要がある。— 個別的な内在的な関心によるといっても、単なる気まぐれな一回限りの講義では、シラバスの重要な一部を構成し得ない。このような講義プログラムは、準備のために、大変時間のかかるものである。

## 結び

私はこの報告書を、学長・研究科長をはじめとして、今回の訪問を楽しく、かつ有意義なものとしてくれた一橋大学の総ての教職員の皆様に対する感謝の意を表明することなしには結ぶことは出来ない。はじめての訪問の印象は、往々にして、その後の事情によって鮮烈さを失うことがある。また私は、ここに示されたコメントの多くが、限られた知識に基づいているという理由で、いかに表面的なものであるかということを実感している。この報告書が明らかにしているように、私は一橋大学で得た経験から、高い水準を維持することに努めている一橋大学に対する敬意が強くなった。一橋大学は、自信を持って、日本および世界の主要大学としての基準にてらしてエリート養成大学であるという認識を持つてよいと思う。大学の財政的資源が、今後増大するであろう支出の必要性と較べて制限されたものとなるような時代には、研究と教育の質の高さ、およびそれを支える大学設備とインフラがもっている、将来への保険料としての価値がますます大きくなる。質の高さが成功のための鍵である。一橋大学は、現今のような挑戦する価値のある状況に繁栄するために、十分な学術的な水準を持っており、またかなり良い位置にある。

## 2 韓国 釜山大学校商科大学 鄭 俊秀教授

### 一橋大学商学研究科・商学部評価報告書(訳)

韓国 釜山大学校商科大学  
教授 鄭 俊秀

当評価委員会から、依頼を受けた評価の視点は、次の5点である。以下、この視点に沿って、評価を行っていく。なお、評価にあたっては、研究科・学部発行の「内部評価報告書(サマリー)の他、実際に大学の設備等を視察している。

- 1-1 研究・教育体制は、掲げた理念を実現できるものになっているかどうか。
- 1-2 研究・教育体制教育の成果が、掲げた理念に照らして十分なものかどうか。
- 2-1 貴校または帰国の基準に照らして、研究・教育体制が優れているかどうか。
- 2-2 貴校または帰国の基準に照らして、研究・教育の成果が優れているかどうか。
- 3 研究科修士(留学生)として、これまでの商学研究科の活動をどのように評価するか。また、提言はあるか。

1-1 について、

「キャプテン・オブ・インダストリー」精神の実現のために採用している次の教育制度は、評価できる。① 学部において、1ゼミナール履修者15人の制限を設けたゼミナール制度を維持している点。② 時代の要請を察知し、大学院教育を、研究者養成コースとMBAコースに分けた点。③ MBAコースにおいて、学部・修士5年一貫教育プログラムを採用し、「飛び級」制度を活用している点。このような教育制度は、専門的知識と高度な思考力とを兼備した職業人を求めている世界的な時代の要請に応えるものと思われる。また、この実現のための教授の構成、授業の負担、教育上の基本的な施設、とくに広いキャンパスや学生厚生施設は十分であるといえる。

しかしながら、次のような問題点も指摘できる。教官研究室が狭いこと、とくに情報化時代に応じた情報化機器を揃えるには、スペースが狭いように思われる。大学院学生の研究室が狭くて汚いこと。また、ゼミナール指導室が必ずしも十分ではないようである。加えて、教室の情報化設備が遅れている問題点も指摘しておきたい。

1-2 について、

研究の成果について判断する基準は様々であろう。教官の著書、編著、論文、学会発表、受賞、学内行政および学外活動、一般言論活動などは、基準を上げればいくらでも上げられる問題である。しかし、私見では、商学研究科の教官は、その基準を十分果たしていると評価できる。

教育の成果の判断も同じであろう。研究者養成コースとMBAコース修了者の人数、論文のテーマ、進路、就職状況など、相応の成果を上げていると、評価できる。しかし、学部の卒業生の状況と較べると、その成果が少し見劣りするよう感じられた。

学部教育についていえば、一方的な講義を通じて、知識の伝達はできる。しかし、人間的な教育はできない。とくに「キャプテン・オブ・インダストリー」の実現において、ゼミナール制度は、絶対条件であると思われ、大学院大学になっても維持して欲しいものである。この制度は、卒業後も指導教官や同窓生の関係を維持するよい制度である。

商学研究科は研究者養成コースに力点を置いて、学生を養成してきたはずである。この側面が高い評価を得てきたはずである。しかし、修了者の数においてはより一層の努力が求められる。

MBAコースについては、修了者の数の増加傾向から見て、その努力は評価できる。しかし、MBAコースの趣旨からして、開講科目について、ケーススタディ、フィールドスタディ、ワークショップなどをより充実すべきように思われた。

2-1 について、

博士課程の講義科目の設定について、この課程は、自己の専攻分野における研究能力の陶冶および専門的な知識を養うことを目的にしているため、専門化することは認める。しかし、一方で、幅広い見地も必要であろう。このように考えると、博士課程においても、基礎的必須科目の設定も必要であろう。そのうえで、専攻選択科目を、指導教官の指導の下で専攻するような体制を整えた方がよいのではなからうか。とくに、この課程の講義科目は、属人主義になっているように感じられた。また、わが国と比較した場合、開設科目が少ない。より広い見地も養うべきである。

留学生の立場、むしろ国際化に対応する学部教育を考えた場合、日本でのキャプテン・オブ・インダストリーを目指すためには、日本の良さを学ぶことが必要であり、そのためには、日本の

経済や日本的経営管理理念を教える科目、たとえば、日本経済発展論や、会計学でいえば、社内資本金制度(社内金利制度)、ジャスト・イン・タイム、目標原価計算、改善原価計算などの日本独自の会計概念を紹介する授業を用意されれば、日本留学の意義が増すように思われる。

2-2 について、

それぞれの国には、固有の価値観があり、異なる国の研究・教育とくに研究の成果を比較することは難しい。そこで、まず、釜山大学校の場合を紹介してみたい。大学の評価には、2種類ある。一つは、韓国大学教育協議会の評価である。これは外部評価である。ここでは、大学の総合評価と専攻別(たとえば経営学部)の評価が定期的に行われ、研究の成果が厳しく管理されるようになった。もう一つは、1995年から行われるようになった内部機関による教育と研究の質的向上を図るための評価で、「教授業績評価」と呼ばれている。ここでは、教授の講義時間、大学院の指導学生数、著書、論文、学会発表、学内行政および社会的貢献などが基準になり、今回の一橋大学の評価と同じようなものである。

この立場で見る限り、一橋大学の状況は、教育成果の面でも問題がないといえる。

3 について、

1980年代以前は、韓国の学生の主な留学先は、日本であった。その後、欧米の大学に取って代われ、特に、現在では、米国の大学が圧倒的に多い。これについて、1980年以前は、一橋大学を含めて、日本の有名大学についてよく知られていたし、一橋大学の卒業生が国に帰り、大学・研究機関・企業等に就職することが多かった。1980年以降、留学生の数が飛躍的に増加したにもかかわらず、日本とくに一橋大学に留学にする学生は減少しているようである。

今回、一橋大学の留学生受け入れ体制を視察して、交流協定の締結、留学生センターの新設や増設など過去と比べて飛躍的に改良していることを発見した。このような努力にもかかわらず、一橋大学への留学希望者が減少しているのは、なぜか。これは、外国での広報活動に問題があるように感じられた。昨今の日本の私立大学の韓国における広報活動を見習うべきであろう。

さらにいえば、博士の学位取得の困難さについて、述べねばならないであろう。私の場合には、韓国に職を得て留学したので、悩みはなかったが、韓国では、博士の学位がないと、大学に就職するのは困難である。この点は、日本への留学生在が減少した一因とも思われ、西欧並みに博士の学位取得を容易にした方がよいように思われる。以前は、一橋大学という名前は知られており、高く評価されていた。しかし、正直に言って、現在では、一橋大学の名を知っている人は少ない。むしろ、無名といった方がよいかもかもしれない。

ただ、個人的には、博士の水準を落としてよいのか、という気持ちも持っており、その意味では、複雑な気持ちを持っている。

2001年11月15日

### 3 中国人民大学副学長 袁 衛教授

#### 袁 衛教授による外部評価報告書(訳)

このたび、一橋大学商学研究科の外部評価委員になり、たいへん光栄に思う。私にとって、この仕事は勉強と交流の貴重な機会である。2001年12月3日と4日、一橋大学のキャンパ

スや図書館などを見学し、数人の教授とさまざまな意見交換をした。そこで評価要綱に基づいて以下の諸点を考えた。

第1に、一橋大学は1885年に成立して以来、「産業界のリーダー」を養成し、エリート教育を行うという方針を明確に提出した。百数十年の間に、一貫してこの養成目標を堅持し、大きな成果を収めた。商学研究科もこの原則を守って、数多くの産業界のリーダーを養成し、教育目標を実現させた。具体的に次の諸点から窺える。(1)一流の学生を確保する。エリートやリーダーを養成するのに、一流の学生がなければ考えられない。一橋大学の名声と伝統をもって、商学研究科は日本国内および国外の優秀な青年を引きつけている。大勢の申請者の中から優秀な青年を選んで養成することは、リーダー教育の基礎である。(2)一流の教授陣をもっている。一流の教育と研究を行うために、一流の教授陣がなければ不可能である。一橋大学商学研究科は日本の大学および社会から優秀な人材を集め、年齢バランスのとれた教授陣をもっている。(3)教育手段と方法を更新し、教育内容を充実させる。時代の変化と社会の発展に応じて、新しい科目と研究領域を絶えず開拓している、例えば、イノベーション・センターとEコマース部門の創設がそれである。(4)セミナーという教育方式を堅持する。小型のセミナー方式はエリート養成の有効な方法の1つであり、国際的にも商学教育の趨勢でもある。15人を超えないセミナーでの教育は、すべての学生の積極性と創造性を引き出すことになる。

経済のグローバル化と国際化は、高等教育のグローバル化と国際化を促進している。一橋大学商学研究科のエリート教育はさらに視野を拡大し、日本の産業界のリーダーだけでなく、国際産業界のエリートを養成することに着眼すべきである。例えば、英語で授業を行う科目の比重を増やすべきである。

第2に、商学研究科は教育と研究を結びつけて単位制と柔軟な学制を実施し、教育と研究の両面で良好な成果を出している。各分野では著名な学者がおり、彼らは不断に研究と模索を行い、その研究成果は日本ではもとより、その一部は国際的にも名声を得ている。理論と実践との結びつきは、商学と経営学の発展と教育の基礎であり条件である。日本の大企業は独自の人材養成の経験を持っているが、MBA教育ではケース・スタディは重要な方式である。学術型博士の養成においても、理論と実際を結びつける能力を備える必要がある。一橋大学商学研究科は豊富な卒業生資源を有し、彼らの多くは大企業の高級管理職に就いている。今後、さらにOB資源を利用し、多くの現場調査を行い、多くのよいケース・スタディを編集し、一橋大学の特色が反映されるMBAと学術型人材を養成する体系を作ることを望んでいる。

第3に、中国の商学と経営学教育は1978年からスタートしたが、20数年来大きな進歩を遂げてきた。1990年から中国ではMBA学位制度を実施し始め、最初の9つの実験学校から現在の64カ所にまで発展した。中国教育部(科学文部省に当たる)によると、10年間の実験を経て、中国のMBAはすでにある程度の経験を得、初歩的に教育と研究の体系が形成し、急速に発展する段階に入ったという。過去の20年間、中国の商学と経営学教育は国際的にもっともよい商学院およびMBAプログラムを努力の目標としてきた。もちろん中国の現代教育の歴史が浅く、教育の質もまだ低い。一橋大学商学部と比べて、一般的にいえば中国の商学大学院教育はまだ大きな格差をもっており、とくに一橋大学の少人数セミナーは一種のよい研究と勉強の方式である。したがって中国一般および中国人民大学の基準から見れば、一橋大学の商学大学院教育体制は独自の特色を持ち、優れたものである。とりわけ学術型博士の質がかなり高い。中国と似ている問題として次の2点が挙げられる。(1)政府の人文・社会科学に対する投入が足りない。中国人民大学は一橋大学と同じように、人文・社会科学を中心とする大学であり、理工系大学に比べて国からの投入が少ない。そのためにコンピューターやその他の教育設備が遅れており、教育と研究の条件が十分ではない。(2)一橋大学商学研究科の研究補助人員が足りない。57名の専任教師に対して、わずか5名の補助人員(助手)では十分とは言えない。日本科学文部省に人文・社会科学への投入と教育・研究補助人員を増やすと同時に、各大学にもっと多くの自主権を与えることを希望する。

第4に、中国一般および中国人民大学の水準と比べて、一橋大学商学研究科の教育と研究成果はかなり優れている。しかし今後の発展のために、次の例を紹介する。1997年から、中国人民大学はアメリカのニューヨーク州立大学Buffalo分校と共同でEMBAプログラムを開始した。15の科目はBuffaloの設計によるものであるが、そのうちの10科目はBuffaloの教師によって、残りの5つは中国人民大学の教師によって担われる。全部英語の教科書を使用するだけでなく、直接英語で授業を行うために、かなり学生に歓迎されている。

ますます多くの外国人留学生が一橋大学へ勉強に来るにつれて、一橋大学商学研究科がもっと国際化と現代化を実現させ、多くの国際産業界のエリートを養成することを期待している。

中国人民大学副学長  
教授 袁 衛  
2001 年 12 月 10 日

4 マサチューセッツ工科大学 スローン経営大学院 マイケル A. クスマノ教授

Michael Cusumano  
Professor, MIT Sloan School of Management  
Cambridge, Massachusetts, USA

November 21, 2001

Hitotsubashi University Faculty of Commerce and Management  
Visiting Committee Report

I understand that the educational philosophy of Hitotsubashi University and specifically the Faculty and Graduate School of Commerce and Management is to train leaders of industry, including future business leaders as well as researchers. My comments reflect this objective. For the record, as part of this evaluation process, I met with the first-year MBA students as well as some of the MS/PhD students, in addition to Professor Itami in his role as head of the MBA program; Professor Shimizu, in his role as head of the external evaluation committee; and Professor Sugiyama in his role as head of the department.

I. Research

A. Infrastructure

Strengths

- Faculty seem to be highly accomplished in their fields, at least in Japan
- The Faculty of Commerce and Management is closely associated with a major research institute (Innovation Research Center)
- There is an active visiting researcher program at the Innovation Research Center.
- Large number of research course graduate students for RA and thesis work, which potentially stimulates research of faculty.
- Large number of university journals for publishing research results

Weaknesses

- Inadequate facilities and equipment for information technology, in classrooms and the library
- Lack of meeting space for group projects
- Large library, at least for printed sources, but doesn't adequately cover faculty needs
- Faculty say they spend too much time on administrative work.
- Lack of English-speaking administrative staff forces faculty to handle English clerical work.
- Only 5 full-time assistants for the faculty
- Research budget per faculty (410,000 yen/year) a bit low, especially for foreign travel.
- Less emphasis at Hitotsubashi on research discipline for PhD students. Mostly, the faculty encourage students to find an interesting problem to study.



## B. Outputs

### Strengths

- Some faculty very active in publishing, especially in Japanese
- Faculty are often cited in the Japanese media, reflecting their strong reputations as experts in management fields

### Weaknesses

- Low number of working papers per faculty member.
- Only about 1/3 of faculty list research projects
- Not much publication in English by the faculty

## C. Recommendations

- Compared to MIT and other US business schools, Hitotsubashi University needs to make more investments in physical infrastructure support for research: meeting rooms, information technology, library, administrative support, and research funds. At MIT we can justify these investments due to a relatively large student body. The Kunitachi campus also has enough size in terms of faculty and students (undergraduates, MS/PhD, MBA) to justify much more investment in support for faculty and student research.
- Hitotsubashi has strong discipline departments in economics, sociology, and other social sciences. To improve the research discipline base training of the MS/PhD students, it should be possible to require Faculty of Commerce and Management students to take a regular program of doctoral courses in the other schools of Hitotsubashi University. For example, in the United States, Harvard University has created joint PhD programs between its business school and discipline departments in the faculty of arts and sciences, such as economics, sociology, and applied mathematics. At MIT Sloan, we generally divide our PhD students into research disciplines and require them to take PhD level courses in those areas at other MIT departments or at Harvard. For example, our Strategy and Management of Innovation students generally choose an economics approach or a sociology/organizational studies approach to research.

## II. Teaching

### A. Educational System

#### Strengths

- Actual and potential economies of scale exist on the Kunitachi campus, which combines teaching of Japanese MBA, doctoral course and undergraduates, with the same faculty and facilities. Similar to MIT Sloan School of Management and other US business schools, Hitotsubashi can use its undergraduate or MBA program to subsidize the PhD program.
- High number of private scholarships for undergraduates and graduates, including one-third are for foreign students
- Applications to graduate programs up significantly after 1998.
- Number of female students increasing
- Average MBA class size for electives is relatively small, at 10–15. No economic pressure to increase class size. In contrast, at MIT Sloan, MBA electives must have a minimum of 20 students. We permit a smaller number of students for doctoral courses but limit the number

of these courses.

- The 5-year program seems effective to encourage talented Hitotsubashi undergraduates to enter the research course for Masters/PhD program.
- The MBA courses are similar to Sloan School, though we have a smaller set of required courses and a group of other courses that students need to choose from.
- MS/PhD Program has a wide variety of courses offered. The variety is comparable to what is offered in US business schools at the MBA level.
- Undergraduate courses offered seem similar to what is offered in US undergraduate programs.
- MBA students seem very bright and highly motivated, eager to learn MBA material.

#### Weaknesses

##### Faculty Resources

- The set of MBA and MS/PhD electives and seminars at Hitotsubashi seems too broad for the number of students. It could represent a teaching burden on the faculty.
- High teaching load: from 91 to 117 class meetings per year, compared to 49 at MIT Sloan.
- Shortage of MBA faculty. Of the Hitotsubashi faculty now in Kunitachi, only 25 or so seem to be capable of teaching MBA students.
- Five faculty positions taken from Kunitachi for ICS in Kanda, which added 10 positions.
- Lack of formal integration between the Kunitachi and Kanda programs. Some students in Kunitachi probably could take courses in Kanda, and vice-versa.
- Only two regular women faculty among 78 total (including Innoken) excluding two in the Industry and Culture Program

##### Teaching and Curriculum

- Students in the MBA program are not sure how that the content of the MBA courses differs much from courses in the MA/PhD program, although the students believe the MBA courses should be more focused on practical knowledge.
- Some faculty and students feel that the faculty don't prepare enough for teaching in the MBA program.
- The Japanese MBA program in Kunitachi is not so focused on practical education, compared to ICS in Kanda.
- There is no formal evaluation of teaching by the students, although I understand that this is planned for two years from now.
- Not many courses on entrepreneurship, such as setting up new ventures, and managing science and technical professionals, to inspire students (MBAs, undergraduates) them to become entrepreneurs.
- Too much group work without any guidelines for how to conduct group work effectively.

##### Administrative Support

- The graduate school entrance exam staffing is a problem for the faculty. Applications are four times the number of 1993, but faculty number administering the exam is the same.
- There is no career placement office for masters and MBA students. Finding jobs is not a problem now for the students, which are relatively few in number, but recruiting could become a major problem if the programs grow in size.

##### Facilities

- Facilities – no MBA-style classrooms at the Kunitachi campus. Lecture style.
- No PC facilities in the classes.
- Not enough seminar rooms or small group work rooms for students.

#### Student Satisfaction

- Some resentment among the Japanese MBA students that they cannot take courses offered at Kanda, even though it is the same university.
- Some resentment that Kanda has taken some of the best teachers with practical experience.
- A sense among the MBA students that the faculty are not willing to listen to the desires of the students. No sense, as in the US, that the “MBA students are the customers.”
- Some dismay that none of the faculty have MBAs.

### B. Educational System Outputs

#### Strengths

- Undergraduate population (295 graduates in 2000) is substantial. (Larger than MIT, for example, which is around 200).
- MBA course graduates increasing (13 in 1998, 24 in 2000, 50 in 2001), but still small compared to US programs.
- MBAs can skip the MS and directly enter the last 3 years of the PhD program, if they pass an exam, but only 1–2 students each year to do this.

#### Weaknesses

- Low ratio for completing doctoral degree (3 of 9 in 1998, 4 of 14 in 1999, 3 of 9 in 2000). (This may not be a bad number for Japan, however, since it used to be zero, but the number of students completing the degree is still very low by US standards.)
- Number of students admitted to the MS/PhD researcher’s course has increased but number completing the doctoral program has remained steady, suggesting that doctoral quality students are not being admitted into the researchers program.
- The Japanese labor market doesn’t yet value MBAs so highly. Not clear that Hitotsubashi could place too many more MBA students without a great deal of effort from the faculty. Older students recruited separately, as mid-career candidates, even in the MBA program. They require personal contacts of faculty to place them. So can’t have too many of these in the program.
- Exchange students abroad (undergraduates) very few (1 in 2000, 2 in 2000)

### C. Recommendations

- There could be more integration of teaching in the Kanda and Kunitachi programs. For example: (1) ICS has taken away valuable faculty from the Kunitachi MS/PhD and especially the MBA program. Since ICS teaches in English, it should be possible to use more foreign (American, European, Australian) faculty to teach, as visitors or as regular faculty, in these programs. This use of foreign faculty in ICS would free up more Japanese faculty for teaching in the Kunitachi MBA program. (2) Students in Kunitachi who demonstrate adequate English capability should be able to take elective courses offered in Kanda.
- There seems to be too many courses and seminars in the MS/PhD program given the

number of students. The variety is good for the students, but it may be a burden on the faculty. The objective of this program is to train researchers. Students probably do not need so many specialized courses. At MIT Sloan, for example, we do not have an academic master's degree program. We admit students directly into the doctoral program. As a result, there is comparatively less emphasis on course work, except to build skills in the research discipline, such as economics or sociology.

- There could be some reduction in the teaching load for the faculty, but with increased expectations for (a) research outputs and (b) teaching preparations. Research outputs can be evaluated annually by the dean. Teaching preparations can be evaluated by students, with formal, quantitative evaluations that are circulated among the faculty and available to the (as is the practice at MIT and in most US universities).

- Hitotsubashi should consider handing over the admission of professional school students (MBAs) to the administrative staff. At MIT Sloan and other US business schools, we have a professional staff that handles all admissions for undergraduates and MBA. Faculty establish the criteria for admission, but the staff read applications and interview students, and make the admission decisions. For the doctoral program, however, the faculty read and evaluate all applications.

- Given the number of students (undergraduates, MS/PhD, MBA), Hitotsubashi University should recognize the need for investment in more specialized facilities for the business school students, especially the MBA program. MBA-style education requires classrooms that encourage discussion and debate, as well as use of personal computers.

- For placement of MBA students: (1) One solution is to get more sponsored students from companies. Now 7–10. Goal is to be 15–20 or higher. At MIT, in our special one-year mid-career programs, about two-thirds of the students or more are sponsored by companies. (2) Another solution is to establish a formal career placement office that works with companies (Japanese and foreign) in Japan to place MBA graduates and MS graduates.

- Hitotsubashi should consider reducing the number of students admitted into the MS/PhD course and, instead, increase admissions into the MBA program. The reason is that few of the MS/PhD course students seem able to complete the doctoral degree. The large number of students who are not suited to be researchers is a drain on faculty time and university resources. MIT Sloan, for example, in total admits only 12–15 PhD students, about half of what it was 10 years ago. This compares to the 30 or so students that Hitotsubashi will admit this year in the MS/PhD program. At MIT Sloan, we reduced the number of PhD admissions to improve quality of the doctoral students.

- Hitotsubashi should consider holding a one-day or two-day workshop for the faculty on how to teach case studies. Classes in the MBA program are primarily lecture-style and have few practical aspects. Harvard and MIT Sloan, for example, every year hold such workshops for their faculty, especially new faculty.

- To improve the practice-oriented content in the MBA curriculum, Hitotsubashi might consider appointing one or two part-time faculty from industry. They could offer courses on new venture creation and entrepreneurship, for example. MIT Sloan has entrepreneurs teach these kinds of courses every year, sometimes jointly with our regular faculty.

### III. Comments on the Visiting Committee Process

In 1997, I was on the visiting committee for the Department of Industrial Engineering and Engineering Management at Stanford University. I have also given presentations for the visiting committee at the MIT Sloan School of Management. Just for your reference, I will describe the general process used for the Stanford visiting committee, which is similar to that for MIT Sloan School.

The committee consists of 6-8 people, mostly department chairmen from comparable departments at other leading universities, with one or two representatives from industry. Before we arrived, the department had already selected one of us to act as the chairperson for the visiting committee and take responsibility for writing up a report. The visit took place over a three-day period. All the members of the visiting committee conducted the visit together. We received a large binder of information on the department, similar to what Hitotsubashi has prepared. We received presentations from the department head, as well as from key faculty in charge of different areas. We also met with some of the graduate students and undergraduate students in private, to get their frank views of the school and its programs. We toured the facilities and evaluated these as well. We also met with the dean of the engineering school to get his views on the department. On the third day, the visiting committee met together in the morning and compared impressions and comments. Together we outlined the major points we wanted to make to the head of the department. After we left, the chairman of the visiting committee prepared a draft report, which he circulated to all of the members. We added our comments, and he sent in a final report. Stanford and MIT have these visiting committee evaluations on a regular basis, perhaps every 5-6 years or so. I am not certain of the frequency, however.

### マイケル・A・クスmano教授による外部評価報告書(訳)

一橋大学大学院商学研究科 外部コミッティレポート

一橋大学、特に一橋大学大学院商学研究科の教育理念が、研究者と将来のビジネスリーダーを含む産業界のリーダーを育てることにあるということを私は理解しました。以下の私のコメントは一橋大学のこの目的に照らしたものです。参考までに、評価プロセスの一部として、MBA プログラムのディレクターである伊丹教授、研究科長の清水教授、外部評価委員長の杉山教授、さらに、修士課程もしくは博士課程に所属する数人の学生と MBA コースの 1 年生と面会をしたことをお伝えしておきます。

#### I. 研究

##### A. インフラ

##### 強み

- 教官は、少なくとも日本国内では、それぞれの研究領域で高い実績をあげているようである。
- 商学研究科は、主要な研究所(イノベーション研究センター)と密接につながっている。
- イノベーション研究センターには、外国人客員研究員制度があり、積極的に活用されている。
- 研究者養成コースに多数の学生がいて、RA や学位論文作成を行っている。このことは、教官の研究活動を潜在的に刺激する。
- 研究成果を発表するための多数の学内学術雑誌がある。

##### 弱み

- 教室や図書館にある設備や機材は、情報技術という点では不適切なものである。
- グループプロジェクトを遂行する上でミーティングをするスペースがない。
- 少なくとも出版物に関しては大規模な図書館があるけれども、それは教官のニーズに対応し

ていない。

- 英語で秘書・事務業務を行うことのできるスタッフが欠如している。
- 教官全員に対して 5 人の助手しかいない。
- 教官一人あたりの研究費(年間 410000 円)は少ない。特に、海外渡航費を含めると少ない。
- 一橋では、博士課程の学生に対して研究上のディシプリンを強調していない。多くの場合、教官は、研究上のおもしろい問題もしくは現象を探索するように指導している。

## B. 研究成果

### 強み

- (特に日本語で)、出版に極めて積極的な教官がいる。
- 教官は、日本のメディアでよく紹介される。これは、マネジメントの領域における高い評判を示している。

### 弱み

- 教官一人あたりのワーキングペーパーの数が少ない。
- 全体の 1/3 の教官しか、研究プロジェクトに名前があがっていない。
- 英語での出版がすくない。

## C. 提案

- MIT や米国の他のビジネススクールと比較した場合、一橋大学は研究を支援する物的インフラにもっと投資をすべきである。例えば、ミーティングルーム、情報技術、図書館、研究事務サポート、研究費などである。MIT では、これらの投資が、相対的に多くの学生を抱えていることによって正当化されている。国立キャンパスも、十分に大きな学生(学部生、修士、博士、MBA)と教官の規模をもっており、教官や学生の研究をサポートするもっと多くの投資を正当化できるはずである。
- 一橋大学には、経済学や社会学、その他の社会科学の強力なディシプリンをもち学部・研究科がある。研究ディシプリンを基盤とした、修士・博士課程の学生のトレーニングを向上させるためには、商学研究科の学生が他の研究科の講義を受けることを要求することが可能になるべきである。例えばハーバード大学は、ビジネススクールと、経済学や社会学、応用数学などのディシプリンを基盤とした人文科学、自然科学系の学部との間に共同の PhD プログラムを創設している。MIT のスローンスクールで我々は、博士課程の学生を研究ディシプリン別に分けて、それぞれの学生に、MIT の他の学部またはハーバード大学において、異なる研究領域の PhD レベルの講義を受けるように要求している。例えば、私が所属する戦略論とイノベーションマネジメントの学生は一般に、経済学的アプローチを採るか、社会学・組織論的アプローチをとるかのどちらかである。

## II. 教育

### A. 教育システム

#### 強み

- 国立キャンパスは日本語 MBA と博士課程、学部教育を同じ教官と施設の下に統合しており、現実にも潜在的にも、高い規模の経済性が存在する。MIT スローンスクールや米国の他のビジネススクールと同様、一橋大学も、博士課程を補助するために学部教育と MBA プログラムを利用することができる。
- 学生と大学院生に対する民間の奨学金の数が多。それらの内 1/3 は留学生向けである。
- 大学院プログラムへの志願者の数が1998年以降急速に増えている。

- 女子学生の数が増えている。
- MBA 選択科目の平均的なクラスの規模が 10-15 人と、比較的小さい。クラスの規模を大きくしなければならないという経済的圧力がない。対照的に MIT では、MBA の選択科目は最低でも 20 人規模でないとならない。博士課程のクラスの場合には、それより少ない人数も可能であるが、そうしたクラスの数を限定している。

15 年一貫教育は、才能のある学部生の修士課程・博士課程への進学を効果的に促すと思う。

- MBA コースは、スローンスchoolの MBA と似たものである。しかし、スローンにおけるコア科目や選択科目の数は一橋の場合よりも少ない。
- 修士課程・博士課程では、多様なコースが提供されている。その多様性は、MBA レベルの米国のビジネススクールで提供されているものに匹敵する。
- 学部教育は、米国の学部プログラムで提供されているものと同様だと思われる。
- MBA の学生は極めて優秀でやる気があり、MBA の教育内容を習得しようと熱意にあふれている。

### 弱み

#### 教官の負担

- MBA と修士・博士課程の選択科目やセミナーは、学生の数の割に広すぎるようである。教官の負担が大きいであろう。
- 高い教育負担： MIT スローンスchoolでは、1 年間に 49 クラス。一橋では 91-117 クラス。
- MBA を教える教官の不足。国立にいる教官の中で、25 人程度しか MBA の学生を教えることができない。
- 神田の ICS に5つのポストをとられている。ICS は10ポストを増やしている。
- 国立と神田のプログラムの間の正式の統合がない。国立の学生が神田の講義をとれてもいいし、逆があってもいい。
- 全体で 78 人(イノ研を含む)の教官の中で、産業文化エリアの 2 人を除くと、たった 2 人しか女性の教官がいない。

#### 教育カリキュラム

- MBA コースはもっと実践的な知識に焦点をあてるべきだと MBA の学生は考えているけれども、現実には、MBA の内容が研究者養成コースの内容とどのように異なるのかよくわからない。
- MBA プログラムのクラスの準備を十分にしていない教官がいると感じている学生や教官がいる。
- 神田の ICS と比べて、国立の日本語 MBA プログラムは、実践的教育に焦点をあてていない。
- 今後 2 年くらいで実施するという事は理解してはいるが、現段階では、学生による授業評価が正式には行われていない。
- 例えば、新規企業のたちあげとか科学・技術系の専門家のマネジメントなど、学生(MBA と学部生)に企業家への道を開くような、企業家精神に関する授業があまりない。
- グループワークをどのように効果的に進めるのかというガイドラインなしで、あまりにおおくのグループワークが課せられている。

#### 事務・教育サポート

- 大学院の入試業務が問題である。志願者は 1993 年の 4 倍にもなっているのに、当時と同じ数の教官は入試業務を行わなければならない。
- 修士課程や MBA の学生の就職活動を支援する部署 (career placement office) がない。現状では、卒業生の数が少ないため、就職上の問題はないが、プログラムの規模が大きくなれば問題となるであろう。

## 施設

- 施設—MBA スタイルの教室が国立にはない。全て講義スタイルになっている。
- PC 設備を完備した教室がない。
- 小規模のグループワークを行うためのセミナールームが十分でない。

## 学生の満足度

- 同じ大学なのに神田の授業をとれないことに対し憤りを感じている学生がいる。
- 実践的経験をもつ優秀な教育者の何人かが神田にとられてしまったことに対して憤りを感じている学生がいる。
- 教官が学生の希望に耳を傾けようとしないと感じている学生がいる。米国のように「MBA の学生は顧客である」という感覚がない。
- 教官の誰一人として MBA を持っていないことに対して不安を感じている学生がいる。

## B. 教育システムの成果

### 強み

- 非常に多数の学部生をもっている(2000 年で 295 人)(MIT ではだいたい 200 人であり、それより多い)
- MBA コースの学生は増えている(1998 年で 13 人、2000 年で 24 人、2001 年で 50 人)。しかし、まだ米国の同様のプログラムに比べれば規模は小さい。
- MBA の卒業生は、試験さえ通れば、修士課程を飛び越して直接博士後期過程に進学することができる。ただし、そうしているのは毎年 1-2 人程度である。

### 弱み

- 博士号を取得する人の比率が低い(1998 年には 9 人中 3 人、1999 年には 14 人中 4 人、2000 年には 9 人中 3 人)(かつてはゼロであったことを考えれば、この数字は日本では悪くは無いのかもしれない。しかし米国の基準からすればまだ極めて低い)
- 研究者養成コースの修士・博士課程に合格する人の数は増えているが、博士課程を修了する人の数は増えていない。これは、そもそも博士課程レベルの質をもった学生が研究者養成コースに合格していないことを示している。
- 日本の労働市場はまだ、MBA の卒業生の価値を認めていない。教官の多大な努力なしで、これ以上 MBA 学生を増やすことが可能なのだろうか。MBA プログラムであっても、年の多い学生は、中途入社組として別枠扱いとなる。その場合には、教官の個人的なコネに頼らねばならない。したがって、そうした学生を多く受け入れることは不可能である。
- 海外からの交換留学生(学部生)の数が極めて少ない(2000 年には 1 人、2001 年には 2 人)

## C. 提案

- 神田と国立の教育をもっと統合することは可能であろう。例えば、(1)ICS は、国立の修士・博士教育、特に MBA 教育から貴重な教官をもっていった。ICS は英語で教えるので、客員教員や通常の教官として、より多くの外国人教官(米国、欧州、オーストラリア)を活用することが可能なはずである。そうすれば、その分、国立の MBA プログラムで教える日本人教官の余裕が増えるはずである。(2)十分な英語力のある国立の学生が神田で提供される選択科目を受講できるようになるべきである。
- 学生の数の割に、修士・博士課程で提供されるコースやセミナーの数が多すぎるように思う。多様性があることは学生にとって良いことだが、教官にとっては負担となる。このプログラムの



目的は研究者を育てることである。学生はたぶん、それほど多くの専門的なコースを必要としないであろう。例えば MIT スローンにはアカデミックな修士課程(研究者養成コース)はない。我々は学生を、直接、博士課程の学生として受け入れる。結果として、経済学や社会学などの研究ディシプリンにおけるスキルを磨くことを除いて、コースワークにおかれる比重は相対的に小さくなる。

- 教官の教育負担を軽くすることは可能であろう。ただし、(a)研究成果と(b)授業に対する準備に対する期待を高めるという条件のもとである。研究成果は、毎年、研究科長によって評価されるというやり方がある。また、授業に対する準備に対しては、学生が公式的で数量的な評価を行い、その結果を教官に回覧するという方法がある(MIT やほとんどの米国の大学で行われているように)。
- 一橋大学は、プロフェッショナルスクールの学生(MBA 学生)の入試業務を事務・教育スタッフにまかせることを考えるべきである。MIT スローンスクールや米国の他のビジネススクールでは、MBA と学部入試業務の全てを専門のスタッフが行っている。教官は合格の基準の決めるだけで、志願書を読んだり、インタビューを行ったり、最終的な合否決定を行うのは全て専門スタッフである。ただし、博士過程に関しては、全ての志願書を教官が読んで評価している。
- 現状の学生規模からして(学部生、修士・博士、MBA)、一橋大学は、ビジネススクールの学生、特に MBA プログラムに対してもっと特化した投資の必要性を認識すべきである。MBA スタイルの教育では、PC の利用とともに、議論やディベートを促進するような教室が必要である。
- MBA の学生の就職について:(1)1つの解決法は、企業派遣の学生をもっと増やすことである。現状は 7-10 人。15-20 もしくはそれ以上といったところがゴールであろう。MIT にある、ミドル層を対象とした 1 年間の特別教育プログラムでは、2/3 の学生が企業派遣である。(2)もう 1つの解決法は、日本にある企業(日本企業と外国企業)と共同する正式な就職斡旋課(career placement office)を設置して、MBA や修士課程の卒業生の就職を促進することである。
- 一橋大学は、修士課程・博士課程(研究者養成)の学生数を減らすことを考えるべきである。そのかわり、MBA プログラムへの受入数を増やすべきである。ほとんどの修士・博士課程の学生が博士号を取得することができていないと思われるというのが、その理由である。研究者としての資質に欠ける学生を大量に抱えることは、教官の時間と大学の資源を奪うことになる。例えば、MIT スローンでは、毎年全体で 12-15 人の PhD 学生しか受け入れない。これは 10 年前の約半数である。それに対して一橋大学は、今年度 30 人程度の学生を修士・博士課程で受け入れている。MIT スローンでは、博士課程の学生の質を向上させるために、受け入れ人数を減らしたという経緯がある。
- 一橋大学は、ケーススタディの教え方を学ぶための 1 日もしくは 2 日程度のワークショップを教官向けに開催することを考えるべきである。国立の MBA プログラムのクラスは主として講義形式であり、実践的な側面がほとんどない。例えば、MIT やハーバードでは、毎年そうしたワークショップを教官向け、特に新任教官向けに開催している。
- MBA プログラムの実践向けの内容を向上させるために、産業界から 1 人か 2 人の非常勤教官を採用することを考えるべきかもしれない。それらの教官は、例えば、新規事業創出や企業家精神などに関するコースを提供する。MIT スローンは、毎年企業家を受け入れてその種のコースを教えてもらっている。通常の教官と一緒にクラスを提供する場合もある。

### III. 外部コミティプロセスに関するコメント

1997 年、私は、スタンフォード大学の Department of Industrial Engineering and Engineering Management に対する外部評価コミティのメンバーであった。また私は、MIT スローンスクール

の外部評価コミッティに対してプレゼンテーションを行った経験もある。参考までに、以下で、スタンフォード大学の外部評価コミッティでの一般的なプロセスを記述する。それはMITスローンスクールのものも同様のものである。

コミッティは6-8人で構成されている。ほとんどの人は、他の先端的大学の同様の学部の学部長で、その他に1-2人、産業界からの代表者が参加している。我々が到着する前に、当該学部側は既に、我々の中から一人、コミッティの代表者を選出してあった。その代表者は最終レポートを執筆する役割も担う。訪問は3日間であった。外部評価コミッティの全てのメンバーと一緒に訪問をした。我々は、当該学部に関する情報が記載されている大きなバインダーを受け取った。それは一橋大学が用意したものと同様なものである。我々は、異なる研究領域を担当する主要な教官からのプレゼンテーションとともに、学部長からのプレゼンテーションも受けた。また、学校やプログラムに関する正直な感想を得るために、大学院生や学部生と個人的に面談した。学部内の施設を観察してそれらの評価も行った。エンジニアリングスクールの学(部)長とも面談して、当該学部に対する彼の見方を聞いた。第3日目の朝、コミッティメンバーは一堂に会して、お互いのコメントや印象を交換し合った。そして、我々が学部長に言いたいことの主要な点を一緒にまとめた。我々が去った後、コミッティの代表者は、レポートのドラフトを用意した。それらは全てのメンバーに配布された。そのドラフトに我々が加えたコメントを踏まえて、代表者は最終レポートを送付した。スタンフォードとMITはこうした外部評価コミッティによる評価を、たぶん5-6年に1回のペースで定常化している。ただし頻度については正確には知らない。

## 第三章 国内研究者・教育者からの評価

### 1 慶応義塾大学商学部 堀田一善教授

一橋大学大学院商学研究科・商学部外部評価報告書

慶応義塾大学商学部  
教授 堀田一善

貴大学大学院商学研究科外部評価実施委員会より過日ご依頼を受けた件につき、評価内容を下記の通りご報告申し上げます。尚、評価に際しては、貴大学発行の「2001年度 一橋大学商学研究科・商学部内部評価報告書」、「一橋大学 概要 2001」、「Hitotsubashi MBA Program」等の資料を参照したほか、大学の設備、研究施設、図書館などを視察して得た印象も加味しております。

さて、外部評価に際して貴大学からご依頼のありました点は、以下の5点であります。

- 1-1 掲げた理念は、商学研究および教育の理念として適切なものになっているか。
- 1-2 研究・教育体制は、掲げた理念を実現できるものになっているか。
- 1-3 研究・教育の成果が、掲げた理念に照らして十分なものかどうか。
- 2-1 貴学あるいは他大学との比較において、研究・教育体制が優れているかどうか。
- 2-2 貴学あるいは他大学との比較において、研究・教育の成果が優れているかどうか。

以下の報告では、これらの点を勘案しながら総合的に所見を申し述べたいと存じます。

#### 記

まず、商学研究および教育の理念として掲げられている「キャプテンズ・オブ・インダストリーの養成」については、貴大学の長い歴史を振り返る時、指導理念として意義深いものであったことは容易に理解できることである。貴大学の前身が呱呱の声をあげた時、日本社会は、西欧の進んだ物質文明を前にして、まさに近代化へ向けての歩みの渦中にあり、近代的な市民を中心とする社会体制を確立することを求める時代的要請のもと、一方では法体系を中心とする社会的諸制度の、他方では社会の経済的基盤の確立・整備が急がれた時代であった。それは同時に、残存する封建遺制を克服し、自主自立の精神に裏付けられた近代市民社会を確立することが求められた時代でもあり、自由な諸個人の、あるいは福澤諭吉の言葉をもって表現すれば、独立自尊の精神に裏付けられた諸個人によって構成される社会制度の確立がなによりも急がれた時代であった。こうした時代的要請の下で、社会的政治的諸制度の自主自立を実現するためには、社会の物質的基盤として近代的な経済組織を構築することが重要であり、貴大学が創立の当初から「キャプテンズ・オブ・インダストリー」の育成を指導理念として、その中枢を担う人材の育成に努めてきたことは高く評価されなければならないし、極めて意欲的で建設的な理念であったと言えるであろう。爾来、わが国が社会、経済、政治いずれの制度面においても、その歴史的経緯に紆余曲折があったとはいえ、欧米社会を含めて他に類例を見ない速さで近代化を成し遂げてきたことは周知の通りである。この間、貴大学が、上述の指導理念の下、多くの有為な人材を育成してきた事実は高く評価されなければならない。

他方、現下の状況は、周知のように、いわゆる大学教育の大衆化の進行および出生率の持続的低下を反映した少子化問題等、高等教育をめぐる環境には多くの難題が山積している。こうした流れの中で、今日では、18歳人口の50%近い人々が大学に進学する事態が続いている。もちろん、このこと自体は、可及的に多くの人々の前に高等教育の機会が開かれているということ意味するとすれば、評価されてしかるべき事柄であろう。しかし、この間にあって、共通一次試験制度の導入以来、偏差値一辺倒の受験体制が蔓延するに及んで、好むと好まざるとに関わらず大学間に格差を生み出し、大学の序列化が進展してきたばかりでなく、格付け上位の大

学を志望すれば、受験科目に直結しないいわば教養的な基礎知識に対する関心を満たす余裕がないという状態が、中等・初等教育の場にまで影響を及ぼすほどになってきている。こうして、かつて見られたような、青年期に友人と社会問題や人生問題を語り、広義の宇宙論を闘わせる過程を通じて、あるいは教師と接触することを通じて自然に体得してきた平均的な常識的知識が、中高等教育の課程に身を置く青年諸君から量的にも質的にも薄れていく傾向が年々加速してきていることも事実である。

もちろん、こうした大学受験に焦点を合わせるかのような中高等教育のあり方に伴う弊害を是正することを謳い文句にして、近年「ゆとりのある教育制度」、「教育内容の簡素化」が盛んに喧伝され、カリキュラムに反映すべきことが通達の形をとって教育現場に強制されているが、この動きは、明らかに世界の教育の趨勢に逆行しているばかりでなく、教育の場がグレシャムの法則に支配されてもよしとするかのような、誤った思考様式に基づくものであるように思われる。選良意識の囚人たる官僚の下で、わが国における教育制度が陥った問題は、端的に表現すれば、一方で「機会の平等」を強調することによって「結果の不平等」をもたらし、他方では「結果の平等」を強調することによって「機会の不平等」をもたらすというジレンマに他ならない。こうしたジレンマは草の根を構成する諸個人の多様性にも拘らず、彼らの期待や欲求を一義的に汲み取ることが可能であるかのように錯覚し、その上、教育における権利義務関係を逆転させて、中央の権力機構によって制御しようとする試みから生じてきたものに他ならない。

吾らは独立自尊の精神を尊重し自由なる諸個人の価値に最大の重きを置くものであるから、また同時に、諸個人の価値はしばしば相互に矛盾し得るものであるからこそ、問題の解決を暴力によるのではなく言語の論証機能と民主主義のルールに従って解決することの重要性を大切にしたいのである。昭和の初期から第2次大戦の敗北までの「閉じた精神が支配した時代」を通じて、多大の犠牲を払って学び、選んできた重要な知見の1つはこれであったと言える。民主主義の原理を根底で支えているものは「諸個人の権利」であり、その前提としての「諸個人の自由」である。ここで重要なのは、諸個人の自由は「無制限な自由」、つまり「放縦」とは異なることに気づくかどうかである。「諸個人の自由」を律しているのは自由のパラドックスの原理、つまり諸個人が自らの拳を振り回す自由は、相手の鼻先によって制限されるという原理、換言すれば、自ら自由でありたいと願えば第3者の自由をも最大限に尊重しなければならないという原理である。こうした原理に支えられた自由を行使する諸個人の期待や欲求は、本来的に、無限に豊穡である。それは画一的なシステムを一律に強制することによって実現されるものではない。諸個人は自らの期待と欲求に従って自由を行使するのであり、その帰結については責任を負わなければならない。その意味で、求められている最も重要なことは、「結果の平等」ではなく「機会の平等」の実現である。等しい機会を保証することと等しい結果を保証することは異質の事柄であって、大切なのは「機会の平等」である。「結果」は与えられた機会を諸個人が自らの努力を通じて、どのように掴み取り生かすかに係っている。中央による一元的な管理中央集権的な教育システムからの転換、地域ないし教育の現場への大幅な権限の委譲による制度や運営方式の多様化を促進し、つまり草の根レベルでの創意工夫に委ねて、現場の実情と地域住民の期待と欲求に合わせた多様なメニューの提供が如何にすれば可能かを工夫することを通じて、中・高等教育の大衆化がもたらしかねない弊害に対処することが必要なのであり、そうであって初めて、学校長や教頭職の権限の強化という最近の動きが建設的意義を獲得し得るはずである。だが、現状では、それは目付制度の現代版、集権的教育制度の温存・強化を図る手段以外の何ものでもないであろう。

とはいえ、大学を取り囲む状況の急速な改善は今後も当分の間期待できそうになく、現在の状態を前提にして考えざるを得ないであろうと思われる。さらに、学部あるいは大学院の教育理念を掲げ、その下でカリキュラムが与えられる状況もまた、ある意味ではお仕着せであるに違いない。この点については、カリキュラムの簡素化と弾力的運用に関して、学則上も表示の問題と共に後述するが、ここではまず、大学への進学を目指す現代の青年を含め、多くの人々を包み込んできた知的傾向の特徴的な一側面をどのように考えるかという点から、若干のコメントを述べておきたい。

言うまでもなく、人格の練磨の場としての大学の意義は、これまでと同様、あるいはこれまで以上に、重要であり続けるであろうと思われる。大学院大学への移行という課題を克服し、スキルフルな高度専門職業人の育成にも焦点を合わせることが求められるならばなおさらのこと、いわゆる「専門バカ」を生み出さないための配慮がカリキュラム上でもなされなければならないであろう。そのために考慮すべき1つの反省点は、これまで日本社会のあらゆるレベルで等閑に付されて、大学における研究教育の場をも隔々まで支配してきた観のある、無謬性の原則とも呼ぶべき蒙昧な思考様式に正面から対峙することを可能にさせるようなシステムを構築する必要を自覚することであろう。

ここで言う「無謬性の原則」に支配された蒙昧な態度とは、誤りに価値を見出し得ない、従って「誤りをひたすら恐れ、誤りを隠蔽し、誤りから学ぶことを知らない」正当化主義の考え方に冒された態度である。学問研究のみならず、人々の生活実践の場にあっても、あるいは制度設計の場にあっても、そのもっとも重要な要諦は、常識的知識、あるいは既存の行動様式やそれを規制する制度に対する批判であるはずである。それは何よりも推測と反駁のプロセスに依存するのであり、誤りから学び、誤り排除を通じて進歩を希求することに依存するものである。教育現場における思考様式も可謬主義でなければならないであろう。というのも、正当化主義はつまるところドグマ主義や主観的な心理主義に行き着くほか道はなく、党派性あるいは官僚制につきものの偏狭な精神、閉じた社会への回帰に力を貸すことになりかねない危険を含んでいるからである。この点に関しては、足尾の鉱毒事件、イタイタイ病や水俣病といったかつての人災に対して加害者や国家が採ってきた態度は言うに及ばず、最近の薬害エイズ、狂牛病、雪印乳業等の事件に際しても、官民を問わず事態への対処の仕方を見れば、その危険の大きさや結果の悲惨さは明らかであろう。

このところ、わが国社会のいたるところに見出される制度疲労の大きな原因の一つが、正当化主義の蔓延にあることは疑問の余地がない。こうした事態を克服し活力に富む社会を回復するために、「キャプテンズ・オブ・インダストリー」の精神がこれまでも増して重要となるであろうが、その場合の「キャプテンズ・オブ・インダストリー」は、単に専門において秀でた効率志向の人材というだけではなく、幅広い教養に裏打ちされて哲学も語ることのできる知識人であることが求められるものと思われる。もちろん、ここで言う「哲学を語る」という表現は、すべての人にデカルトやカントに精通せよと言っているのではない。その含意は次の通りである：先にも述べたように、人間社会における制度や枠組みあるいは慣習でさえわれわれ人間の思考や行為の産物であることを考えれば、そしてそのような社会の動きを律する仕組みを生み出したわれわれ人間自体、間違いを犯しやすい存在であるという至極簡単な原理さえ受け入れれば、おのずからそれら制度や仕組みが、言葉の厳密な意味で、完全なものでありえないことは直ちに判るはずである。そうであれば、それらの運用を通じて実際にもたらされる「意図せざる帰結」に直面した場合、どのような態度を採るべきかも明らかであろう。合理的に考えれば、既成の制度や仕組みを温存することに汲々とするのではなく、誤りを受け入れ、誤りを排除するというプロセスを通じてより良い制度や仕組みを創出すること以外にはあり得ないはずである。問題は、社会的事態というものがそれに関与するすべての人々にとって同じ価値を持って受け止められる訳ではなく、そこに利害が絡んで見解の衝突を見るのが通常であるという点にある。とりわけ制度や仕組みを生み出すことに関与した人々、あるいはその運用に際して意思決定の責任を負わなければならない人々にとっては、逢着した矛盾や困難を容認することは勇気を要することであろう。しかし、矛盾や困難を真摯に受け止めることを避けたり隠蔽したりして、ひたすらに決定やシステム、慣習などを正当化するのではなく、直面する困難を克服すると共に、従前の枠組みや制度が達成し得た望ましい成果をも犠牲にしなくてもよい装置や方法を合理的に考案することのできる、健全な懐疑主義に裏付けられた、開かれた精神の持ち主を養成すること、これがここで言う「哲学も語れる人材」を養成するという表現の意味内容である。近年の日本社会に見られる閉塞状況を打破するとともに、先の見えない新しい世界に松明を掲げる先導役を担う人々は、かかる意味での知識人なのではないだろうか。このように考えれば、貴大学が伝統的に掲げてきた指導理念は、いよいよもってその価値関係上の意義を増大させるものと思われる。

そのためには、今後の大学での教育においても、進展してやまない専門知識を習得させ、その運用能力を向上させることが必要であることは言うまでもないが、教養教育の重要性は以前にも増して増大していると言えるであろう。社会的人格として幅広い教養に裏打ちされて初めて、専門課程で学ぶ道具的知識の運用も意義を獲得するのであり、何が可能であり、何が可能でないのかを適切にかつ批判的に判断する基本的能力が以前にも増して求められていると思われる。貴大学の報告書を見る限り、学部、大学院を通じて、この教養教育の意義がどのように考えられているのか、必ずしも判然としない。大学院大学への移行に合わせて学部の講座が簡素化されたよしであり、教員の負担能力を考えれば首肯し得るところもないではないが、それでも、常識的背景知識の貧困な学生が相対的に増えつつある今日、彼らが、大学における修学過程の中で、どの学年においても彼らの必要に応じて基礎的な教養科目に接することができるように配慮したカリキュラム編成が求められるのではないだろうか。とりわけものごとくに批判的に向き合うための論理的な思考方法に関して、必要に応じて随時、反省的に接することのできるような講義の編成に工夫があってもよいように思われる。そのためには、科学の論理学のような、科学的研究にとって最も基礎的な領域を秩序だった形式と内容をもって論じ、科学的知識の認識論的な取り扱い方、さらには自然科学も社会科学も含めすべての科学的知

識が暫定的な推測に過ぎないこと、それ故にこそ正当化主義にすがりつく態度が蒙昧そのものであることを学べるようにすることが必要ではないだろうか。

ここで、先に述べたそれ自体お仕着せの性質を免れ得ないカリキュラムと、学びの場にある諸個人の多様な欲求や期待を調節するという問題を橋渡しするための一案について提言したい。報告書に列挙されている学部および大学院の講座名は学則上に記載されているのであろうから、例えば担当者に支障が生じた場合には履修案内に「休講」の旨を表示しなければならない。加えて、学則上表記された講座の内容は相対的に固定的であり、かつ羊頭狗肉の策で糊塗するのであれば別であるが、それを回避しようとすれば、四囲の事情の変化に際して新たに発展してきた領域やあるいは時代的関心の高い重要な問題領域を既成の講座において自由かつ機敏に取り扱うことが難しく、運用上弾力性に欠けているように思われる。カリキュラムの簡素化の方向に抵触することなく、また同時に上述のような問題に対処するためには、例えばそれぞれの専攻分野の基本的科目あるいは総論的科目以外は各論的科目とし、そのみを学則上に表記し(例えば、総論的科目として「マイクロ・マーケティング論」、「マクロ・マーケティング論」(各通年講義)、「マイクロ・マーケティング論各論」、「マクロ・マーケティング論各論」(通年または半期)のみを学則上に表示)、各論的科目の内容は括弧書きにして履修案内に明示する(例えば、「マイクロ・マーケティング論各論(製品差別化戦略と広告)」、「マクロ・マーケティング論各論(アメリカ産業構造の変貌とマーケティング問題の史的展開)」といったような方式を採用すれば、カリキュラムの簡素化と多様な問題関心への臨機応変の対応が可能になるのではないであろうか。各論的科目の編成に際しては、各分野内で例えば2年に1度の割合で検討する機会を持ち、適宜組換えを行うと共に、特定の科目が属人的支配に帰属しないように配慮しつつ、どのようなものを編成するのがよいのか、あるいは学生の要望に対処するにはどうすればよいのか、工夫を凝らすのもよいであろう。

次に、大学院研究者養成コースのカリキュラムについてであるが、経営・会計専攻と市場・金融専攻を比較した場合、後者に歴史研究および学説研究が欠落している点をまず指摘しなければならないであろう。こうした分野は、専門研究者として特定の領域で研究を深化させていくためには不可欠の分野と思われる。歴史の整序は、本来孤立的で個性的な諸事象の間に因果連関的な秩序を見出し、事態がかくあって、何故に他ではありえなかったのかを理解すると共に、理論研究にとっては一種のテスト命題を準備するという重要な役割も担っている。また学説研究は当該研究分野の理論的知見が時代と共に変遷してきた様を回顧するというだけではなく、より積極的に、旧来の理論が放棄されて新しい理論にとって代わるについての論理的かつ経験的理由を明らかにし、認識進歩がいかなる意味で実現されてきたのかを論証する研究分野である。従って、先に述べた科学の論理学あるいは現代科学哲学ないし科学方法論がもっとも生きてくるのは、とりわけこの研究分野においてである。こうした研究成果が積み重ねられることによって、斯学の到達水準が明らかになるのであり、そうであって初めて、各研究者は自分達が単なる些末なパズル解きに携わっているのではなく、先行研究を凌駕する普遍性を求めて、つまり先行研究が露呈した理論としての限界を克服し、誤り排除を通じて真理を探究する営みに従事しているのだという事実を実感できるというものである。歴史研究や学説研究は成果がでるまでに相対的に長い時間を要することが多いが、その故であろうか、ややもすれば単なる個人的懐古趣味や解決済みの問題の単なる回顧と受け止められることがある。しかし、そのような見解は、上述のところからも明らかだと思われるが、完全なる誤解である。現状のままでは、専攻間のカリキュラム編成に整合性がないように思われる。

最後に、出版活動について所見を述べておきたいと思う。商学研究科独自の研究業績公表媒体は『研究年報 商学研究』、『Hitotsubashi Journal of Commerce and Management』および『商学研究科ワーキング・ペーパー』のみであり、いわゆる紀要(通常はバイマンスリーないし季刊)がないのはいかがなものであろうか。それに準ずるものが年間を通じて2回商学部特集号として組まれる『一橋論叢』なのであるが、これでは研究業績を公表する機会としては不十分であると思う。研究領域が益々専門分化していく時代にあつて、購読者数を維持することが困難になっているという事情に関しては、さもありませんと思われる。しかし、研究業績の公表を通じて知識成果を社会に還元することは、大学人の社会的使命の1つであることを考えれば、新たに商学研究科あるいは商学部独自の紀要をもつこと、そして少なくとも年間6回ほどの定期刊行に努めることが急がれるのではないだろうか。その場合、学部ないし研究科に学生や院生も含めた「学会」を組織し、学部長あるいは研究科委員長を会長とし、委員会システムで編集・出版活動を行うと共に、学会員全員で購読料を拠出して財政基盤の支えとするといった方法も考えられよう。また、大学院博士課程後期の学生の場合、研究職に就くためにも業績を公にする必要があるが、その場合にも学会構成員である教授、助教授による論文審査を経て許可された場合に紀要に掲載するシステムのほか、博士課程後期学生のためのディスカッション

ン・ペーパー(指導教授の承認のもとに応募)の発行も考えられるであろう。  
独立行政法人化の動きの中で、国立大学も独自の組織運営が必要になるであろうし、将来的には、これまでのように受験者層の上澄みをごく少数受け入れることで組織経営が成り立つのかという問題にも直面することであろう。私立大学も含めて、それぞれの大学が独自の研究・教育の理念を掲げて、特色ある教育サービスや研究活動を展開することがこれまで以上に求められる時代に入ろうとしている。貴大学内部評価報告書を読んで教えられることも多かった。その過程で、いくつか目にとまった論点を中心に、日頃考えている私見を加え外部評価報告書を作成した。貴大学のより一層の発展のために、この報告書が些かなりとも役に立つようであればと念じつつ、筆を置くことにする。

以上

## 2 神戸大学大学院経営学研究科 奥林康司教授

平成13年12月22日  
一橋大学大学院商学研究科  
外部評価委員 奥林 康司  
(神戸大学大学院経営学研究科 教授)

平成13年10月26日付のお手紙にて、次の5点について評価の意見を提出するようご依頼を受けました。

- 1-0 掲げた理念は、商学研究及び教育の理念として適切なものになっているかどうか。
- 1-1 研究・教育体制は、掲げた理念を実現できるものになっているかどうか。
- 1-2 研究・教育の成果が、掲げた理念に照らして十分なものかどうか。
- 2-1 貴学あるいは他大学との比較において、研究・教育体制が優れているかどうか。
- 2-2 貴学あるいは他大学との比較において、研究・教育の成果が優れているかどうか。

そのため、「2001年度一橋大学商学研究科・商学部内部評価報告書」を拝読し、平成13年11月29-30日には貴研究科を訪問し諸施設を見学すると同時に内部評価委員と意見を交換いたしました。さらに日頃学会や各種委員会を通じて貴研究科の教官と接しており、また三商大戦を通じて貴大学の学生とも接しておりますので、それらを通じて感じた貴研究科の研究教育の現状について私見を述べさせていただきたいと思います。

「外部評価」と言う性質上、大変ご無礼なことを申し上げる結果となっているかも知れませんが、ご理解の程お願い申し上げます。

1-0 掲げた理念は商学研究及び教育の理念として適切なものになっているか。  
一橋大学大学院商学研究科は、研究教育の基本理念として、「キャップテン・オブ・インダストリー」を掲げて来ました。明治以来の日本の工業化において、「キャップテン・オブ・インダストリー」の育成は国家の基本政策であると同時にわが国にとって不可欠な時代的要請でもありました。貴研究科がこの理念を守り続け、わが国の産業の発展と世界の経済の発展に寄与してこられたことは大きな業績であり、商学・経営学の分野において貴研究科の個性を示すものとなっております。その限りで、この理念は商学の研究及び教育の理念として適切であると言えます。

しかしこの理念が基本理念として研究教育に有効性を発揮するためには、現代の若者が実感として理解できる言葉に翻訳する必要があります。神戸大学大学院経営学研究科の基本理念は「学理と実際の調和」ですが、自己評価報告書などでは「オープン・アカデミズム」として報

告書のタイトルに入れたりしています。それぞれの時代に理解しやすい言葉に言い換えながら、この基本理念を教官、職員、学生の共有財産にしていくことが必要ではないでしょうか。

また、「キャプテン・オブ・インダストリー」の中には学界のリーダーも含まれるはずで、東京高等商業学校の卒業生は全国各地の高等商業学校の教官として専門的知識の普及に大きく貢献してきました。この伝統は今日なお生かされるべきであると思います。21世紀初頭においても貴研究科が商学経営学の分野において優れた研究者、教育者を養成することが期待されています。

#### 1-2 研究・教育体制が、掲げた理念に照らして十分なものか

学部における四年間一貫教育、体系的なカリキュラム、導入ゼミ、少人数ゼミによる教育、教官の複数科目担当制、経営学修士コース、MBAコースの独立、飛び級制度を利用した5年制経営修士コース、イノベーション研究センターの設立など大学院重点化に伴い教育体制が整備されていることは高く評価できます。武蔵野の面影を残す自然環境の中で21世紀のキャプテン・オブ・インダストリーが静かに育成されているのを感じ取れます。

他方、貴研究科及び学部は日本を代表する教育機関であり、アメリカやヨーロッパにおけるトップ・クラスのビジネス・スクールに対抗できることが期待されています。教官の中には国際舞台で活躍している人もいますが、組織全体で見ると、海外との研究交流や学生の国際交流においてなお発展の余地があるように思われます。「一橋大学海外留学制度」は他の大学には見られない有利な制度ですが、「自己評価報告書」に指摘されているように、商学部の学生が他の学部に較べて国際交流が少なかったり、アジアとの国際交流が少なかったり、大学院での留学生の受け入れも少ないように思われます。グローバル化が進む中で、貴研究科や学部は他大学のモデルともなるような国際的な活躍を期待しています。

国際的レベルで比較した場合、欧米のビジネス・スクールに比べ、情報技術の活用レベルが低いように思います。例えば、図書館では自分のノート型パソコンで自由に情報を引き出せるような設備を整備したり、各ゼミ教室でパソコンからどのようなデータにもアプローチ出来るようにすべきでしょう。設備と同時にそれを活用する技術の習得も教育すべきです。

一人の教官が個人で自由に出来る研究費が少な過ぎるように思います。もちろん教官は科学研究費補助金や奨学寄付金を外部から獲得するように努力はしていますが、それらが毎年継続的に得られる保証はありません。またそれらの使い勝手が悪いことは「自己評価報告書」に書かれている通りです。大学院大学となったのですから、安定して研究計画が立てられるように教官個人研究費を増額できるように学内予算配分を修正すべきだと思います。

#### 1-2 研究・教育の成果が、掲げた理念に照らして十分なものか

貴学部は、合格者に占める首都圏出身者が40%台であることに示されるように、全国から優れた若者を集めています。さらに、同窓会である「如水会」はさながらキャプテン・オブ・インダストリーのクラブの様相を呈しています。この様な結果から見ると、研究・教育の成果は十分に達成されていると高く評価できます。

しかし、一橋大学に対する社会の高い期待からすると、その成果に意外な側面があることに気が付きました。まず、学部の卒業生についてみると、その就業産業が銀行・保険などの金融関連産業に集中する傾向があることです。平成12年度には情報・通信産業にかなりの卒業生が就職していますが、製造業は人気がなさそうです。しかし、日本産業の発展を考えると、キャプテン・オブ・インダストリーとしてあらゆる分野の先端産業に就職し、その産業の発展に貢献してくれることを期待します。



大学院についてみると、経営学あるいは商学博士の学位をもって学界で活躍する人が定員よりもかなり少ないことです。既に「自己評価報告書」に明記されているように、「修了者の質を重視するあまり供給数が充分であったとは言えない点は反省すべきである」と言えます。貴研究科の修了者がそれぞれの学会においてリーダーとして活躍することが多くの研究者から期待されています。教官の中には政府の審議会や各種の委員会など公的な仕事で多忙の中、次々と研究成果を発表される超優秀な研究者もおられます。しかし他方では、商学研究科の組織として、多くの分野で次世代の研究者を育成できる仕組みを抜本的に検討する必要があるように感じられます。

## 2-1 貴学あるいは他大学との比較において、研究・教育体制が優れているか

貴研究科及び学部は全国からトップクラスの若者を集めています。また、物理的な教育施設や情報教育施設、図書館、自然環境、東京からの地の利などにおいて神戸大学とは格段に良い条件に恵まれていると思います。

教育体制を見ても、学部4年間一貫教育のカリキュラムが充実しています。例えば、導入ゼミを実施したり、導入—基礎—発展科目の体系的なカリキュラムが準備されています。広い教養と深い見識を持ったキャップテン・オブ・インダストリーの育成にはよく考えられた教育体制だと思えます。

大学院では、飛び級制を利用した5年間の経営学修士コースが導入されています。神戸大学経営学研究科でも「会計プロフェッショナル養成コース」を導入しましたが、経営学修士の学位を得た卒業生を送り出すのはまだ先のことです。貴研究科でも修士課程への進学者が増えていますので、この制度がさらに発展することを期待しています。しかし、大学院への進学者の増大に伴って、「はっきりとした目的意識のない高学歴志向者」が増大することも事実でしょう。しかしそのような若者を「毅然として排除していく」のではなく、人生の目的意識を与え、専門的な知識を身につけさせて社会に送り出すのも教育機関としての社会的役割だと思えます。

出版活動については神戸大学大学院経営学研究科も同じ様な問題を抱えています。機関誌の学生購読者が減少したり、研究年報への投稿者が少なくなったりしておます。しかし神戸の場合には、学生向けに特別な巻を出したり、講義の参考になるような冊子を特別に発行したりしています。また、ワーキング・ペーパーの印刷費は学部の負担とする事で多くの教官が利用しています。大学の機関誌はその研究分野に於ける社会的評価を示すものですから、その活性化が望まれます。

教育面に於ける大学と産業界の交流については、ある面で、神戸の方が進んだ制度を導入しています。貴大学院も委任経理金による産学の共同プロジェクトや寄付講座などで産学の交流を密にしておられます。しかし、神戸の場合には、毎年3科目の講義を企業や自治体の組織にお願いし、現場の生の声を学生に直接訴えてもらっています。また、「社会人教官」と称し、最先端で活躍している企業人に正規の教官として講義を担当してもらっています。これらの制度は学生のみならず教官の研究にとっても大いに役立っています。

## 2-2 貴学あるいは他大学との比較において、研究・教育の成果が優れているか

貴研究科の教官個人業績を見れば、国内で超一流の研究業績を上げていることが解ります。貴研究科の教官の多くは日本経営学会、組織学会、日本会計研究学会、日本商業学会等においてリーダーとして一目置かれていることは衆目の認めるどころです。

さらに教官の多くが政府審議会等に参画し、新聞雑誌において時事問題について発言し、まさに日本の頭脳として活躍していることは周知の事実であります。商学・経営学分野に於ける日

本のスーパースターの集合体とも言えるほどです。神戸大学経営学研究科の教官と共同研究も行い、この分野に於ける研究の牽引力になっています。

教官の個人的な活躍を見れば他の研究機関の追隨を許さない高い成果を出しているのですが、社会科学に於ける一橋大学の社会的立場からして、社会科学に於ける商学・経営学の役割向上に努力の余地が残っているように思われます。例えば日本学術会議などにおいて商学・経営学の発展方向を検討し、わが国に於けるその将来を明らかにすることなどです。個々の研究分野においては既に指導的立場にあるのですから、それらをまとめて日本全体の商学・経営学の発展方向にたいする指導者の責任をさらに自覚して欲しいと思います。

貴研究科の研究教育活動が名実共に日本最高レベルにあることは衆目の認めるどころです。それ故にこそ期待も大きくなります。貴研究科の研究教育の成果が他の機関に較べいかに優れているかを問うのみならず、わが国の商学・経営学の研究・教育にどの程度貢献できたかを問い直していただきたいと思います。

以上

### 3 海城中学高等学校 小川嘉一郎校長

#### 1. 本校の一橋大学受験生の特色

○東京私立の進学校一般の生徒がそうであるように、本校の生徒も、理系なら第一志望「東大」、第二志望「東工大」、文系なら第一志望「東大」、第二志望「一橋」というのが現状である。

○昨今、私立大学より国立大学の方が人気が高くなっている。10年ほど前であるならば、早稲田の政経学部と一橋大学の場合、半分、時にはそれ以上が早稲田を選んだ。しかし、最近ほとんど一橋大学を選択する。しかし、一橋大学のどの学部を目指すというよりも、入れそうな学部というような選択になっている。ちょうど、早稲田の政経学部、法学部、商学部、第一文学部、教育学部、社会科学部すべてを受けてどこか受かったところに行こうという、かつての早稲田受験生の傾向と同じような状況がある。ただ違うのは受験機会が前・後期の2回だけという点である。

○上記とも関連するが、一橋大学の各学部の特色をどの程度理解しているか、やや疑問である。

○本校のカリキュラムの特性から、社会2科目による受験(東大)を放棄した生徒が一橋大学に回る確率が高い。(センター試験では多くの者が社会2科目受験している)しかし、彼らは数学をかなりやっているの、受験には有利である。

#### 2. 本校の生徒及び教員の一橋大学に対するイメージ

○一橋大学に進学した生徒と卒業後会っても、後悔している者はほとんどいない。キャンパス生活を、学問・スポーツ共に楽しんでいるようである。

○指導する側は、「なんだお前、一橋にしちゃったのか」とやや咎め立てするような発言をすることもままある、事実、合否が出るまで受験生は肩身の狭い思いをする者もいるが、合格後はそのようなことはほとんどないように見受けられる。教員も認識を変えるようにしなければならない。(そのような広報活動に期待する)

○堅実で、実学と研究の両面を備えた大学というイメージがある。

#### 3. 一橋大学の受験制度について

○本校のカリキュラムの特性(文系志望の生徒も、教学・理科なども幅広く学習している)からす

ると、一橋大学の受験制度は本校に少なからず有利に働いていると思われる。

○商学が様々な方式で学生を獲得しようとする努力は認めるものの、それぞれの方式による入学者のその後の伸びについてのフィードバックがないと、受験指導もしにくい。また、単なる人気取りと思われることもある。

○入試制度が目まぐるしく変わってしまうために、経験的あるいは系統的な受験指導がしにくくなっている。

○AO入試の導入には基本的には賛成なのだが、導入法や形式(受験時期・試験内容)によっては、高校教育を混乱させる可能性もある。(1学期末や2学期当初の実施は、合格した場合他の受験生に動揺を与えることもある。また、論文の場合は、内容によっては日常レベルを大きく逸脱する可能性がある。要するに、受験生は予備校頼みになってしまう)

#### 4. キャンパス訪問での印象

○広々としたキャンパス、そして自然にも恵まれとても大らかな気分になれる。その反面、活気のなさも感じてしまう。

○理系の科目にも力を入れている姿勢に感激しました。(理系に触れる最後のチャンスというご説明も納得のいくものでした)

○本校の入学者が一橋大学を気に入る理由を肌で感じました。

○情報処理関係施設を拝見出来ませんでした。最近の大学の学生の使えるコンピュータ室はかなり充実しています。一橋大学の場合はどうなのかが気になりました。

#### 5. 今後検討していただきたい点

○一橋大学の各学部の特色がなかなか伝わってきません。積極的な広報活動を望みます。

○大学の教官の本校への派遣(模擬講義や講演等)も考えていただければと思います。

○「トップ30」とも関連しますが、一橋大学の今後の進むべき方向性を明確にさせていただきたいと思います。

○「商学部」の特性なのか、1年次から実践的な授業内容を展開しているようですが、第3者の目からするとどれだけ効果を上げているのか疑問な点もあります。口幅つたいことを申し上げますが、基本をきちんと学ぶことも重要だと思います。

貴校を訪問してからしばらく間が空いてしまいましたので、どのようなことを申し上げたかもう覚えのこともあります。また、勝手なことを申し上げますがご甘受下さい。何かのお役似立てればと思います。

## 4 時習館高等学校 大河原皓視校長

平成 13 年 12 月 20 日  
一橋大学商学研究科・商学部外部評価報告書  
愛知県立時習館高等学校長 大河原皓視

### 1 はじめに

一橋大学大学院商学研究科から外部評価委員の委嘱を受け、平成 13 年 10 月 26 日には「2001 年度一橋大学商学研究科・商学部内部評価報告書」及び「2001 年度商学研究科・商学部内部評価報告書(概要)」を届けて頂いた。また平成 13 年 12 月 5 日には、直接大学を訪問参観する機会を作って頂いた。当日は、村田和彦教授、年野敬幸教授、越智博美助教授のお三方を中心に、附属図書館をはじめ講義室や

ゼミ室、LL 教室やパソコン室等々学内の諸施設を案内して頂いた。このことを踏まえて、以下に外部評価委員として感じたことを述べたい。

## 2 大学の環境、施設設備について

### (1)大学の環境

東京駅を起点としても所要時間は約 1 時間、都心の喧騒から隔てられて武蔵野のおもかげの残る恵まれた環境に立地している。最寄りの駅中央線国立駅からは徒歩で 5 分余りと、通学の便にも恵まれている。

大学の佇まいは、手入れの行き届いた疎林の中に本館棟、講堂、附属図書館などが統一された落ち着いた外観で配置されており、これまた学問の府として大変恵まれているのではないかと思われた。

### (2)施設設備

新装なった附属図書館のシステムも流石大学ならではの目を見張るものがあった。報告書の中にも触れられていたが、教育システムや事務処理システムの電算化は、起ち上げる段階においても莫大な経費を要するが、以後システムを維持していくためにも機器の更新やメンテナンス等継続的に予算措置がされていく必要がある。そうした面において、今後より充実・拡充がされていくよう行政当局の理解を求め、大学の研究や教育に支障のないよう取り組みを進めて頂きたい。

## 3 内部評価報告書の内容について

内部評価報告書の内容は多岐にわたっているが、高等学校の立場から、「商学部の教育体制と教育内容」及び「商学部の入試制度」が高等学校あるいは高校生のニーズや希望に応えるものとなっているかどうかという観点で所見を述べることにしたい。

### (1)学部教育の目的(報告書 P106)

学部教育の目的を、①大学院教育の実現のための基礎教育と②学部卒業生の社会的期待への対応と明確に区分し、教育内容も基礎教育(導入科目)⇒専門教育(発展科目)へと系統的に組み立ててであることは評価できる。歴史と伝統、実績に裏打ちされた素晴らしい内容となっており、1 ゼミ履修者 15 人以内というゼミナール制度は今後もより充実したものとしていって頂きたい。

大学が高等教育機関として大学院化の方向に動いているが、高校生及び高等学校の側から言えば未だ一つ理解しきれていない部分があるのではないかとも思われる。大学院化された大学についての情報を高校生にも分かるような形で流して頂けると有り難い。また、地方からは高校生が直接大学に出向くことは容易には出来にくいので、大学当局と同窓会如水会とが連携を図って地方の高校生にも具体的な大学像を提供できるような工夫・企画をして頂けると有り難い。

### (2)学部の教育活動(報告書 P149)

研究教育組織(研究者養成コース 経営学修士コース 学部)がしっかりしており各部の方針が明確に示されていて大変良い。

学部の「4 年一貫教育、5 つの原則」は今後も充実を図り、学生の実生活の中で具現化されていくものとしていって欲しい。高等学校における生徒の学習実態を見てみると、①自学の習慣ができていない ②学習時間が減少傾向にある という二つの問題が進行している。多くの高校生が「勉強は学校の授業と塾でやるもの、家に帰って自分でするものではない」と思うようになっており、高等学校段階でもこの二つの問題解決に取り組んでいる。特に、①高等学校教育から大学教育・研究への橋渡し ②一般教養から専門領域への橋渡し の 2 点については十分に用意されたプログラムが必要になると思われる。高校教育においても、①学ぶことの意味 ②学ぶための方法等意識して取り組んでいるが、大学入学後の早い時期に学習することと学問することとの違いなどきちんと頂けるとよいのではないかと思われる。

大学院重点化に伴う学部教育改革、単位互換制度、四大学連合構想などについても「する側」からの情報でなく「受けとめる側」に理解しやすい形での情報提供が望まれ

る。

### (3)学部入試制度(報告書 P176)

高等学校の側から見る時、大学入試の在り様は大きな関心事である。高等学校では進学・受験指導という狭義の進路指導から「在り方、生き方」を軸にした進路指導へと重心を移し、人生観や職業観に基づいた進路決定に力を注いでいる。結果として志望する学部・大学に合格し進路を決定できたかどうかで評価をされることとなるが、大学入試の動向に関心を抱きながら学校の経営方針や教育方針を定めて教育課程の編成をしているのが実態であるといつてよい。

近来、各大学において所謂入試改革に対する取り組みが活発化しているが、入試実施時期の早期化であったり、入試方法の多様化であったりして、大学の意図する根拠を支える理念が何であるのかが分かりにくい点を否めない。

#### ① 改革に対する取り組みについて

報告書によれば、大学及び各学部において研究・検討した結果、1997年度より現行の制度となったということである。「学部ごとにふさわしい人材を選抜する」ことを目指しての改革であったことが伺い知れる。当然内部においても論議をよんだことであろうと推測できるが、入試を行うにあたってはその目的と方法、結果の追跡が重要な課題として考えられる。学部ごとにふさわしい人材を選抜するというねらいは理解できるが、さらに一歩踏み込んで、各学部が期待する人材・人物像がどのようなものであるのかをより具体的に提示していく必要があるのではないと思われる。学力の高い優れた人物といった抽象論でなく、「本学・学部の求める人材は次のような人材である」とできるだけ具体的に示して頂くことが、大学にとっても高校にとっても必要なことではないかと思う。

#### ② 選抜方式について

商学部で実施している ABC 方式及び専門学校卒業生選抜は、従来の方式からの脱却を試みたものとして一定の評価を受けるべきものと受けとめた。が、入試の目的を明らかにした上でその方法や内容を考えるものとした時、曖昧さが残っていることも否めない。「数学を重視し全科目にオールラウンドな人材を求めた」結果、受験生に敬遠された」ので「受験生の減少に歯止めをかけ」「多様な人材に門戸を開いた」というのでは、余りに負の発想が強すぎるのではないか。

現行の方式で入学した学生がその後どのようになっているか、調査・分析・検討をして頂いて、所期の目的を実現できたか否か検証を進めて頂きたい。

センター試験と二次試験の関わり、二次試験に教科の学力だけでなく他の要素を取り込んだ試験の可能性、学力(大学生として必要な学力の担保は条件に)だけによらない人物を重視した選考等も検討の余地があるようにも思われる。

#### ③ 入試の結果について

入学試験を実施し合否判定を下した後の結果について、受験生自身には開示請求があれば対応していると思うが、あくまで個人に対する情報に限られている。が、高等学校の側から見ると、大学なり学部なりの総体としての入試結果が示されないことが残念に思われる。どこまで公表できるかは大学・学部の裁量によるのは当然であるが、入試実施教科・科目の得点状況(最高点、最低点、平均点)及び総得点の状況(最高点、最低点、合否ラインの得点)程度は公表して頂けると有り難い。大学入試が、適格者を選抜し合否判定を下すという大学としての直接的な目的だけでなく入学後の追跡調査等によってその有効性をも検証した上で、対個人に対しての透明性だけでなく入試システム(目的 方式 合否 有効性の検証)の透明性も増して頂けるようお願いしたい。

## 4 まとめ

内部評価において既に論議されたことかも知れないが、高等学校の立場から若干気のついたことを述べさせて頂いた。教育改革が急速に進展する中で校種を問わず自己変革を迫られているかの感があるが、現在までの歴史と伝統・実績を過少評価す

ることなく小径によらず大道を真っ直ぐに進みながら変革を成し遂げていって頂きたい。

更なる発展、充実を図り燦然と輝きを発する、聳え立った大学であり続けるようご期待申し上げて、まとめに変えさせて頂くこととしたい。

## 第Ⅱ部 産業界・実務界からの評価

### 第Ⅳ章 産業界の卒業生からの評価

#### 1 トヨタ自動車株式会社取締役会長 奥田 碩氏

一橋大学商学部・商学研究科への外部評価の依頼を受けたので、産業界の立場から、「人材の輩出」と「経営戦略提言」の観点について、私なりの評価を申し上げることとしたい。

産業界としては、一橋大学卒業生には将来の幹部候補生としての期待をかけている。したがって、ビジネスに関する専門知識、実践的知識もさることながら、まずは一般教養、いわゆる「リベラル・アーツ」を高いレベルで身に付けた人材の輩出が期待される。企業は、そうした人材を、企業内部のトレーニングで計画的に育成していくことにより、経営幹部としての素養を高めていくからである。

こうした産業界の期待する人材を輩出するという点において、一橋大学商学部はそれによくこたえていると評価できる。前期課程においては自然科学や人文科学の講義が充実し、後期課程においては演習を軸に専門科目を学ぶというカリキュラムは、非常にバランスのとれた、優れたものである。トヨタ自動車にも、毎年2人～4人程度、商学部の卒業生が入社してくれているが、いずれも企業の将来を委ねる人材に育ちうる逸材であり、入社後の成績や成長ぶりも満足の行くものであると評価されている。また、大学院にMBAコースが設けられていることも、産業界のニーズに即応しようという意欲のあらわれとして高く評価している。このような教育は、学部修了者より、むしろ実務経験のある社会人が履修することで大きな成果をあげるものと考えるので、今後、さらに社会人経験者の履修が増加することを期待したい。また、加えて産業界出身の教員が増加することを望んでいる。

卒業生の進路については、強いて欲を言うならば、さらに多様な企業に進路を求めてほしいと望んでいる。卒業生の就職先は、多様化しているようではあるが、依然として金融関連や商社、あるいは大企業が多いと聞く。製造業やサービス業、あるいは新興企業への就職がさらに増えてくれることを期待したい。

次に経営戦略提言に関しては、商学部・商学研究科の優れた研究陣からは、常に斬新で優れた提言が出されており、産業界としても大いに高く評価しているところである。

私は現在日経連会長として、産業界における労働政策、人事・労務戦略の方向性を示すべき立場にあるが、この分野における商学部・商学研究科の研究陣の成果にもめざましいものがある。とりわけ、伊丹敬之教授には、日経連の労働問題研究委員会のアドバイザーとして指導的役割を果たしていただいている。伊丹教授の提唱した人本主義論は、現在のわが国企業における人事労務管理の最良の指導理念の一つであると云って過言ではない。

中馬宏之教授には、以前トヨタ自動車の製造現場における技能の形成、伝承などについて体系的な調査を実施していただいた。これも含めた中馬教授の技能に関する業績は、トヨタ自動車をはじめ、製造業経営にとってきわめて有益な示唆に富んでいる。守島基博教授の人事・労務管理に関する研究成果も日経連にとって参考となるものである。

また、米倉誠一郎教授には、平成12年の日経連経営トップセミナーの講師としてご参加いただいた。教授はあえてわれわれ経営者の考えとは異なる所論を述べられ、活発な議論を導かれた。教授とはその後も「一橋ビジネスレビュー」誌の取材でも対談させていただき、考え方の隔たりは依然として大きかったものの、多くの刺激を受けることができた。

これは、日経連の所掌する人事・労務・労働分野を中心とした、ほんの一例にすぎず、この他にも多くの研究者が優れた成果を提供してくれている。日経連会長としての任にあたり、一大学の学部でこれほど多くの有意義な貢献を受けている例は他にない。当分野における一層の発展を期待するものである。(以上)

## 2 楽天株式会社代表取締役社長 三木谷浩史氏

### 夢のある日本を目指して ～一橋大学の役割～

教育は国家百年の計と言われますが、教育を通じて、個々の人格形成がなされるのですから、その重要性は言うまでもありません。

現在、日本は若者が将来に夢の持たない国となってしまっています。この不安こそが、日本の衰退に繋がっているのではないのでしょうか。教育の重要性に鑑み、大学にもその責任が当然にあると考えています。日本国の構造改革が叫ばれる中、大学教育も時代に合わせて変わることが必要です。一刻も早く、過去と決別する必要があるでしょう。

それでは、一橋大学の存在意義は一体何なのでしょう？現在担っている教育機関、研究機関、人材輩出機関としての役割に加え、既に大学院活動並びに経営学修士(MBA)コースの充実等、積極的に時代のニーズに対応している点は高く評価されるでしょう。しかしながら、先述したように、若者が日本の将来に対して夢を持てなくなってしまう今、過去の活動に新しいものを付加するといった発想では、大きく変わることは出来ません。その意味で、一橋大学に対しては、更に、将来夢のある日本を作る為の具体的な活動に取り組むことを期待しています。具体的に国、地方の政策立案に直結する活動が必要でしょう。また、経済面においても、実際の経営に結びついた研究が求められます。つまり、学問の場を自ら聖域化とすることなく垣根を取り払い、現実の活動に影響を与えていくことが重要なのではないかと思います。

具体的には、現在の大学教育は、実社会との関わりが極めて希薄なように感じられます。個々の教授レベルでの取り組みだけでなく、大学としてアカデミックな教育機関としての責任を果たすとともに、将来の日本を作るための政策提言機関としての役割を積極的に担うことを期待します。現在、構造改革議論の中で様々な政策が決定されていますが、これらは、本当に日本の英知の結集なのでしょう？経済面でも、銀行の不良債権処理の方法に、本当に他の妙案はないのでしょうか？一橋大学は、日本の行く末に対して、単なる評論にとどまらず、具体的な提案、つまりシンクタンク的な機能を担い、貢献していくことが出来るのではないかと思います。産業界により積極的に関わることは、単に社会に対する貢献にとどまらず、実践に即した教育プログラムの構築、学生に対してより実践的なマネジメント教育を施すことのできる教育者の育成にも繋がり、一橋大学の知的ソフトの更なるレベルアップにも資するでしょう。その結果、今までにも増して、各方面において日本を支える人材を輩出することになるでしょう。



## 第V章 マスコミ人からの評価 日本経済新聞社論説副主幹 岡部直明氏

一橋大学商学研究科外部評価——「一橋ビジネススクール」への期待

日本経済は戦後最悪の大停滞にもがき、日本企業はかつての国際競争力を失いつつあるように見える。「日本の劣化」は市場の失敗に政府の失敗が重なる複合要因によるが、つきつめて考えれば、それは教育のあり方にたどりつく。日本が競争力を失ったのは、ひとつはグローバル感覚をもち戦略性を備えた経営人材の少なさによるといえる。

こうしたなかだけに一橋大学が取り組んでいる「一橋ビジネススクール」構想には日本の閉塞感打破への大きな期待が寄せられる。大学院教育については全くの門外漢であるだけに、誤解を恐れず大胆に恥を覚悟で、ジャーナリストとして日ごろ感じている点を申し述べたい。

### ①「失われた十年」——「一橋」の罪と罰

戦後の経済発展に「一橋」の果たした役割は大きかった。日本経済を立ち上げた主要企業に多くの人材を提供し、そのリーダーとして企業社会に先導した。「一橋型」ビジネスモデルが最良のものとして日本の企業社会に根付いていた。日本型企业システムの最先端にあったのが「一橋」だった。

しかし、バブル崩壊をきっかけとする日本の劣化は、そうしたいわば「一橋型企业社会」がグローバル大競争の中で立ち行かなくなったことを示している。大きな構造変化の中では、単に実務能力のある優秀なビジネスマンの集団だけでは危機から脱出できない。かつての名門企業や巨大企業が総崩れになっているのはそのためだろう。

この「失われた十年」に、人材面でも新しいビジネスモデルについても「一橋」が日本の企業社会に先駆的役割を果たしたとは残念ながらいえない。従来型の「一橋」的有能さでは支えられなくなった企業社会の新しい現実を考えると、重要なのは「一橋」的なものからいかに脱皮するかである。いま求められているのは「一橋」の「創造的破壊」ではないか。

### ②アカデミズムと実学の融合を——書を捨てて街に出よ

社会科学は本来、社会の中にこそ教材や研究材料が潜んでいるはずである。経済や社会への深い観察のなかにこそ真理があるはずだ。索引の多い書物に頼るだけでは、新しい真理にはたどりつけないだろう。いわゆる「象牙の塔」にこもるだけでは解は見出せないはずだ。

とくに一橋大学商学研究科には「アカデミズム」と「実学」をどう融合させるかが大きな使命である。経営学や会計学の教育にしろ研究にしろ、現実の企業社会やグローバルな潮流抜きに語り出すことはできない。

一橋大学商学研究科がこうした点にとくに留意し、講座の組み方や教授法などで多彩な試みをしている点は評価される。ただ研究者養成コースと経営修士コースに分けているのはアカデミズムと実学にあえて仕切りを作っているように見える。むしろ両コースの融合こそ、実学感覚のある研究者と研究者感覚のある実学者を養成することになるのではないか。

一橋大学商学研究科は新しい「実学思想」を生む可能性を秘めている。あえていえば、書を捨てて街に出て、良い意味での「前垂れ精神」の原点に立ち返ることだ。

### ③「一橋発」のビジネスモデルを

日本経済が低迷し続け、日本企業が精彩を欠いているのは、グローバル経済をリードするビジネスモデルを打ち出せなかったのが一因だろう。その点で「一橋」の責任は重い。過去の成功体験に寄りかかり、日本的経営の良さをあらゆる角度から説いたとしても、それがグローバルスタンダードになるような説得性と効率性を持たなければ

ば、聞き飽きた自慢話に終わってしまう。その一方で、単に米国モデルを焼き直しただけのビジネスモデルでは絵に描いたモチに終わりかねない。

一橋大学商学研究科に求められる最大の研究課題は、グローバル経済に通用する「一橋発」のビジネスモデルを構築し、それを日本だけでなく世界に発信することだろう。とくにアジアのなかでリーダー役を担うには、「知」の先駆者になることが肝心だ。それにはもちろん、すべての面でグローバル基準を満たし、さらにそれを先取りしていなければならない。その答えは書物にはないはずだ。

#### ④国際競争力をどうつけるか

日本の大学の国際競争力の低下が指摘されて久しい。「競争がないから競争力がつかない」という竹中平蔵経済財政担当相の指摘はここでも当たっている。日本経済新聞の北京大学でのジャーナリズム講座の講師として発見したのは、北京大学大学院生たちの目の輝きだった。米スタンフォード大学など米国から教授を招聘したり、若手研究者を米国に積極的に留学させるなど、大学運営の戦略性にも驚かされた。率直な印象は、「日本は負けた」ということである。

日本国内だけで最優秀であることは、いまやほとんど意味をもたない。一橋大学商学研究科が意識すべきライバルは、ハーバード・ビジネススクールでありMITスローンスクールであるはずだ。

それには少なくとも次のような改革は必要になるだろう。

- (1) 商学研究科と国際企業戦略研究科の交流、連携、融合
- (2) 日本の企業経営者などによる実践的特別講義の拡充
- (3) 米欧アジアからの教授の招聘など各国ビジネススクールとの連携
- (4) 独立行政法人化を超えて民営化を先導

民営化構想については抵抗も予想されるが、国際競争力を強化するうえで大胆な改革をめざすにはもっとも機動的、効率的な運営形態である。民営化していれば、中谷教授の社外重役問題も起きなかつただろう。

実学のメッカとして「一橋ビジネススクール」は国立大学民営化の先導役を担えるはずで

ある。(了)

## 第VI章 産業人・実務家からの評価座談会

第1回座談会 2001年11月22日 於 一橋大学商学研究室特別会議室

### 出席者

外部評価委員(発言順): 廣瀬信幸(公認会計士), 小林元(みずほフィナンシャルグループ), 西村至(三井物産株式会社), 樋口博之(三菱電機株式会社), 大野英樹(日本生命保険相互会社)

内部評価委員: 杉山武彦(司会:交通論:教授), 新田忠誓(財務会計:教授), 村田和彦(労務管理論:教授), 小西大(金融論:助教授), 松井剛(商品学:講師)

杉山 本日は、われわれの外部評価にご協力いただきましてありがとうございました。まず、ご質問等がございましたら、できる限りお答えをしておきたいと思えます。

いかがでございましょうか。

今回のこの資料も、私たちが委員として初めてでしたので、時間的にもなかなか余裕がなくて、かなり早く始めたつもりではいるのですけれども、最後は本当に駆け足になりまして作り上げたものです。本来ですといろいろと推敲をしてももう少し見やすくしなければいけないのですが、とりあえずこういう段階でお届けさせていただきました。最終的には多少きれいな体裁のものにして、文章等もきちんと整理したいと思っております。

廣瀬 質問したいのですが。

杉山 はい、どうぞ。

廣瀬 頂いた資料によれば、「本報告書——第3回目の自己点検・評価報告書である」とあるので、以前にも同様の報告書が出されたと理解しますが、商学部だけのことですか。似たような企画が他の学部とか他の部門でもあるのか教えていただきたいと思えます。

新田 この(評価の対象として予め送付した本年度版・自己評価用(仮))報告書は、われわれが自分たちで書いたものです。このような(内部)報告書は3年か4年に一度出すことになっています。今回のように外部の方がいらっやって評価をやっていただくのは、商学部で初めてです。それから、大学の先生同士でやる企画は、今年、経済学部でやりました。(いわゆる企業の方を含む)外部の方がいらっやるのは新しい企画です。この手の報告書(テーブルに見本として示した一橋大学の各種の自己評価報告書)は、こんなに立派になりましたけれども、昔の最初のはほとんど薄くて、後ろのほうに先生方の業績をただ並べただけのものでした。それがだんだん厚くなってこういうかたちに変ってきました。

杉山 私が最初に「今回初めて」と申し上げたのは、外部評価、つまり外の方に評価をしていただく。これは初めてです。今ご説明申し上げましたように、内部の、主として研究業績等の整理、そういう意味での内部評価というものは、ここ(テーブルの上の報告書)に書いてあるようなことです。

前年度、法学研究科と経済学研究科が大学としては最初の外部評価を実施しまして、今年度、社会学研究科と商学研究科が手がけました。大学全体として足並みをそろえようという学長の意向で今これが行われているという段階です。

いかがでございましょうか。これに関してはまた話の中に出てくるので、よろしければ、前倒しをしまして少し先に進ませていただきたいと思えます。

そこで、「委員による講評と意見交換」に入らせていただきます。これは、以前にお送り申し上げました「閲読のお願い」の5項目に関してお話をいただきたいと思っております。

5項目を確認させていただきます。商学部あるいは商学研究科の現在の教育体制、そして、その教育体制のもとでの教育内容が企業あるいは産業界のニーズや期待にこたえるものになっているのかどうかという点。これが評価の非常に重要な点だろうと思いますが、これが第1項目です。

第2項目としましては、私たちの教育が商学部あるいは商学研究科の卒業生の資質にきちんと反映しているのかどうか。そういう点についてどういう印象や観察をお持ちでいらっしゃるかをお伺いしたい。

3番目は、今後の教育内容への期待あるいは要請というようなものをお伺いできればということです。

以上は主として学生に関してですけれども、4番目は、教官についてです。商学研究科の教官が行っている研究活動あるいは教育活動、これもまた企業あるいは産業界のニーズという観点から見て、じゅうぶんなものになっているのかどうか。そういう点についてもお話をいただきたい。そのほか、報告書に基づいて広く何でもご意見をお聞かせいただきたい。こんな5項目を書きました。

大きく二つに分けますと、まず、商学部あるいは商学研究科の教育内容、そして、学生に関する事柄。次に教官の研究活動等について同じような視点からお話をいただきます。

そこで、まず私たちの教育内容、教育体制が卒業生の仕事ぶりといえますか、あるいは資質にどんなふうに反映されているのだろうかということを中心にご自由にご感想、ご批判等いただければと思います。

5人の委員の方々に、順番でお話をお伺いできればと思っております。大変恐縮ですが、廣瀬委員からお願いできますでしょうか。

廣瀬 本来このような会合には、事前に資料もよく読み、さらに追加情報も依頼するなど、もっと準備をすることが必要ですが、実はぶつつけ本番で臨んでいる次第で、大変恐縮しております。今回の企画については、将来は、学校全体のマネジメントを外部から評価し学校運営の参考にするというようなことも、大変重要なことと思われませんが、この席では商学研究科の教育研究に焦点を当てて、私自身の経験から個人的に感じていることを申し上げます。

まず、一橋大学の卒業生といっても、個人差が大きいわけですが、一般的には、良い意味でも悪い意味でも「円満で卒がない」といわれているようです。こういうような性格に、学校教育がどれだけ影響しているのかわかりませんが。

比較的事業の大学だという伝統はやはりあると思いますので、相対的にそういう点については、ある程度満足するような結果になっているかと思えます。ただ、私は、今たまたま会計士業界という立場で、公認会計士協会の理事などの経験も踏まえて申し上げますと、出来ることなら、これは会計士試験だけに限りませんけれども、司法試験とか国家公務員試験とか、そういう分野にもっと出ていっていいのではないかという感じはしております。

ただ、聞くとところによりますと、最近の公認会計士試験合格者は、ほとんどが予備校に通って会計士試験に合格するという話です。問題は、大学教育と関係がないのがいいのか悪いのかです。この辺のことも少し割り切れないでいるのが私の心情です。問題提起みたいなことで、あまり意見になっていませんけれども。

杉山 ありがとうございます。一通り伺って、またあとで相互にお気付きの点等あれば第2ラウンドで付け加えていたたくとして、それでは、小林委員、よろしく願います。

小林 すみません。大変大きなテーマなものですから、私もかなり個人的な感想が入るかと思うのです。思い付くところをメモしてきたものですから、これに基づいてお話をさせていただきたいと思えます。

まず最初の「教育体制とか教育内容が産業界のニーズにどうこたえているか」ですが、これは裏返して言えば、私どもがどのような人材を求めているかということに帰結するかと思うのです。実際、私どもは、「商学部の出身の方にはこの仕事」とかいうかたちで個別に業務を割り当てているわけではなくて、各学部の方全部同率に教育を行って、適性を見たらうでいろいろな業務に当たらせている。大学の教育内容がそのまま直接業務に密接にリンクしているとは言い難いと思っております。

これは、何も大学の教育が全く業務に関係のないというわけではなくて、社会人として必要な知識という観点から言えば、会計学の素養も必要だし、民訟法を中心とした法律も必要だし、あるいは経済を見る目も必要だということで、私どもは総合的な能力を見ていると言えるのではないかと思っております。それから、知識レベルの一手手

前のコンピテンシーに関するものという意味で、広く経済社会をとらえる力とか、ものごとを客観的に分析して推論を組み立てていく力というところも大変重要だと私どもは思っております。

その意味で、「では、一橋の学生はどうか」ということですが、大きく言えば、必要な教育は申し分ないレベルで担保されているのではないかと思っております。特にゼミ制度というのは、いわゆる双方向型のコミュニケーションと具体的な個別テーマに絞った論証の訓練という意味で、大変有効な制度ではないかと私どもは思っています。

あと、いただいた報告書を基に少し付け加えさせていただきますと、段階的な履修カリキュラム構成は適切なものだと思っております。それから、キャップ制度についても、その単位数が適当かどうかは分かりませんが、制度としては大変いいものではないかと思っております。

大学というのは、高い知的訓練に主体的にどう取り組むかが大切だと思っておりますので、単位取得が自己目的化しないような制度と仕組みとして良く機能しているのではないかと思っております。要するに、単に講義を聞くだけではなくて、自ら思考を深めるといことが大変大切だと思います。1年間の受講可能な講義を絞ってそのレベルを高めていくことは、そのために有効ではないかと思っております。

長くなって申し訳ないです。卒業生の資質に関しては、今、廣瀬さんからお話があったように、一言で言えば大変優秀だと私どもは思っているのですが、一般的な一橋の傾向として感じられる点を誤解を恐れずに申し上げると、まず第1点としては、概して柔軟で思考力が高いと思います。これは、先程申し上げました通り、ゼミ制度を中心とした思考トレーニングが効果を示しているのではないかと思います。

それから、一定の分野に関する知識の深さも、おおむねトップクラスだと思います。ただ、個人差はかなり大きいと思います。しっかり主体的に取り組んだ学生は概してレベルが高いですし、教育環境が整備されていることも大きな要因ではないかと感じております。一方で、一橋という名前に安心して4年間過ごされている方もいらっしゃるという感じはしております。

もう一点、意欲とか向上心といった心情的なコンピテンシーに関して言いますと、少しどうかと思う学生も多いのではないかと思っております。一般的な言葉で言えば、おとなしいということかもしれません。先程も西村さんと少しお話していたのですが、ほかの大学では、ゼミに入るのも選抜という大人数の環境の中でもまれているのに対して、一橋の学生は、在学中の競争環境が恵まれているが故にこうした傾向が出ているのかもしれないと思います。

また、私ども採用という立場からしますと、全般的に労働市場が流動化している影響か、モラトリアム的な意識で卒業を迎える方が少し増えているのかという感じもしています。私どもの所でも、若年の転職者が増加しております。さまざまな原因が複合的に作用しているのではないかとと思いますが、学生の意識の変化が大きな要因の一つではないかと思っております。長くなりましたけれども、とりあえずこんなところで。

杉山 ありがとうございます。では、西村委員、続けてお願いします。

西村 はい、恐縮です。ご承知の通り、私は教育の専門家でも何もございませんので、教育体制に対して何か申し上げられるのかどうかは分からない点があります。

一つに、まず、データのなところで少し申し上げたほうがいいのかと。過去15年間、採用という観点から、いわゆる学校別の比率といったらいいでしょうか、全新卒採用人数に占める一橋卒業生の比率という観点から見ますと、確かに少し下がっていることは事実でございます。これはほかの企業の方も一緒だと思いますけれども、かつてはいわゆる指定校制度を引いていたことも事実としてございまして、それがいわゆるオープンエントリー、完全に開放されたかたちに変わっていく中で、採用実績が増加し、相対的に減っていることも一つの傾向としてはなくはないです。

又、偏差値上位校中で見ても、比率として多少下がっているのは、やはり事実としてございます。これが、(冒頭ごあいさつの中で申し上げたように、)学生の質が下がっているということなのか、あるいは、学生自体が私どもの企業の将来性等々に不安を感じて敬遠されているのか。これは正直分かりません。ただ、それは事実としてあるということは申し上げておいたほうがいいのかと思います。

その中で、商学部という観点で見ると、これも全般の傾向と同じように、少しずつ下がっているとは思いますが。例えば90年代の前半ですと、大体6、7名を採らせていただいています。私どもは学校別の枠管理をしておりませんので、その年によって、極端に言うと2人だったりすることもある。一方で、十何人入ることもあるわけです。ただ、相対的に見て、90年代の前半が常に5人を超えていたのに対して、ここ2、3年で見ますと2人から4人ぐらいということで、少し減っているということはあるとは思いますが。全体の採用枠も多少減っておりますので、その比率によるものが多少あるかと。

私どもは最初に筆記試験をやっております、この筆記試験の妥当性はどうだという議論が当然あろうかとは思いますが、いわゆる基礎能力を見る試験という観点でふるっております。ここでの合格率を見させていただきますと、いわゆる世の中の大学の偏差値とほぼ同じような順位になっているのですが、今年の春に関していうと、率直に言って、一橋は非常に悪かったです。(笑い)

なぜか分かりません。原因を突き詰めるところまではいけません。ただ、筆記に応募していただいている方の人数で言いますと、今年は少し多いぐらいだったのです。ここ2、3年、大体180名から190名ぐらいの方に私どもの筆記受験をしていただいています。これは一橋全体です。その中で合格率を見ますと、1、2年前は東大と並んでトップでした。ところが、今年は驚くほど低下したのです。

その理由は、もしかすると英語かもしれません。私どもは、今年から英語のヒアリングを入れました。そこは分からないのですが、私大のほうが、いわゆる帰国子女といったらよろしいでしょうか、海外の在住経験のある方がいらした。それが、もしかしたら理由かもしれません。かつてはいわゆる筆記試験であったのが、ヒアリングが入ったので大きな差があるのかという気は少し致します。

過去10年に入社された方の社内での評価をトレースしたデータを先程から見ていたのですが、率直に言って、ここには特に有意な差はないと思います。もちろん、先程の小林さんの話のように、お一人お一人の個人差のほうが余程大きいので、そういう意味で、例えば学校全体として学力が下がっているとかという傾向はないと認識しております。

面接等々を通じて私が感じたところでございますが、小林さんのおっしゃるように、おとなしいというのは確かにその通り。一方で、非常にいい点として、確かこの報告書の中にも書いていただいているかと思いますが、批判的にものごとをきちんと見られるという点は非常にいい点だとわれわれは思っております。ただ、時としてそれが世の中を斜めに見るようなところに通じている方もゼロではないと、率直に申し上げて感じております。(笑い)

一方で、知識あるいは学問として身に着けているものと会社の業務はどうかというところは非常に難しい点で、われわれも、専攻あるいは履修された科目によって配属を変えておりません。ご承知の通り、商社という業態からいって非常に広い分野の知識を要求される。そういうことからいきますと、言ってみれば、大学の教育で得た知識がそのまま企業の活動の中で生きるとは私どもは正直あまり思っていないです。

ただ、大事なことは、まさに大学時代の「学問を学ぶ」という姿勢を通じて得たものです。そういう意味では、ポテンシャル採用をさせていただいておりますので、ものごとに主体的に取り組めるとか、自分から課題を設定できる、あるいは多面的にいろいろなことをとらえられる。いわゆる純粋な理系と違って、全く正解のないものに取り組んでおられるという点からいけば、というのは、企業の事業活動に正解なんて絶対ございませんから、正解のないものに取り組むというその姿勢は非常に通じるものがあるのではないかと思っております。

少し取り留めもなく長くなりましたが、あと1点、申し訳ございません。ゼミナール制ということなので、今申し上げたような点からいきますと、多分、指導教官の方々の個性、あるいはその指導力というところに、そこに差が出るかどうかは分かりませんが、非常に多く負っておられるということが一つの事実だと思うのです。

これはあとでお話したほうがいいのかもしれませんが、例えば、アメリカの大学でよくやられているような私たちの教官に対する学生の評価を採り入れられているのかどうか。もちろん、Aをいっぱいくれる先生は人気が出るとか当然出るわけですから、それがいいかどうかはありますが、そういうことも含めて指導教官の能力を上げていく。こちらの大学にそういう先生がいらっしゃるかどうか私は存じません。例えば私は慶応ですが、中には20年前のティーチングノートをもそのまま使われている方も実際にいらっしゃいましたようです。それは昔の話ですので、

今は知りませんが。

そういうことでは、現代のこれだけ変化の激しい時代に付いていけない中で、そういったようなことも含めて、教員の質を上げることが特に御校の体制の中で一番大事なのかと。甚だ生意気なことを申し上げましたけれども、そんなふうにし少し思います。すみません、長くなりました。

杉山 とんでもありません。ありがとうございました。授業評価の話ですが、今までは、学生の側から教官への評価は、少なくともフォーマルにはなかったです。去年から、世の中の動きがまさにご指摘の通りですので、授業の評価だけではなくて成績評価のあり方も含めて全般的に学部学生と大学院生へのアンケートによる評価を統一的に実施しました。今後それをどうフィードバックしていくかという段階です。

それから、平成14年度からは、各授業科目ごとに、ちょうど半年なり1年の授業が終わったときにほぼ統一的なフォーマットを使って、欧米でやってきたような授業評価をやる予定です。

15年度からは、授業の成績の評価についても、今までのやり方を変えて新しく、例えばGPAなどを導入することにしています。また、例えばAやBの一定の比率を決めるとか、分布を決めるとか、そういうことも採り入れるかたちで、要するに、外部の人が見たときに、ほかの大学との比較等も含めてその学生がどれくらいのパフォーマンスを示したかを分かるようなかたちにしようということをやっています。

新田 もう一つ、うちの大学は、伝統的に、学生自治会が評価をやっておりました。しかし、これも後期(専門課程)ではやってないのですが、前期(一般教養課程)のときは、教え方がどうかというような紙が教官のボックスに入っていることがありました。

杉山 「真の講義要綱」とかいろんな言葉もあるようです。

新田 ある意味では、学生のほうが教員を評価し、それに対応する能力があるのです。私は慶応にいたのですが、慶応ではそのように感じました。西村委員のおっしゃる通りでした。(笑い)

西村 必ずしもそれがいいとは申し上げませんけれども。

杉山 はい、ありがとうございました。それでは、樋口委員お願いします。

樋口 だんだん言うことがなくなるといいますか、先程のお三方のご意見は、なるほどそうだと思うことばかりでございます。実は同じようなことを言おうと思ってきたところもあったのですが、ある意味で唯一メーカーの人間ですので、少し違った切り口でのお話をしてみたいと思います。

私ども、例えば今年の春で言いますと、いわゆる文系・事務系が80人、それに対しまして技術系・理系の人間を400人採用しております。更に言いますと、理系は90パーセントがドクター、マスターで、いわゆる学部生は10パーセントにすぎない。それに対しまして文系・事務系は、正直言いまして、修士は1人、2人か、そんなものです(笑い)。全く逆です。

これで何を申し上げたいかといいますと、もちろん、一橋大学商学部あるいは商学研究科の教育がどのということをととても言えるような立場にはないのですが、私ども、学生を見て学校を見ているようなふりをしていますけれども、学部生を見て学校はまるで見えないというのが正直なところでございます。

従来、ドクターですと、がちがちに彼がやってきた研究をやらせる。その続きをやらせるという前提の採用をやってきていたのです。最近では、ドクターですら、もしかすると少し違った仕事をさせるというぐらいになってきています。ですから、学部生にはいわゆる専門性はまるで期待をしていない。これはもう文理問わずということになります。

そういう意味で言いますと、文系はもちろん、例えば「会計関係の仕事をやってきたから経理をやりたい」と言うのはいるのですが、職種別採用などもやっていますけれども、では、経理の職種別採用をする人間はどういう人間を採っているかといいますと、先程廣瀬さんがおっしゃったダブルスクールの話ではないのですが、結果として、公認会計士補、公認会計士試験を受かった人間とかが経理の職種別採用で入ってきます。そうしますとどういことが起きるかといいますと、大学よりもどういう予備校に行っていたかのほうがもしかしたら大きいのかもしれないというのが実態かと思っております。

あと、もう一つ。学部のレベルでは大学が見えないと申しましたけれども、正直言いまして、どの学生を見てい

でも…。その前に、私どもはこういう採用をしていますということを申し上げなければいけないのですが、80名のうち、およそ2割か3割は全く学校名を聞かずに採用をしております。これは、筆記試験から入って、筆記試験で一定の成績を取った人間を集めてグループディスカッションでふるいにかけて、そこから面接を進めていくというパターンです。それから、残りの8割ぐらいは、いわゆるオープンエントリー。エントリーシートを出してもらって、そこで書類選考をして次の段階に進める。そこには大学名が入っているのです。

学校名不問でやっているのですが、いろいろ話が進んできると、彼はどこの大学かというのがけっこう見えてくるのですが、実は、一橋の学生が一番見えません。(笑い)

ただ、これは一概に言えなくて、もともと付属高校といいますが、慶応さんの話になって恐縮ですが、私どもに来るのは米国校なども含めて慶応内部生がすごく多いのです。早稲田なども内部生が多い。東大に行きますと、どうしても多いのが、東京の中高一貫校出身者が私どものような所に来てくれるのです。その辺りはすごくよく見えるのです。どうも、高校までに、人格とまでは言いませんが、雰囲気はけっこうできているのかというところがありまして、結果がそういうことになっているのかと思います。

そういう意味で申し上げますと、私どもの今の立場で言うと、大学、特に学部のレベルはいったい何だろうという疑問を正直持っております。実際に一橋だということが分かって採用選考している中で、先程、「この春、商学部から4人入りましたけれども、もっと面接はしています。」と言いました。実は、一橋の学生で、私どもを受けていただいて内定を出して「ほかへ行きます。」という学生には、私は一度も会っていません。早慶はしょっちゅう逃げられています(笑い)。これは何だろうという気もしています。

逆に言うと、私の段階は最終面接で最後しか会わないのですけれども、実はけっこう最後で落としているのです。何で落ちるのかと思うと、これは言葉を選ばずあえて言わせていただきますが、やはり少しごんまりとまごまり過ぎているのかと感じています。先程申しましたように、私の上司にもこの商学部の出身者がおり、周りにもたくさんいますけれども、かつて卒業した人たちは、いい意味での一橋らしさみたいなものがあつたと思うのです。どうも最近の卒業生、この2、3年を見ていると、それが全然見えない状態にあるということは何だろうという気がしています。

どこの大学を出ていまして、私どもの場合、特にオープンエントリーでやっているものは、筆記試験を全くやらなくて、内定してしばらくたってから筆記試験をやって、今年はこの程度かとか、これぐらいできたから良かったとかやっているのです。正直言って、一橋の学生も筆記試験の成績には随分ばらつきが出てきたと思っています。

特に文系の学生は、いろいろな活動をやられて、それがあつた意味では大学の勉強だけではなくてという部分を私どもは期待しているところがあるのですが、大学の勉強だけといったときに、私もゼミの活動そのものは非常に有意義だと思うのです。けれども、ゼミも、もしかしたら随分ばらついているのではないかとことをすごく感じております。本当にゼミナールとして、先生を含めて半ば対等に議論をしてやってきているゼミを出ている学生と、ある種かたちだけの、輪読に近いようなゼミを出ている学生との差は随分あると感じています。

2年間きっちりゼミをやれば、例えば1、2年のころサボっていたのは、そこで復習というよりも新たにやるといった学生のほうがもしかしたら多いかもしれませんが、そこを補完しないとゼミで対等に戦えないぐらいのゼミを出ている学生と、そうではなくて、何カ月にも一遍順番が回ってきて、そこで発表して終わりという学生との差は随分大きいと思っています。

先程の文科省のいろいろな動きの中で、こういった外部評価ですとか、学生からの評価があると思うのですが、特に学生からの評価という意味で言いますと、工学部の先生とか、あるいは予備校の河合塾の丹羽先生などともいろいろお話をする機会があるのですけれども、学生の評価を先生の側がきちっと自信を持ってやるというのがなしに学生が評価をするといつても、あまり妥当な評価にはつながらないのではないかと感じています。

取り留めもなく口幅ったいことを申し上げましたが、一応そんなふうに思っていますということで、よろしく願い致します。

杉山 ありがとうございます。それではしんがりになりますが、大野委員、ひとつよろしく願い致します。



大野 今伺ってきた話とまさに同じようなことを考えて参りまして、少しびっくりしたという状況でございます。私どもの会社に関して申し上げますと、まず知識という点から申し上げますと、高度な知識とかそういったものは特に必要ないというところがございます、求めている。ただ、これまでお話にもありましたけれども、大学で勉強する、学ぶことの意義とか、知的欲求ですとか、そういったことを身に着けてくることの基礎があればいいのではないかと考えています。

基本的に難しいことをしている会社でも何でもございませんで、求めるものといえば、仕事の課題に直面した際に、結局、仕事というのは、課題があって、どれだけ自分なりに仮説を立てて分析して計画なりを策定して発進していくことの繰り返しだと思います。この中で、どれだけ仮説をしっかりと立てられるか、着眼点広くものを見られるか、切り口を持てるかが非常に大事になってくるのではないかと考えています。要は、視野の広さですとか、深さです。そんなものをできる人間が非常に求められている。

これに関して大学の授業なりでいいますと、ゼミが非常に有効ではないかと考えています。ほかの方々のお話にもございましたように、その中で、ゼミの先生が、先程申し上げた推論、仮説、切り口を学生と議論する中で、そういうものの見方をどれだけサゼッション、リードしていつてあげられるのかが非常に大事になってくるのではないかと考えています。逆に言えば、そういう訓練を大学時代にいただいた学生は、社会人になっても、あとは仕事に応用するだけというくらいでもできるのではないかと考えています。

私どもの会社で申し上げますと、採用場面では、一橋の学生は非常に多く入っていただいています。大学別に申し上げますと、東大、一橋、早稲田、慶応、それから京大、神戸大学、この辺が数で言えば中心となってくる大学でございます。その中で一橋の学生は、やはり少し減ってきているような傾向にはございます。

先程のお話にもございましたけれども、私どもの会社は、構造不況業種と言われながら就職ランキングも相当下に低迷しているような状況でもございますので、むしろそちらが影響しているのか。一橋の学生自体、ほかの大学に比べて学生数が少ないところもあると思いますので、私どもの会社の中の状況、会社の置かれた立場も踏まえて採用しにくくなっているのかと当社では考えております。

当社に入っていただく一橋の卒業生の方々の資質について申し上げますと、知的レベルは非常に高いと思いますし、いわゆる仕事ができる人間が多いとは思いますが、ただ、ここには個人差はあると思います。採用面接で一橋の学生と広く接している中で一番共通しているのは、ちょっとおとなしいといいますが、温和、温厚というのでしょうか。採用という場面ですから、もっとががつアップールしてくるような学生が多いのが普通かと思っておりますけれども、そういう意味での自分を前に出してくるといいますが、売り込みに来るといところの強さは若干ないのかというところは感じます。それはどういうことに起因しているのかは分かりませんが、他との比較間の中ではそんな受け止めを持っております。以上でございます。

杉山 ありがとうございます。一通りお話を伺いまして、随分いろいろなことがあるという感じがしています。これはまたあとで整理をしながら、私たちとしては掘り下げて検討しなければいけないと思います。

今お話を伺った中で共通していたのは、学部の卒業生については特に専門性を求めるわけではないという点でした。

そうしますと、今後、学部には専門性は求められないという中で、商学部として、それではどういうカリキュラムや教育をしていったらいいのかが、私たちに課せられた一つの検討課題だろうと思います。これが一つ、私の個人的な感想です。

それから、イメージとして述べてくださったことも大体共通していて、ごんまりしていて、そつがなくて、おとなしくてということでした。これもやはり、われわれがこれからどういう教育をすればもの足りなさがなくなっていくのか、考えなければいけない。

それとの関連で言いますと、もう一つのご指摘として、ゼミナールは非常に有効でもあり重要であるというご指摘をいただきました。ただ、そのゼミの中でもかなり大きな差がきつとあるに違いない、本当に実質的な双方向のことをやっている所とそうでない所があるかもしれない、と言われますと、これは大変反省しなければいけない話です。その双方向ということから、積極性とか創造性とか、そういうものが出てくるのかという気も致します。その

点について、私たちは今後大いに検討して参りたいと思います。

一通りお話を伺いましたので、出席している教官のほうからも何かコメントなり質問があればそれを出していただくことにいたします。それと併せて、委員の方々の中で、それぞれのお話を伺ったうえで補足をさせていただくことがあれば、ぜひ伺わせていただきたいと思います。新田先生、村田先生、あるいは、小西さん、松井さん、今の話の中で何かあればおっしゃっていただきたいと思います。

新田 就職でおとなしいというのがあるのですけれども、うちの大学の場合には、特に就職のための教育をやっていないのです。その辺のところがいっただうなっているのかという気もするのです。慶応とか早稲田ですと、けっこうまめにやっているという感じがします。そういうことで、やはり学生の資質を高めるという意味でやったほうがいいのでしょうか。うちは、どちらかというと放しっぱなしで、あとはゼミの先生に任せるという格好でやっておりますから、学生もゼミの先生の影響で恐らくばらつきがあるのではないかとお話の中から推挙しました。

杉山 任されているはずの教官のほうが、真剣にそれについて考えているかという、必ずしもそういうふうにはなっていない。

新田 そうですね。

杉山 ついでに申し上げますと、先程、一橋あるいはその中でも商学部の比率が減っているというご指摘をいただいた。そのところがまた難しい点だと思うのです。ご存じのように、商社、金融が伝統的には圧倒的に多かった。ところが、ある時から、マスコミとか、あるいはメーカーとか多少多様化してきた。そのこと自体は、私たちはいいことだという受け止め方をしてきたのです。

だから、比率が減っていることをきちんと評価する必要があります。ある意味では、商社、金融という本来私たちが伝統的に活躍をしたいと考えていた所での競争力が弱まっているということなのかもしれません。あるいは、今言ったように、多様化という別の力が働いた結果かもしれません。

樋口 今、新田先生のおっしゃった就職指導みたいな話は、私は基本的には必要はないと思っています。実は、私学がいろいろな教育指導をやられていますし、現にそういう場にお付き合いをさせていただくこともあるのですけれども、それが本当にどこまで意味があるのか。それよりも、大学の中で、あるいは外でもいいのですが、大学4年間なり5年間なりできっちりいろいろなことをやられていれば、特段の就職指導などというものは必要はないのではないかと考えています。

例えば早慶の次のランクぐらいの私学になりますと、逆に就職指導の弊害みたいなものを感じることもあります。「もっと自分を出したら」と面接で言うときがあるのです(笑い)。そのことをお考えになるのであれば、大学でするので、大学としての教育をもっと本質的にお考えになっていただいたほうがと私は思います。

大野 まさに樋口さんのおっしゃる通りだと思います。ただ、ご承知の通り、最近就職が早期化しております。そういう意味ではもう既に始まっていて、要するに、大学に入って2年半ぐらいで就職を考えなくては行けない時代になっているという一つの現状がございます。その中で、例えば面接テクニックを教えるとか、そういう陳腐な就職指導はする必要はもちろん何もございません。ただ、社会に出て自分が働くということはどういうことかについては、やはり人生の先輩として、例えば教員の方が教えることは非常に必要なことなのかと。

そういう中で、例えばいろいろな企業が、私どももそうですが、インターンシップをやって、わずかな期間とはいいながら擬似的な体験、「会社で働くということはきつこういことに違いない」ということを学生が感じ取ろうとされています。そういうものに対する応募を見ても、もうひとつ一橋の方は少ない。樋口さんがおっしゃったように、早慶の次のクラスの私学は非常に熱心です。それが変な所に転ばなければいいわけで、そういうチャンスなり、そういう指導はあってもいいのかなと。

そうでないと、非常に中途半端な気持ちで採用面接を送り、あるいは企業に入った中でミスマッチが起きたり、自分というものを失うことは、まだまだあると思います。世代的なこともあるかもしれませんが、そういう意味でのストレスにつぶされて業務に支障を来すようなことも過去よりは増えているとわれわれも認識しています。そういう意味での就職指導はやはり必要なのかとは思いますが。

新田 自分の個人的な悩みですけれども、ゼミの学生を教えていても、卒業してからどうやって働くのかということにつ

いての認識が非常に抽象的なのです。何かよく分かっていないのではないかという気がするのです。原因は恐らく大学の前の教育にあるのでしょうかけれども、大学に来てからは、ある程度、その点を意識してもらわないと困るという気がするのです。

樋口 タイミングがすごく遅いのですけれども、5月、6月ぐらいのころでも、まだ何も考えていない学生が多いのです。昨年ぐらいから9月の採用選考をやりまして、そこまで来ると、やっと考えて学んできているのだというのがあります。この場でこんなことを申し上げると叱られてしまうのですが、9月になると、「金融に内定があるのだけれど、考え直しました」という学生が随分たくさん来てくださるものですから。今年も10人ぐらい引っ繰り返してしまいましたけれども。(笑い)。

今のインターンシップというのは、まさに絶対有効だと思います。バーチャルではなくて、できるだけ研究と実務をうまく橋渡しできるものがあればと思っています。私どもは「文系、社会科学系は難しい」と言っていたのですが、今日も夕方ある学生と会うのですけれども、例えば「週に1回おいでよ」と。それで研究と私どもの活動をうまくつなげるような、インターンシップと言うか共同研究と言うか難しいのですが、そんなものを数人単位でやろうとしています。もしそういう意欲のある学生がいっしょにいましたら、ご紹介いただければと思います。よろしくお願いいたします。

新田 国立大学(一橋大学)の場合には縦割りになっていて、就職課は就職課、教員は教員というかたちになっております。実は、こういう機会にこのような話があったとすると、今度は就職課にそういう情報提供をする用意をさせねばならないとか。反対に、われわれも就職についての情報をゼミで教えていてもよく分からないということがあるのです。そのギャップにいつも悩むところです。

私の卑近な例ですと、「普通銀行と相互銀行はどう違うか。」とか、「信託銀行はどう違うのか。」とか全然分からないという学生が来て、そこから始めなければならない。そういう中で、会計とかいろいろなことを教えていくのは本当に疲れるという感じがしてしまうのです。(笑い)

小林 隣に大先輩がいっしょるので少ししゃべりにくいところがあるのですが、私は、個人的には金融に集中しなくなったのはやはりいい傾向だと思います。一つの業態が一橋のような優秀な学生をあまりにも独占するというのは、日本経済全体にとって必ずしも良くないことだと思います。近年、私どもの一橋の比率は下がっていますけれども、それはやはり適切な行動ではないかと思っています。

就職指導に関しては、まさにおっしゃる通り、仕事に対する心構えといいますか、そういうところをぜひもう少し差し込んでいただけたらいいかと思うのです。特に私が感じますのは女子学生でございまして、われわれ企業にとっては、これからの少子化傾向を考慮しますと、女子学生をいかに活用するかが死活問題に近いと思っています。

ただ、残念ながら金融にはなかなか来てくれないし、また、来ていただいたとしても定着化に苦労しているのが実情でございます。現場に聞いても、何となくきれいな仕事を好むとか、一橋の学生はプライドが高いという声も少し聞こえます。そういうきちんとしたキャリアプランを、特に男女だからどうこうということではないのですけれども、やや傾向として女子学生の方にそういう傾向があるのかという感じが少ししております。

教育内容について少し付け加えさせていただきますと、確かに専門的なところはあまり期待しないというものもあるのですけれども、片や、ビジネスリテラシーといいますか、基礎的なところをきちんと教えていただくのも私は大事なことだと思っています。まさに会計の基礎だとか、経済の基礎だとか、マーケティング、ファイナンス、ロジスティクス、組織論だとか、こういうところを学んだ学生とそうではない学生では最初のスタート段階でだいぶ違うと思います。

もう一つ、最近私が個人的に感じていますのは、インフォメーションテクノロジーといいますか、企業に入ってもいろいろな情報がすべてコンピューターの中に入っていて、それをいろんなかたちで加工して、しかもわれわれはそれを管理しているという状況にあります。そういう情報をコントロールするようなITに関する基礎的な知識を持っていることは、大変大切なことではないかと思っています。ですから、そういった知識を増やしていただけると、使う側にとっては大変ありがたいという感じが私どもはしております。

あとは、こぢんまりとしている人をどうするかというところですけども、一つは、先程も申しましたように私どもの立場からすると、金融にこぢんまりしていない人が来てくれなくなったというのも一つ絶対あると思います。もう一つは、先程も少し申し上げましたけれども、一橋は教育環境が恵まれているが故にその反動が出ているのかという気がします。どうすればいいのかが難しいのですけれども、まさに意欲のある人とない人を区別するような何らかのやり方、留年も辞せずとかといった仕組みが本当はあっていいのかという感じが個人的に致します。

杉山 ありがとうございます。

新田 先程おっしゃった会計の基礎についてですけども、僕は会計学ですけども、どの程度までが基礎かというのがなかなか分からない。われわれは研究だけをやっていきますから、どうしても自分の研究の観点で基礎というところえ方をするわけです。社会に対しての基礎というのがいったい何かというのを少し教えてもらいたいと思います。例えば金融を目指すのなら、この程度までは知っていてほしいということについて、われわれの考えている世界と実務の方々が考えている基礎がギャップがある感じがするのです。

われわれとしたり、思わず研究者になるんだという意識で、基礎だというふうに考えてしまうわけですけども、社会の基礎はそうではないということも教えて頂いて、会計学だったらこの程度のものをやってくれと言って頂ければと思います。われわれがいくらカリキュラムを作っても、あくまで考えるのはそこ(学問・研究の面)ですから、何となくギャップがあるといつも思うのです。

廣瀬 今いろいろなお話を聞いていて、それにずばり答えているかどうか知りませんが、答えにはなっていないと思います。すけれども、今日いらしている方は大企業に所属しており、その立場で発言されていると思います。我が国の大企業は、終身雇用制度の中で企業が従業員を教育するという面が強く、特に文科系の採用は、先程も少し出ましたけれども、法学部を出ようが、商学部を出ようが、あまり区別しないで採用し、数年掛けて、その適性を判断し、選抜をしているのが現状かと思えます。

そういう人事環境を前提に学生を採用するので、必ずしも専門性に大きく期待していないのだと思います。むしろ、どの程度頭のいい連中か、どの程度の偏差値の学校だろうとか、それから、人間関係がどうだろうとか、もう少し良く言えば、先程も出ていた分析する力だとか、協調性とかがより重要視されてきているのだと思うのです。

しかし、終身雇用制度も急速に変化しており、また、もともと規模の小さい企業などはかなり専門的な能力に期待しているのではないかと思います。一橋の卒業生も、全員大企業に入るわけではない。そうなってくると、それは2番のテーマと本当は関係するのかもしれませんが、学部でもやはりしっかりとやらしてもらいたい。こういうニーズも出てくるのではないかと私は思います。

杉山 小西さん、何か？

小西 時間があまりないので簡単にお話しします。何人かの方から、ビジネスリテラシーを習得させるようなカリキュラムで教育してほしいというお話があったと思うのです。いろいろお話を伺っていると、どうもわれわれがMBAコースで目指しているものに近いような気がするのです。ここでお尋ねしたいのは、要するに、MBAコースに対してどういう期待をされているかということ。MBAの取得者に期待されているのか、それとも、MBAでやっていることを学部で落としてやってほしいということをおっしゃっているのかを教えてくださいたいのですが。

西村 MBAというのは、昨今の若い方々の資格志向とかスキル志向ともあいまって、非常にニーズが高いことは事実です。ただ、会社側から見たときに、学部の新卒の方々にMBAのカリキュラムをやることは多分全く意味がないだろうと私は思っています。何が意味がないかというと、結局、実務経験に裏打ちされていないケースメソッドなりをやっていっても多分身に着かないだろう。あくまでも机上の空論に終わってしまう。ケースメソッドの一番いいところは、現実にごく近いところでものごとができる点が主体で、それを肌で感じるためには、やはり一定の実務経験は必要だろうと思うのです。

確かに今年のハーバード等々の、HBSの説明を聞いても、「ともかく若年を送ってくれ」とはかなり言ってきている。確かに年齢差があるときついというのがあります。とはいえ、では、会社に入って1年2年の社員を送るかといったら、そういう意味では、われわれは送るつもりは全くないです。最低でもやはり5年ぐらゐの実務経験を踏んだうえでやるということ。

企業からしますと、もう一つのビジネススクールに出す利点は、世界の一流人材といったら少しおかげですが、それと切磋琢磨するところにあるわけです。それを中でごちんまりと同じようなカリキュラムで教えていくことは、そういう点からいっても、企業からすると違うのかと思います。

杉山 いろいろなお話を伺っているうちに、だいぶ時間が経過しました。そこで、教官に関する評価のほうをもう一度簡単にカバーさせていただきたいと思います。

そこで、教官のほうに焦点を合わせた場合の今後の要請とか、あるいはどういうふうに眺めていらっしゃるか、お伺いできればと思います。これもまたさきほど同じように順番にお話を伺います。特に付け加えることがなければ、そうおっしゃっていただければ結構です。それではよろしく。

廣瀬 時間の関係もありますが、今も少し出ましたけれども、やはりビジネススクール的なものは、実務経験に裏付けられて初めて勉強の効果も上がってくるのではないかと。これが一つです。それから、教官の方は、もちろん実務経験が比較のない方が当然多いわけです。これは少し企業サイドの問題もあるのですが、企業サイドからも積極的にそういう機会を開発して活用していくことがもっとあっていいのではないかと。先程少し触れましたが終身雇用とかいうかたちもだんだん変わってくると思いますので、その辺をとらえて先端的な制度をもう少し導入していけたらいいと思っております。

杉山 ありがとうございます。

小林 大学院を含めて研究とか教官の方々の分野になりますと、なかなか私どもも申し上げるものがないのです。極めて個人的な感想として申し上げますと、私が勉強した近代経済学の分野でも、やはり最近では理論よりは実証的な、実務に下りた分野で研究が進められていることなどを踏まえますと、特に一橋の中でも商学研究科は実学にかなり近い分野をやられている。より産業界に近い立場にあられるわけで、そういった研究成果に私どもが期待することはけっこうあるのではないかと考えています。

また、ある意味で理科系のような産学協同的なものも、将来的な展望の中ではあり得るのか。既に少しやられているのかもしれませんが。私どもも、身近なところを考えると、低成長下での人事制度の在り方だとか、あるいは組織の在り方だとか、いろいろな新しい経営形態を求めて試行錯誤しているのも実態でございます。そういう観点から研究成果に期待するところはいろいろあるのではないかと感じています。すみません。あまりご参考になるような、漠然とした感想で申し訳ないです。

西村 では、手短かに2点申し上げたいと思います。1点は、例えば今日もそうですが、この中にも書いていただいていますけれども、皆様、教官の方がこういうマネジメントやアドミニストレーションに割かれる時間が非常に多いですね。その一方で、大学の中にはアドミをつかさどる組織というのはあるはずですが。これは一橋だけに限らずほかの学校でもそうですが、そういう時間に忙殺され、ご自分の研究なり、あるいは学生の指導なりに回す時間が減っているのが実態としてきつとあるのだらうと。医者の世界も全く同じだと聞いております。その仕組みを変えることは非常に大事なことはないかと。

経営の効率という観点も含めまして、それぞれのプロフェッショナリズム、要するに、研究者として、あるいは教官としてのプロフェッショナリズムと、アドミニストレーションというプロフェッショナリズムは当然違いますから、そこを混然一体とする経営は、少し違うのではないかと。

もう1点は、先程も申し上げました、それぞれの一方で、教官の評価というものの透明性なりアカウンタビリティをどうやって高めていくか。いずれも非常に難しい問題だと思いますけれども、ここに将来の大学の一つの方向性があるのではないかと感じます。

杉山 ありがとうございます。大変ありがたいお言葉です。(笑)

樋口 研究という意味ではもう何も申し上げられることはないのですが、教官という視点で言いますと、研究者を育成すると共に、私どもの所に来ていただく企業人を育成する場だとも思います。そういう意味では、理工系は随分企業出身の先生は増えているというか、けっこういらっしゃると思うのですが、社会科学系であっても、もう少しでもいいのかと思っています。それも、でき得れば2、3年の体験で大学に戻りましたというレベルでもなく、また、もう卒業したのというレベルでもなくという辺りを狙っていただければと思います。(笑)以上です。

杉山 ありがとうございます。

大野 私も、研究とかということでは申し上げられることはなくて、このレポートを拝見して研究費用の少なさをけっこうびっくりしたということぐらいです。先程の話とかぶるのですけれども、採用とかの場面を見ておりましたが、商学部は、ほかの学部と比べて明らかに学生が強いと私もは思っています。内部でも、過去の一橋大学の採用担当者とか卒業生とか、いろいろ話を聞いてみましたところ、先程の話に戻りますけれども、かなりゼミに力を入れていて、そこを引っ張る教授の方々でも素晴らしい方、熱心な方が多いというのがほかの学部と決定的に違うところかと受け止めております。

先程来話がありますように、企業人の育成という意味でも非常にいい訓練になると思いますので、この点はぜひ引き続きやっていただけたら非常に結構なことではないかと思っております。

あと、全体的に、レポートでも何でも非常に厳しいと伺っております。要は、考えさせるということが学部全体に非常に徹底しているのではないかと思っております。その辺も非常に素晴らしいことではないかと感じております。以上です。

杉山 ありがとうございます。

新田 企業との交流につきましては、他大学と比べて努力をしているつもりですが。

杉山 でも、私はあまり詳しくは知らないのですが、新田先生のほうからお話しただいたほうがいいのかと思うので、ぜひ。

新田 企業人との交流の面で、とくに言いますと、寄付講座というのがございます。今のところは一つだけですが、来年からは野村証券ともう一つ予定があります。まだこれははっきりしてはいないのですが、野村証券から中堅の人に来ていただいて話をすることで、この種のをどんどん拡大しようと、そんなことも企画しております。ぜひ、ほかの会社もよろしくお願い致します。(笑い)

杉山 スタッフの中に実務経験を持っている人間をという考え方は非常に強まっています。一昔前を考えると、そういう人はほとんどゼロに近いぐらいでした。

それが、ここ15年ぐらいでしょうか、急速に変わって、今、実務経験を持つスタッフは随分多くなりました。ただ、先程の「企業で、卒業してしまった人でもなく、2、3年の人でもなく」という、確かにその辺が難しいところですが、そこですと、まだやはり多くはないということだろうと思っております。

国際企業戦略研究科というのが神田にございます。あれを作り上げていく時は私などもタッチしましたが、あの人事の時は、実際に企業で活躍している方を集めないという実際の理由もあったと思っております。むしろそういう人材を中心にしようという考え方もあったと思っております。まさに昨日まで企業で経営の辣腕を振っていた方を、企業での実務経験を業績と考えることによってどんどん採用する、という方法をとりました。だから、商学研究科でも、今のご指摘もありますし、そういうことはまた検討していかなければいけないことだと思っておりますので、いろいろご指導をいただきたいと思っております。

最後に、何か補足がございましたらお伺いしたいと思います。よろしいでしょうか。それでは、どうも大変長い時間たいへんありがとうございました。

なお、この後、小林委員より次のようなコメントを頂いておりますので、敢えて掲示させていただきます。

「改めて読み直してみますと、教官の方々の研究活動という第2の視点については、西村委員の発言どおりかにアドミの負担を軽減するかというのは大きな問題だと思っております。

民間ですと単位時間の生産性を常に意識しますので、教官の方々が事務的な事項に時間を多く割かれているのには少なからぬ非効率性を感じます。予算の問題はありますが、外部委託も含め「適切な人が適切な仕事をやる」体制を考えられるべきと思っております。

また、これも予算に絡む事項ですが、長期継続的なプロジェクトの運営が困難ということはやや驚きでありました。長期的な実証を要する研究は規模が大きくなるにつれ当然多くあり、こうした事に一橋ですら対応できないというのは、外部から見ますと率直に言って残念であります。各方面の努力を期待したいと感じております。」

## 第2回座談会 2001年11月27日 於 一橋大学商学研究室特別会議室

### 出席者

外部評価委員(発言順): 西尾進(東京海上火災保険株式会社), 柴田和男(株式会社東京三菱銀行), 神崎宏(キャノン株式会社), 富田博(伊藤忠商事株式会社), 畑尻明彦(株式会社博報堂)

内部評価委員: 新田忠誓(司会:財務会計:教授), 杉山武彦(交通論:教授), 矢野敬幸(物理学:教授), 村田和彦(労務管理論:教授), 米山高生(保険学:教授)

新田 本日は、皆さまには、お忙しい中を、われわれの外部評価にご協力頂きまして、本当にありがとうございました。これから座談会を始めさせていただきます。皆さま方をお願いした項目がこの白板(第I章2 評価の視点を見よ)に書いてあるのですけれども、これにこだわらずとも、最初は、学生についてどんなご感想をお持ちかご意見をお伺いしたいと思います。例えば、教育内容、教育体制、卒業生の気質、要望とかを織り交ぜながら結構です。一つ一つではなくて、ご自由に発言ということで、対談の時間を学生について30分ぐらい、それから、われわれ教員に対して20分ぐらいという配分で進めさせていただきたいと思います。

まず、どなたかに話の口火を切って頂ければありがたいですが、それでは、時間の関係がありますので、こちらからご氏名申し上げます。西尾様、ご感想など何でも結構です。

西尾 私どもは総合職、一般職の採用をやっています。総合職で言いますと、今年102名、大体文系が9割、理系が1割ぐらいです。正直に申し上げますと、あまり学部にはこだわってなくて、いろいろな学部から来ているのです。では、何を一番求めるかという、考える力。勉強は別にして、考える力があるかどうか一つです。そのためには、若い社員とか内定者をいろいろ見ていると、一方的な講義を聞くよりは、ケーススタディーやグループワークをやるとか、こういうのがわれわれの求めるものに近いような力が着いていくのかという印象を持っております。ですから、その辺のケーススタディーやグループワークに力を入れていただければと思います。いろいろな社員を見ているけれども、私どもは損保でお客様商売なので、うまくいかない社員を見ていると、その特徴は、頭はいいけれども理屈ばかりで行動が伴わないというのが大体うまくいかない典型的なパターンです。あとは、頭はいいけれども、対人対応力がない。これもうまくいかない。だから、勉強をしていただいた知力とかその辺はじゅうぶん備わっているのだけれども、もうひとつ対人対応力がない。

よそ様の企業もそうだと思うのですけれども、特に私どもの企業では、自ら考える力と対人対応力のバランスがないとやっていけないのかなということです。その辺の対人対応力なんかをつける意味でも、大学の教育としてどうしていくのかといったようなことをお考えいただければと思います。この程度でよろしゅうございますか。

新田 その中に、一橋の学生にどんな特徴があるとかのお話を伺えないでしょうか。

西尾 一橋の学生はみんな頑張っているのですが、うまくいっていないのは、やはりそのパターンです。頭はよく回ると、理屈もいいのだけれども、行動しない。「評論家タイプ」とわれわれは呼んでいますけれども、われわれの企業には評論家は要らないわけです。理屈があつたらそれを行動に移しなさいというのが、大前提です。それがなかなか行動に移らなくて、うまくいかない。

それから、頭はいいのだけれども、対人対応が不得手。対人対応が不得手というのは、仕事をしていくと利害とか意見の対立が多いですね。その折衝がうまくいかないのです。自分なりの考えを持っているのだけれど、それを相手にうまく説得できない。折衝、交渉ができない。あるいは、いろいろなタイプの人間がいますから、肌が合わない苦手な人をそもそも避けてしまう。あとは、逆にお人よしで、全く「ノー」が言えないでペンディングばかり

がたまっていったって爆発してしまう。残念ながら、このような一橋の卒業生の何人かを見えています。

新田 ほかの大学と比べてとくに多いということはありませんか。

西尾 それはいいです。でも、はっきり申し上げると、少なくはないかもしれないと思っています。

新田 ほかの学部の学生と比べて、とくに商学部の学生は何か目立った特徴はございますか。

西尾 商学部の学生の特徴は、特に。

新田 分かりました。ありがとうございました。それでは、柴田様お願いします。

柴田 今、西尾さんがおっしゃったのと同じような感想を持っています。一橋に関して言いますと、これは以前からの傾向だとは思いますが、小生意気な人とか、腹の据わった人がなかなかいないと思います。(笑い)自分も含めてなんですけれども。

これは時代背景もあると思いますし、大学のこぢんまりとした環境も影響しているのだと思います。特に最近感じるのが、企業も変化が激しいので、かなり乱暴なことをしながら組織を変えたり仕事を変えたりという中では、時に強引に、あるいは、時にほかの人は無視してもやるというぐらいのところがないといけないといときに、総じて少しおとなしめの人が多いかなと。私は5年か6年ずっと一橋の学生さんを拝見していますけれども、特にここ2、3年、何となくおとなしいような気が致します。

それから、先程冒頭に(座談会に入る前に)私のほうから質問させていただいた大学院ということでは、企業側の側、特に私どもの銀行などが考えますと、大学院を出た方の受け入れ態勢が必ずしもきちんとしていない。日本企業の大半は新卒一括採用がまだまだ標準的なパターンだと思いますので、受け入れるときに、普通に学部を卒業された方と大学院の方との違いは余り無いというのが実情です。

例えば企業に入ったときに、研修も一緒ですし、最初のどぶ板踏んで鍛えるところも一緒です。その中で、かえって2年勉強した者だけじっくり取り組む姿勢が自分で身に着いてしまって、ばたばたと時間内にやらなければいけない仕事になかなか対応できなかったりとか。

ですから、これは企業側の問題点もあると思うのです。いろいろと銀行でも高度化している業務がありますので、大学院を卒業した方故に、そのままその知識を持って入っていただくような、業務を多様化して、かつ採用の入り口を変えとかは企業側の検討課題かと思えます。一方で、現実としては、大学院生がどんどん増えるときにどうなるのかということも素朴に感じております。

新田 それでは、神崎様、よろしくご教示致します。

神崎 キャノンという会社から見た素朴な感想ということでお話しさせていただきます。まず、お話を二つに分けてさせていただきます。一つ一つがいわゆる一般論としての今の学生、これは一橋大学の学生に限らずみんな共通していることですが、世の中の傾向の中で言われているように、受験戦争が終わって大学に入って目的が達成されてしまった。そのあとは、大学ではじけてしまう。はじけてしまって、就職というときに、就職部にお尻をたたかれて、「何をやりたいんだ。どういう方向をやりたいんだ。」「そんなの、突然言われたって分からない。」という現象が、東大からずっと日本全国の大学に蔓延しております。そのために、会社の中での内定者の教育を、学生気分を一新し社会人になる為の意識教育からやらなければいけない。何てばかなことをやっているのだろうと思いつつながら、これまで来ております。

今、世の中で、インターンシップというものがいろいろな思惑を持ちながら動き始めようとしております。大学全般の中の教育、一橋さんは、これ(報告書)を見させていただき限り、商学部の場にはキャプテン・オブ・インダストリーという思想に関しては、やはり非常にいい思想だと思います。ただ、現実的にもう少しブレークダウンをしたかたちで、いわゆる産学協同で、教育という一つの目標の中に溶け込んだような教育体系がやはり必要ではないかとも感じております。インターンシップ制度に関しては、そういう工夫をする時代に来たのではないかと、それが一般的なお話です。

それから、殊に一橋の学生に関して言いますと、就職の今までの実績を見てお分かりになりますように、やはり銀行、証券、保険、生損保が主体の人材を輩出されてきて、最近になってメーカーのほうにようやく人材が流れてくるようになった。そういった場合に、もちろん専門的なバックグラウンドというのは、われわれが欲しいところはご



ざいますけれども、「金融に行ったけれども、向かないからほかのメーカーに行ってみるか」といった感じで来られる方がけっこう多いのです。

一橋さんから百数十名の学生が来られますけれども、メーカーの良さ、メーカーがなぜ自分たちの選んだ会社なのかという明確な意識を持っている方が、やはりまだまだ少ない。認識のされ方が少ない。正直に言って、何となくブームの中で来ているだけだという感じがしております。

それから、スクールカラーみたいところで思うのは、一橋さんだけではないですが、国立系と私大系という中でよく言われる、非常にこぢんまりとした、きっちりと枠にはまったような人が国立系に多いという傾向が一橋の学生さんを問わず、同じように感じます。

基礎的な学力、基礎能力は高いものを持っていると、われわれは本当に思っております。ただ、残念ながら、学力と会社での成果を出してもらうというのは、比例しません。それこそ、先程からお話がありますように、社内的なあつれきをいろいろ考えながら、自分で仮説を立てて、行動できて、何かを提案して、また次の付加価値を何か生んでいく。そういうアクティブな感じの人材は、残念ながら少ないと思います。最近の中では、まだ見当たっていないという感じです。ただ、テーマを決めて領域をきっちり決めてあげると、確実にいい成果は出してくる。でも、これは、変な言い方ですけども、新たな所にもしくは未知の航海には出られないです。ですから、せっかくなかなかいいポテンシャルがあるのに、その刺激の与え方によって、もっともっと雄飛していただく人材がたくさんいるのではないかというのが、率直な感想でございます。以上でございます。

新田 ありがとうございます。富田様、お願い致します。

富田 テーマにうまく合っている話かどうか分かりませんが、二つほどお話ししたい。私どもの採用は試験と面接でやっているのですけれども、どのようにして合否を決めているかということが一つ目です。日本で採用しますと、途中で辞める方もおられますが何十年お勤めになっていただくので、採用は非常に重要だと思うのです。しかし、その割には大した科学的な採用をあまりやっていないです。ある意味では、いいかげんに採用している面がある。本当にそういうことでいいのだろうかということで、もう少し定量的な採用のプロセスが本来あるべきだろうと思っているのです。今やっていることは、極めていいかげんなやり方です。

私どもがやっている試験の一つは、英語が全く駄目だというのはやはり少し具合悪いらうということで、英語の足切りといいますか、ある程度のレベルということで、読み書きです。今やっているのは読み書きだけです。聞くほうはやっていないのです。もう一つは、知能試験という何なのですが、論理性とか数学的なものを測るような試験をやっております。それをやるときは学校は伏せておまして、特にどこの学校だからということは見ない。試験だけで、もうそこでいったん切ってしまう。ただ、そのバーがものすごく高くあるわけではなく、普通であればきちんとかクリアしていただけるようなバーにしてあります。

来年の4月に入ってくる学生の方だと、今年は6千名ぐらい試験を受けていただいたのですが、そこで半分強ぐらいに絞り込んだ。ブランドの学校の方だと、普通にきちんと受けていただければ、ほとんどの方が通られると思います。そういうことでまず一つあります。

そのあとは、当然、学校の名前も見ながらの面接をしていくわけですが。その時々によって違いますが、3段階か、場合によっては4段階ぐらいの面接をやっていただく。一番最初は、どちらかというと、学生の方とあまり歳の開きのない、まだ若い社員が1対1で面接をする。そのあとは、課長クラスの人が複数で面接をする。そういうプロセスを経て、最終面接をわれわれがやる。

先程言ったように、あまり科学的ではないのですが、僕が合否を決めるポイントがいくつかあります。一つは、やはり能力の高さ。頭の良さという少し月並みなのですが、そういうことの高さ。それから、心意気。情熱だとか、何としても何かあったらこれを達成しようということ。面接は短時間なので、そういうことをプリテンドされるほうが、見えない場合はなかなか分からないのですけれども、何とかそこを見抜こうという努力をしています。

そういう心の問題と、それからあとは、でき得れば、当然のことながら技能です。例えば経理をやりたい人だと、やはり会計を一生懸命勉強したとか、そういう特に自分の進みたい技能のことができないということ。それからもう一つは、リーダーシップです。伊藤忠は昔はよく体育会系と言われていました。最近はそのようなところが少ないの

ですが、体育会のキャプテンをやっているとかいう経験を持っている人が、きっとそういうところがあるのだろうということで、その経験の中でリーダーシップみたいなものがあるということ、頭の中でぐるっと総合的に判断して合否を決めている。従来、そういうやり方をやっています。

それはそれなりに、うまくいっていないわけではないのですけれども、先程申し上げましたように、もう少し定量的にそういうことを測るような採用プロセスを考えたほうがいいのだろうと思います。一つはそういうことをやっている。

二つ目に、私どもは、内定が決まりますと10月に内定書を渡します。その年によって違いますが、実際には、5月ぐらいに内定が決まりまして、そのあと内定者の方が会社にお入りになるまでの間、1年近くあります。その間、お給料も払わなくていいので使えるだけ使おうということで、内定者トレーニングというのをやるようにしています。三つだけやっているのです。

一つは、英語の力をレベルアップしてくださいということです。中にはすぐできる方もいらっしゃるのですが、ごく普通の方は、測る手段として一応TOEICが簡単に測れます。TOEICで750点を付けてくださいということです。来年の4月には全員、悪い人でも750点で来てくださいということで、個々に当たってトレーニングプログラムを提示してやっていただいています。

二つ目に、簿記です。簿記のベーシックです。商学部の方はもう問題ないと思いますけれども、全く別の学部の方もおられますので、必要な方については簿記の3級ぐらいを全員が取るということをやってもらっています。既に2級を持っている人は1級のプログラムを与えとか、そういうことをやっています。

三つ目に、PCの技能です。ワードであったり、エクセルであったり、あるいはパワーポイントとか、そういうものを身に着けるということです。その三つのことについては、少なくとも4月1日に、社会人の入り口では会社はそれから訓練することもあるのですけれども、「その段階でそこまで達しないと、スタートからみんなに遅れますよ。」とアナウンスメントして、それをやっていただいているということです。学校教育との関連もあるかもしれませんが、そのぐらいはスタートのときには必要であるということをやっています。そういうのが内定者教育です。とりあえずそういうことです。

新田 ありがとうございます。それでは、畑尻様、お願い致します。

畑尻 今、皆さんがおっしゃったこととほとんどかさなるかと思えますけれども、一橋という大学の私が思う「企業にとっていい点」というのは、キャプテン・オブ・インダストリーという精神で人をつくり、産業界に出していこうとしているところだと思っています。書物や報告書(内部評価報告書)にも書かれていましたけれども、単にスキルや知識を教えるのではなくて、高い志を持った産業人、経済人をつくることに力点を置いているのが本当に一番いいところだと思っています。

博報堂にもたくさん入社していただいていますけれども、その中で、(もちろんこちらの望み通りの方もたくさんいらっしゃるわけですが、)好ましくないタイプが、2タイプあります。

1タイプが、皆さんおっしゃっていたのと同じですが、どちらかといいますと、スキルとか知識重視で、要は、「頭は良くて、指示すれば使い勝手はいい、ただ何も生み出さない」というタイプです。それがひとつの良くないタイプです。

もうひとつの好ましくないタイプについてですが、商売がらへんてこりんな者もたくさん入ってきます。一橋大学出身の中でも、どちらかというとはぐれ組みみたいな者もたくさん集まってきます。これは実は面白い面がけっこうあって、私どもの会社では好んでいるわけですが、ただ、それが、本当の意味での高い志につながってなくて、単なる自分勝手というか、自分のやりたいことはやる、興味のある範囲には突っ込むけれども、それだけでほかの人と交わりながらより高いものを目指していくとか、自分の志をすごく高い所に置いて、それに向かうためにいろいろなものを吸収していくとか、そのあたりの素養が足りないタイプがいるというのも事実です。自分の信念を持ったという意味ではいいのですけれども、ほかを受け入れない、ほかとの交わりをあまり得意としないタイプの自分を持った人。そういうのが、うまくいっていないもうひとつのタイプです。

教育の仕方等につきましては、先程西尾さんもおっしゃっていましたが、ケーススタディーやグループワ

一くをもっとたくさんやっていただければ、社会に出てからの役に立つかと思います。人と一緒にチームになりながら何かを作り上げていとか、新しいものを考えていくというのが、やはり必要なのだらうと思っています。

それから、一橋大学が大学院に重点を置いているということに関しましては、企業の側からしますと、その分をできるだけ早めに、4年なりで、大学院の分も教えていただいて、産業界へ送り出していいただければうれしいなと思います。ただし勉強好きというのも1個のタイプでありまして、先程どなたかもおっしゃっていましたが、すぐ勉強が好きで、何か資格を取ったり、知識を取り入れたりするのですけれども、それが使えないという人もいるということもあります。あまり勉強漬けにしてしまうのもどうかと思ったりしています。

新田 ありがとうございます。いろいろとご意見をお伺いしましたが、先程の大学院の話ですけれども、5年一貫教育制度を作りまして、飛び級制で早く出すということも考えております。この学生がどういう評価を受けるかというのを、将来また、いろいろと教えていただきたいと思っています。

お話を伺いまして、この前(前回の座談会)と大体同じような意見なので、それについてはわれわれも反省するところが非常に大きいと同時に、一つは時勢の問題でどうしようもない部分があるとも思われます。恐らく人間の部分については、何となく大学教育の問題よりも、大学以前の教育の問題なのではないかという感じを持っています。

われわれとしては、もう少し具体的な話を伺いたいということで、最初の教育内容と教育体制の所に戻りたいと思います。先程富田様から、こんなことを教えてほしいということで、英語力をレベルアップせよとか、簿記をもう少しやったほうがいいのかというご希望がありました。具体的に報告書の教育課程を見ていただき、どのように感じられたでしょうか。

例えば簿記は、ほかの業種の方もやはり必須のほうがよろしいとお考えでしょうか。必須体制を強いることの効果を企業の方はどんなふうにお考えでしょうか。どうも必須というと、学生が付いてこない。そういう問題がございます。それでも、そこはやはりやったほうがいいのかというお考えをお持ちかどうか。また、必須科目として簿記、英語、コンピューター、ケーススタディーが考えられますけれども、これはやはり必要でしょうか。具体的に「もう少しこういう科目を入れたほうがいいのか」ということがございましたら、われわれがカリキュラムを改正するときに、ぜひ入れていきたいところですので、ご意見を伺いたいと思います。

富田 学部というのは、ひょっとしたら院かMBAのほうがかもしれませんけれども、ぜひ、リーダーシップ論とか、そういう観点の勉強をしていただくと僕は非常にいいのではないのかという気が致します。ひょっとしたらMBAのプログラムのほうかもしれませんけれども。

神崎 この件に関してかねがね思っているのが、カリキュラムの問題と、いいカリキュラムに飛び付く気持ちの問題、すなわちモチベーションの問題があります。まず、モチベーションに絡む仕掛けとして、スクールカウンセラーの制度もそうですし、企業人を呼びながら、本人たちに勉強する目的みたいなものを何か感じ取らせるような特別講義なり何らかでいろいろと刺激を与えていただくのが、ある意味では勉強するうえですごく励みになるのではないのかと思っています。

卑近な例ですけれども、NHKの朝の15分番組で、女性が大工さん番組をやれば女性がそういう所に行くとか、お菓子屋さんの番組をやれば大学を出てからお菓子屋さんの専門学校に行く人が多くなる現象が一つの考えるヒントになります。結局、「ああいった所にこんな面白さがあるのか。」ということで、学生たちは自分の学ぶ意欲を出してくると思うのです。

せっかく一橋に入られたので、そこで「もう看板が付いたからいいや。」としてしまわないで、そこから先、本当に自分が何をやっていくのかということを考えさせる刺激を与える何かをやっていただければと。

実は私は、先日ある大学に呼ばれました。「内部労働市場とキャリアという一環の流れの中で講義をしてくれ」と言われて、自分の経験を中心に感じたことをまとめて話をしただけなのですが、学生たちからの質問が多いこと。それから、面倒臭かったですけれども、それに対してフィードバックのレポートを書いた時に、学生たちが喜んでること。

その時のことを思い浮かべますと、今、学内をご案内いただき感じたのですが、一橋みたいな少人数教育が体

制としてできていることは、やはり一橋の強みだなと思いました。そういうところをもっとフェース・トゥー・フェースでできる教育の中で、更にもっと刺激を与えてあげることができたら、彼らはきっと自分なりに何か目的を見つけようと思うのです。

カリキュラムがそこに待っていれば、そのところで必然的に自分の問題意識・課題意識で学ぶ学び方を学んでいくのだと思うのです。そうすると、皆さん方、どこの会社でも同じように問題解決の能力とかリーダーシップとかが必然的にくっついてくるものだと思うのです。

今はとにかく、「さあ、カリキュラムを。さあ、好きなものを食べなさい。これは絶対に食べなければいけません。」とか言われると、反発だけあって、彼らのモチベーションになっていないのです。ですから、そういうところの何か工夫を、まさにキャプテン・オブ・インダストリーを標榜する一橋さんこそやっていただきたいという思いをしております。

新田 それについては具体的なカリキュラムの中ではどうなのですか。導入科目か何かでそういうふうな刺激を与えたらよいのでしょうか。

ただ、われわれ(専門課程を教える教官)は、どうしても4年生へ(専門課程修得)の知識を教えようという意識しかありません。しかし、一般教養のどういう科目に今言ったようなことを入れるとすれば、将来考えることも出てきますかね。

杉山 昔は、入ってくると、まず最初は教養科目ばかりでした。それはつまらないということで、何年ぐらい前からでしたか、まず入ってきたら、専門的な授業をぶつけてみようと考えました。もちろんいろいろと工夫をしなければいけないけれども、少し高度すぎるかもしれないけれども、とにかくぶつけて、それを半年ぐらいやってから、また普通の科目体系に入ってもらおうということです。

今回のこれにも書いてありますけれども、それには「導入科目」と言う名前を付けてまして、例えば「企業と市場」だとかいうようなタイトルで、既存の教科書的なものにとらわれないものをやろうということでした。それは今も続いているのですけれども、必ずしもまだ十分に効果が出ていないかもしれません。

新田 それは実習のような格好でのものになるのでしょうか。一般教養と銘打ちすると、「教える」という意識がどうしても出てきます。それをもう少し考えて、今のご意見ですと、企業の人々が直接に話すような格好で、それを与えるということになるのでしょうか。1年生の段階ですよ、早い段階で。わが学部では、3年生の段階ですと、一応企業の人に来ていただいてある程度の講義はやっているのですけれども、それを早い段階、一般教養とか、そういう所でやる必要があるのではないかというご提案ではないか思います。

矢野 商学部の講義としてやっているのではないけれども、一般教養の科目として、つい今年からなのですから、うちには如水会という後援会がありますよね。如水会に寄付をしていただいて、寄付講義という格好で、「社会人による社会実践論」と題して、企業のOBの方ですが、社会で活躍している方に毎回出てきていただいて、自分の経験を交えながら紹介してもらおう。そういう講義は一応始めてはいるのです。けっこう人気はあります。350人教室が大体フルになっています。そういうのは、一応やっています。

神崎 私もメーカーですから、ほとんど大学院を卒業した人たちが入ってくるのです。そうすると、その人たちが「私は半導体物性をやったので、半導体にかかわるロジックの設計はこういう部分をやりたい。」と、非常に細かい専門的な話を言うのです。「なぜそういうふうに言うのか。あなたは最初からそういうことを、いろいろ意識を持ってやってきたのか。」と言ったら、「いえ、ゼミを取る時に定員がいっぱいだったので、じゃんけんぽんで負けたからここに入った。」(笑い)

言ってみれば、そんなつまらない話なのです。「もっと視野を広げなさい。あなただっただけでもっとできるから。」と言ったときに、視野が広げられない。怖い、もしくは場合によっては全然そういうことを考えてもいなかったの、興味がわききれないというところがあるのです。

例えば大学に入って、ノーベル賞ではないですが、たまたま江崎先生がいて、その江崎先生の所で半導体のトンネル効果、半導体のダイオードに関するいろいろな研究をやった。「江崎先生は有名だから私はそこに入ったのです」とか。「でも、有名な所に入って何をやるの?」「いや、何も」という感じになって、産業界に出てくるわけ

す。

そうではなくて、もっと最初に、皆さん方もご覧になったことがあると思うのですが、NHKの「プロジェクトX」、あれを見るとやはり涙が出る。あれだけヒットしていくのは何かといたら、やはり最初にラジオを作った時のあの苦労の話だとか、そういう何か、ものを作り出そうといったときに、みんなが「ああでもない、こうでもない」とすごい試行錯誤をしながら熱くなっているあの物語を見れば、こういうのをやってみたいなと刺激を受けるわけです。

ああいったようなことで刺激を受けた人は、何かに向かっていろいろと自分で考えながら勉強すると思うのです。あの仲間に入りたい。その仲間に入るためには、私は何を勉強したらいいのですかといったときに、それこそ、先生でもスクールカウンセラーでも、何かそういう仕組みがあったらその所で、勉強の道筋、取っていくべきモチベーションがきつと掛けられるのではないのかと思うのです。私はプロジェクトXを見ると感動する。(笑い)つまらない話ですみません。

新田 ほかに、われわれの教育体制について何かご要望とか、こういうことをしたらいいのではないかというご提案をいただければありがたいと思います。

西尾 先程、前回の企業の方があまり専門性は期待していないということで、それはその通りだと、基本的には頭の基礎体力があればいいと思うのです。ただ、その中で、学生時代にやっておけばベターというものがあると思っています。

一つは、伊藤忠(富田)さんがおっしゃった、やはり語学です。英語はもちろんのこと、当社で言えば中国でのビジネスがこれからもどんどん広がっていくので、中国の営業に力を入れています。なかなか中国語が堪能な人がいないので、向こうに派遣して勉強させて駐在員にならせるということをやっています。中国語が堪能だとわれわれとしてはうれしいということがあります。語学です。

二つ目は、東京海上の場合は、損保という金融で財務的な力。これは若い社員にも勉強するように奨励しているのです。商学部でやられているバランスシートの見方、ファイナンシャルプランナーの資格、金融工学の基礎、会計知識、簿記、あるいは公認会計士の資格を目指しているような社員もいます。この辺はしっかり勉強していただくとプラスになると考えています。

富田 少し質問みたいなことになるのですが、私が学生時代は、産学協同というと、どちらかというと大学から見るとそれはいけないと。産業界とはやはり離れているべきだという時に育ったのです。今はそうではなくて、産学は協同しなければいけないという時代になってきています。最初は質問なのですが、そういう意味では、大学の先生たちが、いわゆる最近はやりの企業の社外取締役になるというのはなかなか難しいところがあるのです。

産業界とのコミュニケーションといいますか、例えばわれわれの会社なんかでもいろいろな研修をやっているのです。そういう研修プログラムに先生たちが参加をしていただいて、われわれが協力していただきたい一面もさることながら、産業界で今、何が起きているのか、現場の苦労は何なのだろうということをアカデミックな場でそういうことをよく認識をしていただいて、また学生たちに教えていただく。そういうようなインタラクティブな関係。

先程おっしゃったように、企業人が学校に来ていろいろなセミナーといいますか、そういうことをやるということが、恐らくこれからますます必要になってくるのだろう。そこで最初の質問は、先生たちの産業界との交わりの仕方といいますか、その辺の現状はどんなことなのでしょうということを教えていただければと思います。

新田 このご質問につきましては、今後、大学の独立行政法人化の問題に関わると思います。従来は公務員ですよ。公務員だと兼業禁止とかいうことがありまして、これは絶対にできないという、かなりきつい縛りがあります。今度、独立行政法人になりまして、われわれが、もし非公務員型を選択しますと、これはもう自由にいけるというふうな体制になります。

それから、われわれの古い時代の教官の精神的な問題に関わりますが、われわれの時代ですと、どうも産学協同は嫌だというふうに思います。若い人たちはどうなのですか。今日は、あまり若い人はいませんけれども、このごろの学問というのは、どちらかというと実態調査みたいなものがはやっていますから、産業界で入れていただければ、学生も喜んで行くような態勢になっていると思います。経営専攻ではその辺りはどうですか。

- 村田 そのような態勢にあると思いますけれども、私自身は意識して交わらないように努めています。(笑い)もっと企業を巡る、むしろ見逃しできない問題をきちんと見るようにというかたちの教育を私自身はしているのですけれども、若い人とかこれからは違うと思います。
- 新田 それに付け加えますと、例えば、僕はドイツ会計学をやっているのですが、ドイツの教授はほとんど産学協同体制のもとで働いております。向こうから「日本の教授は、どうして取締役になったりして産学協同をしないのか。なぜだ。なぜだ」といつも言われまして、返答に困る。一番の質問がそこに集中するという経験もあります。そういうことを考えて、これから、独立行政法人となり、もし非公務員型を選んだら、われわれも企業に出ていかなければならないし、企業の方もこちらに入ってくる体制にならざるを得ないのではないかと考えています。
- それから、大学院教育でも、よく文部科学省なんかが問題にしているのに、企業にドクターを持った人がたくさんいるような体制を作ってくれというのがあります。われわれも、研究者養成コースの一部についても、やはり企業に開放せざるをえないのではないかと考えています。向こうに行くとみんなドクターですよ。名刺にみんなドクターと書いてあるというふうな状態をやはり作りたいとわれわれも考えています。ただ、残念ながらわれわれの世代は、産学協同は嫌だという環境で育ってしまいましたから、どうも抵抗があるのです。若手はそんなことはないのではないかと理解していますが、米山さんはどうですか。(笑い)
- 米山 私は大学紛争に乗り遅れた少し下の世代ですけれども、それほど若くはないです。どうなのでしょう。大学は動くものと動かないものがある、やはり動かないものが必要だと思います。それが産学協同なのか何なのかは分かりません。やはり、その面がありながら、開かれたという意味で、企業だけではなく、社会にも産業にも開かれてほしいなど。理念的にですけれども、そう思っております。
- 畑尻 単なる興味の範囲ですけれども、一橋の先生でも、最近、けっこうマスコミに出たり、企業に来てお話しされる有名な先生が商学部にも何人もいらっしゃると思うのです。先生方の中だと、彼らはどちらかという、少し変わった人になるのですか。(笑い)
- 杉山 変わった人という見方は多分ないでしょう。ただ、今は多様性を尊重する時代ですから、昔はそういう人が「あいつは外ばかり行って。」というようなことを言われていたのが、今は「みんなそれぞれだよ。」という気持ちにはなっているだろうと思います。僕の印象はそうです。
- 新田 そういう理解でいいのではないのでしょうか。このごろはそういう意識です。
- 米山 多様をそのまま認めるような感じで、個人の名前を出していいの分かりませんが、米倉さんとは僕は同級生なのです。彼は彼のタレントを生かしているのはすごいと思いますし、存在感がすごくある。いろいろな道があって、教員間でそれを認め合っているみたいなどころはあると思います。
- 新田 外に出て行くことに抵抗感はなくなってきていると思います。
- 新田 学生の問題から教員の問題へ話が尽きなくなってまいりましたが、時間が10分ぐらいしかありませんので、教員について、いろいろとこんなことをしたらいいのではないかというようなことについて、最後の話し合いをしたいと思います。
- 西尾 最初の繰り返しになるのですけれども、キーワードは、「自分で考える力」と「対人対応力」です。この両方がないと活躍ができないと思っています。企業で活躍するためには、その二つがマストです。要は、知力だけでは駄目。評論家では駄目。評論家プラス行動。対人対応力。そういうものが求められているということを教員の方々に理解していただいて、そのために大学全体でどうするのか。企業、社会が求めているのはそういうものなので、やはりそれを認識したうえで教育をしていかないと意味はない。そういうことに、私は尽きます。
- 新田 教官の業績ではいかがでしょうか。ご意見がございましたら、お願いします。現状でいいのではないかと、活躍が足りないのではないかと。そういったことはございますか。
- 西尾 その辺は、何ていうか、先程の話題ではないのですけれども、やはりいろいろと社会とのかかわりですか、そういったほうをより豊富に持たれたほうがいいのではないのかという気が、私個人の意見でございます。
- 新田 とくに、ご意見がないようですので、いろいろ楽しく話をお伺いしたほうがわれわれも勉強になりますので、フリートークにしたいと思います。このテーマ(教員の業績)にとらわれずにどうぞお願い致します。

西尾 もう一つだけ。ぜひ、うちの人事一橋OBの社員から言ってくれと言われたのですが、社会人向けにいろいろな講座をやられていますでしょう。その社員は先日も、毎週火曜日の9月から11月まである「一橋フォーラム21」の講座を申し込んだのです。要は何が言いたいかというと、勉強したがっている社員はたくさんいるのですけれども、土日でないとなかなか参加できない。この社員は毎週火曜日の7時からの講座を申し込んだのですが、最初2回ぐらい行って、そのあと忙しくなって、「お金だけは払ったけれども行けていません」と。「最初2回行ったら、大体年齢の高い人しか来ていませんでした」と。中堅の30代、40代の本当に活躍している社員が、平日のその時間帯に2カ月間にわたって来れるかという、来れない。そういう実態を理解していただいて。一方で、勉強したがっている若い30代、40代の社員がいくらでもいるので、そういった人たちのために土曜日、日曜日に実施することもやってもらいたいと、一橋OBの35歳の社員ですが、言っておりました。

杉山 分かりました。伝えます。

新田 では、また、話を戻しまして、ご自由にいろいろなご意見をお伺いして、われわれの勉強の糧にしたいと思います。何かございましたら。

柴田 自分の学生時代を振り返ってみても、何に一番力を入れたかという、やはりゼミとか卒論です。ある程度時間をかけて、自分で組み立てて、結果も自分の責任という、最後はそういうものだと思うのです。一般教養の1年、2年というのは、先程、社会人の方の講演的なものを入れてとか、そういういろいろな工夫はあると思うのですけれども、最後は、自分の実感として何かやったとか、苦勞をしたというのが、社会に行って最後に生きて来るところだと思うのです。

これは、今どういうふうに行われているのか分かりませんが、教官のほうから課題設定をどうするのかとか。あとは、流されてしまうようなゼミとか卒論になってしまうと、やはり実感もないですし、そのまま社会に入ってくると、その気分でやっていると当然ついていけません。

最近感じることは、世の中せちがらく、かつ厳しくなっているので、精神面でストレス態勢が必ずしも強くない人が増えている。われわれの感覚からして、ぐっと仕事の負荷を掛けると、正直言ってもうお手上げになってしまう人が最近増えていると思うのです。

では、それはどうするのかという、やはり小さいころからのいろいろな社会的な環境があるのだと思いますけれども、少なくとも大学教育に限って言えば、4年間の中で、社会人になってそういうことが起きないように、転ばぬ先の杖ということも考えると、せいぜいできることは、ゼミとか卒論とか、ある程度自分で打ち込んでやるものに本当に打ち込んでやってみて、「自分の限界はこの辺だ。」と知ることが大事ではないかという気が非常にします。卒論も、当然入社試験のときにも卒論の中身を聞くのですけれども、自分も振り返ると怖いものがありますけれども、満足に答えられる人は、正直、そんなにいないです。選んだテーマも、「先生にこう言われたから。」という人がやはり多い気がします。「あなたは就職するの？それとも学問でやっていくの？」と、まず3年生ぐらいで、教官のほうからある程度将来像をにらみながら、「私は会社で働きます。」という人については、実業的なテーマを選んで、世の中とのかかわりのところをもう少し掘り下げる。あるいは、外の人の意見も聞いてみるというようなかたちで卒論を書くとか。「学問をやります。」という人は、それこそ養成コースとかいうかたちで、産学ではない学の方でしっかりやっていただければいいと思うのです。その辺の意識も……。

非常に漠然としていますけれども、最初に、自分が社会に出ていくのか、学問でやっていくのかという意識付けがあって、ゼミとか卒論に入っていくと、自分の大きな方向感でそれに打ち込んでいくようなかたちができると、もう少し本人にとっても実感が得られるのかという気がします。

新田 先程キャンソンの方がおっしゃったように、社会への問題意識を一般教養課程の中で身に付けるような格好で教育する。そういうことを考えたほうがよいのでしょうか。私としても悩んでいることがあるのです。現状では、なかなか自分でテーマを選んでくれない。どうなのでしょう。学生が地に足のついたものをテーマ設定として選んでくれない。それをどうしたらいいのかというのは、実はわれわれ共通の悩みだと思います。村田さん、どうですか。

村田 与えられた問題を解く訓練はできているのだけれども、自分で自分の解くべき問題を設定するファイトが全然ないので。職業選択だってそうです。結局、自分が解くべき問題を、職業と兼ね合わせて選ぶはずなのだけれど

も。そこが問題の種ですよ。だから、社会全体が、自分で問題を考える能力を大切にする方向ではないのではないですか。企業の人も「異質な人を求む。」とか言いながら、ある種の枠の中で、枠をはみ出さない人を求めるというところがあるのではないかと思うのです。もっと違った生き方の人を受け入れてくれるようになれば、そうでもないと思うのです。

今までは、ある型にはまったレールの上を文句も言わずに動いてくれるような人が良かった時代だったのではないですか。これからは少し違うかもしれないけれども、厳しくなったらまた自分で切り開いていかなければとなれば、話は違ってくると思います。今の段階では、まだ自分で問題を…。大学へ来ることが、何人かはそうでないのです。だから、大学生を見ていると、必ずしも大学に来なくて、もっと職業人なり、何か腕を磨くなりという生き方を選び得るような社会にしたほうがいいのではないかと個人的には思っています。(笑い)でも、とにかく問題設定能力を育てようと思ってゼミでは頑張っております。

神崎 そうですね。ここにいらっしゃる先生方、それから企業の方々含めて、海外に行かれた方もたくさんいらっしゃると思うのです。私もちょうど5年間アメリカに行っていて、その中ですごく刺激を受けたことがいくつかあります。この教育という場面では、ある意味で自分で何をしたいのかを、それぞれ小さい幼稚園ぐらいのうちから教育の中に自然の溶け込ませている。あの社会環境はすごいと思いました。

当時、私の娘は幼稚園でしたけれども、「チャイルド・オブ・ザ・ウィーク」なんていうイベントがあって、女王様、王子様になれる子を1週間ずつ交代で冠を渡していく。その週はまずその人が王様であり、女王であり、権限は何かといたら、自分の家族及び国の自慢をしていい。むしろそういうことをわざとさせることによって、自分と違った人がいるということ認識させる。他民族国家の中で、相手をリコグナイズしないとけんかになりますから、そういうのを小さいうちからやっているのはすごいなと。1年間回ったところで、みんなのファミリーツリーが部屋の中にいっぱいになるわけです。なった時に、その結論は、落ちは何かという、「分かるかい。みんな、目の色が違うね。肌の色が違うね。それから宗教も違うね。でも、同じものは一つだけ。言ってごらん」と言って、結論は、「同じ人間だ」と。これを言わんがために1年間そういう教育をやっていくわけです。他民族国家の生きる知恵だと。

そういう中で、自分で将来何をやりたいという一つの刺激を与えるために、よく向こうで言う「テーク・ユア・キッズ・トゥー・ワーク・プレイス」ということで、「お父さん、お母さん、何をやっているの。」「私はパン屋です。」「私はナイキに勤めています。」「私はキャンソンです。」、こんなことをやっている。説明しても子供たちは分かるわけではないのですけれども、それぞれ先程のNHKの番組ではないのですけれども、たまたま言ったことがきっかけで、「おじさんが持っているそのおもちゃ、どうやるともらえるの?」とか、みんなSP材とか持っていて自分の会社を宣伝するのです。興味を持ったら、それで教育の目的は達せられる。それが一つの刺激なのです。

小学校行くと、また同じように、職業人を呼んで仕事の紹介をさせるとか。これがずっと大学までシステムティックに作っている。「これだから、向こうの連中が、自分が何をやりたい。そのためにどんな勉強をする。そのためにインターンシップでこんな所に行ってきた。社会がそういうふう動いているのか」と思っていて、日本の大学は自分も含めて何のために行ってきたのだろうか。(笑い)やはり、あれは他民族国家の一つの知恵だと思うのですが、それは見習うべきものではないかという感じがしました。

新田 企業の方にいろいろ伺っていて思うのですけれども、やはり企業のほうも大学生を受け入れるみたいな、とくに1年生ぐらいのときに受け入れる態勢みたいなものを作れないのかなという気がする時があるのです。それで、4年生になって就職になりますと、ただ表面だけ。それよりも、1年生のときに、つまり、大学に入ってきたときに、カリキュラムの中で企業体験コースを作って、企業に入れてくれるみたいなのがあれば非常にありがたいという気がします。

その辺り、どうなのでしょう。せっかくこういう話が出てきたのですから。これまでも、これに相当近いような話が出てきましたね。われわれにも確か問題があるけれども、逆にこんなことを注文しましたら、来ていただいて企業の方は困るのではないのでしょうか。(笑い)

村田 私たちも注文があるのです。4年生の4、5、6と夏学期の大事なときに採用のあれをするのだけはやめていただ



きたい。せめて夏休みとか、8月、9月とか。

杉山 4年生どころではなくて、3年のときから、「今日は会社に行ってきます。」という話で、われわれとしては対抗できないのです。彼らにとってみると生涯の問題ですので、そうなると、それを止める権利がこちらにあるかという、「しょうがないな。」と言うしかないのです。3年の後半から4年の前半にかけて、ゼミはもうほとんど成り立たないのです。あれはどうにかならないかと思えます。

企業のほうも、そう言われても多分すぐには対応が無理で、9月入学とかそういうふうに変わらないと難しいのかと思います。ともかく、村田先生がおっしゃった通りです。

村田 それが悩みの種なのです。

杉山 それで、秋には落ち着いてできるかというと、10月1日に「今日は内定者の動員が掛けられています。」と。「行ってはいけない。」とはやはり言えません。

(神崎) 鶏が先か卵が先かの話なのですけれども、両方一緒に変わっていかないと駄目なのです。ですから、会社のほうとしても、今はまだ定期採用というものを頼らざるを得ない。はっきり言って、信用していないとか、いろいろとありますけれども。それがだんだん世の中の流れの中で、例えば産学協同で学生を受け入れる。また、先生も企業に来ていただく。そういう時代の流れの中で、これからもう少しドライバーが変わってくると思うのです。

ですから、そういった中で、学生さんが大学に入ったときから、自分で積極的に勉強して、その過程の中でインターンシップをやり、その人のインターンシップのキャリア、その志向でしっかりその人を見るようになったら、理想的な青田買いがアメリカ社会のようにできるようになると思うのです。今はとにかく一括採用で、就職協定がはずれたら「さあ」と。でも、これは前倒しするのは多分もう限界だと思うのです。2年前から青田買いはできません。ですから、必然的に今の時期、3年の終わりから4年の頭、これがまだ当分は続いていくと思うのです。

ただやはり、松下さんがインターンシップもどきみたいなものを作って話題になりましたけれども、ああいうのは、今年、また更に来年、その次の年と、どんどんドライブが掛かっていって、それが数年の間にだんだん変わっていくと思うのです。今は過渡期ということはどうしようもないのですけれども。会社も疲れてしまうので、そんな青田買いをやりたくないですから。

矢野 大学のほうは、企業の方のニーズにこたえることもしなければいけないみたいなことを少し考え始めているわけですが、僕は逆のことも少し考えるのです。今は学生が勉強をしたがらない傾向はやはりあるのです。要するに、可でもいいから通ればいいみたいに思っているところがある。でも、例えば就職したいと思っている企業のほうで、ここの学生は大学できちんと勉強してきたかどうかを正しく見ていただければ、学生もそれなりにやはり努力して勉強するということもあると思うのです。もちろん、私はこういうことをやりたいからこういうことを勉強するというのは、すごい強い動機付けだけれども、それだけではなく、成績のほうももう少しきちんと見ていただくような傾向が出てくれば。例えば就職のときに、「あなたは大学でどんな成績を取ってきたのですか。」ということをもう少し重視していただければ、もう少し勉強するようになるということもあるのではないだろうかと思うのですけれど、その辺はいかがですか。

富田 先程、採用のプロセスがわれわれは随分いいかげんと言った、その中でできるだけ定量化をしたいという話。一つは、大学で一生涯懸命勉強されたその結果は、やはりある程度会社でも重視すべきなのかということです。ただ、それが悪くてもほかがいい人はまた別のタイプとして採るのですが、そこが優れている人は、その優れているということを評価して採るべきだというようには思っています。

今は全然、定性的だけでも見ながら、ただアナウンスメントはしていませんから、学生の方はいいスコアを取らないと通りにくいということが分かっていますので、とりあえず通ればいいということかもしれません。そういう方向はぜひ、そういきたいと感じてはいるのです。

もう一方で、では、成績はどう付けていただくのだろう。成績をペーパーの結果で、記憶のいい人だけに優を与えるのはやめてほしい。もう少し違う見方でのスコアを付けていただく。そのスコアは信用したい。何がいいのかよく分かりませんが、例えば先程アメリカの教育の話が出ましたけれども、アメリカはペーパーも大事ですが、やはりインタラクティブなコミュニケーションとか、パティシペーションとかを高く評価をしてA・B・Cと付ける。そのよう

なスコアリングシステムも、もう少し改善していただかないと、教えたことを知識として頭に持ってペーパーで100点を取ったから優だというだけではなかなか使いづらいだろうと。それはそれで悪くはないのですが、それは能力のごく一部を表現するだけであって、そういうこともやはり大事ではないかという感じが致します。

新田 ご指摘の点につきましては、われわれも少し反省しております。従来ですと、例えば楽勝科目とかいうのがありました。(笑い)ああいうことは、もうわれわれもやめましょうということになりまして、上位20パーセントがAとかBとか、そういうことをきちんとやりましょうという改革中です。それもここ2年ぐらいで改正します。

杉山 そうです。15年度からは。

新田 それとあとは、評価の客観性の開示ということもやり始めています。採点の基準なんかも、ここに講義要綱がありますけれども、細かく書く。私の授業では、こういうことを基準にしてAを出しますということも、これからやろうということで、この講義要綱はけっこう役立つと思います。例えばこの科目でAを取った人間はこういう能力を持っているんだということが分かるような感じの改革はしようと思っています。

(富田) それは発表はされていないのですか。

新田 それを講義要綱の中に入れようとしています。これからはどの科目もAだという人は少なくなると思います。20パーセント、30パーセント、30パーセント20パーセントの分布にするとか。それから、A・B・C・Dの達成度を示すとか。アメリカ風の基準ですね。それを入れようということで検討中です。

本当は、どういう基準でやったということは、一応講義要綱には書くようにはしますが、もっと発表したらよいのでしょうかね。しかし、現段階では、それは少し難しいので、少なくとも採点の客観性の面は張ろうということです。楽勝科目は誰々教授のもの、(笑い)厳しいのはみんな誰々先生。それはもうこれからはやめよう。

全員 簡単に取れる。(笑い)

米山 そういうのがあったら、成績自体がある程度シグナリングとして使えるようにならないといけないという意識はわれわれにもあります。完璧なシグナリングではないですが、ある程度の信頼がおけるものを。

柴田 採用選考にあたって、生活の知恵で、成績そのものではなくてゼミで、要は、銀行に入ってきている人間に、ここは厳しいゼミとか、しっかり勉強するゼミとか聞きまして、そこを出ている人は、ある程度勉強はきちんとしたという判断材料にしている。実は、成績は4月とか就職シーズンに全部見てはいないのです。間に合わないのです。とかく面接とか、企業側でやる論文試験とかに頼っていく。

もう一つは、勉強したかどうかというのは、実はわれわれは、そういうところで、ゼミでやっておられる専攻の領域と、それからどれだけのヘビーな負荷を掛けられているのかどうかは、一応参考にはさせていただいてます。

新田 おっしゃられたことは同僚に伝えます。(笑い)就職の成果は残りますから。

申し上げたかったことは、平成15年以降の成績については、われわれも改良しておりますので、人事部の方も、成績についての評価を高めていただきたいということです。成績についての情報提供はそういうかたちになっているということです。

もう、予定した時間を大幅にオーバーしてしまいました。いろいろと貴重なご意見をありがとうございました。また、われわれの方から要望なども出させて頂きましたが、今後とも、お互いに協力し合って社会に役立つ商学部ができればよいと思っております。今日は、本当にありがとうございました。

(注)発言者が不明な箇所は、内部評価委員が判断し、( )で示した。

## 第II編

# 自己評価の部

## まえがき

本報告書は、1994年4月から1997年12月までの期間を対象とした前回の「一橋大学商学部・教育研究活動報告書」に続き、1998年1月から2001年2月までの期間に関して一橋大学商学研究科の教育研究活動全般を総括した、第3回目の自己点検・評価報告書である。この期間中において、日本経済がなお期待通りの回復を見せない状況の中で、情報通信技術の急速な進歩等を背景として、社会に対する人的・知的資産供給の役割を担う大学への期待が従来にも増して高まりを見せている。より高度で専門的な知識を持った人材養成や、社会人教育への社会的要請が一層強くなり、日本の国立大学全体も独立行政法人化に向けた検討を精力的に進めてきた。その中で一橋大学大学院商学研究科は、2000年度から大学院重点化を実施して大学院教育を中心とする研究科に改組された。それに伴い、例えば、社会人を中心とした MBA 教育を充実するなど、様々な改革を通じて新たな時代の要請に対応できる新教育研究体系を整備してきている。

本報告書では、それら多様な商学研究科の教育研究活動への取り組みに関して、目標および、経過と現状、課題を整理し、本研究科がより一層充実した研究教育活動を実施し、世界最高水準の教育研究機関となるために、本研究科関係者の自己点検資料とすると共に、広く学内外やさらに国外をも含む多くの方々から、広く評価、批判、助言を仰ぐために纏められたものである。

本報告書作成の趣旨をご理解いただき、商学研究科の一層の充実と発展のために、広く学内外から忌憚のないご意見をお寄せ下さるよう、切にお願いをしておきたい。

2001年10月

一橋大学大学院商学研究科長 清水啓典

# 第 I 部 研究教育体制

## 第 I 章. 商学研究科の理念と目的

### 1 . 一橋大学の理念と目的

一橋大学が教育機関として掲げる理念と目的は、長年に亘り、“キャプテンズ・オブ・インダストリー”の養成と表現されてきた。起源となる明治 8 年の商法講習所の設置以来、教育機関としての名称および設置形態における複雑な変遷を経ながらも、一橋大学は一貫して「実業人の育成」をその使命としてきたのであるが、その実業人とは、たんに産業界に進出し産業の活動に携わる人材ということではない。そこに求められたのは、高い志と、批判的精神と、正義を追求する信念とを産業活動において貫き、もって社会と国家の発展をリードする立場に立つところの実業人であった。冒頭に記したキャプテンズ・オブ・インダストリーという表現は、19 世紀の英国の思想家 T. カーライルがその著作の中で用いた言葉を援用し、そこにこの一橋大学の建学の精神を重ね合わせようとしたものである。

このキャプテンズ・オブ・インダストリーの養成は、現在もなお、一橋大学の理念と目的としての位置づけを失っていない。国際的に通用する産業界のリーダーの育成と、それを通じての国家および世界への貢献は、いま、一層その重要性を増しつつあると考えられる。しかし、いうまでもないことながら、特定の歴史的な社会情勢や宗教的信条を背景とした T. カーライルの思想が、そのまま 21 世紀の現代に妥当し続けるわけではない。実際、明治・大正から昭和・平成への流れの中で、一橋大学が商業に関わる単科大学から社会科学の総合大学、そして大学院大学へと拡充を続け、一方、戦後の新制大学発足に伴って大学一般の理念も変容するにつれて、キャプテンズ・オブ・インダストリーの養成の内容もまた、深化と拡大を続けてきた。深化と拡大は、一橋大学の全体としてのみならず商学研究科および商学部についても同様に見られるものであるが、その内容については以下に項をあらためて記述することとしたい。

### 2. 大学の理念と商学部および商学研究科の役割

一橋大学は、キャプテンズ・オブ・インダストリーの理念を掲げて、社会的役割を果たしてきた。しかしながら、前述のように、キャプテンズ・オブ・インダストリー概念は社会の進歩に応じて、範囲が拡大するとともに概念も深化してきている。

本学における現状をみると、概念の拡大およびそれに対応する社会の要請に対しては、学部ならびに研究科を拡大することにより対応してきたといえよう。すなわち、歴史的には、経済学部、法学部および社会学部がこの対応であり、最近では、言語社会研究科および国際企業戦略研究科を新設することにより、社会科学の総合大学としての地位を確立してきた。

このような状況の中での商学研究科ならびに商学部の役割を一言で述べるならば、キャプテンズ・オブ・インダストリー概念の深化に対応する人材の育成に求められよう。すなわち、経済社会現象をみると、視点をあくまで社会の生産体たる企業に置き、この理解を通して、社会現象を企業の立場から総合的に把握できる人材の養成を担ってきたといえる。

平成 12 年度より、商学部は、商学研究科に改組したが、これも、キャプテンズ・オブ・インダストリー概念の深化に対応するものであるといえる。すなわち、最近の企業を巡る経済・社会状況とくに金融・財務の領域での変化は著しいものがある。このような変化を理解し分析す

するためには、これまでの知識の習得に加えて、変化を理解させる、さらに長期の教育課程を必要とすることはいうまでもない。また、このような変化を理解し、それに対応できる多くの人材を社会が求めていることも事実である。このような要請に対応するためには、大学院教育をこれまでも増して充実させることは求められている。このような社会的要請に応えるべく、商学部は、大学院大学として、教育・研究を充実させる道を選択した。

およそ、商学に限らず、社会とくにその発展を分析するためには、そのための資料の収集等、研究のための大きな資金が必要になる。大学院大学となることにより、研究予算の増額が見込まれる利点が挙げられる。豊富な研究資金が供給されることにより、商学研究科の研究機関としての発展が保証される。

### 3. 商学研究科・大学院大学としての目的

前述のように、商学部ないし商学研究科は、一橋大学の中で、キャプテンズ・オブ・インダストリーの深化の側面の役割を担ってきた。このキャプテンズ・オブ・インダストリー精神の実現において、さまざまな社会的要請も受け入れなければならない。そして、このような商学研究科に期待される社会的要請が、大学院大学としての商学研究科のより具体的な目的となる。

大学院大学としての特質を掲げるとき、まず注目すべきは、研究者養成コースのこれまでの実績である。これまで、研究者養成コースの修了者は、内外の学界に進出し、高い評価を得てきたと自負している。ただし、修了者の質を重視するあまり供給数が充分であったとは言えない点は反省すべきである。したがって、この側面における量的増大の努力が求められる。とくに、これまでの修了者の大半が大学に籍をおいている現状を見ると、国内はもちろん海外の商学系の科目に対する教員の人事供給校として高い研究教育能力を持つ人材を送り出していかなければならない。さらに、最近では、専門研究者として、専ら研究により社会に貢献する研究者も求められている。よって、研究者養成コースは、これらの社会的要請に応えることも同時に、目的として掲げることとした。

このコースは、現代の企業活動に対する分析と深奥を極める洞察ができる研究能力を持つ人材の養成を目的としている。深奥を極める洞察を行うためには、単に、現状の分析に止まることなく、企業、人間、社会について高い哲学を持つことが必要である。具体的に、このような人材の養成がこのコースの目的である。この養成の中で、国際的に高い評価を受けるような論文や学術書を産出できる能力のある研究者の輩出を目指していることは勿論である。

平成8年より、大学院に、修士専修コースを併設した。これも社会的要請によるものである。すなわち、ビジネスの分野では、変化の激しいこの分野における先端的・専門的な知識を習得するとともに、その実務応用力を持つ人材への需要が高まってきた。修士専修コースはまさにこの期待に応えるものであった。ここでいう実務応用力とは、単なる実務に明るい能力を指すのではない。深い哲学的な洞察に裏付けられた実務応用力を意味し、ここに、研究者養成コースに支えられたわが研究科の修士専修コースの特質がある。すなわち、専修コースの目的は、内外の企業の本格的な変革を指導し、人類の福祉に配慮した長期的・国際的な視野に立った構想を打ち立て、企業経営を指導できる人材の育成にある。

専修コースは、その後、MBAコースへと発展させ、現在に至っているが、このような発展はまさしく商学研究科が社会の需要に合わせた、一つのキャプテンズ・オブ・インダストリー教育すなわち実務専門教育を行ってきた証拠であるといえる。

学部教育の目的は、このような大学院教育の実現のための基礎教育という軸と学部卒業生への社会的期待への対応という軸の二つの軸の下で誘導される。

教育の内容を示すと、先ず、基礎教育(具体的には、「導入科目」「概論」)において、商学およびビジネスの分野におけるスタンダードな学問的知識を習得させる。これにより、キャプテンズ・オブ・インダストリーとしての幅広い知識を体得した人材を育成する。その後、専門教育(具体的には、「発展科目」)において、特定分野における専門的知識を習得させ、これにより、応用能力のあるキャプテンズ・オブ・インダストリーを育成する。この教育課程の中で本学の特長としてとくに掲げるべきは、1ゼミ履修者15人以内という制限の付いたゼミナール制度である。本学では、全員が履修でき、ここでは、教授との直接的触れ合いを通じて、より具体的に、学生の知的、能力はもちろん、自立的、道徳的および社会的能力を熟成させている。

このような教育を受けた学生は、卒業後、二つの道を選択することとなる。一つは、大学院大学に付属する学部教育修了者として、体得した商学およびビジネスの理論を深化させ、また、その応用力を磨くために、研究科に進む道である。この道について、本研究科は既に研究科へのいわゆる「飛び級」制度を用意している。さらに最近では、MBAコースへは「推薦進学制度」も導入し、実績をあげている。これについては、研究者養成コースへ、同様の制度の導入も検討し、もって、社会的要請に応えていかなければならないと考えている。

他方の道は、そのまま実社会へ出て行く道である。わが国の現状では、このような学生への需要が多い。そしてまた、この側面での本学部卒業生への社会的需要は大きいと自負している。本学では、このような社会的需要をも勘案し、基礎教育と専門教育を執行しているが、この側面では、とくに、社会的要請の大きい情報教育に力を入れており、これについての設備の充実を計るべく、関係機関と折衝しているが、残念ながら、未だ充分とは言えない。

ここで、商学研究科の研究面にも触れておこう。そもそも大学における研究は自由であり、それは個々の教官の自主的判断に任されている。わが研究科においても、各分野において理論研究から実践研究までさまざまな研究が行われている。しかしながら、教育面できりわけ、広く産業界に貢献する人材を育成することを意識していることから、もし、教官の研究面での特徴を他商学・経営系の大学のそれと比較し、敢えていうなら、これを自ずと意識し、実践的な色彩の濃い研究を行っている研究者が多いといえるかもしれない。

さらに、研究の特質に作用する要因について付け加えると、教官の講義の担当が固定されていない。つまり、分野あるいはその中の一定の範囲の中で、毎年交替し担当することになっている。したがって、研究活動においても、これが影響し、教官の研究の範囲幅広さが求められる点にも特徴があるかもしれない。

## 第Ⅱ章. 商学研究科の研究教育組織

商学研究科における研究教育の組織と体制を示すに先立って、大学全体の機構と商学研究科の位置付けを図Ⅱ-1-1に示す。ただし、この機構図においては大学院と学部が並列的に示されているが、講座が置かれている中核の部所は大学院であり、教育および研究の機能の面からは、各学部はそれぞれの研究科に付属している。

大学院商学研究科の組織は、図Ⅱ-1-1に示されるように、経営・会計専攻と市場・金融専攻の2つの専攻に分かれている。

商学研究科の教育課程としては、原則として5年の修学期間を要する研究者養成コースと、2年の修学期間でいわゆるMBAを取得するための経営学修士コースの、2つのコースが設けられている。

研究者養成コースは、それぞれの専攻分野における高度な学識と研究能力を培うことを目的とし、経営・会計専攻は、経営部門、会計部門、経営基礎科学部門を、市場・金融専攻は金融部門、市場部門、産業文化部門を擁している。カリキュラム等の概要は、Ⅳ-2に示す通りである。

一方、経営学修士コースは、社会人としての就業経験を有する者を主たる対象として、高度の専門性を要する職業に必要な能力を養うことを目的としている。コースの学生定員およびカリキュラム等の概要は、同じくⅣ-2に示されている。これらの2専攻・6部門は、コースワークにおけるカリキュラム編成の背景であると同時に、研究科としての研究遂行の体制をも意味している。

そこで、商学研究科および商学部において用意されている全体としての教育体制(学部および大学院)と現実の機能の状況を図示すれば、図Ⅱ-1-2のようになる。

現状において、学部の卒業生はその大部分が企業等に就職して社会へ出る。それが、図にはAとして示されている。同様に、経営学修士コースを修了しMBAを取得して社会へ出る者はB、研究者養成コースの修了者はCで示されている。A、B、Cのいずれについても、商学研究科として一定の人材像を描いている。それらの内容は、すでに前章の商学研究科の理念、およびⅣ-1の「教育方針」に記したとおりである。

なお、図中のa、dおよびfは、他大学等からの入学者があることを示し、またb、cおよびeは内部からの進学者を示している。なお、図において経営学修士コースが点線で学部の領域に入り込んでいるのは、Ⅳ-2-3に説明されている「学部・修士5年一貫教育プログラム」の仕組みの存在に対応したものであり、内部からの進学には、一定の要件を満たしてそのプログラムによって大学院へ進学する学部学生も含まれていることを意図している。入試の方法等については、選抜の状況も含めてⅤ.入試の章に示すこととする。

MBAと研究者養成のいずれのコースについても、ティーチングは、原則として、商学研究科およびイノベーション研究センターの教官によって行われている。平成13年7月現在の教官数は、他大学との併任、本学他部所との兼任を含め、商学研究科63名、イノベーション研究センターは外国人客員教官を含め15名となっている。すべての商学研究科教官は、上記の部門のいずれかに所属し、全体の配置の状況は表Ⅱ-1-1のようになっている。

なお、イノベーション研究センターは商学研究科とは独立の学内研究教育組織であり、その前身は「産業経営研究施設」という名称の商学部付属研究施設であった。産業経営研究施設が大学院の教育と研究に関して商学研究科と完全に一体のものであった従来の経緯を背景として、組織として独立した後も、商学研究科の研究教育において以前と変わらない位置を占めている。



イノベーション研究センターには、常時、海外からの研究者が客員としてセンターのスタッフに加わっており、商学研究科の研究あるいは教育にも参画している。

以上、商学研究科の研究教育体制の概要を示した。終わりに、個々の教官の商学研究科および商学部における責務と職務遂行の形態等について、現状の一端を次に記す。前述の通り、商学研究科はその下部に商学部を有し、研究科の教官は学部の教官を兼務している。研究科と学部にもたがり、個々の教官の教育への年間のコミットメントは、次のような状況が標準的となっている。

学部の基礎教養科目の講義あるいは演習の担当	週1～2回／半年
学部の専門科目の講義の担当	
学部学生の演習(3年次および4年次)の担当	週各1回／通年
大学院講義の担当	週1回／半年
大学院演習の担当	週1回／通年

教育上の責務のほか、通例、各教官は学内行政のために設けられている各種委員会の委員を勤め、適宜開催される委員会に出席の義務を負っている。

表Ⅱ-1-1

**商学研究科**

経営・会計専攻

**経営講座**

石野福彌教授(工学博士)  
 佐久間昭光教授(博士(商学))  
 鈴木良隆教授  
 伊丹敬之教授(Ph.D.)  
 村田和彦教授(商学博士)  
 花枝英樹教授  
 小松章教授  
 谷本寛治教授(経営学博士)  
 佐藤郁哉教授(Ph.D.)  
 伊藤秀史教授(Ph.D.)  
 守島基博教授(Ph.D.)  
 沼上幹教授(博士(商学))  
 神岡太郎助教授  
 加藤俊彦助教授(博士(商学))

**会計講座**

安藤英義教授(商学博士)  
 新田忠誓教授(商学博士)  
 伊藤邦雄教授(博士(商学))  
 廣本敏郎教授(博士(商学))  
 尾畑裕教授(博士(商学))  
 万代勝信教授(博士(商学))  
 佐々木隆志助教授  
 挽文子助教授  
 加賀谷哲之講師(博士(商学))

**経営基礎科学講座**

上田望教授(理学博士)  
 矢野敬幸教授(理学博士)  
 町田元教授  
 山崎秀記教授(理学博士)

**イノベーション研究センター**

宮原諄二教授  
 中馬宏之教授(Ph.D.)  
 下田隆二教授  
 米倉誠一郎教授(Ph.D.)  
 青島矢一助教授(Ph.D.)

市場・金融専攻

**市場講座**

下和田功教授(博士(商学))  
 片岡寛教授(理学博士)  
 杉山武彦教授  
 近見正彦教授(博士(商学))  
 関満博教授(経済学博士)  
 栗原史郎教授(Ph.D.)  
 根本敏則教授(工学博士)  
 米山高生教授  
 山内弘隆教授  
 古川一郎教授  
 \* 関権助教授(博士(経済学))  
 山下裕子助教授  
 松井剛講師(博士(商学))

**金融講座**

釜江廣志教授(博士(商学))  
 清水啓典教授(博士(商学))  
 藤田岳彦教授(理学博士)  
 小川英治教授(博士(商学))  
 大久保隆教授  
 三隅隆司助教授  
 小西大助教授(Ph.D.)  
 \* 韓朝華助教授  
 高岡浩一郎講師

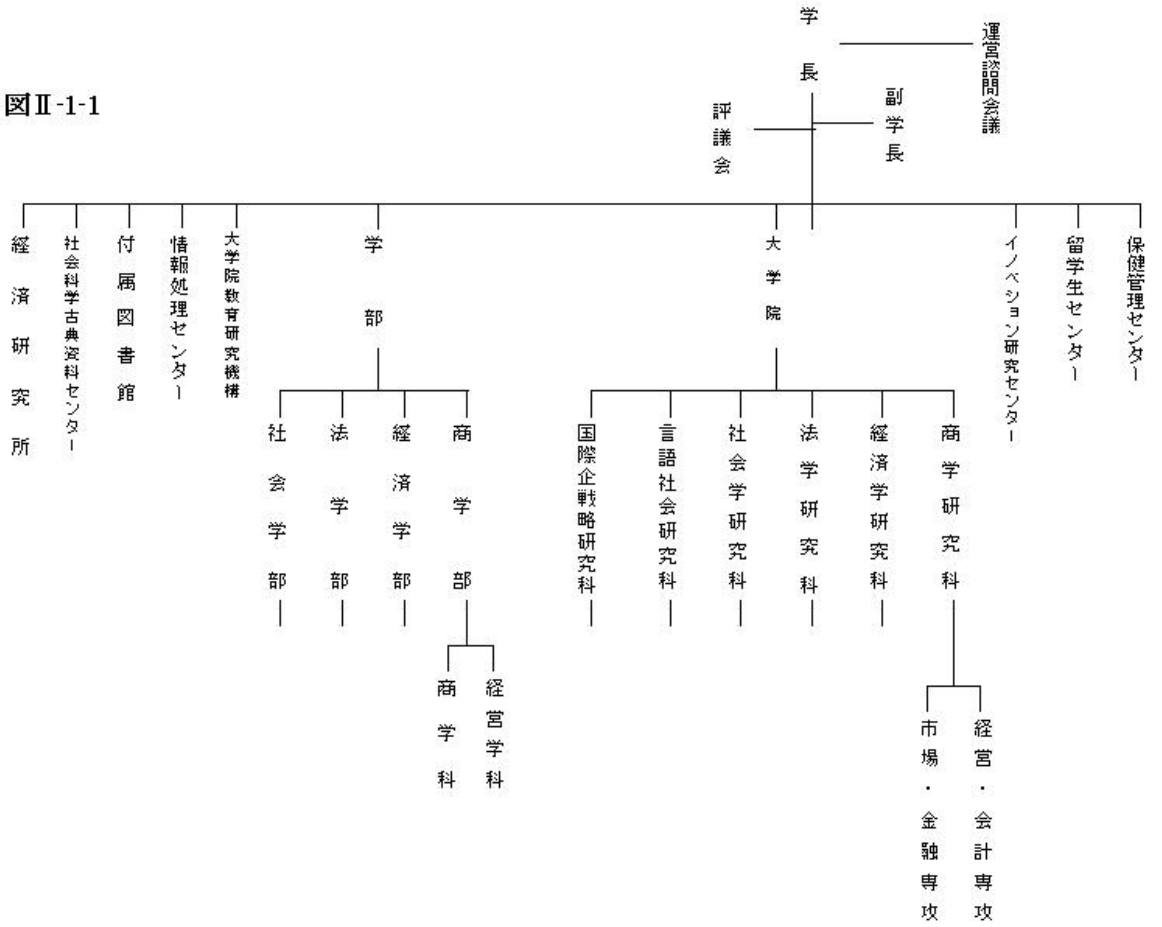
**産業文化講座**

磯地明雄教授  
 早川武彦教授  
 山田直道教授  
 越智博美助教授  
 町田みどり助教授  
 岡本純也講師

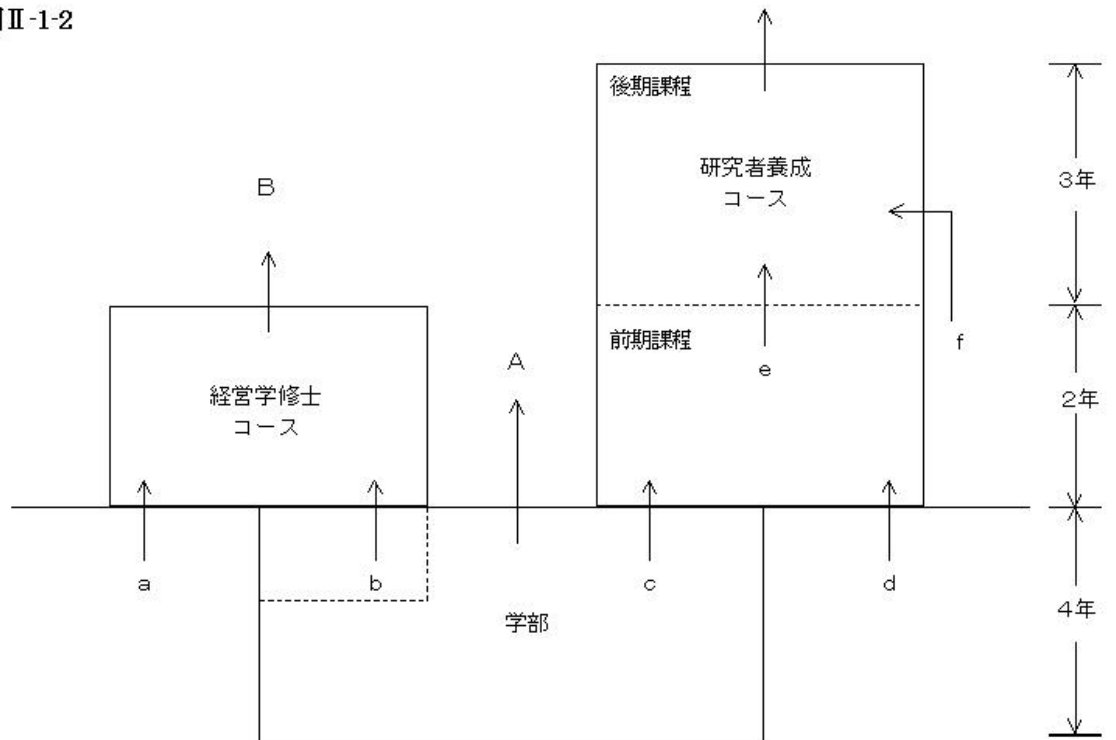
後藤晃教授(博士(経済学))  
 長岡貞男教授(Ph.D.)  
 西口敏宏教授(Ph.D.)  
 武石彰助教授(Ph.D.)

\*・・・外国人特別任用法に基づく教官

図II-1-1



図II-1-2



# 第三章 研究活動

## 1 教官の研究環境

### 1-1 研究のための資源

#### (1) 研究費

研究費は、大学の予算から教官研究費として個人に分配されるものと、教官各自が大学を通して応募し受給を受ける研究費用の2本だてとなっている。後者には文部省の科学研究費補助金と、民間の研究助成金がある。

校費から配分される教官研究費は、年間33万円(平成13年度)である。一橋大学は社会科学系の大学であることからもと予算枠が小さいことに加えて、優れた書籍の蓄積を守るために中央図書館制を取っている事情があり、図書館の充実をはかるために予算が重点的に分配されており、他の国立大学と比べてもかなり低い水準となっている。この教官研究費から、各教官が研究室で利用する電話料金や、通信費用、また、教育用も含めた複写費用などが支払われている。

また、文部省の科学研究費や民間の研究助成金には熱心に応募がなされている。

(3 研究プロジェクト 参照)さらに寄付講座のための予算から、商学研究科の研究プロジェクトに対する費用が割り当てられている。

科学研究費や民間の研究助成金は、大学の経理課が集中して管理し、教官が必要な経費を申告し、商学研究科事務室を通して物品の発注等が行われている。

研究費の問題としては、単年度のため資金をプールできない点、また、次の項目と関連するが、人の雇用が制限されている点が挙げられる。科学研究費や研究助成金は、基本的には単年度予算であるので、応募から受託が決まるまでの期間、受託から交付までの期間がそれぞれ長いと、実際の予算の執行できる期間と、研究を行う期間との調整が非常に難しい状況となる。また、上に述べたように研究にともなう事務作業などのために恒常的に人を雇うことができない。

また研究費の取り扱い窓口が大学の経理になっているために、例えば、海外のデータベースや、書籍などを、大学の取り扱い業者を通して購入することが義務付けられ、例えば、インターネットでの個人名義での決済で迅速に資料を発注・納入するということができない。学内での事務処理に時間がかかるので、通常書籍や物品の納入にはかなり長い時間がかかり、研究のスピードに影響を与える。研究費の取り扱いをどの程度緩和すべきかは議論の余地が十分にあるが、旧態依然としていることは否めない事実である。

#### (2) 人的資源

研究の補助業務は、研究助成金の管理や物品の購入など事務的な補佐作業であり、事務室の職員と商学研究室の助手がこれにあたる。現在商学研究科の教官 57 名、兼職教官7名、非常勤講師14名に対して、6名の助手がいる。これらの助手は、教務やその他事務作業で手一杯であり、研究のための人的な補佐体制は学内には整っていない。

例えば、データ収集や入力など、研究を行うための作業を補助するアルバイトなどは、教官がその都度、学生や大学院生に依頼してスポットで探してくる仕組みとなっている。上記のように研究補助のための人員を雇うことができないこともあり、研究にともなう様々な作業をかなりの範囲、研究者である教官個人が行わなければならないという事情がある。そのため、大きな研究プロジェクトを運営するための調整の労務を個人の教官が一人で負う負担が重すぎるため、小さな規模のプロジェクトしか運営できないというジレンマがある。

そのために、大規模なデータベースを長年にわたって蓄積していくなどの、長期的でかつ専門的な知識のあるスタッフの充実が必要なタイプのインフラ整備がなかなか進まない傾向にある。

リサーチ・アシスタントの制度が導入されているが、非常に小規模である。

### (3) 時間的資源

研究者にとって最も重要な資源である研究時間は、全活動時間から教育にさく時間と、学内行政にさく時間、学会活動等にともなう学外行政を差し引く形で捻出されている。従って、教育と行政にさく時間が増えるほど、研究時間が削られることになる。国立大学では学生対教官の比率が比較的低く、教官は時間的には比較的恵まれた研究環境に身をおいてきたが、大学院重点化とその準備のプロセスで教官の時間的資源が大きく削減されるようになってきた。

大学院重点化によって、商学研究科では社会人向けの経営学修士コースを新たに開設し、また、研究者向けのコースでも学生数の増強を図ってきた。学部教育と比べて大学院教育では、より小規模の特化されたコースが必要であり開設される講義数は増える。講義数が増えたためばかりではなく、大学院での授業は学生との直接的な接触が重要となるために、学生への個人的な指導や接触にさく時間が増えている。また、大学院のタイプと学生数が増えることで、大学院生の質的な分散が大きくなり、個別指導を行う必要性が増大している。一方、学部教育では、講義数を減少させる方向でのカリキュラムの編成変えが行われつつあるが、学生数が激減するわけではないので、一講義あたりの平均受講者数を増加することになっており、学生との個人的接触を歓迎するような講義のスタイルを尊重する場合、教育にとられる時間が膨大に膨らむことになる。

また、大学院重点化に伴う深刻な負担は、行政活動のための時間と労力である。重点化を実現するために、大学院の全体構想やカリキュラム計画を練り書類を作成し、また関係諸機関との折衝・交渉といった任務にあたるのは担当になった教官であり、教育活動以外の学内行政の負担が非常に重い負担となっている。

#### (4)施設／設備など

研究者は、基本的に個人研究室を一つ与えられている。その他に、助手がいる商学研究室、東校舎研究室があり、コピー機などの機械が置かれている。同程度の広さの研究室を複数人で使用している私立大学もあることから考えると恵まれた環境にあるといえる。ただし、大学院生も加えてリサーチプロジェクトを運営したり、外部のアシスタントに作業してもらったりするための作業スペースやミーティングスペースはほとんどない。教官が一人で研究室にこもって本を読んだり論文を書いたりするという研究スタイルにとっては現状でほとんど支障はないが、プロジェクトベースで研究を推進したり、長期的で大規模なプロジェクトを蓄積的に運営したりといったやり方での研究のためには、より柔軟な施設／設備の運用体制が必要であると思われる。

また、コンピュータやネットワークの管理は、近年ますます重要になっているが、大学のコンピュータセンターも大学のシステム運営で手一杯であることから、個人教官が立ち上げているサーバーがハッキングの対象になるなど、セキュリティ管理が深刻な問題になりつつある。

### 1-2 大学全体の研究インフラ

#### (1)図書館

一橋大学図書館は、メンガー文庫を初めとする古典から最新の研究書にいたるまで社会科学系の書籍を集中して収集しており、図書館に関しては国内でも有数の恵まれた環境にあると言える。しかし、かつては、開館時間が短かったり、文献検索の電子データベース化がなかなか進まず、海外の大学の図書館と比べて、使い勝手がいいとはいえなかった。近年、図書館の開館時間が延長になったり、文献データベースが充実してネット上で論文のダウンロードが可能になるなど、図書館をめぐる環境は著しく改善されている。

しかし、問題点もある。その一つは社会科学の領域でも専門性が進み、一橋大学の図書館の規模をもってしても、教官の研究に必要な資料の範囲はとてカバーしきれないということである。その場合、教官は必要な資料を自分の研究費、或いは私費で購入せざるを得ないので、図書館への依存度は低くならざるを得ない。教官が図書館を利用しなくなると、書籍の選択が外部業者任せになり、片寄った形で書籍の蓄積が進むと、ますます教官にとっては利用価値の低い蔵書となってしまう。書籍の購入、保存の費用を考えると、専門化が著しく進む知的生産物の選択的蓄積に対して新しい基準が必要になっていると考えられる。

また、電子データベース化が著しく進む現在、データは書籍の形で提供されるとは限らず、電子媒体を通じて提供されるものの比重が非常に大きくなってきている。しかし、電子媒体を通じて提供されるデータベースは図書館には集中されているとは限らない。経済研究所など各研究所に分散して保存されている場合も多く、研究資源が必ずしも有効に利用されているとは言えない。また、映像や音声などの資料の蓄積はまだまだ進んでいない。情報のデジタル化に対応した図書館インフラも必要となっていると考えられる。

#### (2)海外との研究交流

一橋大学は、東京高等商業学校、東京商科大学の時代から、海外の研究教育機関との交流

を盛んに行ってきた。その伝統から、世界各国の社会科学系に秀でた有名大学と国際交流協定規定を結び、教育や研究での交流の実績を蓄積してきている。

国際交流規定校との研究交流に関しては、年間予算が配分され、優先的に予算が配分されている。その地域とのリエゾンとして各地域別に委員会が設けられている。また、国際交流セミナーのための予算も設けられ、各研究科が主催者となって、海外からのゲスト・スピーカーを招いた国際交流セミナーが開催されてきた。

国際的な研究交流が活発化して、グローバルな知的交流が盛んになることは望ましいのであるが、課題も多い。大学や研究科規模で研究交流を行うことの問題点は、予算措置と人的資源問題である。国立大学では予算は硬直的である。通常の大学の予算の枠にはまりきらない国際的なイベントには特別な予算措置が必要であるが、特別な予算措置ほど、事前にかんりの部分を確定する必要があり、常に不確実性を伴うセミナーやコンファレンスの計画と実施は難しくなる。

また、より深刻な問題は人的資源の問題である。国際的なセミナーやコンファレンスのためには、少なくとも英語の使える人材が参加者との調整も含めたプログラムのコーディネーションや資料作成などの事務にあたる必要があるが、大学の事務機構にはこのような事務を担当する人材が用意されていないため、実際には教官が実際の事務作業をすべて担当せざるを得ない状況にある。そのため、教官にとっては、事務作業の負担が過度に重くなる国際セミナーの主催を必ずしも歓迎できない心情が生まれやすい。海外交流を促進するための支援体制の充実が望まれる。

## 2 出版活動

本節では、一橋大学が関与している研究業績公表媒体における商学研究科教官の研究活動について自己点検を行う。具体的には、『一橋論叢』、『研究年報 商学研究』、『Hitotsubashi Journal of Commerce and Management』、商学研究科ワーキング・ペーパー・シリーズの4つの媒体に関して、1998?2000年の商学研究科教官による執筆状況について検討する。なお、『一橋ビジネスレビュー』も商学研究科教官が関与する雑誌だが、これについてはイノベーション研究センターのアンニュアル・レポートを参照されたい。また、商学研究科教官が研究成果を報告する媒体は他にもあるが、その詳細に関しては第Ⅱ部に掲載された教官情報を参照されたい。

### 2-1 『一橋論叢』

『一橋論叢』は商学研究科独自の雑誌ではなく、一橋大学全教官の資産である。しかし、近年発刊された『一橋論叢』に関しては、毎年5月号と11月号が商学部特集号となっており、その編集は商学研究科から選出される編集委員の責任で遂行されている。したがって、ここでは商学研究科による出版活動の一つとして扱い、自己点検の対象に含めることとする。なお、毎年4月号は新入生歓迎号として編集されており商学研究科教官も執筆しているが、それに関してはここに含めない。

表Ⅲ-2-1 は 1998 年 5 月号(第 119 巻第 5 号)から 2000 年 11 月号(第 124 巻第 5 号)までの 6 巻分に掲載された論説の件数を、商学研究科教官とそれ以外に分けて示している。

表より、いずれの巻号に関しても数本ずつコンスタントに掲載されていることがわかる。また、大学院学生を中心とするその他・大学院学生というカテゴリーが合計で 15 本であるのに対し、商学研究科教官が執筆したものが 24 本である。

また、従来は論説とあわせて研究ノートも掲載されていたが、自己点検対象期間中は全く掲載がなかった。

なお、対象期間中の執筆者別公表本数を調べたところ次のような状況になっていることをあわせて報告しておく。

- ・対象期間中執筆した商学研究科教官は 15 名。したがって商学研究科在籍教官の 20%強が執筆したことになる。

- ・教官別寄稿本数の分布は以下のとおりである：

5 本、1 名；3 本、1 名；2 本、3 名；1 本、10 名

『一橋論叢』は毎号約 1200 冊が印刷され、主として日本の大学図書館と交換されたり、教官・学生・OB 他が購読している。本学教官が執筆する場合にはそのまま掲載され、大学院学生が投稿する場合には 2 名の匿名のレフェリーによって審査され、適切と判断された場合に限り掲載される仕組みになっている。したがって、大学院学生にとっては貴重なレフェリー付き雑誌であり、そのレフェリー・プロセスは大学院学生教育の場となっている。

ところで『一橋論叢』は慢性的な財政危機に直面している。最近では、学生だけでなく教官の購読者数も減少している。商学研究科および経済学研究科ではそれぞれ 46 名が購読しているが、法学研究科および社会学研究科ではそれぞれ 20 名、言語社会研究科では 10 名、経済研究所では 2 名しか購読していない。その最大の原因は、学生購読者数の減少にある。かつて『一橋論叢』を財政的に支えていた学部学生たちが、現在では全体の 5%程度しか同誌を購読しないという事態に陥っている(2001 年度実績で 60 名)。また、大学院学生もほとんど購読していない(2001 年度実績で 5 名)。これは、従来は『一橋論叢』に掲載された論文がしばしば教育の材料として使われていたのに対して、現在では掲載される論説の専門性が非常に高く、学生にとって「遠い」世界のものとなっていることを部分的に反映していると考えられる。

表Ⅲ-2-1 『一橋論叢』執筆者所属別論文数の推移

年月	巻号	教官	大学院生
1998 年 5 月	119.5	5	2
1998 年 11 月	120.5	8	2
1999 年 5 月	121.5	3	3
1999 年 11 月	122.5	2	1
2000 年 5 月	123.5	3	3
2000 年 11 月	124.5	3	4
合計		24	15



## 2-2 『研究年報 商学研究』

『一橋論叢』が16000字前後の短い論説を公表する媒体であるのに対し、『研究年報 商学研究』は比較的長い論説を掲載することができる。『研究年報 商学研究』は毎年5月末日に締め切られ、年一回発行されている。1998～2000年に掲載された論文は以下のとおりである。

### 1998年『商学研究 第39巻』

村田和彦『企業の革新活動と「消費の民主化」—シュムペーターの所論を中心として—』p.3-86

佐藤郁哉『文化産業システムの可能性と限界(第二部・前編)

—被助成化の可能性と限界—』p.87-155

古川一郎『商品と価格 消費の「場」のヒューリスティックスおよび卓越した企業特性』p.157-

222

尾畑 裕『ドイツ生産・原価理論の展開と原価計算

—ゲーテンベルク・キルガーの所説を中心として—』p.223-261

### 1999年『商学研究 第40巻』

村田和彦『「顧客の創造」と「生活の質」—ドラッカーの所論を中心として—』p.3-69

佐藤郁哉『文化産業システムの可能性と限界(第二部・後編)

—被助成化の可能性と限界—』p.71-135

山下裕子『「場」についての試論』p.137-214

### 2000年『商学研究 第41巻』

村田和彦『「株主支配」と「従業員支配」—ブレアの所論を中心として—』p.3-66

花枝英樹『従業員と財務-退職給付とストックオプションの分析—』p.67-134

佐藤郁哉『学術出版における意志決定プロセスに関する文化生産論的研究研究フレームと事例研究』p.135-189

以上のリストからわかるように、個々の論説のページ数は非常に長い(平均65.5ページ)。また、対象期間中に公表された10本の論文のうち、教授、助教授による執筆はそれぞれ6本、4本である。

なお、『研究年報 商学研究』は720部印刷され、約400部を他大学の図書館等に送付している。

## 2-3 Hitotsubashi Journal of Commerce and Management(以下、HJCM)

『一橋論叢』と『研究年報 商学研究』が日本語による出版媒体であるのに対し、HJCMは外国語(主として英語・ドイツ語)による出版媒体である。同誌は年一回発行されている。1998?2000年に発行された3誌に関しては、以下の3点の特徴がある。

・各号3本ずつ、期間中合計9本が掲載されている。年一回の発行であることを考えると、この本数はやや低調であると思われる。

- ・従来は独文による執筆もあったが、期間中掲載された論文はすべて英文であった。
- ・商学研究科教官による執筆が6本、外部者(すべて外国人)による執筆が3本である(ただしファースト・オーサーで分類)。『一橋論叢』および『研究年報 商学研究』に比べると、外部に開かれた雑誌であると位置付けることができる。

- ・商学研究科教官が執筆した6本のうち、専任講師・助教授による論文が1本、教授による論文が5本である。したがって、若手教員が中心的な執筆者になっているわけではない。

HJCM は 1995 年度までは 930 冊が毎年印刷されていたが、財政的な理由から 1996 より発行部数が減らされ、1998、1999 年度には 700 部、2000 年度には若干増えたものの 750 部しか印刷されていない。2000 年度においては、750 部のうち 345 部は海外、61 部は国内の大学及び研究機関に寄贈されたり、それら機関と交換したりしている。HJCM では外部からの投稿があった場合のレフェリー規定さえ定められておらず、今後はさらなる充実が求められる。

#### 2-4 ワーキング・ペーパー

商学研究科(当時商学部)は、1995 年 11 月に独自のワーキング・ペーパー・シリーズを創設した。この制度は、教官が自らの研究費からワーキング・ペーパーの印刷費を負担して、学内外の研究者と意見交換する媒体を作成する制度である。表Ⅲ-2-2 は、1998?2000 年に作成されたワーキング・ペーパーの著者別リストを示している。3年間に 27 本のワーキング・ペーパーが作成されたが執筆者は 9 名であり、期間中に商学研究科在籍教官の約 10%しかこの制度を利用していないことがわかる。しかも利用している教官の大半(7名、25 本)が金融講座に所属する教官であり、ごく限られた分野の教官しか利用していないことがわかる。

表Ⅲ-2-2 ワーキング・ペーパー執筆者別リスト

ファースト・オーサー	本数	
釜江	8	教授 19
清水	5	
小川	3	
三浦	1	
谷本	1	
古川	1	
小西	4	助教授 専任講師 7
大橋	2	
高岡	1	
その他	1	1
合計	27	27

注:官職は執筆当時。期間中に官職に変更があった場合は、新しい官職で分類。

### 3 研究プロジェクト

本節では、商学研究科教官による共同研究プロジェクトおよび個人研究プロジェクトの状況を表Ⅲ-3-1 に紹介する。

表Ⅲ-3-1 個人研究プロジェクト一覧

文部科学省・日本学術振興会 科学研究費補助金による研究プロジェクト

1998 年度

研究種目	研究代表者名	研究題目
基盤研究 (B)(1)(一般)	平田光弘	コーポレート・ガバナンスの国際比較研究
基盤研究 (B)(2)(一般)	三浦良造	我が国を中心とする製造業における会計情報の計量的構造とリスク管理実態解明
(展開)	矢野敬幸	新「教科書」概念の構築 —活字とインターネットを統合した自然科学「教科書」の試作
基盤研究 (C)(2)(一般)	早川武彦	スポーツのグローバリゼーションと多元性
	鈴木良隆	日・米・英企業の目標と行動様式: 1955-90 年 —グレンジャーおよびゲーム・モデルによる分析—
	町田 元	多値論理関数からなる高次クローン束の構造の研究
	釜江廣志	わが国国債流通市場および為替市場における効率性の研究
	栗原史郎	費用負担ルールと環境ビジネス創出の条件に関する商学的研究
	長岡貞男	日本の知的財産制度とイノベーション
	米倉誠一郎	日本の情報産業の戦略展開と多角的資金調達に関する研究
	根本敏則	環境負荷の少ない物流システム構築のための条件
	小川英治	日本における資産市場とマクロ経済活動の相互依存関係
	柴田尚美 (平野尚美)	形成されたばかりの原始星の星周構造と活動現象を探る
	米山高生	損害保険産業組織のパネルデータによる計量分析 —戦後保険システムの構造変化—
萌芽的研究 (2)	三村徹郎	植物細胞膜におけるNa共役輸送系の証明と解析: 植物におけるNaの 必須性の再検討
	西口敏宏	組織間関係論の研究
奨励研究 (A)(2)	沼上 幹	経営戦略における間接的アプローチの研究
	神岡太郎	電子ネットワークを利用した協調意思決定型ビジネスシミュレーションシ ステムの構築
	大橋和彦	資産証券化の決定と経済効果 —情報の非対称性の影響—
	青島矢一	新製品開発活動における間接的アプローチの研究
(国際学術研 究)共同研究	三村徹郎	植物細胞無機イオン代謝において液胞が果たす役割の総合的解析

## 1999 年度

研究種目	研究代表者名	研究題目
特定領域研究 (B)(2)	三村徹郎	細胞質リン酸ホメオスタシスに対して、液胞が果たす緩衝作用の分子的基盤の解析
基盤研究 (B)(1)(一般)	小松 章	ライフスタイルの変化と企業の革新に関する経営学的研究
基盤研究 (B)(2)(一般)	西口敏宏	新しい企業間システムの国際比較研究(国際学術研究より移行)
(展開)	矢野敬幸	新「教科書」概念の構築 —活字とインターネットを統合した自然科学「教科書」の試作
基盤研究 (C)(2)(一般)	早川武彦	スポーツのグローバリゼーションと多元性
	鈴木良隆	日・米・英企業の目標と行動様式: 1955-90 年 —グレンジャーおよびゲーム・モデルによる分析—
	町田 元	多値論理関数からなる高次クローン束の構造の研究
	釜江廣志	わが国証券流通市場における拡張された効率性の研究
	栗原史郎	費用負担ルールと環境ビジネス創出の条件に関する商学的研究
	長岡貞男	知的財産権とイノベーション
	米倉誠一郎	日本の情報産業の戦略展開と多角的資金調達に関する研究
	根本敏則	環境負荷の少ない物流システム構築のための条件
	佐藤郁哉	学術出版における意思決定プロセスに関する文化生産論的研究
萌芽の研究	西口敏宏	組織間関係論の研究
	神岡太郎	電子ネットワークを利用した協調意思決定型ビジネスシミュレーションシステムの構築
基盤研究(A)	山下(村松)裕子	日本的流通システムの形成と構造変動に関する実証分析
	高岡浩一郎	確立過程論とその数理ファイナンスへの応用

## 2000 年度

研究種目	研究代表者名	研究題目
特定領域研究 (B)(2)	三村徹郎	細胞質リン酸ホメオスタシスに対して、液胞が果たす緩衝作用の分子的基盤の解析
特別研究促進費	米倉誠一郎	イノベーションのための社会科学的研究 —課題の抽出, 政策提言, そして国際協力の推進
基盤研究	小松 章	ライフスタイルの変化と企業の革新に関する経営学的研究

(B)(1)(一般)		
基盤研究 (B)(2)(一般)	三村徹郎	植物細胞における Na <sup>+</sup> 利用機構と Na <sup>+</sup> 環境認識機構の解析
基盤研究 (B)(2)(海外)	西口敏宏	新しい企業間システムの国際比較研究
基盤研究 (B)(2)(展開)	矢野敬幸	新「教科書」概念の構築 —活字とインターネットを統合した自然科学「教科書」の試作
基盤研究 (C)(1)(一般)	宮原諄二	技術イノベーションに及ぼす人の資質と組織に関する研究
基盤研究 (C)(2)(一般)	早川武彦	スポーツのグローバル化と多元性
	鈴木良隆	日・米・英企業の目標と行動様式: 1955-90年 —グレンジャーおよびゲーム・モデルによる分析—
	後藤 晃	ナショナル・イノベーション・システムにおける国立研究機関の役割
	釜江廣志	わが国証券流通市場における拡張された効率性の研究
	清水啓典	モラルハザードの防止と 21 世紀の金融制度
	長岡貞男	知的財産権とイノベーション
	佐藤郁哉	学術出版における意思決定プロセスに関する文化生産論的研究
	古川一郎	ネットワークにおける「知」の共有・蓄積と消費の「知」の進化
	小川英治	東アジアにおける最適為替制度と国際協調
	沼上 幹	経営学における意図せざる結果の研究
	三隅隆司	銀行組織内の意見・利害対立と銀行行動
	柴田尚美 (平野尚美)	原始星の構造と進化の観測的研究
	米山高生	保険企業に関する企業統治の歴史的研究—外部統治を中心として—
萌芽的研究	西口敏宏	組織間関係論の研究
奨励研究(A)	青島矢一	既存大企業による技術変化への対応
	挽 文子	グローバルに活動を展開する企業グループにおける管理会計の役割

### 委任経理金による研究プロジェクト

1998 年度

氏名	寄附者	研究課題
小川英治	(財)生命保険文化研究所	生保会社の国際証券投資におけるドル債偏重に関する分析
神岡太郎	ヤマハ発動機(株)	ヒューマンインターフェースに関する認知科学的アプローチ
清水啓典	(株)学術振興野村基金	中国の国有企業改革と外資債務問題
石野福彌	(株)エイ・ティ・アール 環境適応通信研究所	情報ネットワーク論

小川英治	(財)生命保険文化研究所	生命保険会社の投資対象としてのユーロ
石野福彌	NTTアドバンステクノロジー(株)	電子商取引
山内弘隆	(財)高速道路調査会	PFI方式による道路整備の可能性と問題点に関する研究
三隅隆司	(財)生命保険部文化研究所	情報の非対称性、貸出契約及び担保
杉山武彦	東海旅客鉄道(株)	鉄道整備の費用負担と資金調達 —他分野との比較研究—
伊丹敬之	(株)コンベックス	国際経営教育
根本敏則	北海道開発コンサルタント(株)	基盤整備が広域物流に与える影響効果
小川英治	(財)日本証券奨学財団	アジアの通貨危機におけるドルペッグ資本移動に対する効果
米山高生	(財)簡易保険文化財団	変革期における生命保険産業組織の研究

1999 年度

氏名	寄附者	研究課題
小川英治	(財)生命保険文化研究所	生命保険会社の投資対象としてのユーロ
神岡太郎	ヤマハ発動機(株)	ヒューマンインターフェースに関する認知科学的アプローチ
釜江廣志	(社)信託協会	わが国長期国債利回りとインフレ率の関係の時系列分析
三村徹郎	(財)日産科学振興財団	マングローブ植物を用いた耐塩性機構研究 —分子・細胞・高次形態からのアプローチ—
杉山武彦	東海旅客鉄道(株)	鉄道整備の費用負担と資金調達 —他分野との比較研究—
神岡太郎	(株)ソフトサーブ	ネットワークインフラを利用した企業情報システムの構築
小川英治	(財)生命保険文化研究所	アジア支援資金への生保資金の運用について
石野福彌	(株)エイ・ティ・アール 環境適応通信研究所	情報ネットワーク論
山下裕子	(財)学術振興野村基金	イタリア・ファッション産業の製品開発における分業とコーディネーションに関する研究
根本敏則	(株)公共計画研究所	道路利用者負担と建設費、便益
石野福彌	中央コンピューターサービス(株)	言語データ分析
根本敏則	(財)国土開発技術研究センター	道路利担と建設費、便益

2000 年度

氏名	寄附者	研究課題
----	-----	------

根本敏則	(株)公共計画研究所	道路利用者負担と建設費、便益
根本敏則	ヤマハ発動機(株)	ヒューマンインターフェースに関する認知科学的アプローチ
三隅隆司	(財)簡易保険文化財団	生命保険会社の組織形態と行動に関する研究
伊藤邦雄	(株)日本経済新聞社	企業価値を構成する無形資産であるコーポレートブランドの価値測定の方法を確立する研究
石野福彌	(株)エイ・テイ・アール 環境適応通信研究所	情報経済論の研究
杉山武彦	東海旅客鉄道(株)	鉄道整備の費用負担と資金調達 —他分野との比較研究—
花枝英樹	(財)日本証券奨学財団	株価指数の根本的再検討—ダウ式指数を中心に—
根本敏則	(株)日本総合研究所	道路整備が地域経済に与える影響効果
小川英治	(財)生命保険文化研究所	アジア支援金への運用について
釜江廣志	(社)信託協会	わが国長期国債利回りとインフレ率の関係の時系列分析
伊藤邦雄	(財)全国銀行学術研究 新興財団	会計制度の変革とその経済的影響
関 権	(財)全国銀行学術研究 新興財団	中国における都市型中小企業の役割と育成策：沈陽市のケース
米山高生	(財)島原科学振興会	製薬企業の経営理念 —公的規制・技術革新・国際競争の観点から—

2001 年度(～2001 年 9 月)

氏名	寄附者	研究課題
神岡太郎	ヤマハ発動機(株)	ヒューマンインターフェースに関する認知科学的アプローチ
杉山武彦	(財)高速道路調査会	環境制約下の自動車交通政策に関する研究
山下裕子	(株)日本ファッション協会	ファッションを作り出すカーファッション産業の制度分析
伊藤邦雄	(株)日本経済新聞社	企業価値を構成する無形資産であるコーポレートブランドの価値測定の方法を確立する研究
釜江廣志	(財)簡易保険文化財団	わが国国債市場の効率性とその改善
根本敏則	(株)公共計画研究所	道路利用者負担と建設費、便益

## 4 寄附講座

### 4-1 設立の経緯

東京穀物商品取引所、東京工業品取引所および社団法人日本商品取引員協会からの寄附により、1997年4月1日商学部寄附講座「先物市場論」が開設された。同寄附は、昨今の先物取引の発達・普及および市場におけるその重要性に照らし、同取引や同市場のメカニズムに関する研究・教育が不可欠となっていることを考慮して、商学研究・教育に伝統のある本学商学部における先物市場の研究・教育に助成することを目的としており、上記寄附講座は、この意向を受け入れて開設されたものである。

寄附講座は、前記3団体からの寄附金年間3,000万円(5年間で1億5,000万円を予定)を原資として運営されており、教員2名(現在客員教授1名、助手1名)が配置されている。また、教員の給与、研究費等を控除した残額が、商学部内の先物市場研究の助成に充てられている。

先物市場については、わが国においてこれまで必ずしも十分な研究がなされているわけではない。したがって、商学部内における各プロジェクトは、いわばわが国における先物市場研究の先駆けとなるものである。

### 4-2 寄附講座に基づく活動内容

#### 寄附講座による学部教育：客員教授 宇佐美 洋

##### ○「先物市場論」(講義要綱より)

最近話題の先物、オプション・スワップなどのデリバティブ取引の制度と仕組みについてやさしく講ずるとともに、経済社会で果たしている機能、その市場の制度が現在直面している問題、及び将来の取引環境整備の方向を考える。

対象となる商品は農産物や貴金属などの伝統商品だけでなく、通貨・債券・株式指数などの金融商品についても、聴講者の理解の難易を考慮しながら取り上げる。また、取引所上場商品が中心になるが、店頭取引についても必要に応じ触れる。

##### ○「企業と社会」(講義要綱より)

現代社会で企業人として生きるということはどういうことか、という視点から企業のいろいろな側面を、必ずしも商学的な理論の枠組みにだけとらわれず、実務に即し、具体例に基づいて講義する。企業の「ウチ」に入ること、すなわち就職・就社からはじめて、企業の「ウチ」で生きること、つまり企業活動、組織、システムについてふれ、また、企業と「ソト」との関係、すなわち業界、市場、政府、投資家(消費者)との関係、さらに日本企業が現在抱えている課題を外国(主にアメリカ・ヨーロッパ)と比較して触れる。

#### 客員教授の研究内容：「日本の先物市場の変容と展望」

わが国経済の国際化や自由化の環境変化の下で、近年上場商品の多様化等の制度改革により、急速に変貌を遂げようとしている先物取引関連業界の変貌の過程を捉える。



## 商学部における特別プロジェクト

研究助成は、いわゆるプロジェクト方式を採用し、1997年より2000年までの4年間に、以下の9件のプロジェクトに助成を行った。

<平成9年度>

A「先物取引の機能・制度に係るデータ・ベース構築のための予備的研究」

小川、古川、沼上、佐藤、楠木の5助教授、大橋、大上、青島の3専任講師。

B「先物取引に係る制度改革のための予備的研究」

山内、三隅、山下、尾畑、万代、佐々木の6助教授、于専任講師、宇佐美容員教授。

<平成10年度>

A「先物取引の会計処理の現状と改革に関する基礎的研究」

尾畑、万代、佐々木の3助教授、挽専任講師。

B「先物諸市場における効率性の研究」

下和田、鈴木、釜江の3教授。

<平成11年度>

A「商品先物価格変動の分析」

三浦、花枝の2教授、大橋、大上の2助教授。

B「商品先物に関するリスク管理と会計処理についての理論的・実証的研究」

尾畑、万代、佐々木の3助教授、挽専任講師。

C「先物諸市場における効率性の研究」

下和田、佐久間、釜江の3教授。

<平成12年度>

A「先物取引に係るヘッジ会計に関する研究」

尾畑、万代の2教授、佐々木、挽の2助教授、加賀谷専任講師。

B「デリバティブ市場における効率性と信用リスクの評価の研究」

釜江、藤田の2教授、三隅助教授、高岡専任講師。

<平成13年度>

最終年度である本年は、これまでの研究成果をシンポジウム開催、研究成果の刊行という形で発表する予定である。

<シンポジウム> 『新世紀の先物市場』

日時: 2001年11月30日(金)

会場: 如水会館 スターホール

## 第Ⅳ章 教育活動

### 1 教育方針

#### 研究者養成コース

研究者養成コースの教育目的は、広い視野に立って精深な学識を養い、経営、会計、市場・金融の専攻分野における高度な研究および応用の能力を培うことを目的としている。このために、指導教授制を堅持し、この指導の下で、時間を掛け、高度な研究能力を育成しようとしている。また、将来研究者として自立できるための目安となる博士の学位取得のためには、指導教授制とは別に、論文指導委員会も設け、これに当たっている。

#### 経営学修士コース

経営学修士(MBA)コースの目的は、高度の専門性を要する職業などに必要な高度の能力を養うことを目的としている。この課程では、とくに実践能力の陶冶を目的としていることから、フィールド・ワークやディベートを重視し、修士論文の作成を求めず、ワーキング・レポートの作成を義務付けている。

#### 学部

商学およびビジネスについてスタンダードな知識を持つとともに、特定分野においては専門的知識を習得させる。これにより、研究科に進む学生の、企業活動の分析についての研究のための基礎的能力を陶冶するとともに、社会に出る学生には、商学およびビジネス分野で高度専門職業人としてのキャリアを獲得するための素地を作り、会社組織等でOJTを柔軟に受け入れる基本知識と思考力を身に付けさせる。

## 2 大学院

### 2-1 研究者養成コース

#### (1) 教育内容

##### 1) 授業科目の体系と担当者一覧

研究者養成コースは、「広い視野に立って精深な学識を養い、専攻分野における研究及び応用の能力を培う」ことを教育目的としており、専攻分野は大きく経営・会計専攻と市場・金融専攻の二分野に分かれている。このうち経営・会計専攻は、さらに経営講座、会計講座、経営基礎科学講座、およびイノベーション講座の四講座に分かれている。これに対し市場・金融専攻は、さらに市場講座、金融講座、および産業文化講座の三講座に分かれている。

これらの各講座において開講されている授業科目とその担当者は、年度により違いがあるが、これを平成13年度について示すならば、次のとおりである。

表IV-2-1-1 研究者養成コース 講義一覧

経営・会計専攻			
経営講座			
授業科目	担当教官	授業科目	担当教官
経営学特論	村田和彦	企業社会特論	谷本寛治
現代企業特論	花枝英樹	定性的調査法	佐藤郁哉
非営利組織特論	谷本寛治	データ解析	佐久間昭光
経営組織特論	加藤俊彦	企業情報システム	神岡太郎
経営学史特論	平賀龍太	企業モデル分析	伊藤秀史
労務管理特論	守島基博	企業システム分析	伊丹敬之
財務管理特論	小松 章	情報・通信システム	石野福彌
経営史特論	鈴木良隆	産業経済分析特論	佐久間昭光
経営戦略特論	沼上 幹		
会計講座			
会計学特論	安藤英義	原価計算特論	挽 文子
会計制度特論	新田忠誓	管理会計特論	廣本敏郎
税務会計	万代勝信	監査特論	安藤英義
会計情報システム	尾畑 裕	実証的会計分析	加賀谷哲之
会計学史	伊藤邦雄		
経営基礎科学講座			
物理学特論	上田 望	計算機数学特論	山崎秀記
先端材料特論	矢野敬幸	情報数学特論	町田 元
生命科学特論	未定		
イノベーション講座			
イノベーション・マネジメント特論	武石 彰	イノベーションと企業・制度	後藤 晃
イノベーションと競争戦略	青島矢一	イノベーションと産業・経済成長	長岡貞男
組織間関係論	西口敏宏	イノベーションと人材形成	中馬宏之
情報ネットワーク論	武石 彰 青島矢一	特別講義	米倉誠一郎 金 石基

技術史・企業者史	米倉誠一郎		
<b>講座外特別講義</b>			
外国人特別講義	劉 宗其		

市場・金融専攻			
市場講座			
授業科目	担当教官	授業科目	担当教官
マーケティング戦略	古川一郎	技術革新論	関 権
マーケティング・チャネル論	山下裕子	現代保険学特論	米山高生
国際投資論	関 満博	国際保険市場	近見正彦
地域産業開発論	関 満博	国際保険取引	近見正彦
マーケティング・サイエンス	古川一郎	保険政策特論	下和田 功
流通制度論	山下裕子	交通経済特論	山内弘隆
商業史特論	鈴木良隆	公共システム特論	根本敏則
商品システム論	栗原史郎	交通産業分析	杉山武彦
商品開発論	片岡 寛	交通計画特論	根本敏則
消費市場特論	松井 剛	公益事業特論	杉山武彦
環境・エネルギー特論	栗原史郎		
金融講座			
貨幣論	大久保 隆	国際金融特論	小川英治
金融政策特論	清水啓典	投資管理論	釜江廣志
金融市場論	三隅隆司	金融派生商品論	藤田岳彦
企業金融論	小西 大	数理ファイナンス	高岡浩一郎
産業文化講座			
商業文化特論	町田みどり	産業文化特論Ⅱ	山田直道
消費文化特論	越智博美	メディア・スポーツ論	早川武彦
産業文化特論Ⅰ	磯地明雄	スポーツ・イベント論	岡本純也
講座外特別講義			
外国人特別講義			

研究者養成コースに所属する学生は、これらの授業科目に関する講義を履修することによって、視野を広め、精深な学識を養うとともに、自己が研究しようとする問題領域を確立していくこととなる。なお、イノベーション講座のもとに開設されている授業科目の講義は、イノベーション研究センターに所属する教官によって行われている。

さて 研究者養成コースに所属する学生は、こうした講義の履修のみではなくて、演習を義務づけられている。この演習は、学生が主体的に確立した問題領域について、指導教官の指導のもとに、問題の解明に努め、その成果を学位論文という形で提示することを通じて、専攻分野における研究及び応用の能力を培うことを目的とするものである。こうした演習の担当者は、商学研究科およびイノベーション研究センターに所属する全教官である。

## 2) 講義および演習の履修方法

研究者養成コースは、修士課程(博士前期課程)と博士後期課程とからなっている。学生は、まず修士課程に

において、授業科目の講義については、20 単位(1 授業科目 半年 2 単位)以上履修しなければならない。また演習については、12 単位(毎年度、1 科目 6 単位)以上履修しなければならない。したがって 修士課程の在学期間は、原則としては、2 年間である。ただし、在学期間については、その特例が「飛び級制度」という形で認められている。

博士後期課程においては、学生は、授業科目の講義については、2 単位以上、演習については、18 単位(毎年度 1 科目 6 単位)以上履修しなければならない。したがって、博士後期課程の在学期間は、原則としては、3 年間である。ただし在学期間については、その特例が「飛び級制度」という形で認められている。

### 3) 飛び級制度

既述のように、修士課程についても、博士後期課程についても、在学期間の特例が「飛び級制度」という形で認められている。ただし、現在までの希望者はいない。その詳細は、次のとおりである。

## 商学研究科「飛び級」に関する申合せ事項

平成6年12月14日研究科委員会決定

平成7年4月1日より施行

### 1. 「飛び級」の申請

(1) 修士課程 1 年次の学生は、当該年度末までに以下の修了要件を満たす見込みがある場合に、「飛び級」を申請することができる。

(2) 博士後期課程 2 年次の学生、もしくは修士課程に 2 年以上在学し、当該課程を修了した博士後期課程 1 年次の学生は、当該年度末までに以下の修了要件を満たす見込みがある場合に、「飛び級」を申請することができる。

(3) 修士課程における「飛び級」の申請は 1 月中旬までとし、その時までに学位請求論文を提出しなければならない。なお、指導教官を含む 2 名の教官の推薦を必要とする。

(4) 博士後期課程における「飛び級」の申請は 11 月末までとし、その時までに学位請求論文を提出しなければならない。なお、論文指導委員会の推薦を必要とする。さらに、博士後期課程の学位請求論文の申請には、申請時まで言語学資格試験に合格していなければならない。

### 2. 修了要件

(1) 修士課程を1年間で修了するための要件は以下のとおりである。

(a) 修士論文

(b) 32 単位(演習を含む)以上

(c) 演習 6 単位以上

(2) 博士後期課程を2年間もしくは1年間で修了するための要件は以下のとおりである。

(a) 博士論文

(b) 20 単位(演習を含む)以上

(c) 2 年間で修了する場合には演習 12 単位以上、もしくは1年間で修了する場合には演習 6 単位以上

### 3. 審査プロセス

(1) 論文審査と口頭試問

(a) 修士課程における「飛び級」のための論文審査と口頭試問は、審査委員会が行う。審査委員は推薦者 2 名を含む 3 名とする。他の 1 名の委員は研究科委員会が投票により選出する。

(b)博士後期課程における「飛び級」のための論文審査と口頭試問は、「課程博士」の審査委員会が行う。

(c)審査委員会が不合格と認定したときには、①「飛び級」申請者に対し、コメントないし理由を付してこれを連絡し、②研究科委員会へは口頭で報告して、自発的に取り下げた形とする。

## (2)研究科委員会

(a)審査委員会が「飛び級」を認定したときには、研究科委員会に審査報告を行う。

(b)研究科委員会は、投票によって決定する。なお、投票要件については、修士課程における「飛び級」に関する議決をするには構成員の1/2以上の出席を必要とし、かつ、「飛び級」を認めるには出席者の2/3以上の賛成がなければならない。博士後期課程における「飛び級」に関する議決については、一橋大学学位規程第12条に準ずる。

(「飛び級」に関する議決をするには構成員の2/3以上の出席を必要とし、かつ、「飛び級」を認めるには出席者の3/4以上の賛成がなければならない。)

ただし、現在検討中の一橋大学大学院学則の改正があった場合には、改正された一橋大学大学院学則に対応した形で修正する。すなわち、**投票要件について修士課程における飛び級は「1/2以上の出席と2/3以上の賛成」に修正し、博士後期課程における飛び級は、一橋大学学位規程が改正された場合には「1/2以上の出席と2/3以上の賛成」に修正する。**

## 4)ティーチング・アシスタント制度

修士課程および博士後期課程に在籍する優秀な学生に、教育的配慮の下に教育補助業務を行わせ、これに対する手当支給により、処遇の改善に資するとともに、大学教育の充実および指導者としてのトレーニングの機会の提供を図ることを趣旨として、「ティーチング・アシスタント」制度が実施されている。ティーチング・アシスタントの職務内容は、授業科目を担当する教官の指示に従い、学部および修士課程の学生に対する実験、実習、演習等の授業における教育補助業務に従事することである。ただし、修士課程に在籍する学生にあっては、学部の学生に対する教育補助業務にのみ従事できる。

因みに、平成12年度の採用者数は18名である。

## 5)リサーチ・アシスタント制度

博士後期課程に在学する優秀な学生に、学術研究の一層の推進に資する研究支援体制の充実・強化ならびに若手研究者の養成・確保を促進するため、一橋大学が行う研究プロジェクト等に研究補助者として参画させ、研究活動の効果的促進、研究体制の充実及び若手研究者としての研究遂行能力の育成を図ることを趣旨として、「リサーチ・アシスタント」制度が実施されている。

リサーチ・アシスタントの職務内容は、一橋大学が行う研究プロジェクト等を効果的に促進するため、研究補助者として従事し、当該研究活動に必要な補助業務を行うことである。

因みに、平成12年度の採用者数は3名である。

## (2)課程修了の認定

### 1)課程修了の要件

修士課程の修了要件は、原則として2年以上在学し、32単位以上(演習12単位以上を含む)を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、商学研究科が行う学位論文の審査および最終試験に合格することである。修士課程の修了者には、修士(商学)(Master of Commerce and management)の学位が授与される。

博士後期課程の修了要件は、原則として3年以上在学し、20単位以上(演習18単位以上を含む)

を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、商学研究科が行う学位論文の審査および最終試験に合格することである。博士後期課程の修了者には、博士(商学)(Doctor of Commerce and management)の学位が授与される。

## 2) 課程修了の認定

課程修了の認定は試験による。試験には学科試験、論文試験、および最終試験の三種がある。

- i 学科試験は、履修を届け出た授業科目について、期日を定めて行われる。
- ii 修士課程の学位論文審査および最終試験は、提出論文の題目にもとづいて、商学研究科委員会において選出された2名の審査員によって行われる。最終試験は、学位論文を中心として、これに関連ある学科について口頭試問により行われる。
- iii 博士後期課程在学者の学位論文および最終試験は、提出論文の題目にもとづいて、商学研究科委員会において選出された3名の審査員によって行われる。最終試験は、口述試験によって行われる。

商学研究科博士後期課程3年次またはそれ以上の学生、あるいは「飛び級」を申請した博士後期課程2年次の学生は、論文指導委員会による学位論文計画書(プロポーザル)の審査に合格した上で、同委員会の推薦を得られる場合には、「課程博士」としての学位論文を提出・学位授与申請をすることができる。

## 3) 学位取得者の人数と論文題目

研究者養成コースにおける学位取得者の人数と論文題目について示すならば、つぎのとおりである。

**表IV-2-1-2 研究者養成コース修士課程修了者の人数と修士論文題目**

平成10年度 15人(女子:2人, 留学生:2人)

1	市場リスク及び信用リスク計測についての考察
2	為替市場における効率性の研究
3	イノベーションを巡るステークホルダー間の相互作用:—青色LED開発の事例分析
4	消費生活協同組合の理念 —組合員活動の歴史的・実証的アプローチ—
5	税効果会計の変遷と論理
6	アメリカにおける会計記録対象の拡大化
7	『会社会計基準序説』研究 —基礎的概念の体系化と「会計」への接近法の分析—
8	新日本窒素肥料株式会社の石油化学工業化と水俣病問題 —企業の合理的選択と社会問題の発生—
9	経験のマネジメント: 研究開発プロジェクトにおけるメンバーの経験蓄積と成果
10	ヘッジ会計の理論的考察
11	キャッシュ・フロー計算論 —T.A.リー学説を手掛かりとして—
12	「全共闘世代」の企業適応 —一貫性の考察—
13	技術蓄積と変換能力: TFT液晶ディスプレイのプロセス技術の開発の事例研究
14	銀行規制の理論~誘因整合的セイフティーネット構築の可能性~
15	Financial Intermediation and Economic Development

平成11年度 17人(女子:5人, 留学生:5人)

1	Martingale 流の派生証券価格導出の枠組み
---	---------------------------

2	企業統治分析の視角に関する一考察 Margaret M. Blair の所論を中心として
3	Credit Risk Pricing
4	売却時下会計 —チェンバース学説の観点から—
5	企業集団の実態の会計投影図としての連結財務諸表論 —ムーニッツの実体理論—
6	無形資産のオンバランス化の論理
7	中小企業間ネットワークの一考察 多摩地区および広域多摩地区の事例から
8	Michael Bromwich の学説研究
9	産業政策のパラドックス —重点的中小企業政策と韓国金型工業の実態—
10	ホーム・バイアスと消費者の効用最大化資産選択
11	親企業と下請企業の取引交渉力
12	マヴェリックの特性の解明 スイッチング電源業界の異端児:コーセルの実践を中心的事例として
13	メディアスポーツの現状と課題
14	米国の企業年金制度における給付安全性
15	東アジア地域における最適通貨圏の形成可能性について—景気循環の特性から考える
16	銀行貸出の信用リスク測定と信用リスク管理
17	アジア通貨危機の伝染効果

平成 12 年度 25人 (女子:9人, 留学生: 8人)

1	包括利益の理論的考察
2	日本カメラ産業にみる技術革新
3	企業間ネットワークにおける官僚制的基盤の役割
4	責任の組織論 —権限と責任の不一致に伴う組織内行為の考察—
5	組織における熟練の機能 —熟練研究と組織学習論の総合に向けて—
6	コミュニティ・デベロップメント・バンクに関する一考察—「企業と社会」の観点から—
7	平均・分散アプローチ
8	第3世代携帯電話の規格決定 —1998 年日欧合規規格を中心に—
9	厚生年金基金とコーポレート・ガバナンス
10	戦後の商業高校の意義と役割
11	環境会計と会計機能
12	マウツ・シャラフの『監査哲学』—その現代的意義—
13	ネットワーク組織の発展過程 —台湾半導体産業の事例分析—
14	日本の株式市場におけるベータの実証研究 —最小二乗推定法と順位推定法との比較
15	グローバル戦略におけるローカルデザインの意味
16	インターネット企業の価値評価
17	バランス・スコアカードの学習戦略の発展可能性に関する考察 —ナレッジ・マネジメント理論から見る—
18	経済危機後の韓国ベンチャーブームについての研究
19	日本企業による能力主義管理と長期雇用について
20	生産技術の国際移転プロセス —ソフト技術の移転における仲介伝達者の役割
21	文脈効果のマーケティング戦術 —価格階層の創造にむけて—
22	マクロ経済指標公表値が為替レートに与える影響
23	産業集積および商業集積の有機的結合 —東大門アパレル市場を事例として—
24	鉄道整備における公共負担のあり方
25	都市構造及び小売業態の発展



表IV-2-1-3 研究者養成コース 博士後期課程修了者の人数と論文題目

平成 10 年度 修了者(学位取得者)3人 単位修得者6人 (留学生1人)

1	商品先物および商品先物オプション ～価格理論とデータ分析～	修了(学位取得)
2	ナショナルプロジェクトの制度設計 —サンシャイン計画と太陽光発電産業の生成—	修了(学位取得)
3	企業統治と資金提供者 —戦後日本企業に関する実証研究—	修了(学位取得)
4	実質資本維持会計学説の計算構造 —資本修正に関する問題を中心として—	単位修得
5	財務危機における第三者割当増資	単位修得
6	通貨・金融危機に於ける資本流入の役割	単位修得
7	コーポレート・ガバナンスにおける監査人の役割 —イギリス監査制度を題材として—	単位修得
8	技術システムの多重性と発展のダイナミズム	単位修得
9	フロントラインの業績管理システム:顧客とのコンタクトによる問題と機会への対応の観点から	単位修得

平成 11 年度 修了者(学位取得者)4人 単位修得者10人(留学生1人 女子2人)

1	ストックオプション発行企業の財務構造の数値モデル	修了(学位取得)
2	キャッシュ・フロー計算書と企業評価	修了(学位取得)
3	消費と「自己実現」:消費社会の進歩主義的理解の歴史的再検討	修了(学位取得)
4	日本の小売市場における商業集積間の競争:大店法の機能を検討する新しい視点	修了(学位取得)
5	客観的業績評価システムの再検討	単位修得
6	収穫逡増と産業寡占化の研究	単位修得

(8人——論文未提出)

平成 12 年度 修了者(学位取得者)3人 単位修得者6人 (留学生1人 女子4人)

1	国際分業と事業構造の転換 —日系グローバル企業の戦略的行動—	修了(学位取得)
2	病院原価管理論	修了(学位取得)
3	わが国会計原則及び米国会計原則の会計思考に関する研究 —収益費用アプローチと資産負担アプローチ—	修了(学位取得)

(3) 課程修了後の進路・就職状況

研究者養成コースの学生の課程修了後の進路・就職状況について示すならば、次のとおりである

表IV-2-1-4 研究者養成コース(修士課程)の修了者の進路・就職状況

平成 10 年度

経営学及び会計学	女	埼玉県庁
商学	男	不明
経営学及び会計学	男	一橋大学大学院商学研究科博士後期課程進学
経営学及び会計学	男	一橋大学大学院商学研究科博士後期課程進学
経営学及び会計学	男	一橋大学大学院商学研究科博士後期課程進学

経営学及び会計学	男	不明
経営学及び会計学	男	一橋大学大学院商学研究科博士後期課程進学
経営学及び会計学	男	一橋大学大学院商学研究科博士後期課程進学
経営学及び会計学	女	一橋大学大学院商学研究科博士後期課程進学
経営学及び会計学	男	一橋大学大学院商学研究科博士後期課程進学
経営学及び会計学	男	一橋大学大学院商学研究科博士後期課程進学
経営学及び会計学	男	一橋大学大学院商学研究科博士後期課程進学
経営学及び会計学	男	一橋大学大学院商学研究科博士後期課程進学
商学	男	一橋大学大学院商学研究科博士後期課程進学
商学	男	一橋大学大学院商学研究科博士後期課程進学

平成 11 年度

経営学及び会計学	男	大和・住銀投資信託
経営学及び会計学	男	一橋大学大学院商学研究科博士後期課程進学
経営学及び会計学	男	一橋大学大学院商学研究科博士後期課程進学
経営学及び会計学	女	AT&T グローバルサービス
経営学及び会計学	男	一橋大学大学院商学研究科博士後期課程進学
経営学及び会計学	女	一橋大学大学院商学研究科博士後期課程進学
経営学及び会計学	女	一橋大学大学院商学研究科博士後期課程進学
経営学及び会計学	男	一橋大学大学院商学研究科博士後期課程進学
経営学及び会計学	男	一橋大学大学院商学研究科博士後期課程進学
商学	男	帰国後就職
商学	女	浜銀総合研究所
商学	男	一橋大学大学院商学研究科博士後期課程進学
商学	男	一橋大学大学院商学研究科博士後期課程進学
商学	男	一橋大学大学院商学研究科博士後期課程進学
商学	女	帰国後就職
商学	男	State Street Bank
商学	男	Computer System Integration 株式会社

平成 12 年度

経営学及び会計学	女	一橋大学大学院商学研究科博士後期課程進学
経営学及び会計学	男	一橋大学大学院商学研究科博士後期課程進学
経営学及び会計学	男	一橋大学大学院商学研究科博士後期課程進学
経営学及び会計学	女	一橋大学大学院商学研究科博士後期課程進学
経営学及び会計学	男	一橋大学大学院商学研究科博士後期課程進学
経営学及び会計学	男	一橋大学大学院商学研究科博士後期課程進学
経営学及び会計学	男	一橋大学大学院商学研究科博士後期課程進学
経営学及び会計学	女	一橋大学大学院商学研究科博士後期課程進学
経営学及び会計学	男	一橋大学大学院商学研究科博士後期課程進学
経営学及び会計学	男	鶴見大学附属女子中学校・高等学校教諭(商業)
経営学及び会計学	男	株式会社テレビ東京製作部

経営学及び会計学	男	安村事務所(税理士)
経営学及び会計学	男	帰国(台湾)後就職
経営学及び会計学	男	一橋大学大学院商学研究科博士後期課程進学
経営学及び会計学	女	一橋大学大学院商学研究科博士後期課程進学
経営学及び会計学	男	一橋大学大学院商学研究科博士後期課程進学
経営学及び会計学	女	不明
経営学及び会計学	男	韓国輸入銀行
経営学及び会計学	男	理化電子株式会社(総合職)
経営学及び会計学	女	一橋大学大学院商学研究科博士後期課程進学
商学	男	電通(総合職)
商学	男	三和銀行投資銀行部門
商学	女	一橋大学大学院商学研究科博士後期課程進学
商学	女	韓国鉄道庁(復職)
商学	女	一橋大学大学院商学研究科博士後期課程進学

表IV-2-1-5 研究者養成コース 博士後期課程修了者等の進路・就職状況

平成10年度

経営学及び会計学	男	(株)エムティービー インベストメント テクノロジー研究所
経営学及び会計学	男	愛知学院大学
経営学及び会計学	男	神戸大学
経営学及び会計学	男	公認会計士
経営学及び会計学	男	専修大学
商学	男	一橋大学商学部助手(特研究生)
経営学及び会計学	男	長崎大学
経営学及び会計学	男	一橋大学商学部助手(特研究生)→北海道大学
経営学及び会計学	男	拓殖大学

平成11年度

経営学及び会計学	男	電気通信大学
経営学及び会計学	男	一橋大学大学院商学研究科講師
商学	男	一橋大学大学院商学研究科講師
商学	女	東京理科大学諏訪短期大学
商学	男	北星学園大学
経営学及び会計学	男	一橋大学商学部助手(特研究生)
経営学及び会計学	女	日本学術振興会研究員(PD)
経営学及び会計学	男	岡山商科大学
経営学及び会計学	男	富山大学
商学	男	東京コンサルティング
商学	男	熊本大学
商学	男	東京経済大学
商学	男	一橋大学大学院商学研究科助手

商学	男	一橋大学大学院商学研究科助手
----	---	----------------

平成12年度

経営学及び会計学	男	東洋大学経済学部
経営学及び会計学	男	大阪市立大学大学院経営学研究科
経営学及び会計学	男	高崎商科大学
商学	女	愛知大学経営学部
商学	男	(財)国際通信経済研究所
経営学及び会計学	男	名古屋商科大学
経営学及び会計学	女	一橋大学大学院商学研究科助手
経営学及び会計学	女	岡山大学経済学部
経営学及び会計学	女	一橋大学大学院商学研究科助手

## 2-2 経営学修士コース

### (1)教育内容

#### 1)授業科目の体系と担当者一覧

経営学修士コースは、「高度の専門性を要する職業等に必要の高度の能力を養う」ことを教育目的としているのであるが、そのための授業科目は、大きくコア科目と選択科目との二つに分かれている。このコア科目と選択科目に含まれている授業科目とその担当者は、年度によって違いがあるが、これを平成13年について示すならば、次のとおりである。

表IV-2-2-1 経営学修士コース 講義一覧

#### コア科目

授業科目	担当教官	授業科目	担当教官
経営戦略	伊丹敬之	理論構築の方法	沼上 幹
経営組織	青島矢一	マーケティング	古川一郎
企業財務	花枝英樹	国際金融	小川英治
財務会計	伊藤邦雄	企業データ分析	伊藤秀史 武石 彰
管理会計	尾畑 裕	経営哲学	米倉誠一郎

#### 選択科目

授業科目	担当教官	授業科目	担当教官
技術戦略	宮原諄二	戦略分析	沼上 幹
アジア産業論	関 満博	企業評価分析	伊藤邦雄
日本経営史	鈴木良隆	資本市場分析	大久保 隆
情報経済論	石野福彌	人材マネジメント	守島基博
ロジスティクス・マネジメント	根本敏則	金融工学	藤田岳彦
		特別講義(戦略的経営者論)	三枝 匡

こうした授業科目の履修と並んで、経営学修士コースの学生は演習をも履修しなければならない。この演習には、古典講読とワークショップの二つがある。経営学修士コースの演習担当者は、年度によって違いがあるが、平成13年度について示すならば、次のとおりである。

表IV-2-2-2 経営学修士コース 演習一覧

演 習	担 当 教 官
古典講読	鈴木良隆、三隅隆司
ワークショップ: 戦略	伊丹敬之、加藤俊彦
ワークショップ: 組織・人事	守島基博
ワークショップ: 会計・財務	佐々木隆志、小西 大
ワークショップ: 金融	大久保 隆
ワークショップ: マーケティング	片岡 寛、山下裕子、松井 剛
ワークショップ: 技術・イノベーション	宮原諄二
ワークショップ: 情報	石野福彌

講義および演習は、イノベーション研究センターの協力のもとに行われている。なお、経営学修士コースのコースワークの概要について、より詳しく示すとすれば、次のとおりである。

#### 商学研究科経営学修士コース・コースワークの概要

商学研究科経営学修士コースは、基礎理論の体系を重点的に教育することにより、現代企業経営に対する深い洞察力和鋭い論理的思考力、オリジナルな問題設定能力を備えた企業分析の専門家を養成することを目的としている。単に分析ツールの修得だけにとどまらず社会科学の基本的な方法や思考法が学べるよう留意し、研究者養成コースとは異なったカリキュラム(コースワーク)を用意している。

本コースの授業科目は、コア科目、選択科目、及び演習(古典講読とワークショップ)から構成される。コア科目は、企業経営及び企業環境に関わる理論と分析に関する基礎的な授業科目として、問題発見能力や分析能力を修得することを狙いとしている。時々刻々に変化する経営環境に合わせて、このコア科目を補完したり、より高度なテクニックを講義するのが選択科目である。この選択科目は、最先端の知識を提供したり、特定の視点から切り取った深い知識を必要に応じて適宜提供していく。これらの科目以外に、古典講読とワークショップを重視している点が本コースのオリジナルなところである。古典講読では、深い思索・広い視野などを養うことが目的とされ、少人数のゼミナール的な要素も担う。さらに、ワークショップについては、学生各人の興味に応じて、より少人数のワークショップに参加し、自らテーマを設定して、調査・分析を実践し、報告書に統合していく作業を行う。

第1年次では、コア科目を中心として、より基礎的な授業科目から選択履修できるように開講される。企業経営に関わる理論と分析、および企業環境に関わる理論と分析について、問題発見能力や分析能力を修得することを狙いとしている。コースワークは、コア科目を中心に、順次、より応用的な科目が履修できるように組まれている。また、古典講読(夏学期)では、社会科学の古今の名著を輪読することによって、アカデミック・アドバイザーのもとで、文章を読み、書き、議論しつつ、思考法を養う場を共有する。

第2年次では、より高度な分析能力を養うための授業科目が用意される。コア科目である「理論構築の方法」では、企業行動に関する複雑な現象を分析していく際に直面するさまざまな問題点や落とし穴に対処するために、必要な分析視点やモデル化の方法、概念の構成方法を講義する。第2年次のワークショップでは、経営、会計・財務、金融、マーケティング、技術・イノベーション、情報の6つが開講される。学生は、希望に基づいてこの内のどれかに参加し、報告と議論を通して現実の具体的な知識を修得するとともに、自分自身のテーマに関して担当教官の

アドバイスを受けられる。

各学生は、2年次の修了までに研究成果としてワークショップ・レポートを作成し、これを修士論文に代わるものとする。ワークショップ・レポートについては、合同で公開発表会を開催し、担当教官がその内容、発表に基づいて審査、採点する。

## 2) 講義および演習の履修方法

経営学修士コースの学生は、コア科目および選択科目のうちから、12科目24単位以上(ただしコア科目のうちから7科目14単位以上)を修得しなければならない。演習については、1年次に古典講読(2単位)、2年次にワークショップ(6単位)を履修しなければならない。(講義は、半年度毎週2時間で2単位である。)

## 3) 飛び級制度

経営学修士コース1年次の学生で、当該年度末までに一定の終了要件を満たす見込みがある者は、「飛び級」を申請することができる。「飛び級」についての詳細な手続きは、2-1-(1)-3)で示した。

## 4) 学部・修士5年一貫教育プログラム

学部教育と1年間の修士課程とを合わせた一貫教育を行い、5年間で学士と修士の両方の学位を取得することができるプログラムが用意されている。その詳細について示すならば、次のとおりである。

## 1. 趣旨

卒業後に高度専門職業人としてのキャリアを獲得していくための素地をもち、かつ会社組織等でOJTを柔軟に受け入れる基本知識と思考力をもつ学部卒業生を社会に供給することは、今後とも我が国の産業社会の発展に貢献するものと思われる。一方、優秀な学部卒業生をそのまま社会に供給するだけでなく、学部から修士の一貫教育の中で彼らにより専門的な知識とより高度な思考力を備えさせ、高度専門職業人の即戦力として産業社会に供給することも今後必要となろう。

この目的を達成するために、新しいカリキュラムのフレームワークの中で、これまでの学部4年間の教育を再検討し、有効に活用することによって、そして、学部教育と大学院教育(修士)の一貫教育の中で大学院教育を前倒しすることによって、1年間の修士課程と合わせた学部・修士5年一貫教育において、より専門的な知識と高度な思考力を修得させることができると考えられる。

## 2. 内容

### (1) 概要

・学部生の成績優秀者から本プログラムによる修士進学者(1学年10名程度)が選考され、学部4年+修士課程1年の計5年間で学士と修士の両方の学位を取得することができる。なお、修士課程においては、経営学修士コースで提供されている授業科目と演習(古典講読とワークショップ)を中心に履修する。さらに、副ゼミナール制度を利用して、専門分野におけるより高度な研究者養成コースでの演習指導も受けることができる。

・学部4年間に於いて、学部卒業のための単位数を修得し、かつ、学士論文試験に合格する等の学部卒業の要件を満たすことによって、「学士(商学)」の学位を取得する。

・学部4年次に於いて、修士課程経営学修士コースの授業科目及び古典講読を履修することができ、その内の10単位までは修士課程の修了要件の単位数に換算する。

・学部4年次と修士1年次に於いて、修士修了のための単位数を修得し、かつ、ワークショップ・レポートに合格する等の修士課程の修了要件を満たすことによって、「修士(経営)」の学位を取得する。

・修士進学者の選考は二段階選考による。第1段階として、4年次4月の履修登録時まで、大学院講義を履修する資格をもつ学部生を選考する(履修資格者選考)。そして、第2段階として、通常の修士課程入学選考と同時期に修士進学者を選考する(修士進学者選考)。

(2)定員と対象者

- ・定員は、1学年10名程度とする。
- ・商学部(商学研究科)の学部・修士5年一貫教育であることから、商学部の学生を対象とする。

但し、他学部の学生であっても、3年次までに商学部教育科目の単位を優秀な成績で修得している者は、対象とする。

(3)選考方法

・経営学修士コースの授業科目を履修する資格をもつ学部生を選考する履修資格者選考と、修士進学者を選考する修士進学者選考に分けて、二段階選考とする。

・履修資格者選考は、3年次2月初めに行う。修士進学者選考は従来の修士入学選考と同じ時期(4年次9月)に行う。

・履修資格者選考は、3年次夏学期までの成績(商学部教育科目を重視)とゼミ指導教官等の推薦と面接による。なお、成績については、3年次夏学期までに履修した商学部教育科目の総合成績が商学部の上位20%に入っていると、商学研究科・学部教授会が判断できることを要件とする。(平成13年度出願者については、3年次夏学期までに取得した商学部教育科目のAの単位数が30単位以上がこの要件に該当する。)なお、他学部の学生については、各学部の履修上の制約を考慮する。

・修士進学者選考【商学研究科修士課程(経営学修士コース)入学試験】は、書類選考による。

(4)履修(平成12年度現在)

・学部1年次から4年次にかけて学部卒業の要件(総単位数:144単位,教養教育科目:52単位,学部教育科目:68単位)を満たすように履修する。

・学部4年次に修士課程の授業科目及び古典講読を履修することができ、その内の10単位までは修士課程における修了要件の単位数に換算する。

・学部4年次に履修した修士課程の授業科目の単位を加算した上で、修士1年次に修士課程修了の要件(コア科目と選択科目と副ゼミナール:24単位(内、コア科目:14単位),古典講読とワークショップ:8単位)を満たすように履修する。

・学部4年次にコア科目(14単位以上)と古典講読(2単位)を履修することを強く薦める。10単位を超える科目の単位を修士課程における修了要件として取得するためには、修士1年次に再度同じ科目を履修登録する必要がある。

以上の内容を示すと、表IV-2-2-3となる。

表IV-2-3

【学部・修士5年一貫教育プログラムの概念図】

学部1年次	学部講義(導入科目)
学部2年次	学部講義(基礎科目)
学部3年次	学部講義(発展科目)+学部演習
	履修資格者選考(2月)
学部4年次	進学者選考(9月)

	学部講義(発展科目) + 学部演習 + 学士論文
	経営学修士コース講義(コア科目) + 古典講読
修士1年次	経営学修士コース講義(コア科目・選択科目) + ワークショップ(+副ゼミナール) + ワークショップ・レポート

## (2) 課程修了の認定

### 1) 課程修了の要件

経営学修士コースの終了要件は、原則として2年以上在学し、32単位以上(演習8単位以上を含む)を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、商学研究科が行う「特定の課題についての研究の成果(ワークショップ・レポート)」の審査および最終試験に合格することである。ただし、在学期間については、飛び級制度という形で特例が認められている。経営学修士コースの修了者には、修士(経営)(Master of Business Administration)の学位が授与される。

### 2) 課程修了の認定

課程修了の認定は、学科試験、論文試験(ワークショップ・レポートの審査)、および最終試験の三つの試験によって行われる。

- i 学科試験は、履修を届け出た授業科目について、期日を定めて行われる。
- ii ワークショップ・レポートの審査および最終試験は、ワークショップ・レポートの題目に基づいて、商学研究科委員会において選出された2名の審査員によって行われる。
- iii 最終試験は、ワークショップ・レポートを中心として、これに関連ある授業科目について口頭試問により行われる

### 3) 課程修了者の人数とワークショップ・レポートの題目

経営学修士コースの修了者の人数と、ワークショップ・レポートの題目について示すならば、次のとおりである。

表IV-2-2-4 経営学専修コース修了者の人数とレポート

平成10年度 13人(女子4人 留学生2人)

1	研究開発型中小企業のリスクコントロール
2	株価とキャッシュフローの関係についての考察
3	電子商取引(B to C)の本質
4	なぜ、バブル崩壊後に上場ゼネコンの倒産が起きたのか?
5	Jリーグのクラブ運営に関する研究 ~観客数を確保するために~
6	地域金融機関と地域振興
7	人事評価制度の改革はなぜ効果があがらないのか —モチベーションに与える影響—
8	戦略的顧客識別ツールとしての FFP
9	仕事と家庭は両立するか
10	規制下にあった企業の株価変動
11	情報システムの受託開発におけるリスク管理



12	ベンチャービジネスのニーズに合ったベンチャーキャピタルによる支援のあり方
13	わが国銀行の金利リスク・エクスポージャー・証券市場における計測アプローチ

平成 11 年度 20 人（女子 8 人 留学生 7 人）

1	磨合 —小売業の真の国際化—
2	日本企業における欧米型経営システムの導入とイノベーション
3	余剰在庫市場における売り手と買い手のマッチングサービスビジネスプラン
4	4 デジタル放送時代における地方局の経営戦略
5	中小オフィスビルの経営戦略
6	貯蔵不可能な商品についての先物指数の生成
7	電力メーカーから電力銀行への転換
8	中小・中堅企業のアジア戦略 —限られた経営資源の克服と強みへの転換—
9	日米不良債権投資ビジネスの比較
10	多角的競争優位性の確立 —ギャガ・コミュニケーションズ事例研究—
11	資金調達手段の変遷と今後の行方 —企業と銀行との関係を中心として—
12	創業研究における技術・知識の蓄積と継承
13	セゾングループの 1980 年代企業行動 —意思決定とその実行に見る組織メカニズム—
14	インターネットは銀行をどう変えるか
15	ビジネスモデル特許はインターネット関連産業の活性化の源なのか
16	日本の銀行の信用リスク管理
17	日本における放送デジタル化の進展と放送政策の変革に関する考察
18	漢方薬振興への「道」 —漢方薬をめぐるイノベーション戦略—
19	測定原理の会計学における適用及び会計の合理化 —マテシッチ理論に学ぶ—
20	日韓における雇用調整の実態研究 —インターネット上アンケート調査を通じて—

平成 12 年度 24 人（女子 9 人 留学生 9 人）

1	商売業におけるサプライヤー・マネジメント
2	医薬品産業の合併・買収の誘因とその合理性
3	インターネット・リサーチの可能性
4	インターネット書店のオフライン戦略
5	年金資産と経済分析—制度改革・規制緩和による資産運用機関の行動変化—
6	介護ビジネスの戦略と戦術
7	キャッシュ・フロー計算書とキャッシュ・フロー分析
8	プリント配線板穴あけ用ドリル市場におけるユニオンツールの成功について
9	Degnemont On-Line
10	金融危機と通貨危機
11	日本企業の高年齢者再雇用メカニズム —企業特殊スキル、低資金、摩擦の解消—
12	現場から見た知識創造～日本企業の知識創造能力向上のために～
13	ABC と日本企業の実態について
14	IT 業界における意識のマネジメント～データマイニングによる考察～
15	M&A における企業評価
16	資産の証券化の財務における有効性について —企業の信用リスクを中心に—

17	「証券化をめぐる考察」
18	独占企業による仕組まれた競争わが国長距離電話市場を事例に
19	「企業パフォーマンスの優劣別に見た株価水準の実証的関連性」 ～ソールソン企業評価モデルとアナリス益予想を用いて～
20	Ohlso モデルによる連結会計情報と個別会計情報の情報効果の比較
21	東芝の携帯パソコン事業:ラップトップ・ノートブック開発イノベーションの成功要因ビジネス戦略・技術戦略
22	液晶ディスプレイ産業における「クリスタルサイクル」の検証および将来の見込み
23	外資系企業の中国進出における技術労働者の長期雇用戦略
24	企業の全体価値～新たな企業価値概念の構築

(3)課程修了後の進路・就職状況

経営学修士コースの学生の課程修了後の進路・就職状況について示すならば、次のとおりである。

表IV-2-2-5 経営学修士コース(専修コース)修了者の進路・就職状況

平成 10 年度

女	国際インフォメーション・サービス株式会社(復職)
男	明治生命相互会社
男	(株)日本サテライトシステムズ(企業派遣)
男	共栄火災海上保険
男	大和総研
男	(株)千葉銀行(企業派遣)
女	アメリカン・ファミリー生命保険会社(企業派遣)
男	留学予定
女	福井商業高校
男	野村証券株式会社(企業派遣)
男	富士通株式会社(企業派遣)
女	起業準備
男	外国企業

平成 11 年度

女	コイル・スネーク株式会社
男	株式会社クラステクノロジー
男	株式会社ネットエイジ
男	日本電気(企業派遣)
男	(株)応用地質
女	(株)日本テクノロジーベンチャーパートナーズ
男	東京電力株式会社(企業派遣)
女	不明
女	ゴールドマン・サックス
男	楽天株式会社
男	(株)三和銀行(企業派遣)

男	藤沢薬品工業株式会社(企業派遣)
女	進学準備
女	帰国後就職
女	日本サテライトシステム
女	松井証券
男	韓国・情報通信部(韓国政府派遣)
男	東レ株式会社
男	金子産業株式会社
男	野村証券(香港)

平成 12 年度

男	三井不動産株式会社(企業派遣)
男	野村証券株式会社(企業派遣)
男	テーラネルソン・ソフレス株式会社
男	サン・マイクロシステムズ株式会社
女	(株)格付投資情報センター
男	(株)社会基盤研究所
男	朝日監査法人
男	不明
女	フランスにて就職活動中
女	一橋大学大学院商学研究科博士後期課程進学
女	一橋大学大学院社会学研究科博士後期課程進学
女	学校法人産業開発本部HRM研究センター
男	日本経営システム研究所
女	野村証券株式会社金融研究所
女	アーンスト&ヤンググローバルフィナンシャルサービス株式会社
男	大和証券SBキャピタルマーケット
男	(株)大和総研
男	東京電力株式会社(企業派遣)
女	渡米後就職予定
男	Lehman Brothers 証券会社
男	帰国(カザフスタン)後就職予定
女	帰国(台湾)後就職予定
男	(株)タムロン
男	帰国(台湾)後就職予定

### 3 学部

#### 3-1 はじめに

1991年の大学設置基準の大綱化以来、様々な学部教育改革が行われてきた。国立大学の独立法人化の方向も定まりつつある中、学部教育改革はさらに進展する可能性が高い。

学部教育の自己評価を担当する本章では、まず、近年の学部教育改革の成果を簡潔に説明する(3-2)。次に、こうした改革が反映された学部教育とゼミナール教育の現状、他大学との交流などについて説明する(3-3~3-6)。その上で、学部教育の一つの大きな成果といえる商学部卒業生の進路の動向について説明する(3-7)。最後に、今後実施が予定されている授業評価と成績評価改革の進展について論じる(3-8)。

#### 3-2 学部教育改革

##### (1) 4年一貫教育への移行とキャンパス統合(1996年度)

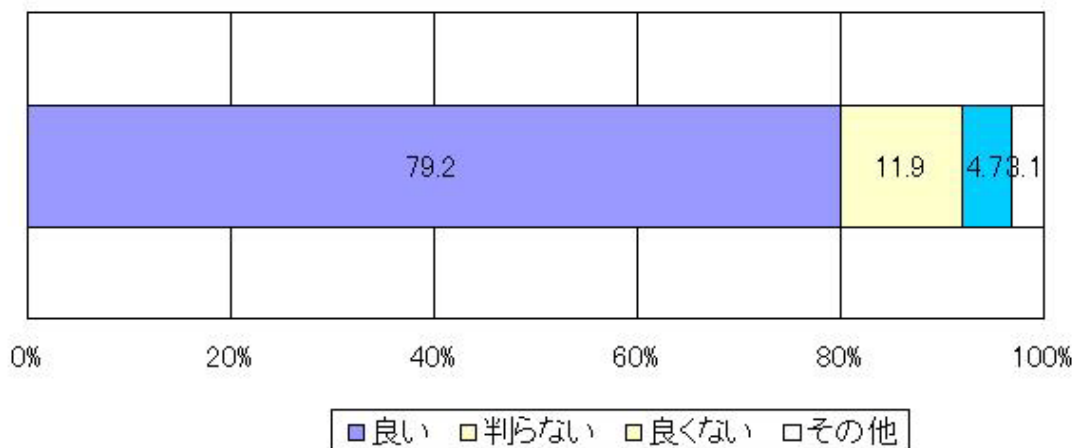
本学では従来、学部1・2年生は小平で、3・4年生は国立で教育を受けてきた。しかし、全教官が国立に研究室を持っているため、小平での教育が全員非常勤体勢であることをはじめとして、キャンパス分離がもたらす教育上の不都合が問題となっていた。1970年代に具体的な検討が行われて以来、実に四半世紀以上にも渡り議論が重ねられた懸案事項であった。

実現に至るまでの経緯は割愛するが、問題の解決を見たのが1996年度のことである。この年より、小平キャンパスが国立キャンパスに移転・統合され、学部4年一貫カリキュラムが施行された。

4年一貫教育は次の5つの原則がある。(1) 新入生への導入教育の充実、(2) 専門教育の早期化、(3) 高学年での一般教育の充実、(4) 専門教育での4年間に渡る新カリキュラムの構築、(5) 一般(教養)教育の各分野での4年間に渡る体系的な配置。

こうした原則のもとで新カリキュラムが導入されて、まだ5年しか経過していない。そのため現時点で明確な評価を下すことは難しい。しかし、2000年11月~12にかけて全学生と全教官を対象に行われたアンケート「教養・学部教育に関する調査」(学生:配布数4,810、回収数1,023、回収率21.3%)結果より、学生の評価を見出すことができる。「4年一貫教育に対する意見」という項目に対して、学生の約8割弱が「良い」と回答している(図IV-3-1)。教官も同じく8割程度が「良い」と回答している。性急な判断は危険だが、高い評価を得ていると思われる。

図IV-3-1 4年一貫教育に対する意見



##### (2) キャップ制の導入(1999年度)

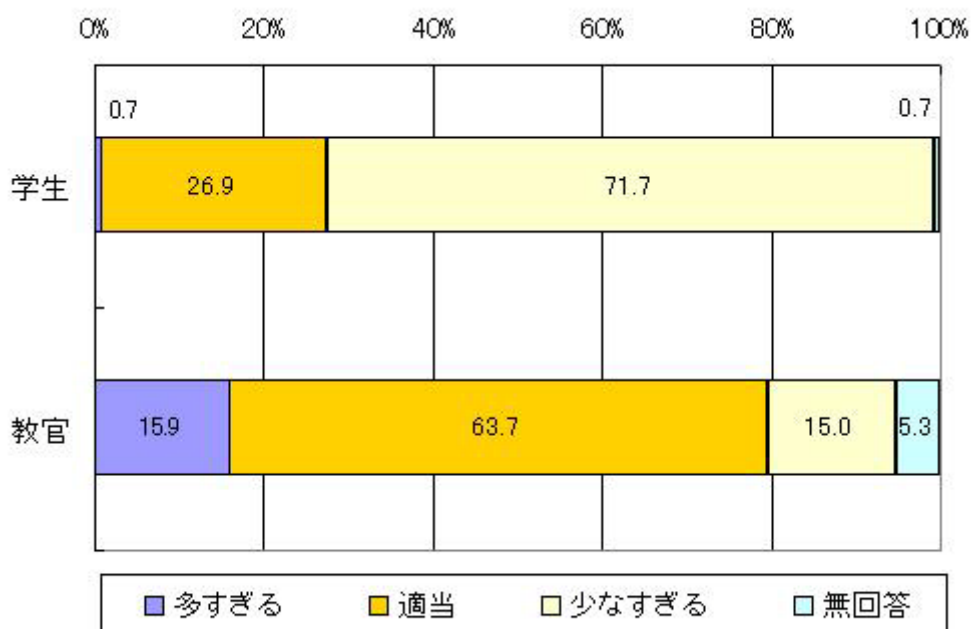
キャップ制とは、1年間に履修できる単位数を制限することを指す。平成11(1999)年度に導入されたキャップ制は、具体的には、144単位という卒業要件単位数に対して履修単位数の上限を50単位としている。

キャップ制導入の理由は、「多人数講義」を巡る問題に求められる。可能な限り履修登録をした上で、それらの中から必要単位数を満たすべく幾つかの試験を受験するという学生の履修行動の結果、收容人数を超えた教

室での授業や、登録授業科目と単位習得科目との乖離といった教育環境の悪化が生じていた。この状況を改善するために導入されたキャップ制は、形式的には学生の履修に対する規制ととることができる。しかし、キャップ制の実質的な目的は、質の高い教育の保障である。そのためには、授業内容の充実や情報の開示などが前提となる。具体的には、例えば授業の初回のオリエンテーションでは、1 時限 90 分を 2 つに分けて、2 回授業の内容について説明することが教官に求められている。こうすることで、学生は授業選択の際に、同一曜日同一時限の授業を比較することができる。もちろん、最も重要なのは、授業内容自体の改善である。次項で説明する大学院重点化に伴うカリキュラムの改善によって授業の質的改善が期待されている。このキャップ制に対する学生の評価はどのようなものか。アンケート「教養・学部教育に関する調査」でもこの点についてたずねている。

図IV-3-2にあるように、学生の7割強が50単位という上限を少ないと考えている。教官の6割強が適当な数だと考えているのと対照的である。

図IV-3-2 履修科目の上限(キャップ制)



確かに、他学部の授業を積極的にとろうとする学生にとってキャップ制は障害となろう。今後検討の余地があるという意見もあるが、もう少し長期的な視野に立って評価することが重要であろう。

### (3) 大学院重点化(2000年度)に伴う学部教育改革

商学部は、2000年度に大学院重点化を果たした。大学院重点化は、直接的には教育の力点を大学院教育に移すことを意味する。より高度な学識と研究能力の修得を目指す社会人の再学習要求・生涯学習要求の高まりという社会的要請に応えるために、商学研究科をはじめとして本学の各研究科は大学院の門戸を開放して、広く学生・社会人の受け入れをはかってきた。また、それとともに、彼らのニーズに応えられるような教育研究を行えるようにカリキュラムを再編成し、大学院教育の整備拡充を図ってきた。

しかし、こうした動きは学部教育の軽視を意味するわけではない。大講座制への移行や学部・修士5年一貫教育プログラム(ともに後述)に見られるように、重点化に伴い、学部教育は大学院教育との連携をさらに強める形で、発展的に変革している。

まず、大学院と学部の相互連絡という意味から、大学院と学部の共修科目の導入が図られた。また、学部科目のスリム化も施行され、導入・基礎科目が精選・統合された(表IV-3-1)。例えば導入科目群では、商学部では5科目から1科目に減らされた。こうした量的なスリム化の一方で、導入科目の内容を、学問の面白さが分



	確率モデル論		情報文化生産論
会計学部門	会計学原理	→	→ 財務会計論
	簿記原理	→	→ 簿記システム論
	会計制度	→	→ 会計制度
	原価計算	→	→ 原価計算
	管理会計	→	→ 管理会計総論
	監査	→	→ 監査
	国際会計	→	→ 国際会計 意思決定会計 業績管理会計
経営基礎科学部門	経営分析基礎科学Ⅰ(情報数学)	→	→ 経営分析基礎科学Ⅰ(情報数学)
	経営分析基礎科学Ⅱ(計算機科学)	→	→ 経営分析基礎科学Ⅱ(計算機科学)
	経営分析基礎科学Ⅲ(認知科学)		
	経営発展基礎科学Ⅰ(物理科学)	→	→ 経営発展基礎科学Ⅰ(物理科学)
	経営発展基礎科学Ⅱ(分子科学)	→	→ 経営発展基礎科学Ⅱ(分子科学)
	経営発展基礎科学Ⅲ(攻め医科学)	→	→ 経営発展基礎科学Ⅲ(攻め医科学)

商 学 科			
国際貿易・マーケティング部門	国際貿易		
	インターナショナル・ビジネス		
	マーケティング	→	→ マーケティング
	商業史及び経営史	→	→ 商業史及び経営史
	流通システム論	→	→ 流通システム
	国際企業環境論	→	→ 国際企業環境
	競争戦略論		
商品・技術部門	商品学総論	→	→ 現代商品論
	資源・エネルギー論	→	→ 資源・エネルギー・環境論
	商品評価論	→	→ 商品評価論
	産業技術論	→	→ 産業技術論
保険論部門	保険総論	→	→ 消費市場論 → 保険システム論
	海上保険		
	損害保険		→ 保険取引論
	生命保険		→ 保険産業分析
	社会保険		→ 保険政策論
交通・公共システム部門	交通総論	→	→ 交通総論
	交通産業論Ⅰ		
	交通産業論Ⅱ		
	交通計画論		
	公共システム論	→	→ 公共システム論
	公共事業論Ⅰ		
	公共事業論Ⅱ		→ 規制産業論
産業文化	ビジネスコミュニケーション論Ⅰ		
	ビジネスコミュニケーション論Ⅱ		→ 消費文化論
	ビジネス文化論		→ 商業文化論

部門	文化産業論	座	→文化産業論Ⅰ
	スポーツ産業論		→文化産業論Ⅱ
			→スポーツ産業論Ⅰ
			→スポーツ産業論Ⅱ

【両学科共通科目】			
重点化前		重点化後(現在)	
部門 外 講 義	特別講義(現代の科学技術)	講座 外 講 義	→ 特別講義(現代の科学技術)
	特別講義(現代産業論)		→ 特別講義(現代産業論)
	特別講義(日本文化と人間関係Ⅰ)		→ 特別講義(日本文化と人間関係Ⅰ)
	特別講義(日本文化と人間関係Ⅱ)		→ 特別講義(日本文化と人間関係Ⅱ)
	特別講義(比較文化経験論Ⅰ)		→ 特別講義(比較文化経験論Ⅰ)
	特別講義(比較文化経験論Ⅱ)		→ 特別講義(比較文化経験論Ⅱ)
	特別講義(イノベーション・マネジメント)		→ 特別講義(イノベーション・マネジメント)
	特別講義(企業経営分析)		
	外国人講師特別講義		→ 外国人講師特別講義
寄付講座	先物市場論 →	寄付講座	→ 先物市場論

【教科に関する科目】			
重点化前		重点化後(現在)	
商業学	→	→ 商業学	
職業指導	→	→ 職業指導	

### 3-3 学部教育の現状

#### (1) 学部の構成

現在、商学部は、経営学科と商学科の2学科から構成されている。かつて経営学科には4部門、商学科には6部門が置かれていた。しかし、上述の大学院重点化に伴う学部教育改革によって、学部組織が改組され、経営学科3講座、商学科3講座という構成になった(表Ⅳ-3-2)。

表Ⅳ-3-2 学部の構成(2000年度～)

経営学科	商学科
経営講座	市場講座
会計講座	金融講座
経営基礎科学講座	産業文化講座

経営学科では、企業活動とその管理上の問題を対象とする研究と教育が行われている。一方、商学科では、経済活動の場である市場、そこでの商取引、取引の対象である商品、ならびに市場における経済活動を支える様々な制度を研究対象としている。

#### (2) 教育カリキュラムの基本的構成

商学部の学部学生が4年間で受ける教育カリキュラムの概要は、表Ⅳ-3-3のようになる。外国語・数理情



報科目・運動科目など教養教育科目を除くと、学部が提供する授業科目は、導入科目・基礎科目・発展科目に分かれている(詳細は表IV-3-1を参照)。これとは別に、3・4年次必修のゼミナールがある。週一回の授業を半年行う各科目は2単位であるのに対して、ゼミナールの単位は、1年間で4単位が授与される。

半年週1回の授業が基本単位であるように、学部の4年間は8つのセメスターに分けられる。この8セメスター(4年)の間に最低144単位を取得しなければ卒業することはできない。

表IV-3-3 教育カリキュラムの基本的構成

科目	1年次	2年次	3年次	4年次	合計	備考
教養教育科目	(省略)				52	
導入科目	2				68	企業と市場(必修)、導入ゼミ(自由)
基礎科目		58				経営学概論・会計学概論・市場概論・金融概論より選択
発展科目						経営学科 32科目、商学科 30科目より選択
ゼミナール			4	4		必修
自由選択の単位		24			24	
卒業要件単位数					144	

### (3) 履修ガイドライン

この教育カリキュラムの基本的構成に基づいて、商学部では学生に対して、第1～第8セメスターの各段階で履修すべき授業について、ガイドラインを提供している。この概要を説明しよう。

#### ① 第1～第2セメスター(1年次)

導入科目「企業と市場」は必修である。この科目は商学部での学習に関する基本的知識を提供することを目的としている。さらに新生生に対しては、商学部で学ぶ上で必要な「ものの見方」「思考の方法」「コミュニケーションの仕方」を理解してもらうため、「導入ゼミ」が提供されている。ただし、「導入ゼミ」は必修ではない。

#### ② 第3～第4セメスター(2年次)

ある程度自分の興味関心が定まるはずなので、興味を持った分野の基礎科目「経営学概論」、「会計学概論」、「市場概論」、「金融概論」を履修し、将来の専攻分野の基礎知識を習得することが望ましい。また、発展科目にチャレンジすることも可能である。

#### ③ 第5～第6セメスター(3年次)

ここからゼミナールが始まる。自分が専攻する分野のゼミに参加し、そこでの学習を集中的に深めていくことになる。ここでの履修科目は主に発展科目になる。各発展科目には、関連する科目が指定されているので、ゼミの指導教官のアドバイスと併せて履修計画の参考にするとよい。

#### ④ 第7～第8セメスター(4年次)

4年一貫教育の総仕上げとして、ゼミでの卒業論文の作成に努力を集中する時期である。卒論作成に関連する発展科目を履修するのが望ましい。

このように、商学部の教育カリキュラムは、導入科目・基礎科目・発展科目という体系に基づいて、学習内容の高度化を図れるようになっている。こうした授業体系に、ゼミナールでの学習・研究活動(後述)が有機的に組み合わせられることで、商学部の学生は人間的・学問的な成長が実現できるのである。

### (4) 学生の評価

改革に基づく以上の教育カリキュラムは一定の成果を挙げている。学生の評価の詳細については、一橋大学学部・教養教育自己評価委員会編『教養教育・学部教育：現状と課題』(2001年)を参照されたい。

## 3-4 ゼミナール教育の現状

### (1) ゼミナールが果たしてきた役割

本学のゼミナールは、東京高等商業高校の専攻部を源流とする研究指導型のゼミナール以来の伝統に基づいている。大学におけるゼミナール教育の重視自体は、それほど珍しいものではない。しかし、本学のゼミナールは単に一つの教育方法という枠を超える意義を持っている。

教官と少人数の学生の間で生まれる濃密な相互作用は、講義では得られないことのない主体的な学習や研究作業を体験することを可能とする。優れた書物を精読することや、事実の探求に心を砕くことを通じて、学生は、ものの考え方の徹底的なトレーニングを受けることができる。また、とりわけ商学部のゼミナールに顕著であるように、プレゼンテーションや議論の機会が多くあるため、自らの考えを他者に説得するスキルも向上させることができる。

しかし、こうした狭い意味での教育上の成果に留まらないのが、ゼミナール教育の強みである。後期のゼミの2年間必修8単位という形で制度化されているゼミナールは、同時に学生の実質的な大学での所属をあらわすものとなっている。教官と学生、あるいは学生間のつながりが、極めて密接であるため、ゼミが学生のアイデンティティ確認の場となっている場合も多い。このように、知的好奇心と学問的情熱を中核とした全人格的な交流の場が醸成されているのである。

この教育システムは、一橋大学の専門教育における最大の資産である。学部レベルにおいて、これほどの濃密な教育を提供する例は、諸外国においてもほとんど見出すことができないだろう。

## (2) 現状における問題点

ただし、こうしたゼミナールを中核に据えた教育システムに問題がないわけではない。一つはゼミ室の不足・設備の不備である。ゼミナールを延長したくても物理的な理由からできないということも少なくない。また、正規のゼミナール開講時間以外にも学生がグループワークのために集まることのできる場を作ることが長らく望まれてきた。しかし、付属図書館のグループ学習室(定員10名の部屋が2室)など、学生のニーズの一部にしか答えられていない。

情報技術へのアクセスの難しさも深刻である。近年は情報収集のツールとしてインターネットが欠かせない。ゼミナール活動を行う部屋から、簡単にインターネットにアクセスできる環境にあり、また、プロジェクターを活用したプレゼンテーションが可能であることが望ましいであろう。そのようなことのできる部屋はごくわずかに過ぎない。

以上のハードウェア上の問題以外にも、社会の動向がもたらす困難もある。就職協定の廃止などもあり学生の就職活動の早期化ならびに長期化に伴って、3年生の冬学期の途中から4年生の夏学期までのゼミナールが十分に成立しないという状況があることが指摘できる。

以上の問題はゼミナール教育を中核に据えてきた本学商学部だからこそ、深刻な課題である。しかしこうした点を克服することができるならば、本学商学部の強みはより増すに違いない。

## (3) 学生の評価

以上の実績や問題点に関する学生の評価については、一橋大学学部・教養教育自己評価委員会編『教養教育・学部教育：現状と課題』(2001年)を参照されたい。

### 3-5 学部・修士5年一貫教育プログラム

このプログラムの内容については、「2 大学院」の「学部・修士5年一貫教育プログラム」を参照されたい。

### 3-6 他大学との交流

#### (1) 多摩地区国立5大学・津田塾単位互換制度

本学では、従来、多摩地区5大学間の単位互換を行ってきた。2000年度からは津田塾大学も、この単位互換制度に参加している。しかしながら、学生の認知度が高いに関わらず、利用者はかなり少ないという問題を抱えている。

2000年11月～12にかけて全学生と全教官を対象に行われたアンケート「教養・学部教育に関する調査」(学生:配布数4,810、回収数1,023、回収率21.3%)によると、「単位互換制度の存在は知っていたが、利用したことはない」という回答が、82.3%にも達しているという。

また、他大学からの学生の受入もまだ少数である。表IV-3-4にあるように、受入学生数の合計はわずか53名である。ただし、受入科目で見ると、商学部は法学部に継いで多く受け入れているといえる。

表 IV-3-4 単位互換制度 特別聴講生(受入学生)数

大学別 学生数

	東京外国語大 学	東京学芸大 学	東京農工大 学	電気通信大 学	津田塾大 学	合計
申請学生数	33	11	6	3	4	57
受入学生数	29	11	6	3	4	53

大学別 受入科目数

	東京外国語大 学	東京学芸大 学	東京農工大 学	電気通信大 学	津田塾大 学	合計
商学部	24	4	6	1	4	39
経済学部	12	12	2	0	0	26
法学部	32	11	0	2	0	45
社会学部	4	2	1	1	0	8
教養学部	1	0	0	1	0	2
合計	73	29	9	5	4	120

しかしこのデータが示しているのは、大学によって履修のシステムが異なることなど、利用上の問題点が多いことが反映していると思われる。改善が望まれるところである。

(2) 四大学連合構想

真に国際競争に耐えうる研究教育体制を確立することを基本的理念として、一橋大学、東京医科歯科大学、東京外国語大学、東京工業大学は、四大学連合を結成した(2000年3月15日締結)。

四大学連合は、連合を結成する各大学が、それぞれ独立を保ち、研究教育の内容に応じて連携をはかることで、これまでの高等教育で達成できなかった新しい人材の育成と、学際領域、複合領域の研究教育のさらなる推進を図ることを目的としている。

各大学が相互に連携を図るにあたっては、各大学が、それぞれ異なる分野の学部、研究科および研究所などを有していることを踏まえて、

- ① 履修や進学に関して、学生の選択の幅を拡大し、より良い教育体制を確立すること
- ② 共同研究プロジェクトや学際的な研究領域での協力を行うことにより、国際的な研究水準の維持・達成を目指すこと
- ③ 海外の大学との連携により、研究教育の更なる発展・向上を目指すこと。

という3点を具体的な目標として、学生、教官および研究者の交流を図り、各大学の研究教育の水準を一層向上させるよう努力するものである。

具体的には、2002年度より、一橋大学、東京医科歯科大学、東京工業大学の3大学による「複合領域コース」が開講される予定である。これは、一大学では提供できない教育プログラムを、二大学又は三大学が、相互に提供するため、「複合領域コース」を設定し、これまでの高等教育機関が育てることのできなかった新しい人材を育成することを目的とするものである。「複合領域コース」を履修した学生は、関連した他大学への編入学の途が開かれる。また、修了者には「複数学士号」(dual degree)が与えられる予定である。

具体的には、現在8コースが検討されている。このうち商学部に関連が深いのが、東京工業大学とともに開講する予定の「技術・経営コース」である。これは、技術と経営を広い視野でとらえ社会との関わりを探究できる人材の育成をめざすコースである。

3-7 卒業生の進路

商学部は、その歴史を通じて、産業界に多くの優秀な人材を輩出し続けてきた。しかしその傾向は、変化しつつある。商学部卒業生の進路先はかつて銀行・証券・保険・商社などに集中する傾向にあった。例えば、銀行・

証券・保険・商社に進む卒業生は、1990年には、60%にも達していた(卒業生 269 人中 161 名)。しかし、2000年卒業生の同じ数字は、わずか 32%と半減している(卒業生 295 名中 94 名)。このような変化は、近年の産業界の動向を反映している。情報・通信産業への進出が目立つほか、メーカーやマスコミなど多様な分野に進出しているのである(表IV-3-5、表IV-3-6)。

また、大学院への進学者が増加している点も注目に値する。1990年にはわずか 3 名しかいなかったにも関わらず、1998 年 7 名、1999 年 11 名、2000 年 15 名と着実に増加している。商学研究科をはじめとする大学院大学の増加と、高度専門的な大学院教育へのニーズの高まりを反映しているといえるだろう。

表IV-3-5 卒業生の就職先(商学部:1998年度~2000年度)

業種	内訳	1998	1999	2000	業種	内訳	1998	1999	2000
銀行・リース	男	54	39	44	情報・通信	男	34	32	40
	女	14	10	2		女	6	8	12
	計	68	49	46		計	40	40	52
証券	男	9	7	14	マスコミ	男	8	5	9
	女	2	3	3		女	1	3	4
	計	11	10	17		計	9	8	13
保険	男	20	21	17	ガス・電力・石油	男	7	8	4
	女	2	2	2		女	0	0	0
	計	22	23	19		計	7	8	4
貿易商事	男	22	12	11	サービス業 その他の業種	男	6	9	4
	女	1	1	1		女	0	0	3
	計	23	13	12		計	6	9	7
鉄金属製造業	男	5	3	0	官公庁	男	3	2	2
	女	0	1	0		女	2	0	1
	計	5	4	0		計	5	2	3
化学製品製造業	男	6	14	7	就職者総計	男	235	193	188
	女	4	1	0		女	39	42	37
	計	10	15	7		計	274	235	225
食品製造業	男	12	5	5	大学院進学者	男	6	9	17
	女	0	3	0		女	1	2	1
	計	12	8	5		計	7	11	18
繊維・製紙製造業	男	3	1	1	その他進学者	男	0	0	0
	女	0	1	0		女	0	0	0
	計	3	2	1		計	0	0	0
電機・機械 その他製造業	男	32	24	24	その他	男	24	37	42
	女	7	9	8		女	15	12	10
	計	39	33	32		計	39	49	52
建設・不動産	男	6	8	4	進学者・その他総計	男	30	46	59
	女	0	0	1		女	16	14	11
	計	6	8	5		計	46	60	70
運輸	男	8	3	2	卒業生総計	男	265	239	247
	女	0	0	0		女	55	56	48
	計	8	3	2		計	320	295	295

表IV-3-6 就職先の上位企業(商学部:1998年度～2000年度)

2000年度(2001年3月)卒業		1999年度(2000年3月)卒業		1998年度(1999年3月)卒業	
企業名	人数	企業名	人数	企業名	人数
みずほフィナンシャル	9	東海銀行	6	アンダーセンコンサルティング	8
東京三菱銀行	7	東京海上火災保険	6	東京三菱銀行	7
三和銀行	5	住友生命保険	5	富士銀行	7
キャノン	4	日本興業銀行	5	サントリー	5
三菱電機	4	アンダーセンコンサルティング	4	三和銀行	5
リクルート	4	さくら銀行	4	住友生命	5
シティバンク	3	第一勧業銀行	4	東海銀行	5
大和証券投資信託委託	3	トヨタ自動車	4	富士通	5
大和総合研究所	3	日本生命保険	4	伊藤忠商事	4
東京海上火災	3	富士通	4	丸紅	4
トヨタ自動車	3	松下電器産業	4	三菱商事	4
日本IBM	3	三井物産	4	住友商事	4
日本生命	3			大和銀行	4
農林中央金庫	3				
博報堂	3				

## 3-8 おわりに:授業評価と成績評価改革の実施に向けて

4年一貫教育、キャップ制の導入、大学院重点化に伴うカリキュラム改革で学部教育は大きく変化した。しかしこうした変化は今後も続くと予想されている。現在、成績評価の標準化と透明性を確保し、かつ学生による授業評価を導入するため様々な議論・検討がなされている。

特に成績評価改革は、成績分布の科目間格差がもたらす学生の不公平感の解消、GPAの導入といった点からも急を要する問題である。ただし、少人数講義に対する対応や、公表のあり方など、検討すべき課題は多数ある。授業評価についても同様のことが言えるだろう。より質の高い学部教育の提供という目的を実現するためにも、慎重かつ迅速な検討をすることが商学部の課題であろう。

## 4 国際交流

学生の国際交流を促進する上で単位の互換などを相互に取り決める交流協定は有効である。本学では1980年代から海外の有力大学との間で学生交流協定の締結が進められ、それが有効に機能してきたことは、1997年に出版された商学部の「教育研究活動報告書」に詳しく記述されている。それ以後においても協定校は次に示すように順調に増加してきた。1996年までに協定を締結した大学は10大学あり、それ以後新たに協定が結ばれた大学は、ソウル大学、パリ政治学院、ストックホルム経済大学、マンハイム大学、オスナブリュック大学、ブリティッシュ・コロンビア大学、ハイデルベルグ大学などである。

また交流を促進する上で如水会を中心とする「一橋大学海外留学制度」による財政的支援が果たしている役割は、他大学ではあまり見られないだけに高く評価される。

1997年以降の交流実績を以下のように3通りに分けて報告する。第一は学生交流協定を締結している大学との間の交流、第二は学術交流協定を結んでいる大学との間の交流、そして最後に協定のない大学との間の交流である。

第一のケースでは、表IV-4-1のようになっている。1997年から2001年にかけて交流留学した本学学部生は約110名であるので、単純に学部数の4で割ると27名である。しかし実際には商学部から留学した学生数は14名であるから、国際的な学生交流に関しては他学部並にもっと活発となるような学生指導が望まれる。

第二のケースによる1997年から2001年までの派遣学生は、本学全体でも2名であり、そのうちの1名が商学部から対外経済貿易大学(中国)へ交流留学している。第3のケースに該当する学生は本学全体でもゼロ名であった。

表IV-4-1から分かるように、学生が出かける先は欧米系の大学が圧倒的に多い。しかも交流協定の締結校は欧米系に集中している。しかしながら今後、本学卒業生が地球規模で活躍していくためには、欧米系以外のアジアやアフリカさらには南米などの何らかの交流も視野に入れるべきであろう。

表IV-4-1 学生交流協定校への交流留学状況(学部)

年度	留学先国名	留学先大学名	資金の出所
1997	ドイツ	ケルン大学	本学奨学金
	アメリカ合衆国	カリフォルニア大学バークレー校	本学奨学金
1998	ニュージーランド	オークランド大学	私費
	アメリカ合衆国	カリフォルニア大学リバーサイド校	本学奨学金
	アメリカ合衆国	カリフォルニア大学ロサンゼルス校	本学奨学金
	ドイツ	マンハイム大学	文部省
	スウェーデン	ストックホルム経済大学	文部省
	フランス	HEC 経営大学院	私費
1999	フランス	HEC 経営大学院	本学奨学金
	アメリカ合衆国	UC バークレー	本学奨学金
	カナダ	マックギル大学	本学奨学金
2000	オーストラリア	メルボルン大学	文部省
2001	アメリカ合衆国	ペンシルバニア大学	本学奨学金

	オーストラリア	メルボルン大学	本学奨学金
--	---------	---------	-------

表IV-4-2に商学研究科院生の海外留学の状況を示す。留学先を見ると必ずしも協定校にとらわれずに出かけていることが分かる。

表IV-4-2 商学研究科学生の外国留学状況

	課程	留学先国名	留学先大学名	期間	資金の出所
1	博士	アメリカ合衆国	ミシガン大学	89.8.1~92.9.30 92.10.1~97.3.31	私費
2	博士	アメリカ合衆国	ハーバード大学	94.10.1~97.9.30 97.10.1~98.9.30	ハーバード大学
3	博士	オーストラリア	オーストラリア国立大学大学院	95.10.1~98.9.30	私費
4	博士	イギリス	ノッテンガム大学	96.4.1~96.9.30	一橋大学海外派遣留学制度
5	博士	アメリカ合衆国	マサチューセッツ工科大学	96.10.1~99.9.30	私費
6	博士	イギリス	Live In LanguagesLtd.(語学学校)	97.10.1~98.3.31	私費
7	博士	イタリア	ポローニャ大学	97.12.1~98.9.30	私費
8	博士	アメリカ合衆国	テキサス大学	99.10.1~01.3.31	私費
9	修士専修	フランス	Institut Supérieur des Affaires	00.4.1~00.9.30	文部省短期留学推進制度
10	博士	アメリカ合衆国	UC バークレ(語学留学)	01.4.1~02.3.31	私費
11	博士	アメリカ合衆国	ノースウェスタン大学	01.10.1~03.9.30	私費
12	博士	イギリス	ロンドン大学 ロイヤル・ホラウェイ校	01.10.1~02.3.31	私費

学生交流協定は双方の大学の送り出しと受入がほぼ均衡するように結ばれている。商学部としての協定校からの学生の受入状況は表IV-4-3に示す。

表IV-4-3 学生交流協定校からの受入学生数(商学部)

年度	受入学部学生数	本学奨学金	経費						
			AIEJ	DAAD	タカセ奨学金	SSE	スウェーデン・ジャンパン基金	私費	未定
1997	5	2	3	0	0	0	0	0	0
1998	9	4	3	2	0	0	0	0	0
1999	9	0	8	0	1	0	0	0	0
2000	7	2	4	0	1	0	0	0	0
2001	10	0	3	0	0	1	1	1	4

交流協定による海外留学した学生がこの5年間で14名に対し、海外からやって来た学生は40名にも上る。同様の傾向は研究科においても見られる(表IV-4-4)。このような不均衡は海外において一橋大学といえば商学部あるいは商学研究科という評価が定着しているためである。その点は自負してよいのだが、やはり海外に目を向けたより活発な国際交流が望まれよう。

**表IV-4-4 学生交流協定校からの受入大学院生数(商学研究科)**

年度	経 費								
	受入学部 学生数	本学奨学 金	AIEJ	DAAD	タカセ奨 学金	SSE	私費	SDV	未定
1997	2	0	1	0	0	0	0	1	0
1998	5	1	2	1	0	0	1	0	0
1999	6	0	1	3	1	1	0	0	0
2000	5	0	3	2	0	0	0	0	0
2001	6	0	2	3	0	0	0	0	1



## 5 福利・厚生

一橋大学は永らく単科大学であったことと大学の規模も大きくないために、学生の福利厚生には全学的に対処している。そこでここでは、奨学金と授業料免除に関して商学部および商学研究科学生の置かれている状況を記すこととする。

### (1) 奨学金

奨学金は学生の勉学環境を構成する重要な柱の一つである。とくに大学院学生にとっては、親元から離れて生計を営むものが多いため奨学生となれるかどうかは勉学・研究を続けられるかどうかを左右する切実な問題である。

#### 1) 日本育英会奨学金

1997(平成9)年度以来の商学部・商学研究科関係の日本育英会奨学金の受給状況を、表IV-5-1に示す。

表IV-5-1 日本育英会奨学生数(商学部・商学研究科)

	学部		修士課程		博士課程
	第一種	きぼう	第一種	きぼう	第一種
1997	144	49	7	1	20
1998	148	54	7	2	19
1999	139	78	14	9	23
2000	185	102	7	4	11

表IV-5-1で奨学金の種別で「第一種」と「きぼう」とあるのは、利子無しと有利子の違いであり、「きぼう」は「きぼう21プラン」の略で従来の「第二種」に相当する。平成12年度に学部の奨学金受給者が大幅に増加しているのはきぼう21プラン枠がこの年に拡大されたことによる。

#### 2) 民間奨学金

民間の奨学金は貸与額や貸与条件が団体ごとに様々であるが、区別なしにその受給状況を表IV-5-2に示す。

表IV-5-2 民間奨学金関係奨学生数(商学部・研究科関係)

年度	学部	修士	博士	合計
1997	107(28)	13(11)	7(4)	127(43)
1998	103(24)	11(9)	3(3)	117(36)
1999	104(32)	20(18)	10(9)	134(59)
2000	120(30)	22(19)	7(6)	149(55)
合計	541(146)	76(64)	33(23)	650(233)

( )は、外国人留学生の内数

#### (2) 授業料免除

授業料免除の状況を学部および研究科ごとにそれぞれ表IV-5-3、IV-5-4に示す。一橋大

学「現状と課題」(1994)の授業料免除の項では1989?1993年にかけては年々、出願者も免除者も共に減少傾向にあるとの記述がある。しかし今回の調査によれば、1997年以後は減少傾向が止まり、むしろ僅かながら上昇傾向を示している。2000年には免除者の絶対数は増えているが、免除割合が減らされたため基準に合格していても免除して貰えなかった学生が増えている。この表には無いが、2001年にはさらに免除割合が引き下げられたため、免除者の絶対数も減少するであろう。とくに私費外国人留学生にとっては死活問題となるであろう。何らかの対策が望まれる。

表IV-5-3 授業料免除実施状況(商学部)

年度	出願者数	免除者数			
		全額免除者	半額免除者	計	
1997	前期	87(29)	60(29)	6(0)	66(29)
	後期	84(29)	67(29)	8(0)	75(29)
1998	前期	87(27)	56(23)	13(1)	69(24)
	後期	80(25)	61(24)	11(1)	72(25)
1999	前期	89(30)	68(28)	9(2)	77(30)
	後期	94(30)	74(28)	9(1)	83(29)
2000	前期	119(31)	83(25)	3(2)	86(27)
	後期	118(33)	76(21)	9(3)	85(24)

( )内は『私費外国人留学生』であり、内数

表IV-5-4 授業料免除実施状況(商学研究科)

年度		修士課程				博士課程			
		出願者数	免除者数			出願者数	免除者数		
			全額免除者	半額免除者	計		全額免除者	半額免除者	計
1997	前期	19(12)	15(10)	0(0)	15(10)	15(2)	11(2)	1(0)	12(2)
	後期	17(12)	16(11)	1(1)	17(12)	15(2)	9(2)	1(0)	10(2)
1998	前期	13(9)	10(9)	0(0)	10(9)	15(4)	11(4)	1(0)	12(4)
	後期	10(9)	10(9)	0(0)	10(9)	12(4)	10(4)	1(0)	11(4)
1999	前期	22(14)	15(12)	2(1)	17(13)	20(9)	16(8)	2(1)	18(9)
	後期	20(13)	16(12)	3(1)	19(13)	18(8)	16(7)	1(0)	17(8)
2000	前期	40(19)	19(10)	3(2)	22(12)	13(6)	10(5)	0(0)	10(5)
	後期	37(19)	19(9)	3(2)	22(11)	12(6)	9(4)	0(0)	9(4)

( )内は『私費外国人留学生』であり、内数

# V 入試制度

## 1 大学院

### 1-1 大学院重点化と入試制度の変更

大学院重点化にともない、従来の入試制度にいくつかの変更点が生じた。主な変更点は、前述した経営学修士コースの設置にともなう変更である。その点も踏まえて、現在の大学院入試制度の全体像について説明したい。

商学研究科は、修士課程および博士課程から成り立っているが、博士課程進学については後述し、最初に修士課程の入試制度について解説することにする。

修士課程は、経営学修士コースと研究者養成コースの2つのコースがあり、第1次試験および第2次試験を同一期日に行っている。両コースの併願は認めていない。日本在留期間が2年未満の外国人については、特別専攻による外国人の修士課程学生募集制度があるが、この制度でも経営学修士コースと研究者養成コースがあり、併願は認めていない。

経営学修士コースは、現役の院生をみると、社会人経験者が中心であるが、その構成はビジネス、官庁、マスコミからの転進者、企業派遣による者と多彩である。これに留学生および現役学生が加わっているというのが学生の全体像である。ここで特筆すべきは、「学部修士5年一貫プログラム」によって、4年生の中から選抜された優秀な学生の入学を許すことになったことである。これは大学3年生からのいわゆる「飛び級」であり、優秀な学生が高度な専門教育をいち早く受ける機会を開くとともに、社会人経験者や留学生との交流の中で、経営学修士コースに所属する学生全体のモチベーションを高める効果を持つことが期待されている。「飛び級」制度について付言すれば、制度自体は1995年度より採用されていたが、現実には利用されないままだったという経緯がある。（詳しくは、『一橋大学商学部教育研究活動報告書』1997年、22頁を参照。）

研究者養成コースは、従来の修士課程を継承したものであり、大学院重点化にともなって入試制度に大きな変更点はない。このコースに進学したものは、博士課程進学を目指して修士論文を作成するコースである。そのため経営学修士コースのように社会人経験者を中心とした多彩な学生層ではなく、また「学部修士5年一貫プログラム」による大学3年生からのいわゆる「飛び級」も認められていない。なお研究者養成コースは、経営・会計および市場・金融という専攻にわかれており、受験生はあらかじめ専攻を選択する必要がある。

表 V-1-1 平成13年度 修士課程コース別学生募集人員

コース	専攻	募集人員
研究者養成コース	経営・会計	35名
	市場・金融	
経営学修士コース		35名

博士課程への進学は、基本的には修士課程研究者養成コースからの進学者を想定しているが、修士課程に進学後、進路の変更や就職のために博士課程進学を断念する者がいることもあり、後期博士課程編入試験を、主として他大学修士課程修了者（見込み者を含む）を対象に実施している。従来は内部進学者の補充という意味もあって、募集人員を若干名としていた。しかし大学院重点化し、外部にも開かれた入試が要請されることもあって、平成14年度学生募集から、「募集人員35名（進学を含む）」という表記に変更した。

表 V-1-2 平成13年度 博士後期課程編入試験学生募集人員

コース	専攻	募集人員
研究者養成コース	経営・会計	35名
	市場・金融	

## 1-2 大学院入試方法と広報

大学院入試は9月に一斉に実施される(平成13年度現在)。修士課程入学試験(両コース、特別選抜による外国人募集)および博士課程編入学試験、それぞれ筆記試験、面接試験を行い、合格判定会議を経て、すみやかに合格発表を行っている。

修士課程入学試験は、経営学修士コースは、筆記試験(英語および小論文)と口述試験、研究者養成コースは、筆記試験(英語・独語・仏語からひとつ選択および論文)と口述試験で行われる。可否の判定は、学力試験、調査書、指導教官等の所見又は推薦書、研究計画書又は将来計画書及び健康診断の結果を総合して行っている。

博士課程編入学試験については、筆記試験(英語・独語・仏語からひとつ選択、)および口述試験(論文審査を含む)で行われる。選考は、論文及び学力試験の結果を総合して判定することになっているが、より具体的にいえば、3年をめどに博士論文を書き上げることのできる者という基準で選考している。なおほとんどの日本の大学院が修士論文提出の期日を12月以降と定めているので、学力試験合格者のうち修了見込み者については、ある期間内に改めて論文審査を受けるという留保条件が付されている。

大学院入試の問い合わせおよび必要応募書類などの入手は、従来から商学研究科事務室で行ってきた。現在では、従来の方法に加えて、ウェブサイトで大学院入試情報を提供している。

(<http://www.hit-u.ac.jp/commerce/shusi/exam.html>)

なおウェブサイトによる情報提供は、合格発表にも活用されており、変造を避けるため画像ファイルにして公開している。ただしセキュリティ上の理由から、ウェブによって提供する合格発表はあくまでも受験生の利便性を考えたものであって、正式な合格発表は、学内掲示してある原本であるということにしている。

なお過去4年間分の入試問題が、一橋大学生協西プラザ・書籍部で販売されているが、遠隔地の受験生が不利とならないように、郵送によっても入手可能となっている。

平成13年度の実験料は30,000円であり、合格した場合は、入学料277,000円と授業料が必要となる。

大学院入試の受験者が増大傾向にあり、それともなって教員負担も近年急に大きくなってきている。2002年度入試を例にとれば、修士課程で245名の受験者に全員に対して外国語および論文試験などによる1次試験を行った。出題教官数は合計17名であった。試験監督に関しては、大学入試と比べればはるかに小人数なので、一部の教官と助手および事務方の協力によって実施した。第1次試験合格者は研究者養成コースで41名、経営学修士コースで73名であった。この114名全員に対して、教官3名による口述試験が行われた。口述試験は、原則として商学研究科およびイノベーション研究所に所属する教員全員が、10教室で9時30分から15時30分までかけて実施した。口述試験時間は各30分であるので、のべ教官人数342人により、のべ171時間をかけておこなわれたことになる。なお当然のことであるが、あらかじめ受験生提出資料の精読が必要であり、また公平かつ的確な反対のためについやされる時間も少なくない。

博士課程後期編入学試験は受験者数が少ないので試験そのものの時間的負担は少ない。出題教官数4名。口述試験担当者数は、のべ81名である。しかし口述試験前に、あらかじめ提出された修士論文および補助論文等を精読しておく必要があり、教官の相当の負担が課せられている。とりわけ複数の口述試験にあたった教官は、応募締切り日から口述試験実施日の約1週間という短期間のうちに論文審査をおこなわなければならない、引用文献のチェックや資料の確認作業まで丹念にすることを考えると、一教官が修士課程のように多くの審査を掛け持ちすることは不可能であろう。

以上のように、大学院入試実施にともなう教官および事務方の負担は大きくなっているが、これまでのところ実施期日の調整や教官および事務方の協力および手続き・審査の合理化によって、これまでのところ公正で的確な大学院入試の実施が行われてきたと考えている。しかし今後の大学院志願者の増大傾向を考慮すると、限られた教官数で、公正で的確な大学院入試を実施してゆく体制を、これまで以上に真剣に整えて行く必要があることも事実である。

### 1-3 入試選抜結果の長期的傾向

修士課程入試の志願者と合格者の長期的推移は次の表を参照されたい。

表 V-1-3 修士課程入試合格者の内訳・合格率の推移、1993年度～2002年度

	1993年度			1994年度			1995年度			1996年度		
	志願	合格	率(%)	志願	合格	率(%)	志願	合格	率(%)	志願	合格	率(%)
<b>研究者養成</b>												
一般	42	18	42.9	53	12	22.6	56	11	19.6	44	11	25.0
特別	30	10	33.3	43	6	14.0	39	6	15.4	17	2	11.8
小計	72	28	38.9	96	18	18.8	95	17	17.9	61	13	21.3
<b>経営学修士</b>												
一般												
特別												
小計												
修士課程総計	72	28	38.9	96	18	18.8	95	17	17.9	61	13	21.3

	1997年度			1998年度			1999年度			2000年度		
	志願	合格	率(%)	志願	合格	率(%)	志願	合格	率(%)	志願	合格	率(%)
<b>研究者養成</b>												
一般	36	12	33.1	40	13	32.5	50	22	44.0	73	23	31.5
特別	16	3	18.8	17	5	29.4	35	11	31.4	26	11	42.3
小計	52	15	28.8	57	18	31.6	85	33	38.8	99	34	34.3
<b>経営学修士</b>												
一般	47	13	27.7	26	14	53.8	46	24	52.2	66	32	48.5
特別	10	4	40.0	19	5	26.3	24	3	12.5	37	8	21.6
小計	57	17	29.8	45	19	42.2	70	27	38.6	103	40	38.8
修士課程総計	109	32	29.4	102	37	36.3	155	60	38.7	202	74	36.6

	2001年度			2002年度			累計		
	志願	合格	率(%)	志願	合格	率(%)	志願	合格	率(%)
研究者養成									
一般	73	24	32.9	66	19	28.8	533	165	30.0
特別	13	5	38.5	21	9	42.9	257	68	26.5
小計	86	29	33.7	87	28	32.2	790	233	29.5
経営学修士									
一般	92	38	41.3	133	46	34.6	410	167	40.7
特別	29	7	24.1	25	8	32.0	144	35	24.3
小計	121	45	37.2	158	54	34.2	554	202	36.5
修士課程総計	207	74	35.7	245	82	33.5	1344	435	33.7

また各コースごとの実質倍率は、次のとおりである。

表 V-1-4 実質倍率の推移、1993 年度～2002 年度

	1993 年 度	1994 年 度	1995 年 度	1996 年 度	1997 年 度	1998 年 度	1999 年 度	2000 年 度	2001 年 度	2002 年 度
研究者養成	2.6 倍	5.3 倍	5.6 倍	4.7 倍	3.5 倍	3.2 倍	2.6 倍	2.9 倍	3.0 倍	3.1 倍
経営学修士					3.4 倍	2.4 倍	2.6 倍	2.6 倍	2.7 倍	2.9 倍
修士課程 総計	2.6 倍	5.3 倍	5.6 倍	4.7 倍	3.4 倍	2.8 倍	2.6 倍	2.7 倍	2.8 倍	3.0 倍

博士後期課程進学者数の長期的趨勢は、次の表に示されている。

表 V-1-5 後期博士課程入試結果の推移、1993 年度～2001 年度

	1993年度			1994年度			1995年度			1996年度		
	志願	合格	率(%)	志願	合格	率(%)	志願	合格	率(%)	志願	合格	率(%)
博士後期課程	26	11	42.3	22	13	59.4	34	14	41.2	17	10	58.8
内外国人	3	1	33.3	3	1	33.3	9	4	44.4	2	1	50.0
内編入者	19	4	21.1	14	5	35.7	17	0	0.0	6	1	16.7

	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度

	志願	合格	率(%)	志願	合格	率(%)	志願	合格	率(%)	志願	合格	率(%)
博士後期課程	27	13	48.1	27	10	37.0	37	22	59.5	26	14	53.8
内外国人	4	2	50.0	6	2	33.3	9	5	55.6	6	2	33.3
内編入者	13	3	23.1	14	0	0.0	24	10	41.7	16	4	25.0

	2001年度			2002年度			累計		
	志願	合格	率(%)	志願	合格	率(%)	志願	合格	率(%)
博士後期課程	30	17	56.7				246	124	50.4
内外国人	8	6	75.0				50	24	48.0
内編入者	15	2	13.3	27	11	40.7	165	40	24.2

(注)博士後期課程の志願者、合格者、合格率は、編入学試験、外国人特別入試、および内部進学者の合計数である。2002年の志願者、外国人数内訳については、内部進学者が未確定であるため空欄になっている。累計については、1993年度から2001年度。ただし編入者のみは1993年度から2002年度。

募集定員は、商学研究科が独自に決定できるものではないが、大学院重点化や新講座の開設などによって、次に示す表のように着実に増えている。

表 V-1-6 募集人員数の変化、1993年度～2002年度

	1993年 度	1994年 度	1995年 度	1996年 度	1997年 度	1998年 度	1999年 度	2000年 度	2001年 度	2002年 度
研究者養成	46	46	46	26	26	26	26	26	35	35
経営学修士				20	20	20	20	20	35	35
小計	46	46	46	46	46	46	46	46	70	70
博士後期	21	21	21	21	21	21	21	21	35	35

(注)経営学修士コースは、1997年度から2000年度の募集までは、修士課程専修コースという名称であった。2002年度の募集人員は、概算要求によりEコマース講座が認められたことにより、募集定員が修士課程8名、博士後期課程4名の増員予定である。

一橋大学は、従来女子学生の割合は少なかったが、最近大学入学者における女子学生の比率が高まる傾向にある。男女比率の変化が、大学院入試そのものに影響することはありえないが、学部で顕著となっている傾向が、大学院ではどうなっているのか明らかにしておくことは無駄ではなかろう。次の表は合格者男女比率の長期的な趨勢を明らかにしている。

表 V-1-7 合格者の男女比および留学生数の推移

	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年
--	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

	度	度	度	度	度	度	度	度	度	度
研究者養成(男)	19	13	12	10	14	12	23	27	21	18
研究者養成(女)	3	5	5	3	1	6	10	6	8	10
内外国人留学生	5	6	6	2	3	5	13	12	6	10
経営学修士(男)				10	12	11	15	22	38	43
経営学修士(女)				7	5	8	12	17	7	11
内外国人留学生				4	4	7	7	9	8	15
合計	22	18	17	30	32	37	60	72	74	82
博士後期課程(男)	10	9	12	9	11	5	15	12	9	
博士後期課程(女)	1	4	2	1	2	5	7	2	8	
内外国人留学生	1	1	4	1	2	2	5	2	6	
合計	11	13	14	10	13	10(5)	22(7)	14(2)	17	

#### 1-4 大学院の教育目標と入試制度の課題

##### (1) 商学研究科の教育目標

商学研究科規則によれば、修士課程研究者養成コースは「広い視野にたって精深な学識を養い、専攻分野における研究及び応用の能力を培う」ことを目的とし、経営学修士コースは「高度の専門性を要する職業等に必要の高度の能力を養う」ことを目的としている。これをいいかえれば、研究者養成コースおよび博士後期課程においては、「専攻分野において極めて優れた能力をもち、その能力を応用して広い視野から社会に貢献できる資質を備えた研究者」の育成が目的であり、経営学修士コースの場合には、「高度な知識を持った専門的職業人」の育成が目的である。

##### (2) 大学院入試をとりまく社会的状況の認識

近年、大学院教育に対するニーズが高まるとともに多様化し、商学・経営学の分野において、社会人を対象として MBA コースを備えた専門大学院の設置や従来の大学院教育の拡充が行われている。

このようなニーズの高まりと多様化は、主として次のような要因によって生じているものと考えられる。第一に、ビジネスの世界において高度な知識とスキルの必要性が増大したこと。第二に、大学の大量化によって大学教育が本来提供していた高度な専門教育を与えられなくなったことに対して、目的意識を持った学生がより高度な専門教育を望むようになったこと。第三に、大学生の就職難時代を背景とした、はっきりとした目的意識のない高学歴志向者の増大である。

前二者の要因とは異なり、第三の要因はネガティブな要因である。しかし専門大学院の設置ブームや大学院新設、大学院定員の拡充などによって、学位の取得が唯一の目的である志願者が入学する可能性が高まっている。目的意識のない学生の入学は、教育課程でのドロップアウト率を高めるばかりでなく、長期的には学位水準の低下につながり、わが国における大学院の二極化を導くことになるものと予想される。

大学院重点化を行った商学研究科は、前二者の要因から生じている大学院ニーズに対して的確に対応して行く必要があるが、第三の要因から生じる大学院教育ニーズに対しては、厳然と排除して行く必要がある。われわれは、大学院入試をとりまく社会的ニーズに対して、大学院の理念に照らして、選択的に対応すべきであると考えている。



### (3) 商学研究科の対応

商学研究科は、経営学専修コースを発展拡充して経営学修士コースしたり、専門大学院である国際企業戦略科の設立と運営に積極的な協力をするなどして、大学院教育への社会的ニーズに答えてきた。ただし教育理念に照らして、いたずらに量的拡大をめざすのではなく、厳格な入試によって、学生に負担の多い教育カリキュラムを十分にこなせる能力のある学生を選抜してきた。入試選抜のみで大学院教育の質的な水準を十分に論じうるわけではない。しかし教育内容の充実と関連させながら、教育理念と目標にそった人材の育成に努める方向で対応している。

研究者養成コースと博士後期課程については、社会人への大学院教育ニーズほど急激な増大は見られない上、少子化時代を迎えて大学教員募集が手控えられるような条件もあり、従来からの選抜方法にとくに抜本的な対策がなされているとはいえない。しかし多くの志願者に受験してもらうことは、大学院教育の活性化につながるものと思われるので、よりオープンな入試の実施に心がけており、また今後とも努力を続けて行く必要がある。その努力をあげれば、大学指導教官の推薦書を必要書類から外し任意提出にできるようにしたこと、応募要領など入試資料をインターネットをとおして入手できるようにしたこと、また過去問題を郵送で遠隔地からも入手できるようにしたことなどがある。留学生の志願者への入試情報の提供にまだ至らない点があるなど対応の遅れも、順次改善する必要があるものと考えている。

### (4) 大学院入試のあり方と課題

以上のような大学院教育への社会的ニーズと商学研究科の対応を踏まえた上で、大学院入試のあり方と問題点を考えてみよう。

#### 1) 大学院入試実施の基本姿勢

大学院入試は、他の一般入試と同じく、第一に教育理念に的確に対応した選抜、第二に公正で開かれた入試制度、そして第三に教育資源および事務資源を効率的に活用した実施などを十分に考慮して実施されなければならない。

第一の点については、各コースの教育理念に照らして的確な選抜を行ってきているものと考えている。経営学修士コースについては、社会人、留学生および飛び級の学生の三者からなる学生構成が、学習意欲を高めることにつながり、効果的な教育が行われている。このことから今後の三者の構成比率に留意することが、将来の選抜において重要なことであることが判明した。研究者養成コースについては、志願者の増大傾向の中で、従来通りの入学選抜方式を、全教官が口述試験委員として働くなど、手抜きすることなく守ってきている。最良の選抜を行っているかどうかを確かめる手段はないが、少なくとも、専門的な研究を深める能力の欠如した者や学位取得のみが目的である者が入学しているという報告はない。

#### 2) 問題点

しかしながら問題が無いわけではない。入試選抜によって生じた問題点であるかどうかは判然としませんが、つぎのような二つの問題が生じている。ひとつは博士後期課程の定員確保の問題、そしてもうひとつは修士課程への志願者の増大傾向に関する問題である。

大学院重点化によって博士後期課程の定員が、21名から35名に増加した(Eコマース講座の概算要求が認められると2002年度から39名に増加)。これは1学年の定員なので三年次で105名の定員となる。博士後期課程だけで商学研究科の教官数を上回る定員をかかえることになっているのである。このように教官の教育負担は将来において深刻になることが予想される重要な問題ではあるが、当面の定員割れ現象は、教官による教育負担の回避を理由に生じたものではない。

定員割れ現象は、次のような構造的な制度的要因からある程度説明がつく。博士後期課程の定員充足は、次の二つの要素で行なわれる。修士課程研究者養成コースからの進学者数と博士後期課程編入学試験の合格者数である。ところで修士課程研究者養成コースからの進学者数が確定するのは、博士後期課程編入学試験の合格者決定後であるので、前者の進学者が減少した場合、定員割れを起こす可能性が大きくなる。研究者養成コースの学生は、博士後期課程への進学を期待されているにもかかわらず様々な理由によって進学を断念する者が存在し、その数が毎年大きく変動す

る。他方において、9月に行われる編入学試験において内部進学者の歩留まりに配慮して、合格基準を甘くすることは教育理念によりできない。このように考えると博士後期課程の定員割れ問題は、入学選抜制度によって生じる一時的な必要悪であると考えられる。

次に修士課程への志願者の増大傾向に関する問題である。志願者数が増大する傾向があること自体は、商学研究科としては誠に喜ばしいことである。しかし志願者増大により優秀な学生が殺到すると従来の募集定員および教育体制では、対応できないという問題が生じる。たとえば、直近の2002年度修士課程募集では、志願者総数は過去最高の296名となった。とりわけ経営学修士コースへの志願者が増大し、その結果優秀な志願者が多いこともあって、予定していた定員をこえる54名の合格者を認めた。これに対して研究者養成コースも着実に志願者が増えているが、経営学修士コースのような急激な増大傾向は見られていないので、修士課程定員枠全体として定員枠70名に対して82名を合格とした。なお募集要項の時点では定員枠70名であったが、その後eコマース講座の概算要求が認められ8名増の78名となったので、歩留まりを考えれば定員枠を4名こえるのは妥当な数字であろう。以上の結果、昨年は44名の合格者を認めた経営学修士コースは、ほぼ同じ教育体制で54名を学生として受けいなければならないのである。社会人の大学院教育へのニーズが増大している現状を考えると、ある程度柔軟に対応してゆく必要があるが、入学者の増大が教育の質的水準低下をもたらすものとすれば深刻な問題であろう。

### 3) 問題の核心

以上、二つの具体的な問題をあげたが、問題の本質は、大学院教育への多様化という社会的要請と専門的教育提供へのニーズの増大に対して、高度な専門教育体制の量的拡大がスムーズに行われていないものと考えられる。この問題は、短期的にはとくに経営学修士コースについて重大なものであるが、長期的な観点から見れば、商学研究科の教育体制全体について改革・拡充を迫るものである。商学研究科は、大学院重点化以前において、合格者数を絞ることによって教育理念の達成をはかってきた。またとくに研究者養成においては、指導教官が研究職への就職について暗黙の責任を持っており、とりわけ博士後期課程への進学者については、余程のことがない限り就職先が見つけた。しかし修士課程研究者養成コースにおいては、必ずしも全員が博士後期課程に進学するわけではなく、「研究者養成」という名称ではあるが、教育者、専門的社会人など、大学院出身者への社会の多様なニーズに答えている部分もある。今後は大学院教育への社会的ニーズにこたえてある程度の量的拡大を認めると同時に、教育水準の維持をはかって行く必要がある。

### 4) 大学院入試制度の改善と的確な選抜方法にむけての考え方

ある程度の量的拡大とともに質的な維持をはかるためには、大学院入試の改革だけでは不十分であることはいうまでもない。商学研究科の経営学修士コース、研究者養成コース、および博士課程後期編入試験のそれぞれの理念と制度をより広く外部に広報し、受験者層の裾野をより幅広くするように努めながら、公正な入試制度と的確な選抜の実施をおこなってゆくことが必要と思われる。

公正な入試と的確な選抜が実施されないまま、量的拡大をおこなった場合、教育課程からの大量の脱落、あるいは言葉は悪いが学位の粗製濫造につながり、商学および経営学分野の大学院教育全体の信用に関わる重大な問題である。商学研究科は、明治以来わが国の商学および経営学教育の先端を走ってきたという伝統を重く考え、入試制度の改善にたえず努めて行かなければならない。また入試制度をより適切なものとするために、様々な工夫をこらしてゆく努力をしてゆく余地がある。たとえば、入学を許可された学生が、それぞれのコースでどのような学業を示したのかということモニターすることによって、入試制度および選抜方法に持続的にフィードバックする仕組みを作ることも重要であろう。この仕組みはとりわけ経営学修士コースにおいて効果のあるものと思われる。当然のことながら、モニタリングは、個人情報(プライバシー)の取得を目的とするのではなく、選抜結果に対する事後情報によって入試制度および選抜方法を再検討するためだけに利用されるものである。

さらに各コースの教育理念とカリキュラムを入試前情報や選抜過程で、志願者に対してより具体的に明らかにしてゆく努力も必要であろう。たとえば、経営学修士コースの志願者の中に、他の大学院において可能であるからという理由で仕事に従事しながら課程を修了するつもりの方がいるが、本

研究科の経営学修士コースは、フルタイムで履修をしなければ修了が不可能なほどインテンシブなカリキュラムを昼間に提供している。そのため企業派遣または休職措置が講じられない場合は退職しないかぎり、少なくとも第一年次の履修は不可能である。このような重要な情報を、入試前情報として、また遅くとも口述試験の段階で、誤解のないように志願者に伝達することは重要なことであろう。他にも公正な大学院入試制度と的確な選抜方法のために、適切な工夫の余地はあるかもしれないが、現行の大学院入試制度は、理念と照らし合わせた的確な選抜、公正な入試制度、および教官・事務方による効率的な実施への努力という三点において、今までのところは致命的な問題は生じておらず、大学院入試をとりまく社会的環境の変化に適切に対応してゆく努力を惜しまなければ、抜本的な改革を急ぐ必要はないものと考えている。

## 2 学部

### 2-1 現行制度への改革の経緯

入学試験はこれから育成すべき人材を見いだすためにきわめて重要な位置づけのものである。商学部でも、毎年多数の教員が入試制度委員会、大学入試センター試験実施委員会、入学試験委員会、入試管理委員会、等々の委員会任務にたずさわるほか、実際の試験では商学部の問題(後期論述)を出題するだけでなく、センター試験、2次試験の監督にも出動している。平成13年度入試においても59名がそのような業務に関係しており、その負担は決して軽くない。商学部の選抜方法は、1997年度より以下のかたちで行われている。

表 V-2-1

前期日程(240名)	国語	地歴等	数学	外国語	センター	合計
60名	250	250		250	250	1,000
60名			375	375	250	1,000
120名	125	125	250	250	250	1,000

表 V-2-2

後期日程(65名)	数学	外国語	論文	商業	面接	センター	合計
60名(一般)	300	300	200			200	1,000
5名(専門)		250		250	300	200	1,000

これは、1997年度からの高校新指導要領に沿って、1993年以降全学的に行われた入試の見直しの一環である。この入試改革にあたっては、全学共通の方式であった入試を各学部ごとにふさわしい人材を選抜することを目指して独自の改革案を立案することが合意された。これを受けて商学部では1993年7月に「商学部入試制度研究委員会」が設置され、10回の会合ののち1994年2月、上記のような改革案が出されるにいたった。

改革にあたって考慮されたことは、従来、社会科学の大学としていわゆる「文系」の大学であっても数学が重視され、なおかつすべての科目にオールラウンドに秀でることを課してきた結果としての受験生に敬遠される傾向に歯止めをかけることと、多様な学生に門戸を開くこと、であり、上に示した入試のかたちはその問題を解消することを目的としている。

### 2-2 選抜方式

#### (1)ABC選抜

ABC選抜とは、A、B、C3通りの配点パターンを配置して複数の評価基準を設けるシステムのことで

ある。従来の英数重視のバランス型(C)を重視しながらも、その他の科目を得意とする学生にも広く門戸を開くことを目的としている。新たにもうけられた国語社会型、英語数学科型をそれぞれ A、B として従来のバランス型と並置した。実際の選抜に際しては、学生募集要項にもある通り、「A の配点で上位60位以内にある者と、B の配点で上位60位以内にある者をまず合格者とする。これらの合格者をのぞいた受験者の中から、C の配点での高得点順に合格者を決定する」。学生はすべての科目を受験するが、選抜の過程で3つの配点パターンすべてで評価されるため、事前にどのパターンであるかを申請する必要はない。

このような形は、英語と数学に強く、なおかつオールラウンドでなければならないという縛りをなくすために、多様な能力、多様な関心を持つ学生を呼び込むこととなり、学部学生全体の雰囲気活性化に貢献している。

## (2) 専門学校卒業生選抜

一橋大学商学部ならではの入試が、後期日程に組み込まれた専門学校卒業生選抜である。

入学生の多様性を考えるならば、普通科の高校とは異なる教育課程を受けてきた学生を入れることは、普通科卒業生を A、B、C に分けることよりも大きな多様性をもたらす可能性を有している。普通科と専門学校という異なるカリキュラムのもとで教育された学生たちが出会い、双方が刺激を与えあうことで相乗効果が期待できる、ということがこの制度に踏み切る意義であった。

本学は東京高等商業学校、東京商科大学を前身としており、その当時は商業学校、高等商業から優秀な人材を集め、社会に送り出してきた伝統を持っている。その後、日本における入学制度、高校におけるカリキュラム改革等々を経るなかで、専門学校の学生は大学の一般入試に対応できない事態が生み出されていた。そのような状況のなかで、あえて専門学校生を採るためには制度的な困難があったが、この改革案の意義の大きさをゆえ、本学、および文部省の関係者が努力を続けた結果、後期入学定員のうちの一部ではあるが、専門学校卒業生を対象にした選抜枠組が設けられて今に至る。

この特別選抜は、後期日程において、商業に関する学科の卒業生ならびに卒業見込み者に対して別枠を設けて実施されている。まず、1月に行われる大学入試センター試験で、国語(I・II)、地理歴史(世界史B、日本史B、地理Bから1科目)、数学(数学 I・数学B、簿記、情報関係基礎から1科目)、および外国語(英語、ドイツ語、仏語、中国語から1科目)を受験し、その成績と3月に行われる第2次試験の成績および提出書類を総合して行われる。第2次試験で科される科目は、商業に関する科目(簿記、工業簿記、会計)、外国語(英語(英語 I、II、オーラル・コミュニケーションB、リーディング、ライティング)、独語、仏語から1科目。なお、聞き取り書き取り試験も行われる)、および面接である。この特別選抜の実施については1996年1月末に発表されたが、全国紙に報じられるなど、反響は高かった。これにより入った学生たちはゼミなどでも活発にその見識を披露し、当初目的とした活性化や相乗効果に寄与するところ大である。ただし、この制度にも問題がないわけではない。それについては4で述べることとする。

## (3) 帰国子女特別選抜

大学に至るまでの学校教育の一部を海外で受けた者のために設置されている。とりわけ 1980 年代になってこのような受験者が増えたために、昭和60年度より特別選抜枠として別途設けられ、各学部5名ずつを定員として前期日程に組み込んで行われている。試験科目は英語、小論文、面接である。

応募のための要件は、外国の学校に最終学年を3年以上継続して在学した者であり、なおかつ修了見込み、(国際)バカロレア取得などいくつかをすべて満たさなければならないが、商学部だけでも毎年20名以上の志願者がある。

## (4) 私費外国人留学生特別選抜

国費留学生以外の私費留学生受け入れのために昭和43年度より実施されている制度。高等学校に相当する学校の修了見込みと国際バカロレア、あるいはそれに相当する資格を持つことのほか、財団法人日本国際教育教会による「日本語能力試験」、「私費外国人留学生統一試験(文

科系)」の一定基準以上の得点が応募要件となっており、そこに本校にて日本語の学力試験と面接が課されている。

上記、統一試験が平成14年度から新たに「日本留学試験」と改められ、それにもなあって、いわゆる日本語能力試験に相当する日本語についての試験をどうするか、統一試験のときには課されていた英語の試験がなくなったことについてはどうするか、等々の問題が出てきており、現在検討作業を行っている。

### 2-3 商学部入学生のイメージ

「商学部」にはいつてくる学生は、一橋全体の中でどのような特徴を持った学生であろうか。入試について使える資料にはプライバシーの問題もあって、限定されてはいるものの、その限りにおいて浮かんでくる学生の姿を考えてみたい。

現在、昭和61年以降平成4年まで断続的に実施されていた定員の臨時増加分が解消され、平成11年以降は全学部1060人中、商学部の定員は前期220名、後期55(うち専門高校生5名)名の計275名である。ここ5年に限って言うならば、そのうち外国人留学生在が14~22名のあいだで採られ、帰国子女が5~6名、専門高校卒業生が5名、残りはすべて普通科高校を卒業したものということになる。

商学部生の大半を占める普通科高校卒業生について見てみたところ、数値として出てくる特徴としては以下のような点があげられる。

(1)現役合格学生が多い。この傾向は平成になってから一貫して続いている傾向である。

昭和60年代にはいわゆる現役合格生の割合はのきなみ40%台であったのが、平成にはいり、現役生の方が浪人生を上回り、しかも多浪生が減少している。平成2年度入試全体の現役率は52.8%、うち商学部前期55.6%、後期58.5%、また、5年後の平成7年度では全体が55.5%、商学部前期60.8%後期56.9%、平成13年度では全体66.8%商学部前期73.5%後期67.3%となっており、全体として現役が増加傾向し、ここ10年ほどで50%台から60%台後半へと推移した中でも、商学部は全学科の平均をさらに上回る、という傾向が見えている。(表V-2-3を参照のこと)

**表 V-2-3 合格者に占める現役高校生の割合 (%)**

(昭和62年度は前期後期の分割前であるために前期にまとめて記してある)

年度	昭和62年	平成2年	平成7年	平成10年	平成13年
4学部全体	47.7	52.8	55.5	63.1	66.8
商学部前期	41.6	55.6	60.8	72.4	73.5
商学部後期		58.5	56.9	58.7	67.3

(2)東京、神奈川、千葉、埼玉を通学圏とするならば、その圏内の学生が約半数を占める。これについては平成3年度から13年度までの10年間、ほぼ一定して40パーセント台を占める。(表V-2-4を参照のこと)

**表 V-2-4 商学部合格者に占める首都圏の学生の割合 (%)**

(昭和62年度は前期後期の分割前であるために前期にまとめて記してある)

年度	昭和62年	平成2年	平成9年	平成10年	平成13年
首都圏出身者割合	35.3	46.5	45.6	46.10	42.4

(3)女子学生が増加傾向にある。全学的に見ると、女子学生の割合は法学部、社会学部が商学部、経済学部よりも高い。この部分については変わらないものの、商学部も含む全体として女子学生の

割合が上がりつつある。昭和 62 年度入学生全体で女子の占める割合は 10.5%、商学部では 4.8%だったのに対し、その割合は徐々に増加して、平成2年度では全体のうち 12.8%、商学部 8.7%、平成7年度では全体のうち 21.6%、商学部では 16.1%、さらに平成13年度では全体のうち 26.2%、商学部だけで 21.4%と、女子学生の割合はここ10年ほどで商学部生全体の2割以上を占めるようになった。(表 V-2-5 を参照のこと)

表 V-2-5 合格者に占める女子学生の割合(%)

年度	昭和62年	平成2年	平成7年	平成10年	平成13年
4学部全体	10.5	12.8	21.6	33.4	26.2
商学部	4.8	8.7	16.1	15.5	21.4

現役合格生の割合増加について、ABC 方式との相関関係はさだかではないが、どちらかといえば、それが行われる前期の方が後期よりも現役生の割合が多い年が多い。ただし、そのあたりについては詳細な分析を可能にするデータはないために相関関係を断定することはできないまでも、高校3年の段階でオールラウンドにできあがらなくても、その時点で得意なもので選抜していることとなりがしかの関わりがあるかもしれないという推測はできる。全体として言えることは、首都圏の学生とそうでない学生が半々くらいに混ざりあい、現役生と女子学生の割合が増えている、ということである。年齢的な面では均質性が高くなっているのであろうが、ABC 選抜や女子学生の増加などの面では多様になってきていると言ってもよいであろう。

#### 2-4 改革後の現状と問題点

多様な学生を採るという目標については、現在のところ、好ましい成果を上げていると思われ、その意味では成功を収めたと言えるであろう。しかし、後期日程の専門高校卒業生の選抜については、実施後数年を経て、憂慮すべき問題が生じてきた。

昨今の入試においては、とりわけ私立大学の場合、多くの推薦入学の枠を設けている。その影響が大きいことがひとつの大きな原因となって、3月の入試に対する志願者の数そのものが減少傾向にある。実際、優秀な学生ほど、推薦入試で早い時期に入学許可を得られることを考えると、このまま選抜時期を3月に留め置いておくことには、本制度の発展性は望めないという認識に達した。

これを受けて、研究科では教育システム委員会のワーキンググループによる検討が開始され、2001年の6月以降の教授会でその対応策が話し合われた。今回の改善案の大きな点として、選抜時期の繰り上げがある。しかし、そうなると2月以降に実施するよう要請されている学力検査の実施が不可能になる。そうなった場合、この特別枠の意味をどのように規定するか、という問題が出てくる。というのも、現行のように普通科の学生と並べることでその特徴を伝えることができなくなるからである。従って、改善案においては、求める学生像について、評価基準を明確に示すことが必須である。さらに、学力検査を課さない場合の公平性の確保も考慮せねばならない。

以上の課題を解決するべく作成された新たな選抜方法が、AO(アドミッション・オフィス)入試である。専門学校から MBA まで一貫して教育する体制を整備することで国際化と情報化に対応できる人材育成をはかっていくことを主眼として、現行の制度以上に個人的な能力・人物面を重視するしくみとなっている。平成15年度入試から新選抜法を導入することが決定され、その方法が2001年8月、関係各位に告知された。

新たな選抜方法では応募学生に求める条件は以下の通りである。1) 出願時点において学力・人物ともに優れ、高等学校の調査書の学習成績概評が A に相当する学力を有しており、とりわけ数学については 4.5 以上であること。なおかつ2) ソフトウェア開発技術者(旧情報処理技術者1種)、日商簿記1級、TOEFL550点以上の取得、あるいは、商学分野の全国レベルのコンテストやコンクールでの上位入賞など特筆すべき経歴を有していること、という条件の中から最低一つ以上に該当することが出願要件である。このような候補者について、志願者倍率が6倍を超えた場合には9月中旬頃に第1次選考として書類選考を行い、さらに9月下旬頃第1次選考の合格者に対して、小論文および面接(口頭試問を含む)を実施する。このスケジュールでいけば、合格発表は10月上旬頃には可能

になるため、

他大学よりも極端に遅い、という現在の状況を大幅に変更できるうえ、現行制度よりも求める学生像が明瞭になった。この新制度(AO入試)を通じて、商学部の特徴のひとつである専門学校卒業生の選抜のより発展的な形への移行が大いに期待されるところである。

平成13年度の入試要綱を表V-2-6、表V-2-7に示した。

表V-2-6 入学者選抜の実施教科・科目(前期日程)

大学入試センター試験の利用教科・科目名		第2次試験		
教科	科目名等	教科等	科目名等	2段階選抜
国	国Ⅰ・国Ⅱ	国	国Ⅰ・国Ⅱ	約3.4倍
地歴	世B, 日B, 地理Bから1	数	数Ⅰ, 数A, 数Ⅱ, 数B	
数	数Ⅰ・数Aと 数Ⅱ・数B, 工, 簿, 情報から1	外	英(英Ⅰ, 英Ⅱ, オラコンBリーディング, ライディング), 独, 仏から1 (聞き取り・書き取り試験を行う)	
理	物B, 生B, 化B, 地Bから1	地歴	世B, 日B, 地理B	
外	英, 独, 仏, 中, 韓から1	公民 商業	「倫, 政経」から1 流通経済	

(5教科6科目)

表V-2-7 入学者選抜の実施教科・科目(後期日程)

大学入試センター試験の利用教科・科目名		第2次試験		
教科	科目名等	教科等	科目名等	2段階選抜
国	国Ⅰ・国Ⅱ	数	数Ⅰ, 数A, 数Ⅱ, 数B	約6倍
地歴	世B, 日B, 地理Bから1	外	英(英Ⅰ, 英Ⅱ, オラコンBリーディング, ライディング), 独, 仏から1 (聞き取り・書き取り試験を行う)	
数	数Ⅰ・数Aと 数Ⅱ・数B, 工, 簿, 情報から1			
理	物B, 生B, 化B, 地Bから1	その他	論文 大きなテーマについて論じさせることにより構想力, 表現力, 思考力, 独創性などを多面的にみる。	
外	英, 独, 仏, 中, 韓から1			

(5教科6科目)

専 門   専 門 高 校 卒 業 生 選 抜	国	国Ⅰ・国Ⅱ	商業	簿・工業簿記・会計	約6倍
	地歴	世B, 日B, 地理Bから1	外	英(英Ⅰ, 英Ⅱ, オラコンBリーディング, ライディング), 独, 仏から1 (聞き取り・書き取り試験を行う)	
	数	数Ⅰ・数Aと 数Ⅱ・数B, 工, 簿, 情報から1			
	外	英, 独, 仏, 中, 韓から1	その他	面接	

(4教科5科目)

## 第VI章 社会的貢献

我々大学人が社会に対して貢献する最も基本的な方法は、研究論文を執筆して、それを学会や学術雑誌で発表する、もしくは大学の講義を通じて学生を教育することである。しかしながら、このような形での社会還元では、研究内容を伝達する上での厳密性・確実性が確保される一方で、最終的に一般社会まで研究成果を還元する上での時間幅がどうしても長くなる。近年、すばやく目に見える形で社会貢献が大学に対して求められる中、我々は、従来型の社会貢献方法以外のあり方を考える必要性に迫られている。そうした要請にこたえるために、本研究科では、以下に示すような様々な仕組みを通じた社会貢献が試みられている。

第1に、公開講座や移動講座、その他のフォーラム等、学内での講義以外に、直接的に教育という形で一般社会と接する試みが行われている。第2に、大学人が持つ専門知識と、社会的に中立な立場を生かして、内外で主催されるシンポジウムやセミナーなどで主要な役割を果たしている。第3に、学会誌だけでなく、より広く市民の目に触れる機会が多い新聞紙上や一般雑誌上において、論考を執筆したり、意見を述べたりする活動がある。第4に、政府等の審議会の委員として意見を述べ、政策に影響を与えることを通じた間接的な社会貢献が行われている。以下それぞれについて我々の活動を紹介する。

### 1 公開講座、移動講座

一橋大学では、地元教育委員会などの後援によって、国立キャンパスにおいて「一橋大学公開講座を、また神田の一橋講堂(学術総合センタービル内)において「一橋大学開放講座」を開催している。一部の開放講座は、移動講座として地方都市において開催されている。

公開講座は、我々の研究成果を直接的に国民に還元することを目的として、年2回、春と秋の土曜日の午後を利用して行われている。本講座は、春と秋でそれぞれ2講座用意されており、1講座は5回、計10時間で終了する。そこでは、我々の研究成果を、一般の人々が理解できる形に噛み砕いて紹介している。募集定員は70名であり、年齢を問わず誰でも参加できることになっている。受講終了時には学長名の修了証書が授与される。

1998年度以来、商学研究科とイノベーション研究センターが関わった公開講座と、商学研究科のメンバーが提供した移動講座は表VI-1-1、表VI-1-2に示されるとおりである。

表VI-1-1 一橋大学公開講座(商学研究科、イノベーション研究センター関連)

1998(平成10)年度

	講座名	講師		開催日
春季	日本の企業とイノベーション	米倉誠一郎 長岡貞男 青島矢一	後藤 晃 西口敏宏	5/9～6/6
秋期	高齢化社会と介護保険	(藤田伍一)	下和田功	9/26～10/24
	科学は21世紀を救えるか	(中嶋浩一) 矢野敬幸 (御代川貴久夫)	上田 望 三村徹郎	9/26～10/24

1999(平成11)年度

秋期	21世紀のアジア経済	(黒崎 卓) (深尾京司)	関 満博 (浅見靖仁)	9/25～10/23
----	------------	------------------	----------------	------------

2000(平成12)年度



	講座名	講師		開催日
春季	環境変化と市場創造	関 満博 古川一郎 松井 剛	栗原史郎 山下裕子	5/20～6/17
秋期	環境問題・技術革新と経済システム	(寺西俊一) (岡田羊祐)	(蓼沼宏一) 後藤 晃	9/30～10/28

表VI-1-2 移動講座(商学研究科教官が提供したもの)

開催場所	テーマ	講師	開催日
宇都宮市	日本企業の忘れもの	一橋大学商学部教授 伊藤邦雄	1998.5.15
新潟市	新しい人本主義経営	一橋大学商学部教授 伊丹敬之	1999.5.21
豊橋市	デジタル人本主義	一橋大学大学院商学研究科教授 伊丹敬之	2000.11.20

これら公開講座や開放講座以外にも、本学の同窓会である如水会が主催する「一橋フォーラム 21」が毎年開催されている。これは、主として若手の社会人を対象としたものである。我々はこの場において、研究成果を実務レベルで役立つ形で紹介している。1997年以降、本研究科の教官が一橋フォーラムで行ってきた講義の内容は次の表VI-1-3とおりである。

表VI-1-3 一橋フォーラム21(商学研究科、イノベーション研究センター関連講義)

日程／総合テーマ	講師	テーマ
第36期(平成9年9月～11月)	伊丹敬之	総論(I)(1回)
◎グローバル化と日本型システムの問題点	竹内弘高	総括(1回)
第39期(平成10年9月～12月)	中谷 巖	日本経済再生の条件(1回)
◎日本経済再生の条件	米倉誠一郎	新産業創出のメカニズム(1回)
第40期(平成11年1月～3月) ◎キャプテン・オブ・インダストリーの復権 — 一橋大学大学院国際企業戦略研究科開設を前にして	伊藤邦雄	価値志向経営への転換(1回)
	伊丹敬之	トップマネジメント育成について(1回)
	三浦良造	金融リスクマネジメントと工学的な方法(1回)
	米倉誠一郎	イノベーションと企業家能力(1回)
	沼上 幹	間接経営戦略(1回)
	中谷 巖	日本経済再生への戦略(1回)
第41期(平成11年5月～7月) ◎ヨーロッパの挑戦—ユーロ誕生の政治経済学	安藤英義	一橋における商業教育の発展と課題(1回)
	清水啓典	ユーロとアジア経済(1回)
第43期(平成12年1月～3月) ◎大学はどう変わる、大学をどう変える	(山内 進)	(欧州における法思想の発展と現代のEU法(1回))
第44期(平成12年5月～7月) ◎統一テーマ「インターネットの世界—IT革命の現状と展望」	米倉誠一郎	産官学連携のイノベーション(1回)
	青島矢一	IT革命と企業組織

## 2 内外のシンポジウム、セミナー等

上記の公開講座や移動講座が、教育という形による、我々から一般社会への一方向的な発信であるのに対して、内外で開催されるシンポジウムやセミナーは、社会との間の双発的なやりとりの場として機能している。商学研究科の教官は、個々に、外部主催のシンポジウムやセミナーにおいて重要な役割を果たしているが、それだけではなく、商学研究科が組織としても積極的にシンポジウムやセミナーを開催している。

人材マネジメントシンポジウムはその1つである。主として社会人を対象としたMBA教育を拡充することと相まって、日本企業に求められる人材や人事システムのあり方について、産学が一緒になって議論を行う機会を提供することを目的としている。表VI-2-1に示されるように、2000年度にスタートして、年1回のペースで開催されている。

表VI-2-1 人材マネジメントシンポジウム

第一回 テーマ	「経営幹部候補生の早期選抜と育成」
日時	2000年7月3日(月)午後4時30分～午後6時30分
場所	東京・神田一ツ橋「如水会館」
パネリスト	花王株式会社 取締役人事部門統括 北原正敏 富士通株式会社 人事開発部長 和田敏雄
問題提起	一橋大学大学院商学研究科 伊丹敬之
コーディネーター	一橋大学大学院商学研究科 伊藤邦雄

第二回 テーマ	「経営戦略の牽引車としての人事」
日時	2001年5月29日(火)午後2時～午後4時15分
場所	東京・神田一ツ橋学術総合センタービル
パネリスト	本田技研工業株式会社 国際人事部長 光富敏夫 ソニーe-プラットフォーム人材リソースセンター 寺川尚人 ウィリアム・エム・マーサー社 副社長 相原孝夫
問題提起	一橋大学大学院商学研究科 守島基博
コーディネーター	一橋大学大学院商学研究科 伊丹敬之

また、会計部門が中心となって開催している管理会計フォーラムでは、研究者だけでなく企業の経理や会計部門の責任者を招いて、双方向的な議論を行っている。これは1998年5月以来毎月第4土曜日に開催しているもので、学内関係者だけでなく、他大学や実務家にも開かれた「オープン」な研究会であり、研究者と実務家の交流を深めることも1つの目的となっている。これまで既に33回のフォーラムが開かれた。

## 3 新聞や一般雑誌における論考、引用

我々学者が一般社会と接する1つの効率的な方法は、新聞や一般雑誌などのマスメディアを通じて情報発信することである。この点からすると、新聞や一般雑誌においてどの程度意見を発しているのかということも、社会貢献を測る上での1つの指標となりうる。表VI-3-1には、1997年から現在にいたるまで、商学研究科に属する教官の名前が、どの程度全国紙に登場していたのかを示している。考慮の対象となった新聞は、日本経済新聞系の4誌、朝日新聞、毎日新聞、産経新聞、読売新聞である。新聞掲載の内容は、論説や書評から、発言の引用までを含んでいる。合計で1013の記事に商学研究科の教官の名前が登場している。またこの他にも、経営・経済関係の一般雑誌においても多数の寄稿をしている。

表VI-3-1 新聞紙上に商学研究科教官の登場頻度(合計と上位10人の登場頻度)

合計登場頻度	上位10人の登場頻度
1013 記事	374
	135
	104
	100
	60
	57
	53
	31
	17
	15

日経テレコン 21 |による検索結果(「個々の教官の名前」and「一橋大」で検索)

#### 4 政府審議会等

商学研究科の教官の主たる使命は、企業の経営や経済システムを対象とした研究を通じて、日本の経済社会の発展に影響を与えることである。政府の審議会等を通じて政策提言を行うことは、経済社会へ影響をあたえる1つの手段である。その意味で、どの程度、政府の審議会等に参加をしているのかも、社会貢献を測る1つの指標となりえるであろう。表VI-4-1には、商学研究科の教官が参加している政府審議会等の一覧が示されている。本研究科教官が、多様な省庁を通じて、発言を行っていることがわかる。

表VI-4-1 政府審議会等への参加状況(1997～) (人)

内閣官房	3	財務省	10	経済産業省	13
内閣府	6	(大蔵省)	(7)	(通商産業省)	(11)
(経済企画庁)	(4)	文部科学省	8	国土交通省	9
(金融庁)	(2)	(科学技術庁)	(4)	(建設省)	(2)
防衛庁	1	(文部省)	(4)	(運輸省)	(4)
総務省	9	厚生労働省環境省	1		
(郵政省)	(6)	(環境庁)	2	計	62

※( )旧省庁 数字は旧省庁時の内

## <商学研究科教官一覧>

### 経営・会計専攻

#### 経営講座

石野 福 彌 教授  
佐久間 昭 光 教授  
鈴木 良 隆 教授  
伊丹 敬 之 教授  
村田 和 彦 教授  
花枝 英 樹 教授  
小松 章 教授  
佐藤 郁 哉 教授  
谷本 寛 治 教授  
伊藤 秀 史 教授  
沼上 幹 教授  
神岡 太 郎 助教授

#### 会計講座

安藤 英 義 教授  
新田 忠 誓 教授  
伊藤 邦 雄 教授  
廣本 敏 郎 教授  
尾畑 裕 教授  
万代 勝 信 教授  
佐々木 隆 志 助教授  
挽 文 子 助教授  
加賀谷 哲 之 講師

#### 経営基礎科学講座

上田 望 教授  
矢野 敬 幸 教授  
町田 元 教授  
山崎 秀 記 教授

### 留学生センター

横田 雅 弘 教授

### 保健管理センター

関 直 彦 助教授

### 寄付講座

日本商品先物振興協会(Japan Commodity Futures Industry Association)  
東京工業品取引所(The Tokyo Commodity Exchange)  
東京穀物商品取引所(The Tokyo Grain Exchange)

宇佐美 洋 教授

### 市場・金融専攻

#### 市場講座

下和田 功 教授  
片岡 寛 教授  
杉山 武 彦 教授  
近見 正 彦 教授  
関 満 博 教授  
栗原 史 郎 教授  
根本 敏 則 教授  
米山 高 生 教授  
山内 弘 隆 教授  
古川 一 郎 教授  
関 権 助教授  
山下 裕 子 助教授  
松井 剛 講師

#### 金融講座

釜江 廣 志 教授  
清水 啓 典 教授  
大久保 隆 教授(任期付)  
藤田 岳 彦 教授  
小川 英 治 教授  
三隅 隆 司 助教授  
小西 大 助教授  
高岡 浩一郎 講師

#### 産業文化講座

磯地 明 雄 教授  
早川 武 彦 教授  
山田 直 道 教授  
越智 博 美 助教授  
町田 みどり 助教授  
岡本 純 也 講師

岡野 宏 次 講師

いしの ふくや  
石野 福彌

1939 年 生

年	月	学 歴
1963	3	早稲田大学第一理工学部卒業
1963	4	早稲田大学大学院理工学研究科電気工学修士課程入学
1965	3	早稲田大学大学院理工学研究科電気工学修士課程修了

年	月	職 歴
1965	4	日本電信電話公社入社
1979	1	同上 電気通信研究所複合交換研究室長
1988	7	NTT理事・情報通信網研究所長
1996	4	一橋大学商学部教授
2000	4	一橋大学大学院商学研究科 教授 配置換え

主な研究テーマ

連想型情報検索の研究、経営情報システムに関する研究、情報メディアとコンテンツに関する研究、情報と意識に関する研究、データマイニング手法に関する研究

著書・編著	出版社名	出版年
共著:原典CTRON大系10巻	オーム社	1991-93
共著:先端ソフトウェア用語事典	オーム社	1992

論文	出版年	頁
“Laws among Information, Media and Human Actions” Hitotsubashi Journal of Commerce and Management	2000.10	1-17

学会発表	発表場所	発表年月
「想起型情報検索システムについて」 電子情報通信学会	東京	1998.2
「情報化投資とソフトウェア流通」 電子情報通信学会	東京	1999.10
「動的過程におけるQoS分析」 情報処理学会60回全国大会	東京	2000.3
「ベンチャー企業の実際とその成功」 情報処理学会60回全国大会	東京	2000.3

国内研究プロジェクト(研究テーマ)	期間
「R&D組織研究」 グローコム	1998.5-1999.4
「自治体向けERPの研究」 MRPプロジェクト MRP研究センター	1998-2001.1

国際研究プロジェクト(研究テーマ)	期間
“Development of An Associative Information Retrieval System” Stanford University	1996-1998

受賞	受賞機関名	受賞年月
前島賞	逓信協会	1989.4
科学技術功労者賞	科学技術庁	1991.5
トロン協会功績賞	トロン協会	1994
電子情報通信学会フェロー		2000.10

学内教育活動	
大学院:研究者養成コース	情報通信システム
大学院:MBA(経営学修士)コース	情報経済論
学部演習	経営情報システム

学内行政	役職	在任期間
学内委員会	情報処理システム委員会 委員	1997.7-1998.6
	公開講座企画委員	2000-

学外活動		期間
他大学非常勤講師等	同志社大学大学院総合政策科学研究科 非常勤講師 情報メディア論	1995.4- 1996.6-1997.3
	スタンフォード大学 客員教授 連想情報検索の研究	
参加学会・役職等	電子情報通信学会会員 理事	1987-1989
	フェロー	2000-
	情報処理学会会員 人工知能学会会員 米国電子電気技術学会シニア会員	
	同 東京支部理事	1990-1993.3

一般言論活動		
経済と情報通信の相互作用	ATR 研究所 京都	1998.5
Intention Understanding	西 Australia 大学	1999.2
メディアとコンテンツ	ATR 研究所 京都	2000.5

海外出張・研修		期間
電子現金および通信事情の調査	英国、ケニア	1997.8-9
電子現金の調査	韓国	1997.11
電子現金の調査	韓国	1998.3
ベンチャー育成事業の調査	米国	1998.9
意図理解に関する討論	オーストラリア	1999.2
国際標準化動向の調査	スイス、ドイツ	1999.9
ERP導入に関する討論	米国	2000.5
ベンチャー企業との討論	シンガポール	2000.11

さくま あきみつ

佐久間 昭光

1943 年生

年	月	学 歴
1967	3	一橋大学経済学部卒業
1970	3	一橋大学商学部卒業
1970	4	一橋大学商学研究科修士課程入学
1972	3	一橋大学商学研究科修士課程修了
1972	4	一橋大学商学研究科博士課程入学
1975	3	一橋大学商学研究科博士課程単位修得退学
1998	11	商学博士(一橋大学)取得

年	月	職 歴
1975	4	一橋大学商学部附属産業経営研究所専任講師に就任
1979	4	同助教授に昇任
1985	10	同教授に昇任
1995	4	一橋大学商学部教授に配置換
2000	4	一橋大学大学院商学研究科 教授 配置換

主な研究テーマ
イノベーションと産業組織、企業の理論

著書・編著	出版社名	出版年	頁数
イノベーションと市場構造 ―日本の先端技術産業―	有斐閣	1998.6	267

受賞	受賞機関名	受賞年月
第 24 回日経・経済図書文化賞 『日本企業の多角化戦略』(共著)	日本経済新聞	1981

学内教育活動	
大学院:研究者養成コース	産業経済分析特論、ゼミナール 論文指導
学部教養教育科目	導入ゼミ
学部教育科目	産業経済分析
学部演習	経営情報システム

学内行政	役職	在任期間
学内委員会	施設整備委員会 委員	1995.4-1997.3
	一橋論叢編集委員会 委員長	1996.10-1997.9
	一橋学会運営委員会 委員長	1997.4-1997.9
	附属図書館委員会 委員	1997.4-1999.3
	一橋大学予算委員会 委員	1997.4-1999.3

学外活動		期間
参加学会・役職等	理論・計量経済学会 日本経営学会	
政府審議会・ 各種委員会委員等	半導体製造装置技術戦略会議 委員 " " "	1998.12.15-1999.5.31 2000.1.18-2000.3.31



すずき よしたか

鈴木 良隆

1944 年生

年	月	学 歴
1967	3	一橋大学商学部卒業
1967	4	一橋大学大学院経済学研究科修士課程入学
1970	3	同 修了
1970	4	一橋大学大学院経済学研究科博士課程進学
1973	3	同 単位修得退学

年	月	職 歴
1973	4	東北大学経済学部助教授に就任
1978	8	University of Sheffield, Visiting Lecturer を兼任(1980年3月まで)
1986	4	東北大学経済学部教授に就任
1997	4	一橋大学商学部教授に就任
1999	10	Ecole des Hautes Etudes en Sciences Sociales, Visiting Professor を兼任(～2000.6)
2000	4	一橋大学大学院商学研究科 教授 配置換え

#### 主な研究テーマ

現代ビジネスの多元的発展についての比較史研究  
18世紀ヨーロッパにおける東洋物産の模倣と展開に関する研究

著書・編著	出版社名	出版年	出版年
Japanese Management Structures 1920-1980	Macmillan	1991	viii+354
経営史(第16刷)[安部、米倉との共著]	有斐閣	2000	x+274

論文	掲載誌名	出版年	頁
「ジャパン」(Japan)史考	研究年報経済学 第58巻3号	1997.12	1-12
模倣と着想 —J.ウェッジウッド、森村市左衛門、もう一つの産業化—	世界歴史 第22巻	1998.11	87-107
初期三菱における外国人について	三菱史料館論集 創刊号	2000.1	7-37
アルフレッド・チャンドラーと経営史学	一橋論叢 第123巻4号	2000.4	1-16
初期三菱の人びと	三菱史料館論集 第2号	2001.2	151-200

#### その他(ワーキングペーパー)

Mixing British, American, and Japanese Resources at Fuji Xerox, Paper Submitted to International Seminar, l'EHESS, Paris, 2000.3

The Goals and the Behaviour Patterns of Large-Scale Companies 1950-90: A Quantitative Business History, Paper Submitted to International Seminar, l'EHESS, Paris, 2000.3

'Japan', or the Misunderstood Lacquer of the West, Paper Submitted to Art Workshop, l'EHESS, Paris, 2000.3

学会発表	発表場所	発表年月
「経営史の方法」 大規模経済組織、経営史学会大会	中京大学	1999.10
“Mixing British, American, and Japanese Resources at Fuji Xerox”(フリダソン教授が代読) International Seminar, l'EHESS	Paris	2000.3
“The Goals and the Behaviour patterns of Large-Scale Companies 1950-90: A Quantitative Business History”(フリダソン教授が代読)International Seminar, l'EHESS	Paris	2000.3
“The West Meets the East: The Case of 'Japan', or the Misunderstood Lacquer of the West”(コーエンソール教授が代読) Art Workshop, l'EHESS	Paris	2000.3
「東洋を作る: 誤解されてきたヨーロッパのラッカー」 社会経済史学会大会	明治大学	2000.10

国内研究プロジェクト(研究テーマ)	期間
「現代企業の目標と行動様式」 文部省科学研究費	1998-2000
「大英帝国・英連邦の文明論的研究」第4研究域 国際日本文化研究センター	1999-2000

国際研究プロジェクト(研究テーマ)	期間
「労使関係の比較的研究」 招聘プログラム 日本学術研究会	2000 年度

学内教育活動	
大学院: 研究者養成コース	商業史特論 I (1997)、商業史特論 II (1998)、商業史特論 I (1999) 経営史特論(2000)、演習(1997~)
大学院: MBA(経営学修士)コース	古典講読 1998-99 年度(2000 年度は伊丹教授が代講) 日本経営史 2000 年度
学部教養教育科目	導入ゼミ 1998-99 年度
学部教育科目	商業史及び経営史 1997 年度-
学部演習	現代ビジネスの発生と展開 1997 年度-

学内行政	役職	在任期間
学内委員会	大学院学務委員 大学改革推進委員会	1998-99 年度 2001-

学外活動		期間
他大学非常勤講師等	横浜国立大学大学院国際社会科学研究所 非常勤講師 (比較経営史)	1999.4-2001.3
	国際日本文化研究センター 客員研究員	1999.4-2001.3
	三菱史料館 研究員	1998.6-2001.3
参加学会・役職等	経営史学会 理事	1997.1-1998.12
	常任理事	1999.1-2000.12
	社会経済史学会 理事	1996.1-
	Accounting, Business and Financial History 顧問(編集)	1993-

海外出張・研修		期間
金融センターの比較史研究	連合王国、フランス	1998.8-9
18世紀ヨーロッパにおける東洋物産の模倣と展開に関する研究	連合王国、ドイツ	1999.7-8

いたみ ひろゆき  
伊丹敬之

1945年生

年	月	学 歴
1967	3	一橋大学商学部 卒業
1967	4	一橋大学大学院商学研究科修士課程 入学
1969	3	一橋大学大学院商学研究科修士課程 修了
1969	9	米国カーネギー・メロン大学経営大学院博士課程 入学
1972	8	米国カーネギー・メロン大学経営大学院博士課程 修了 Ph.D 取得

年	月	職 歴
1973	4	一橋大学商学部専任講師就任
1975	9	スタンフォード大学経営大学院客員助教授(～1976.8)
1977	4	一橋大学商学部助教授昇任
1982	9	スタンフォード大学経営大学院客員准教授(～1983.8)
1984	4	一橋大学商学部教授昇任
2000	4	一橋大学大学院商学研究科 教授 配置換え

主な研究テーマ
企業経済分析、経営戦略論、日本の企業システム

著書・編著	出版社名	出版年
マネジメントファイル '93	NTT 出版	1993
日本の銀行業:ほんとうに発展したのか	NTT 出版	1993
日本の自動車産業:なぜ急ブレーキがかかったのか	NTT 出版	1994
日本の半導体産業:なぜ三つの逆転は起こったか	NTT 出版	1995
日本のコンピュータ産業:なぜ伸び悩んでいるのか	NTT 出版	1996
日本の鉄鋼業:なぜいまも日本一なのか	NTT 出版	1997
日本産業三つの波	NTT 出版	1998
場のマネジメント	NTT 出版	1999
経営の未来を見誤るな	日経新聞社	2000
日本型コーポレートガバナンス	日経新聞社	2000

論文	出版年	頁
「デジタル人本主義の本質」 一橋ビジネスレビュー Vol.48 No.1-2 合併号	2000	30-42

学会発表	発表場所	発表年月
戦略経営学会年次大会での基調講演	バンクーバー	2000.10

受賞
日経経済図書文化賞

学内教育活動	
大学院:研究者養成コース	講義は、企業システム分析を担当 演習では、企業経済分析論を中心に指導
大学院:MBA(経営学修士)コース	1年次 経営戦略担当、2年次 ワークショップ担当
学部教育科目	企業経済分析
学部演習	企業経済論の基礎、繊維産業の戦後の発展

学内行政	役職	在任期間
部局長・評議員等	商学部長 学長特別補佐(研究教育問題担当)	1994.8-1996.7 2000.6-
学内委員会	一橋大学予算委員会委員長 イノベーション研究センター委員会委員 ほか、多数	1997.4-1999.3 1997.4-1999.3

学外活動	
参加学会・役職等	組織学会日本経営学会
政府審議会・ 各種委員会委員等	中小企業政策審議会委員、経済審議会臨時委員、 産業構造審議会臨時委員繊維産業審議会委員 など、多数

海外出張・研修	期間
第1回フンボルトフォーラム参加	ドイツ 1999.6
情報技術と組織変革の調査	アメリカ 1999.9
戦略経営学会参加	カナダ 2000.10

など多数。

むらた かずひこ  
村田和彦

1945年生

年	月	学歴
1968	3	山口大学経済学部卒業
1968	4	一橋大学大学院商学研究科修士課程入学
1970	3	一橋大学大学院商学研究科修士課程修了
1970	4	一橋大学大学院商学研究科博士課程入学
1973	3	一橋大学大学院商学研究科博士課程単位修得退学
1978	2	商学博士(一橋大学)学位取得

年	月	職歴
1973	4	一橋大学商学部専任講師
1977	4	一橋大学商学部助教授
1985	4	一橋大学教授
2000	4	一橋大学大学院商学研究科教授 配置換え

#### 主な研究テーマ

企業活動が市民生活(労働生活と消費生活)に及ぼしている作用に留意しながら、企業活動の基本的性格をあきらかにするとともに、企業支配の様式の変容とそれが企業活動に及ぼす影響について解明する。

著書・編著	出版社名	出版年	頁数
著書:労働人間化の経営学	千倉書房	1983.10	243
著書:労資共同決定の経営学(増補版)	千倉書房	1987.5	320
著書:生産合理化の経営学	千倉書房	1993.4	352
著書:市場創造の経営学	千倉書房	1999.9	354
編著:経営学概論	税務経理協会	1999.5	359

論文	出版年	頁
「企業の革新活動と「消費の民主化」—シムペーターの所論を中心として—」 商学研究 39	1998.12	3-86
「「顧客の創造」と「生活の質」—ドラッカーの所論を中心として—」商学研究 40	1999.12	3-69
「経営学における人間問題の理論的変遷と未来展望」 経営学史学会編『経営学百年—鳥瞰と未来展望—』文真堂	2000.5	
「「株主支配」と「従業員支配」—ブレアの所論を中心として—」商学研究 41	2000.9	3-66

学会発表	発表場所	発表年月
「経営学における人間問題の理論的変遷と未来展望」 経営学史学会 第7回大会	桃山学院大学	1999.5

学内教育活動	
大学院:研究者養成コース	経営学特論(1998)、労務管理特論(1999)、経営学特論(2000)
大学院:MBA(経営学修士)コース	古典講読(1998)
学部教育科目	経営学原理(1998,2000)、労務管理(1999)、経営学概論(1998)、導入ゼミナール(2000)
学部演習	3年演習、4年演習

学内行政	役職	在任期間
学内委員会	国際交流専門委員会(ドイツ)委員長	1998.4-2001.3
	施設整備委員会	1999.4-2001.3
	(委員長)	2000.4-2001.3

学外活動		期間
他大学非常勤講師等	立教大学経済学部非常勤講師「経営学」	1999.4-継続
参加学会・役職等	日本経営学会 理事	1992.9-1995.9
	常任理事	1995.9-1998.9
	日本労務学会 理事	1991.6-1995.6
	理事	1997.6-1999.6
	常任理事(機関誌編集委員会委員長)	1999.6-2001.6
	ドイツ経営学会	1989.5-
政府審議会・ 各種委員会委員等	大学設置・学校法人審議会専門委員	1997.7-1998.3
	(大学設置分科会)	1998.7-1999.3
		1999.7-2000.3
	大学評価・学位授与機構専門委員	1999.4-2000.3
		2000.4-2001.3

年	月	学 歴
1970	3	一橋大学商学部卒業
1970	4	一橋大学大学院商学研究科修士課程入学
1972	3	一橋大学大学院商学研究科修士課程卒業
1972	4	一橋大学大学院商学研究科博士課程入学
1976	3	一橋大学大学院商学研究科博士課程単位修得退学

年	月	職 歴
1976	4	関東学院大学経済学部専任講師
1979	4	関東学院大学経済学部助教授
1987	4	成城大学経済学部助教授
1988	4	成城大学経済学部教授
1996	4	一橋大学商学部教授
2000	4	一橋大学大学院商学研究科教授に配置換え

主な研究テーマ
経営財務
最近の研究テーマ: 企業財務全般(特に、財務構造と製品市場、ストックオプション、企業年金、ベンチャーファイナンス)
その他の研究テーマ: 資本構成、利益の分配(配当政策及び自己株式取得)、財務構造と企業統治

著書・編著	出版社名	出版年	出版年
経営財務の理論と戦略	東洋経済新報社	1989.7	183
共著: 企業金融	東洋経済新報社	1992.10	189
共著: 金融デリバティブの研究—スワップを中心に—	同文館	1996.12	236

論文	出版年	頁
「デリバティブ利用の失敗例に学ぶ?メタルゲゼルシャフト社のケース?」一橋大学『一橋論叢』	1998.11	42-61
「資産証券化の経済分析」成城大学『経済研究所年報』第12号	1999.4	91-122
「資本構成問題の再検討」成城大学経済研究所『研究報告』No.23	1999.6	1-16
「資本構成の理論」柴川林也編著『経営財務』第6章 八千代出版	2000	131-157
「従業員と財務—退職給付とストックオプションの分析」一橋大学研究年報『商学研究』41号	2000.9	67-134

その他	出版年	頁
「財務管理論」一橋大学商学部経営学部門編『経営学概論』第6章 税務経理協会	1999	129-154
「金融技術革新と企業経営」一橋大学商学部経営学部門編『経営学概論』第12章 税務経理協会	1999	279-291

国内研究プロジェクト(研究テーマ)	期間
「株価指数の研究」統計研究会	2000.11-2001.10



学内教育活動	
大学院:研究者養成コース	現代企業特論(99年度担当) 財務管理特論(98年度、2000年度担当)
大学院:MBA(経営学修士)コース	企業財務(98-2000年度担当)
学部教育科目	財務管理論(99年度担当)、現代企業論(98年度、2000年度担当)
学部演習	3年ゼミナール、4年ゼミナール

学内行政	役職	在任期間
学内委員会	大学院学務委員	1997.4-1999.3

学外活動	期間
参加学会・役職等	1995.10-2001.9
日本経営財務研究学会 評議員	
日本経営学会	
日本ファイナンス学会	
証券経済学会	
組織学会	

こまつ あきら  
小松 章

1948 年 生

年	月	学 歴
1970	3	一橋大学商学部卒業
1970	4	一橋大学大学院商学研究科修士課程入学
1972	3	一橋大学大学院商学研究科修士課程修了

年	月	職 歴
1972	4	埼玉大学経済学部助手
1975	4	同 専任講師
1978	4	同 助教授
1989	1	同 教授
1992	4	一橋大学商学部 教授
2000	4	一橋大学大学院商学研究科 教授 配置換え

主な研究テーマ
株式会社を中心とする企業形態のあり方、株式会社金融をめぐる構造概念の再検討 T. Veblen の経済思想、ライフスタイル・マネジメント

著書・編著	出版社名	出版年	出版年
共著:経営学概論(一橋大学商学部経営学部門編)	税務経理協会	1999.5	356
単著:企業形態論 第2版	新世社	2000.3	266
共編著:現代企業の財務戦略(丑山優=小松章 編著)	ミネルヴァ書房	近刊予定	

論文	出版年	頁
「企業集団と持株会社の役割」 『第14回日中企業管理シンポジウム報告論文集』 日中人文社会科学交流協会企業管理委員会発行	1998.12	18-23
「コーポレート・ヘゲモニー—Neoinstitutionalism の立場から—」 日本経営学会編『21世紀の企業経営』(経営学論集 69)千倉書房	1999.9	37-45
「学校教育改革と地方公営企業」『公営企業』第31巻第6号	1999.9	2-9

書評	出版年	頁
岡崎幸治著『企業集団と系列融資』 行財政研究 No.41	1998.8	72-74
菊地敏男=平田光弘編著『企業統治の国際比較』 文眞堂 PR リーフ	2000	

学会発表	発表場所	発表年月
「企業集団と持株会社の役割—マクロ的考察—」 日中人文社会科学交流協会＝中国企業管理協会共催 第14回日中企業管理シンポジウム	山梨学院 大学	1998.9
「コーポレート・ヘゲモニー— Neoinstitutionalis の立場から—」 日本経営学会(第72回大会)統一論題報告	札幌大学	1998.9
「老舗経営に見る知識創造と革新」 日本経営システム学会 第21回全国研究発表大会(招待報告)	流通経済 大学	1998.10

国内研究プロジェクト(研究テーマ)	期間
「日米における規制緩和と企業行動に関する経営学的研究」 日本学術振興会経営問題第108委員会 共同研究, 対木隆英代表 日本学術振興会	1997.4-1999.3
「ライフスタイルの変化と企業の革新に関する経営学的研究」 文部省科学研究費補助金(基盤研究(B)(1))小松章代表 文部科学省	1999.4-2002.3
「プランゲ文庫のデータベース化」 文部省科学研究費補助金, 山本武利代表文部科学省	2000.4-

学内教育活動	
大学院:研究者養成コース	1998 企業形態論 (冬)演習 1999 財務管理特論(夏)演習 2000 現代企業特論(夏)演習
学部:教養教育科目	1998 教養ゼミ(冬)
学部教育科目	1998 財務管理 (夏) 1999 経営学概論(夏), 経営学原理(冬) 2000 経営学概論(夏), 財務管理論(冬)
学部演習	1998 3年(97年8月まで在外研究のため、当年度の4年演習なし) 1999,2000 3年・4年

学内行政	役職	在任期間
学内委員会	研究年報編集委員会委員	1998.4-2000.3
	(同 委員長)	1999.4-2000.3
	一橋学会運営委員会委員長	1999.9-2000.3
	大学院学務委員会委員	1999.4-2001.3
	独立行政法人化問題ワーキンググループ・メンバー	2000.7-
	大学院自己評価専門委員会委員	2000.12-
	(商学研究科)教育システム委員会委員	2000.10-2002.3
(商学研究科)経営学修士コース運営委員会委員	2000.4-2001.3	

学外活動		期間
他大学非常勤講師等	埼玉大学経済学部 非常勤講師 （「経営学原理」昼間コース・夜間主コース）	1998
	東京工業大学工学部 非常勤講師 （交換講義「現代日本の企業と社会」）	1999,2000
	明治大学経営学部 非常勤講師 （「現代株式会社論」）	2000
参加学会・役職等	日本学術振興会経営問題第 108 委員会 運営委員	1991-
	同 研究代表	1999.4-2002.3
	日中人文社会科学交流協会企業管理委員会 委員	-2000.9
	大学基準協会判定委員会 幹事	1998.7-2000.3

一般言論活動
<p>1 筆名にて著書公刊 月野一匠『フレスナー年生—ハートランド・オブ・カリフォルニアの生活』 同友館, 1998 年 7 月刊。CSU-Fresno における在外研究の体験紀行書。</p> <p>2 一般図書の編著 『21 世紀に語る夢』（森隆夫＝小松章 編著, (財)北野生涯教育振興会監修） ぎょうせい, 2000 年 11 月刊。</p> <p>3 （私自身の言論活動ではないが、カウンセリング教育の専門家である Satsuki Ina カリフォルニア州立大学サクラメント校教授による講演「日系人収容の歴史と心のカウンセリング」を、市民にも開放した一橋大学国際交流セミナー（2000 年 5 月, 佐野書院）として企画した。同教授ならびに多くの協力者への感謝の意味で、ここに記録として掲げさせていただく。）</p>

海外出張・研修	期間
第 15 回日中企業管理シンポジウム   成都（中国四川省）	1999.9

さとう いくや  
佐藤 郁哉

1955 年生

年	月	学 歴
1977	3	東京大学文学部(第4類・心理学専修課程)卒業
1977	4	東北大学大学院文学研究科博士(前期)課程入学(心理学専攻)
1979	3	同上 修了
1979	4	東北大学大学院文学研究科博士(後期)課程進学
1980	8	同上 休学
1980	9	シカゴ大学社会学部大学院入学(社会学専攻)
1983	3	同上 休学
1983	5	東北大学大学院文学研究科博士(後期)課程復学
1984	3	同上 単位修得退学
1984	10	シカゴ大学大学院復学
1986	3	同上 修了(Ph.D.)

年	月	職 歴
1984	4	日本学術振興会奨励研究員
1984	9	同上辞職(シカゴ大学大学院復学のため)
1986	5	東北大学文学部助手(日本文化研究施設)に就任
1988	4	茨城大学人文学部助教授に就任
1995	4	一橋大学商学部助教授に就任
1999	4	同上教授
2000	4	一橋大学大学院商学研究科教授 配置換え 現在にいたる

主な研究テーマ
情報組織論、社会調査論、文化社会学

著書・編著	出版社名	出版年	出版年
暴走族のエスノグラフィー	新曜社	1984	293
ヤンキー・暴走族・社会人	新曜社	1985	280
Kamikaze Biker	University of Chicago Press	1991	277
フィールドワーク	新曜社	1992	234
現代演劇のフィールドワーク	東京大学出版会	1999	498

論文	出版年	頁
文化産業システムの可能性と限界(第二部・前編) 商学研究 39	1998	87-155
文化産業システムの可能性と限界(第二部・後編) 商学研究 40	1999	67-131
暴走族から現代演劇へ 好井裕明・桜井厚編『フィールドワークの経験』せりか書房	2000	46-63
学術出版における意思決定プロセスに関する文化生産論的研究 商学研究 41	2000	135-189
非営利型芸術生産システムの形成——『レジデント劇場革命』とフォード財団商学研究 42(近刊)	2001	

翻訳	出版年	頁
方法としてのフィールドノート(好井裕明、山田富秋と共訳) ロバート=エマソン、リンダ=ショウ、ラッチェル=フレッツ共著新曜社	1998.11	385

その他	出版年	頁
"Bosozoku (Japanese motorcycle gangs)" 1998 In Matthew Drutt ed. The Art of the Motorcycle Solomon R. Guggenheim Museum.	1998	
出版のフィールドワークをはじめて UP 2000年5月号	2000	6-11
演劇生産のパラダイム革命(1) 悲劇喜劇 2001年2月号	2001	52-55
演劇生産のパラダイム革命(2) 悲劇喜劇 2001年3月号	2001	54-57

受賞	受賞機関名	受賞年月
国際交通安全学会著作部門賞	財団法人国際交通安全学会	1987.4
AICT(国際演劇批評家協会)日本支部演劇評論賞	AICT(国際演劇批評家協会)	1999.10
日経・経済図書文化賞		1999.11

学内教育活動	
大学院:研究者養成コース	定性的調査分析、大学院ゼミナール
大学院:MBA(経営学修士)コース	理論構築の方法
学部教育科目	フィールドスタディ、情報文化生産論
学部演習	情報組織論ゼミナール(3年)、情報組織論ゼミナール(4年)

学内行政	役職	在任期間
学内委員会	アメリカとの国際交流専門委員会委員	1996.10-1998.9
	一橋論叢編集委員会委員	1997.10-1999.9
	学生委員長	1999.4-2000.4

学外活動	期間	
参加学会・役職等	日本社会学会	1986.4-
	文化経済学会	1992.4-

海外出張・研修	期間
日本と米国の文化政策および出版産業に関する国際比較研究(安倍フェロシップ、一橋大学後援会)	アメリカ合衆国プリンストン大学 2000.3-2001.8

たにもと かんじ  
谷本寛治

1955年生

年	月	学 歴
1979	3	大阪市立大学商学部卒業
1979	4	神戸大学大学院経営学研究修士課程入学
1981	3	同課程修了
1981	4	神戸大学大学院経営学研究科博士課程入学
1984	3	同課程単位修得
1985	3	同課程退学
1989	12	経営学博士(神戸大学)

年	月	職 歴
1985	4	日本学術振興会奨励研究員
1986	4	奈良産業大学経済学部専任講師
1989	4	和歌山大学経済短期大学部助教授
1992	10	和歌山大学経済学部助教授
1996	4	和歌山大学経済学部教授
1997	4	一橋大学商学部教授
2000	4	一橋大学大学院商学研究科教授 配置換え

主な研究テーマ
<p>企業社会の社会経済システム論的分析 (現代の企業システムの構造や役割を社会的文脈から分析していくこと、同時にその方法論的基礎として社会経済システム論を構築していくことを通して、新しい社会のあり方を考える)</p>

著書・編著	出版社名	出版年	頁数
著書:企業社会システム論	千倉書房	1993	300
共編著書:日本の企業間関係—その理論と実態—	中央経済社	1994	303

論文	出版年
「企業社会分析の方法論考—トランス・ディシプリナリー・アプローチを求めて—」 日本経営学会誌 第2号	1998.3
「企業社会システムと公共性—市民運動型NPOの可能性—」 一橋論叢 第119巻第5号	1998.5
「複雑系とシステム論のパラダイム・シフト」専修大学社会科学研究所月報 No.421	1998.7
「公共空間のつくりかえ—NPOが担うもの—」 一橋大学商学部 Working Paper No.39	1998.7
「制度変革のシステム論」 Popper Letters(日本ポパー哲学研究会会報)Vol.10 No.2	1998.12
「企業社会論」 一橋大学商学部経営学部門編 『経営学概論』税務経理協会	1999
「NPOと企業」 一橋大学商学部経営学部門編『経営学概論』税務経理協会	1999
「NPOによる企業の社会的評価—アメリカにおける「意味の政治学」—」 経営学論集(龍谷大)第39巻第1号	1999.6

「企業システムのガバナンスとステイクホルダー—アメリカにおけるコーポレートガバナンスと社会—」 奥林編『現代の企業システム』税務経理協会	2000.1
「NPOと企業の境界を超えて—NPOの商業化とNPO的企業—」組織科学 vol.33, No.4	2000.6

その他	出版年月
「企業と社会を考える新たな枠組み」 経済人 6月号 関西経済連合会	2000.6
「もう一つの企業格付け—株主価値最大化だけでは済まない企業の社会的評価—」 週刊エコノミスト 2001年1月30日号 毎日新聞社	2000.1

など

学会発表	発表場所	発表年月
「システム論のパラダイム・シフト」 進化経済学会非線形問題部会	専修大学社会科学研究所	1998.2.27
「制度変革のシステム論」 日本ポパー哲学研究会	青山学院大学	1998.7.11
「社会経済システムと制度変革」 進化経済学会九州部会	九州大学	1998.8.29
「経営科学における複雑系アプローチの役割と成果(ワークショップ)」日本経営学会	札幌大学	1998.9.11
「企業システム・企業評価・NPO」(シンポジウム:企業の社会的評価とビジネスエシックス) 日本経営学会関東部会	明治大学	1998.12.19
「企業社会システムのつくりかえ—制度変革と運動—」進化経済学会九州部会	九州大学	1999.8.28
「企業とNPOのボーダーランド—NPOの商業化とNPO的企業—」組織学会	京都大学	1999.11.7

国内研究プロジェクト(研究テーマ)	期間
多面的な意味・価値空間の構築を可能にする社会システムのデザイン—グローバル情報時代における意味処理の中間単位の構築にむけて— 科研基盤研究(B)	2000-2002

学内教育活動	
大学院:研究者養成コース	公益事業経営論(1998)、非営利組織特論(1999)、企業社会特論(2000)
学部教養教育科目	教養ゼミ(1998)、企業活動の構造(1999)、企業と市場(2000)
学部教育科目	国際比較経営論(1998)、現代企業論(1999)、国際比較経営論(2000)
学部演習	企業と社会のインターフェイスにおける最近の問題群: とくに企業の環境問題、消費者問題、女性・障害者雇用問題などにかかわる社会的責任、企業とNPO/NGOの関係、企業の社会的評価などに焦点を当て勉強している。



学内行政	役職	在任期間
学内委員会	学部教育委員会 委員長	2000.4-2001.3
	学部教育委員会 副委員長	1999.4-2000.3
	全学四年一貫教育委員会 委員	1999.4-2001.3
	学士入学生・聴講生選考委員 委員	1999.4-2001.3
	自己評価専門委員会 委員	2000.4-2001.3

学外活動		期間
他大学非常勤講師等	九州大学経済学部 非常勤講師 経済理論特講 I (社会経済システム論)	1999.8(集中)
参加学会・役職等	日本経営学会(幹事) 社会経済システム学会(理事) 組織学会進化経済学会 日本 NPO 学会 Association For Research On Nonprofit Organizations And Voluntary Action	

一般言論活動		
「企業と社会を考える新たな枠組み」<企業と社会委員会>関西経済連合会		2000.3.21
「NPO法人と企業の関わり方」<かながわNPO大学、2000年春期講座>神奈川ネットワーク運動		2000.6.15
「企業の社会的評価の意味」<企業市民フォーラム>パートナーシップ・サポートセンター(名古屋)		2000.6.25
「NPO 法人の事業と資金」<NPO マネジメントセミナー>かながわボランティアセンター		2000.9.30
「企業とNPO のコラボレーションー地域づくりとNPO 支援ー」<ボランティア国際年記念シンポジウム:NPO の可能性ー市民と地域の自立をめざしてー>かながわ県民活動サポートセンター		2000.11.18
「企業・市場・社会ー新しい企業モデルー」<経済社会思想を考える委員会>経済同友会		2000.11.22
「企業と社会の共生:グローバル・ビジョン」<開発と企業セミナー>国際開発高等教育機構		2001.2.3
「21世紀に求められる企業像」<フィランソロピー基礎講座>日本フィランソロピー協会		2001.2.5

など

海外出張・研修		期間
アメリカの NPO と行政の関係	アメリカ	1998.1.19-1998.1.26
関経連・企業と社会委員会、アメリカの NPO と企業の関係	アメリカ	2000.9.11-2000.9.20

いとう ひでし  
伊藤 秀史

1959 年生

年	月	学 歴
1982	3	一橋大学商学部 卒業
1984	3	一橋大学大学院商学研究科修士課程 修了
1988	3	米国スタンフォード大学 ビジネス・スクール博士課程 修了 Ph.D. 取得

年	月	職 歴
1988	4	京都大学経済学部助教授
1996	4	大阪大学社会経済研究所助教授
2000	4	一橋大学大学院商学研究科教授

主な研究テーマ
組織の経済分析

著書・編著	出版社名	出版年
編著: 日本の企業システム	東京大学出版会	1996
共編著: リーディングス サプライヤー・システム —新しい企業間関係を創る(共編 藤本隆宏・西口敏宏)	有斐閣	1998

論文	出版年	頁
“分社化と権限委譲—不完備契約アプローチ”(林田 修と共著)日本経済研究 No.34	1997.4	89—117
“日本企業の分社化戦略と権限委譲: アンケート調査による分析”通産研究レビュー 第10号(菊谷達弥・林田 修と共著)	1997.12	
“組織のエージェンシー・モデル—集団ネットワークの視点—”組織科学 Vol.31, No.1	1997	51—59
“サプライヤー・システム: インセンティブのトレードオフと補完性”(ジョン・マクミランと共著)藤本隆宏・西口敏宏・伊藤秀史編 リーディングス サプライヤー・システム 有斐閣	1998.1	
“日本企業の変革と分社化”小宮隆太郎・奥野正寛編『日本経済 21 世紀への課題 東洋経済新報社	1998	
“Effort Incentives: Evidence from Japanese Data,” in T. Tachibanaki (ed.), Who Runs Japanese Business?: Management and Motivation in the Firm. Edward Elgar (joint with Hiroshi Teruyama)	1998	
“Do Positions and Tenure of Top Executives Affect Their Attitude?” in T. Tachibanaki (ed.), Who Runs Japanese Business?: Management and Motivation in the Firm. Edward Elgar (joint with Hiroshi Teruyama)	1998	
“Decentralised Personnel Management,” in I. Ohashi and T. Tachibanaki (eds.) Internal Labour Market, Incentives and Employment. Macmillan Press (joint with Osamu Hayashida)	1998	
“現代の経済学における株主利益最大化の原則—契約の不完備性と人的資本の見地から—”『商事法務』No.1535, 1999 年 8 月 25 日号	1999	

“人事の歴史制度分析に向かって—経済理論の視点”『日本労働研究雑誌』No.482	2000.9	44-51
“Moral Hazard and Renegotiation with Multiple Agents,” Review of Economic Studies 68 (joint with Shingo Ishiguro)	2001	1-20

翻訳	出版社	出版年
ミルグロム・ロバーツ『組織の経済学』(奥野正寛・今井晴雄・西村理・八木甫と共訳)	NTT出版	1997.11

その他	出版年
“企業の境界” 日本経済新聞「やさしい経済学」1997年2月16日-13日	
“ゲームの理論” “売上高極大化モデル” 田島壯幸責任編集『経営学用語辞典』税務経理協会	1997
“学問の世界地図 優れた解剖学としての経済学” 河合塾編著『別冊宝島 322 学問の鉄人』宝島社	1997
“Guest Editor’s Introduction” Journal of the Japanese and International Economies 11, 314-318	1997
“第5章に関する論評” 小宮隆太郎・佐瀬正敬・江藤勝編『21世紀に向かう日本経済:人口・国際環境・産業・技術』東洋経済新報社	1997.11
“次善のコーポレート・ガバナンスを求めて:シェアホルダー対ステークホルダー”『にちぎんクォーター』48 (97年冬季)号	1997.12
“「組織の経済分析」とはいかなるものか?”『別冊宝島 373 経営学・入門』宝島社	1998
Book Review: Small Firms in the Japanese Economy by D. Hugh Whittaker, Cambridge University Press. Journal of Economic Literature 36 (December 1998) 2186-8	
“階層組織” “インフルエンス・コスト” “トーナメント” “エージェンシー理論” “モラル・ハザード” 神戸大学大学院経営学研究室編『経営学大辞典第2版』中央経済社	1999
“権限委譲の経済学” 日本経済新聞「やさしい経済学」, 1999年9月30日-10月7日	
“マイクロ経済学のいま 自由放任からインセンティブ設計へ”『経済セミナー』2000年3月号	

国内研究プロジェクト(研究テーマ)	期間
「日本企業のあるべき姿」通商産業省通商産業研究所プロジェクト	1999-2001

国際研究プロジェクト(研究テーマ)	期間
“A Comparative Institutional Analysis of Delegation of Authority and Boundaries of the Firm in Japan and the U.S.” 米国社会科学研究所評議会・米国学術団体評議会・国際交流基金日米センター安倍フェローシップ	1998
“The Changing Japanese Firm” Center on Japanese Economy and Business, Columbia University	1998.12.11-12

学内教育活動	
大学院:研究者養成コース	企業モデル分析、大学院ゼミ
学部教育科目	意思決定モデル、組織経済分析
学部演習	3年ゼミ

学内行政	役職	在任期間
学内委員会	イノベーション研究センター委員	2000-

学外活動		期間
他大学非常勤講師等	米国コロンビア大学経済学部客員準教授	1998.1-12
	神戸商科大学 近代経済学研究・特殊研究Ⅱ	1999
	大阪大学経済学部 特殊講義(組織の経済学)	2000
参加学会・役職等	日本経済学会 組織学会 東京経済研究センター(TCER) American Economic Association Econometric Society European Economic Association	1993-
	Associate Editor: Journal of the Japanese and International Economies	
	Co-editor: Journal of Economics and Management Strategy	
	Associate Editor: International Economic Review	1996-1997
	編集委員: 一橋ビジネスレビュー	1997-2000
	Program Committee: World Congress of the Econometric Society in the year 2000 (Seattle)	2000-

海外出張・研修	期間
米国コロンビア大学経済学部客員準教授	1998.1-12

ぬまがみ つよし

沼上 幹

1960 年生

年	月	学 歴
1979	4	一橋大学社会学部入学
1983	3	一橋大学社会学部卒業
1983	4	一橋大学大学院商学研究科修士課程入学
1985	3	一橋大学大学院商学研究科修士課程修了
1985	4	一橋大学大学院商学研究科博士後期課程進学
1988	3	一橋大学大学院商学研究科博士後期課程単位修得退学

年	月	職 歴
1988	4	成城大学経済学部専任講師
1991	3	成城大学経済学部辞職
1991	4	一橋大学商学部附属産業経営研究施設専任講師
1992	4	一橋大学商学部附属産業経営研究施設助教授
1997	4	産業経営研究施設から商学部へ配置換え
2000	4	一橋大学大学院商学研究科教授

主な研究テーマ
経営戦略論、経営組織論、経営学方法論

著書・編著	出版社名	出版年	頁数
液晶ディスプレイの技術革新史：行為連鎖システムとしての技術	白桃書房	1999	606
行為の経営学：経営学における意図せざる結果の探究	白桃書房	2000	275
わかりやすいマーケティング戦略	有斐閣	2000	252

論文 掲載誌名	出版年	頁
「20 世紀の経営学：『科学』化からの脱却」一橋 ビジネスレビュー 第 48 巻第 3 号	2000	22-37
「われらが内なる実証主義バイアス」 組織科学 第 33 巻第 4 号	2000.6	32-44
“Interfunctional Transfers of Engineers in Japan: Empirical Findings and Implications for Cross-Functional Integration,” IEEE Transactions on Engineering Management, Vol. 45, No. 3(co-authored with Takeru Kusunoki)	1998.8	250-262
「日本企業の技術革新能力に関する既存研究の陥穽について」一橋論叢 第 119 巻第 5 号	1998.5	47-65
“Infeasibility of Establishing Invariant Laws in Management Studies” Organization Science, January-February, Vol. 9, No. 1	1998	1-15
「行為システムとしての環境と変数システムとしての環境：経営学における意図せざる結果の探求に向かって」一橋論叢 第 118 巻第 5 号	1997.11	52-72
“Flexibility Trap: A Case Analysis of U.S. and Japanese Technological Choice in the Digital Watch Industry”, Research Policy, Vol. 25	1996	133-162

学会発表	発表場所	発表場所	発表年月
行為システム観に基づく企業研究	組織学会	東京都立大学	2000 年秋
イノベーション研究の危機	組織学会	京都大学	1999 年秋

国内研究プロジェクト(研究テーマ)	期間
『組織革新の日欧比較』Warwick Project, 英国 Warwick Business School との共同研究	1996-1999

受賞	受賞機関名	受賞年月
組織学会賞(高宮賞 論文部門)	組織学会	1996
エコノミスト賞	毎日新聞『エコノミスト』	2000
組織学会(高宮賞 著作部門)	組織学会	2000
日本経済新聞社経済図書文化賞	日本経済新聞社	2000

学内教育活動	
大学院:研究者養成コース	経営組織論、経営戦略論
大学院:MBA(経営学修士)コース	理論構築の方法、戦略分析
学部教養教育科目	導入ゼミ
学部教育科目	経営組織論、経営戦略論
学部演習	主として社会科学基本文献の精読

学内行政	役職	在任期間
学内委員会	『一橋論叢』編集委員	1996-1998
	商学部記録幹事	1996.4-1998.3
	『ビジネスレビュー』編集委員会委員	1991.4-
	イノベーション研究センター運営委員会委員	1997.4-
	4大学連合『技術・経営コース』担当	1999-
	その他	

学外活動		期間
他大学非常勤講師等	東京女子大学 経営学	1999
	上智大学経済学部 経営戦略論Ⅲ	1999 年度秋
	法政大学大学院 経営戦略論	2000-2001(夏学期)
参加学会・役職等	組織学会・理事(『組織科学』編集委員会幹事)	1996-2002
	International Joseph A. Shumpeter Society	
	日本経営学会	
政府審議会・各種委員会委員等	「我が国企業の研究開発戦略を考える会議」	2001
	経済産業省 産業技術環境局長主宰	
	21世紀経済社会システム構想研究会 通商産業省	1997-1998

一般言論活動

『プレジデント』『エコノミスト』等に若干のエッセーあり

かみおか たろう

神岡 太郎

1961 年生

年	月	学 歴
1985	3	関西学院大学文学部心理学科卒業
1987	3	北海道大学文学研究科行動科学専攻修士課程修了 (1988年4月より2年間学術振興会特別研究員を兼任)
1987	3	北海道大学文学研究科行動科学専攻博士課程単位修得退学

年	月	職 歴
1990	4	一橋大学商学部専任講師
1995	4	一橋大学商学部助教授 (1996年4月より1年6ヶ月間 イリノイ大学アーバーナ・シャンペーン校教育心理学 学科、計算機学科客員研究員兼任)
2000	4	一橋大学大学院商学研究科助教授 配置換え

#### 主な研究テーマ

認知科学、ヒューマン・コンピュータ・インタラクション

著書・編著	出版社名	出版年	頁数
マルチメディア情報学の基礎 第1巻	岩波書店	1999	131-185

論文	出版年	頁
Learning chances embedded in environment to facilitate tool-learning Proc. of The 2nd International Conference on Cognitive Science	1999	633-636
「ユーザ・インタフェースにおける学習促進生」一橋論叢 119 巻 5 号	1998	568-583

#### その他

特許出願: 特願平 11-208196, 特願平 11-208204 (特許公開 2001-34155), 特願 2000-061190

#### 学内教育活動

大学院:研究者養成コース	企業情報システム、演習
学部教養教育科目	導入ゼミ
学部教育科目	認知的意思決定論, インフォメーションテクノロジー
学部演習	3、4年生ゼミ

学内行政	役職	在任期間
学内委員会	視聴覚室委員会 本館パソコンルーム管理顧問	



	国際交流セミナー委員会(委員長) アジア太平洋地域との国際交流委員会 学部教育委員会 情報処理センター運営委員会	2000年12月終了
--	---	------------

学外活動		期間
参加学会・役職等	認知科学会 情報処理学会 ソフトウェア学会	
政府審議会・各種委員会委員等	運輸政策研究機構「IT研究会」委員	

あんどう ひでよし  
安藤 英義

1943 年 生

年	月	学 歴
1967	3	一橋大学商学部卒業
1969	3	同 法学部卒業
1974	3	同 大学院商学研究科博士後期課程単位修得退学
1985	4	商学博士(一橋大学)学位取得

年	月	職 歴
1974	4	一橋大学商学部専任講師に就任
1978	4	同 助教授に昇任
1985	4	同 教授に昇任
2000	4	一橋大学大学院商学研究科教授に配置換え(現在に至る)

主な研究テーマ
財務会計、会計制度、簿記、監査

著書・編著	出版社名	出版年	頁数
著書:新版商法会計制度論	白桃書房	1997	378
著書:簿記会計の研究	中央経済社	2001	257
編著:会計フレームワークと会計基準	中央経済社	1996	292
共編著:会計学研究	中央経済社	1993	307

論文	出版年	頁
「外貨建取引の換算」森田哲弥・白鳥庄之助編著『外貨建取引等会計処理基準詳解』中央経済社	1997.5	59-71
「アメリカで揺らぐ資本概念(資本と利益の区別)」会計 153 巻 1 号	1998.1	1-13
「高等学校簿記会計教育を考える」じっきょう商業教育資料 No. 49 実教出版	1998.4	1-4
「株式会社の債務超過の判定問題－清算ベースとゴーイング・コンサーン・ベース－」会計 155 巻 5 号	1999.5	1-12
「会計の進展と簿記の混乱」森田哲弥編著『簿記と企業会計の新展開』中央経済社	2000.5	19-32
『企業会計における二つの論理－企業の論理と市場の論理－』JICPAジャーナル 12 巻 6 号	2000.6	45-49
「会計諸基準における違和感とその背景」企業会計 52 巻 7 号		4-10
「資産の個別評価とグループ評価－企業の論理と市場の論理の交錯－」会計 158 巻 3 号	2000.9	1-14

国内研究プロジェクト(研究テーマ)	期間
「(会計の)概念フレームワークに関する研究」概念フレームワークに関する研究委員会 委員長 (財)企業財務制度研究会	1999.9-2001.3

受賞	受賞機関名	受賞年月
日本会計研究学会 1977 年度学会賞	日本会計研究学会	1977.5
1985 年度日経・経済図書文化賞	日本経済新聞社	1985.11
日本会計研究学会 1986 年度太田賞	日本会計研究学会	1986.7

学内教育活動	
大学院:研究者養成コース	株式会社社会計、会計学特論、税務会計、公益事業会計、会計組織論演習
学部教育科目	会計学概論、会計制度、企業分析の言語
学部演習	3 年演習、4 年演習

学内行政	役職	在任期間
部局長・評議員等	学生部長	1990.12-1992.12
	評議員	1993.4-1995.3
	商学部長	1996.8-1998.7
	附属図書館長	1998.12-
課外活動顧問	庭球部 部長	1995.5-

学外活動		期間
参加学会・役職等	日本会計研究学会 理事	2000.9-
	日本簿記学会 理事・副会長	1999.5-
	税務会計研究学会 理事	1997.10-
	日本監査研究学会	
	日本会計史学会	
政府審議会・各種委員会委員等	政府 税制調査会専門委員	1995.10-
	文部科学省 教科用図書検定調査審議会委員	2001.1-
	財務省 財政制度等審議会臨時委員	2001.1-
	金融庁 企業会計審議会委員	2001.1-
	公認会計士審査会公認会計士試験 第2次試験委員	2000 年度-
	日本学術振興会 科学研究費委員会専門委員	2001.1-

にっただちか  
新田忠誓

1944年生

年	月	学 歴
1967	3	福島大学経済学部卒業
1972	4	一橋大学大学院商学研究科修士課程入学
1974	3	一橋大学大学院商学研究科修士課程修了
1974	4	一橋大学大学院商学研究科博士課程進学
1977	3	一橋大学大学院商学研究科博士課程単位取得退学
1987	12	商学博士(一橋大学)学位取得

年	月	職 歴
1967	4	株式会社東海銀行 入社
1968	2	株式会社東海銀行 退職
1968	3	福島大学経済短期大学部 助手 採用
1971	12	福島大学経済短期大学部 助手 退官
1974	4	神奈川大学経済学部 専任講師 採用
1976	4	神奈川大学経済学部 助教授 昇進
1981	4	慶應義塾大学商学部 助教授 採用
1987	4	慶應義塾大学商学部 教授 昇進
1994	4	一橋大学商学部 教授 採用
2000	4	一橋大学大学院商学研究科 教授 配置換え

主な研究テーマ
財務諸表論、ドイツ動的貸借対照表論、資金会計論

著書・編著	出版社名	出版年	頁数
著書: 会計学説と会計数値の意味	森山書店	1998	157
著書: 財務諸表論究—動的貸借対照表論の応用—	中央経済社	1999	336
編著: 会計学・簿記入門 [改訂版]	白桃書房	1999	324 (238)

論文	出版年	頁
「会計の本質と企業会計の考え方」 会計人コース 第33巻第1号	1998	4-8
「総平均法の意味と会計上の数値」 会計 第154巻第4号	1998	1-11
「簿記の原理」、短期講座(6回) 会計 第155巻第4号 ~ 第156巻第3号	1999	99-109
		135-148
		121-131
		119-130 125-137
「『引当金』課税所得の再検討—よりよい法人税改革のために—によせて」 税務会計研究 第10号	1999	71-88
「動態論と簿記原理—キャッシュ・フロー計算書論への展開」 森田哲彌編『簿記と企業会計の新展開』 中央経済社	2000	33-51

「会計が企業経営を変える —外貨換算会計により考える—」税経セミナー 第45巻第17号	2000	4-11
「キャッシュ・フロー計算書における間接法の合理性」会計 第159巻第1号	2000	103-116

その他	出版年	頁
書評:辻 峰男著『オフバランス会計の国際比較』(白桃書房、1997)会計 第153巻第6号	1998.6	985-988

学会発表	発表場所	発表年月
「引当金」統一論題:課税所得の再検討—よりよい法人税改革のために—税務会計研究学会 第10回大会	成蹊大学	1998.10
「収支会計、その分類論と評価論 —『企業会計』再考—」日本会計研究学会 第48回関東部会	東京理科大学	2000.12

受賞	受賞機関名	受賞年月
日本会計研究学会学会賞	日本会計研究学会	1985.6
日本会計研究学会太田賞	日本会計研究学会	1987.5
日本公認会計士協会学術賞	日本公認会計士協会	1988.7

学内教育活動	
大学院:研究者養成コース	会計学特論、会計学史、税務会計
大学院:MBA(経営学修士)コース	財務会計
学部教育科目	会計学原理、国際会計、財務会計論
学部演習	3年演習、4年演習

学内行政	役職	在任期間
部局長・評議員等	評議員	1997.4-1999.3
学内委員会	独立行政法人ワーキンググループ	2000.4-

学外活動		期間
他大学非常勤講師等	松山大学経営学部非常勤講師	1998.4-1999.3
		2000.4-2001.3
	東京経済大学経営学部非常勤講師	2000.4-2001.3
参加学会・役職等	日本会計研究学会 評議員	1997.9-
	日本簿記学会 理事(会務担当)	1999.9-
政府審議会・各種委員会委員等	教科書用図書検定調査審議会調査員	1997.3-1998.2
	大学設置・学校法人審議会専門委員 (大学設置分科会)	2000.7-2001.1
	全国経理学校協会上級審査委員	1998.4-
	土地不動産鑑定委員会試験委員	2001.2

海外出張・研修	期間
マンハイム大学	1999.5-6

いとう くにお  
伊藤邦雄

1951年生

年	月	学 歴
1975	3	一橋大学商学部卒業
1977	3	一橋大学大学院修士課程修了
1980	3	同博士後期課程単位修得退学
1996	12	博士(商学)学位取得

年	月	職 歴
1980	4	一橋大学商学部専任講師
1984	4	一橋大学商学部助教授
1987		スタンフォード大学フルブライト客員研究員(～88年)
1990		通産省・通商産業研究所特別研究官を兼務(～93年)
1992	4	一橋大学商学部教授
2000	4	一橋大学大学院商学研究科教授 配置換え

主な研究テーマ
財務会計論、企業評価論、企業システム論、コーポレート・ガバナンス、企業ブランド評価論

著書・編著	出版社名	出版年	頁数
ゼミナール現代会計入門	日本経済新聞社	1994	630
会計制度のダイナミズム	岩波書店	1996	639
共編著:金融ビッグバン 会計と法(上村達男氏との共編著)	中央経済社	1998	278
編著:企業価値を経営する	東洋経済新報社	1999	219
グループ連結経営	日本経済新聞社	1999	421
コーポレートブランド経営	日本経済新聞社	2000	354
ゼミナール現代会計入門(第3版)	日本経済新聞社	2000	681

論文	出版年
「21世紀の会計を展望する(井尻雄士氏と対談)」企業会計	1997.12
「コーポレート・ガバナンスと会計・企業評価」企業会計	1998.4
「グローバル・スタンダードに迫れるか」(末村篤氏・田中健二氏・山本高稔氏と座談会)企業会計	1998.10
「経営改革の突破口となるか」(中地宏氏・八城政基氏・鈴木行生氏と座談会)企業会計	1998.12
「財務報告研究の変遷」会計	1999.2
「連結情報と企業評価」企業会計	1999.11
「新会計制度と21世紀の企業経営」(中村輝夫氏・中地宏氏と対談)企業会計	2000.1
「無形資産会計の現状と展望」企業会計	2001.1
「インタangible統合戦略:無形資産のアドバンテージ」ダイヤモンド・ハーバード・ビジネス	2001.2

翻訳	出版社	出版年	頁
企業評価と戦略経営(第2版)	日本経済新聞社	1999	372

学会発表	発表場所	発表年月
「財務報告研究の変遷」 日本会計研究学会・統一論題	明治学院大学	1998

受賞	受賞機関名	受賞年月
学会賞(「連結決算制度に対するわが国証券市場の学習効果(1)、(2・完)」『會計』、1992年7月;同8月)	日本会計研究学会	1993
平成6年度経営科学文献賞『ゼミナール現代会計入門』	社団法人日本経営協会	1995.1
平成9年度日本会計研究学会 太田・黒沢賞『会計制度のダイナミズム』	日本会計研究学会	1997.9
平成9年度日本公認会計士協会学術賞『会計制度のダイナミズム』	日本公認会計士協会	1997
平成11年度経営科学文献賞『グループ連結経営』	社団法人日本経営協会	2000.1

学内教育活動	
大学院:研究者養成コース	株式会社社会計、税務会計、監査
大学院:MBA(経営学修士)コース	財務会計、ワークショップ指導
学部教育科目	会計学原理、財務会計論、国際会計、会計制度
学部演習	<p><b>3年次ゼミナール:</b> 財務会計論、財務論、戦略論の基礎知識の習得、ならびにそうした知識を活用して主要企業の経営分析を実施。</p> <p><b>4年次ゼミナール:</b> 研究テーマごとに小グループを編成し、グループごとに当該テーマについて理論的にアプローチするとともに、フィールド・スタディを行い、その成果を卒業論文としてまとめる。</p>

学内行政	役職	在任期間
部局長・評議員等	商学研究科評議員	1999.4-
学内委員会	一橋論叢編集委員会委員 一橋ジャーナル編集委員会委員長 入試制度委員会委員 施設整備委員	

学外活動		期間
参加学会・役職等	日本会計研究学会・理事	2000.9-
	日本ベンチャー学会・副会長	1997.11-
	日本財務研究学会	1990-
	日本簿記研究学会	1990-
政府審議会・各種委員会委員等	大蔵省・証券取引審議会(総合部会)委員	1996-1997
	大蔵省・証券取引審議会(市場整備部会)委員	1997-1998
	大蔵省・金融制度調査会・銀行グループのリスク管理等に関する懇談会委員	1997-1998
	公正取引委員会・持株会社検討委員会委員	1996-1997
	経済産業省・日本企業の将来像を考える研究会委員	2001-

人事院・新たな時代の公務員人事管理を考える研究会委員 国土庁・地方新規事業調査委員会座長	1997-1998
郵政研究所・金融業の進化と経営組織の在り方に関する調査 研究会委員	1996-1999 2001-
東京証券取引所・上場会社ディスクロージャー表彰委員会座長	1995-



ひろもと としろう  
**廣本 敏郎**

1952 年 生

年	月	学 歴
1976	3	一橋大学商学部卒業
1976	4	一橋大学大学院商学研究科修士課程入学
1978	3	一橋大学大学院商学研究科修士課程修了
1978	4	一橋大学大学院商学研究科博士後期課程進学
1981	3	一橋大学大学院商学研究科博士後期課程単位修得退学
1993	3	博士(商学)学位取得

年	月	職 歴
1981	4	一橋大学商学部専任講師
1985	4	一橋大学商学部助教授
1993	4	一橋大学商学部教授
2000	4	一橋大学大学院商学研究科教授に配置換え

主な研究テーマ

原価計算、管理会計、マネジメント・コントロール・システム

著書・編著	出版社名	出版年	頁数
米国管理会計論発達史	森山書店	1993	439、32
原価計算論	中央経済社	1997	625
新版 工業簿記の基礎	税務経理協会	1999	378
編著(共編著者:岡本清):新検定簿記講義	中央経済社	2001	

論文	掲載誌名	出版年
変革の時代の管理会計	企業会計	2001.1

受賞	受賞機関名	受賞年月
日本会計研究学会学会賞	日本会計研究学会	1983.9
日本会計研究学会太田賞	日本会計研究学会	1994.6
日本原価計算研究学会学会賞	日本原価計算研究学会	1997.10

学内教育活動

大学院:研究者養成コース	原価計算特論、管理会計特論、ゼミ
大学院:MBA(経営学修士)コース	管理会計
学部教育科目	導入ゼミ、企業活動の構造、会計学概論、原価計算、管理会計管理会計総論
学部演習	3年ゼミ、4年ゼミ

学内行政	役職	在任期間
学内委員会	森社会工学学術奨励金運営委員会 委員	-1998.5
	” 専門委員	-1998.5
	入試制度委員会 委員	-1998.3
	施設整備委員会 委員	2000.4-
	一橋論叢編集委員会 副委員長	2000.10-
課外活動顧問	剣道部 部長	1989.4-

学外活動		期間
他大学非常勤講師等	税務大学校 非常勤講師 原価計算	1983-
	東北大学 経済学部 非常勤講師 管理会計	1998
	東京大学 経済学部 非常勤講師 管理会計	2000-
参加学会・役職等	日本会計研究学会 評議員	1997.9-
	日本原価計算研究学会 常任理事	1994.9-
	” 理事	2000.9-
政府審議会・各種委員会委員等	建設省 建設工事原価計算基準研究会	1999
	金融監督庁 リスク管理モデルに関する研究会	1999

海外出張・研修		期間
業績測定プロジェクト	英国(ケンブリッジ大学)	1998.7
TQM研究	スロベニア	1999.9

おばた ひろし  
尾畑 裕

1958 年 生

年	月	学 歴
1982	3	一橋大学商学部卒業
1984	3	一橋大学商学研究科修士課程修了
1987	3	一橋大学商学研究科博士後期課程単位修得退学
2000	11	博士(商学)学位取得

年	月	職 歴
1987	4	一橋大学商学部専任講師に就任
1991	4	一橋大学商学部助教授に昇任
1999	5	一橋大学商学部教授に昇任
2000	4	一橋大学大学院商学研究科教授に配置換

主な研究テーマ
ドイツ原価理論発達史、原価計算システムの原価理論的基礎づけ、オブジェクト指向原価計算の理論的研究

著書・編著	出版社名	出版年	頁数
ドイツ原価理論学説史	中央経済社	2000.2	332

論文	出版年	頁
「ドイツにおける ABC/ABM の適用から学ぶもの」 企業会計 Vol.50 No.6	1998.6	53-59
「ドイツ生産・原価理論の展開と原価計算－グーテンベルク・キルガーの所説を中心として－」商学研究 39	1998.12	215-253
「レベニュー・ドライバーと原価計算構造」田中隆雄編『マーケティングの管理会計－製品・市場・顧客の会計測度－』中央経済社	1998.12	25-36
「ドイツにおける原価企画の受容と展開」 会計、第 157 巻 3 号	2000.3	186-198

その他	出版年	頁
山浦久司・廣本敏郎編著「ガイダンス企業会計入門」白桃書房(分担執筆)第 1 章 3、第 6 章	2000.1	8-10 117-135

学会発表	発表場所	発表年月
ドイツにおける原価企画の受容と展開 日本会計研究学会第 58 回大会	京都学園大学	1999.9

国内研究プロジェクト(研究テーマ)	機関名	期間
ABCとABMの理論および実践の研究	日本会計研究学会特別委員会	1997.4-1999.3

受賞	受賞機関名	受賞年月
日本会計研究学会学会太田・黒澤賞	日本会計研究学会	2000.9
日本原価計算研究学会学会賞著作賞	日本原価計算研究学会	2000.10

学内教育活動	
大学院:研究者養成コース	管理会計特論Ⅱ(1998)、原価計算特論Ⅱ(1999) 会計情報システム(2000)
大学院:MBA(経営学修士)コース	管理会計(2000)
学部教養教育科目	教養ゼミ(1998、1999)
学部教育科目	原価計算(1998、2000)管理会計(1999)意思決定会計 (2000)
学部演習	3年ゼミ・4年ゼミ(1998-2000)

学内行政	役職	在任期間
学内委員会	入学試験制度委員会 委員	1999.4-2001.3
	入学試験制度委員会統計・追跡専門委員会 委員長	1999.4-2001.3
	情報処理センター運営委員会 委員	2000.12-2002.12
	中国との国際交流専門委員会 委員	1994.4-2002.3
	国際交流会館運営委員会 委員	1999.4-2001.3
	如水スポーツプラザ運営委員会 委員(会計幹事)	2000.4-2002.3
	本館パソコンルーム 管理顧問	1995.4-2001.3
	ホームページ委員会 委員長	2000.7-

学外活動		期間
他大学非常勤講師等	明治学院大学経済学部 非常勤講師	1998.4-1999.3
参加学会・役職等	日本会計研究学会	1987-
	日本原価計算研究学会	1987-(常任理事 2000.10-)
	日本簿記学会	1993-

まんだい かつのぶ  
万代勝信

1958年生

年	月	学 歴
1983	3	一橋大学商学部 卒業
1983	4	一橋大学大学院商学研究科修士課程入学
1985	3	修了
1985	4	一橋大学大学院商学研究科博士後期課程進学
1988	3	同 単位修得退学

年	月	職 歴
1988	4	青山学院大学経営学部 専任講師
1992	4	同 助教授
1993	10	横浜国立大学経営学部 非常勤講師 1994年3月まで
1996	3	青山学院大学経営学部退職
1996	4	一橋大学商学部 助教授
2000	4	一橋大学大学院商学研究科 教授

主な研究テーマ
簿記学、財務会計論

著書・編著	出版社名	出版年	頁数
現代会計の本質と職能	森山書店	2000.4	292

論文	掲載誌名	出版年
負債の評価と負債概念	會計 第153巻第3号	1998.3
会計における財産管理と資本管理の関係	企業会計 Vol.50 No.9	1998.9

学会発表	発表場所	発表場所	発表年月
取引概念再考	日本簿記学会関東部会統一論題報告	杏林大学	1998.6
会計基準の動向と基礎概念の研究	日本会計研究学会特別委員会報告	明治大学	2000.9

国内研究プロジェクト(研究テーマ)	機関名	期間
会計基準の動向と基礎概念の研究	日本会計研究学会特別委員	1999-2001
概念フレームワークに関する研究委員会	財団法人企業財務制度研究会	1999-2001

学内教育活動	
大学院:研究者養成コース	会計学史、会計学特論、税務会計
大学院:MBA(経営学修士)コース	ワークショップ
学部教育科目	企業分析の言語、会計制度、簿記システム論
学部演習	財務会計論

学内行政	役職	在任期間
学内委員会	研究年報委員会委員	1997-1999
	大学入試センター試験幹事	1997-1999
	商学研究室委員	1997-2001
	一橋論叢編集委員会委員	1998-2000

学外活動		期間
参加学会・役職等	日本会計研究学会 幹事	2000-2003
	日本簿記学会	
政府審議会・各種委員会委員等	農業協同組合監査士資格試験委員会委員	1997-
	大学入試センター教科専門委員会委員	1998.4-2000.3
	企業会計審議会 幹事	1999.12-2000.8
	企業会計審議会 臨時委員	2000.8-
	財政制度等審議会 専門委員	2001.1-2002.3

ささき たかし  
佐々木 隆志

1961年生

年	月	学 歴
1986	3	慶應義塾大学商学部卒業
1986	4	一橋大学大学院商学研究科修士課程入学
1988	3	一橋大学大学院商学研究科修士課程修了
1988	4	一橋大学大学院商学研究科博士後期課程進学
1991	3	一橋大学大学院商学研究科博士後期課程単位修得退学

年	月	職 歴
1991	4	広島大学経済学部専任講師に就任
1995	4	広島大学経済学部助教授に昇任
1997	4	一橋大学商学部助教授に転任
2000	4	一橋大学大学院商学研究科助教授に配置換え

主な研究テーマ
会計構造論、監査論、公会計論、ドイツ貸借対照表論

著書・編著	出版社名	出版年	頁数
会计学・簿記入門 改訂版(新田忠誓・壹岐芳弘・村田英治と共著)	白桃書房	1999	324

論文	出版年	頁
通時態の監査論—岩田学説と監査— 『会计学説と会計数値の意味』(渡邊陽一監修)森山書店	1998.9	111-121
企業会計および監査における真実性の原則 『産業経理』第 59 巻第 3 号	1999.10	72-81
監査思考の変容と簿記『簿記と企業会計の新展開』(森田哲彌編著)中央経済社	2000.5	191-206
簿記・会計の分立と監査の二極化—基準準拠性・実質優先性と会計構造—『會計』第 158 巻第 1 号	2000.7	55-66

その他	出版年
会计学への招待 『一橋論叢』第 119 巻第 4 号	1998.4
監査論の将来(1)-(2) 『企業会計』第 50 巻第 11-12 号	1998.11-12
『現代会計用語辞典』(興津裕康・大矢知浩司編)税務経理協会 3項目執筆	1999.12
外貨建取引 『簿記の基本』(大藪俊哉監修)税経セミナー臨時増刊号	1998.12
剰余金 『財務諸表論の要点整理と厳選問題』税経セミナー臨時増刊号	2000.4
繰延資産 『最新簿記』(中村忠監修)税経セミナー臨時増刊号	2001.2

学内教育活動	
大学院:研究者養成コース	監査特論、大学院・研究者養成コース演習
学部教育科目 監査	監査
学部演習	3年演習、4年演習

学内行政	役職	在任期間
学内委員会	教養教育委員会	1999.4-2001.3
	教養教育連絡協議会	2000.10-
	自己評価専門委員会	2000.10-

学外活動		期間
他大学非常勤講師等	広島大学経済学部、非常勤講師、財務会計論 農協全国中央連合会 JA 経営マスターコース、 非常勤講師、財務諸表論	1998 夏季集中
	東京工業大学、非常勤講師、現代日本の 企業と社会	1999.4- 1999.10-
参加学会・役職等	日本会計研究学会	1991.9-
	日本監査研究学会	1999.11-
政府審議会・各種委員会委員等	会計検査院、特別研究官	2000.4-



ひき ふみこ  
挽 文 子

1964 年 生

年	月	学 歴
1987	3	横浜市立大学商学部卒業
1987	4	横浜市立大学大学院経営学研究科修士課程入学
1989	3	横浜市立大学大学院経営学研究科修士課程修了
1989	4	早稲田大学大学院商学研究科一般研修生入学
1990	3	早稲田大学大学院商学研究科一般研修生卒業
1990	4	一橋大学大学院商学研究科博士課程編入学
1993	3	一橋大学大学院商学研究科博士課程単位修得退学

年	月	職 歴
1993	4	一橋大学商学部 助手 採用
1995	3	一橋大学商学部 助手 退官
1995	4	和光大学経済学部 専任講師 採用
1998	3	和光大学経済学部 専任講師 退職
1998	4	一橋大学商学部 専任講師 採用
2000	4	一橋大学大学院商学研究科 助教授 昇進 現在に至る

主な研究テーマ
管理会計論(組織変革と業績管理会計、管理会計システムの導入研究)

著書・編著	出版社名	出版年	頁数
共著: 櫻井通晴編著 わが国の経理・財務組織「松下電器産業の経理」	税務経理協会	1997.11	112-136

論文	出版年	頁
「社内金利制度の発展と事業部 B/S」 会計 第 150 巻 5 号	1996. 11	86-98
「管理会計情報としての連結情報」 産業経理 第 58 巻 1 号	1998.4	88-97
「管理会計論への招待」 一橋論叢 第 121 巻 4 号	1999.4	1-14
「分権的組織における管理会計の再構築(1)」 一橋論叢 第 122 巻 5 号	1999.11	20-42
「分権的組織における管理会計の再構築(2)」 一橋論叢 第 123 巻 5 号	2000.5	35-58
「グループ経営と管理会計: 欧米企業の事例を中心として」 管理会計学 第 8 巻 1・2 号	2000.3	69-85

翻訳	出版年	出版年	頁
コスト戦略と業績管理の統合システム	ダイヤモンド社	1998.10	17-37

その他
『原価計算テキスト』東京経済情報出版
『新検定簿記講義 1 級原価計算』中央経済社
『新検定簿記講義 1 級原価計算ワークブック』中央経済社
『会計人コース』日商簿記検定 1 級工業簿記・原価計算解答・解説

学会発表	発表場所	発表年月
「連結経営のために有用な会計情報の検討」 経営行動研究学会	早稲田大学	1998.4.20
「グループ経営と管理会計:現状と課題」 日本管理会計学会	福岡大学	1999.9.7
「グループマネジメントを支援する管理会計:分散経営の諸相と業績評価システム」 日本管理会計学会	上智大学	2000.9.16

国内研究プロジェクト(研究テーマ)	期間
分散と統合の戦略管理システムに関する研究 日本管理会計学会研究部会	2000.4-2001.3
現代企業の組織変革に関する会計学的考察青山学院大学 青山学院大学総合研究所プロジェクト	2000.4-2002.3
管理会計システムの導入研究 日本会計研究学会特別委員会	2000.9-2002.9

受賞	受賞機関名	受賞年月
学会賞	日本原価計算研究学会	1996.9

学内教育活動	
大学院:研究者養成コース	管理会計特論(2000 冬)
大学院:MBA(経営学修士)コース	副ゼミ
学部教養教育科目	教養ゼミ(1998 夏)
学部教育科目	会計制度(1998)、導入ゼミ(1999 夏)、企業分析の言語(1999 夏)会計制度(1999 冬)、導入ゼミ(2000 夏)、業績管理会計(2000 冬)
学部演習	3年ゼミ・4年ゼミ

学内行政	役職	在任期間
学内委員会	記録幹事	1999.4-2001.3
	一橋ジャーナル編集幹事	2000.4-2001.3

学外活動	期間	
参加学会・役職等	日本会計研究学会	1995-
	日本原価計算研究学会	1995-
	幹事	2000.9-
	日本管理会計研究学会	1999-
	アメリカ会計学会	1997-
	ヨーロッパ会計学会	2000-

海外出張・研修	期間	
ABC/ABM/ABBの研究 ハーバード・ビジネス・スクールの R.S.Kaplan 教授との面会	ボストン(米国)	1998.5
グローバルに活動を展開する企業グループにおける管理会計の役割についての研究	ニューヨーク(米国)	2000.8
グローバルに活動を展開する企業グループにおける管理会計の役割および管理会計システムの導入研究	ニューヨーク(米国)	2000.12

かがや てつゆき  
加賀谷 哲之

1972 年 生

年	月	学 歴
1995	3	一橋大学商学部卒業
1995	4	一橋大学大学院商学研究科修士課程入学
1997	3	一橋大学大学院商学研究科修士課程修了
1997	4	一橋大学大学院商学研究科博士後期課程進学
2000	3	一橋大学大学院商学研究科博士後期課程修了 博士(商学)取得

年	月	職 歴
2000	4	一橋大学大学院商学研究科 専任講師 現在に至る

主な研究テーマ
財務会計論、企業評価論、キャッシュ・フロー会計

論文	出版年	頁
「連結キャッシュ・フロー計算書制度化の論理」 企業会計 第 51 巻第 11 号	1999.10	85-93
「裁量の発生処理額と市場評価」 一橋論叢 第 122 巻第 5 号	1999.11	42-63
「財務会計論への招待」 一橋論叢 第 125 巻第 4 号	2001.4	20-37

学内教育活動	
大学院: 研究者養成コース	実証的会計分析

学内行政	役職	在任期間
課外活動顧問	体育会ハンドボール部	2001.1-

学外活動	期間
参加学会・役職等	日本会計研究学会 2000.9- 日本経営財務研究学会 2000.10-

うえだ のぞむ  
上田 望

1943 年 生

年	月	学 歴
1966	3	東京大学理学部卒業
1966	4	東京大学理系研究科修士課程入学
1968	3	同上 修了(理学修士)
1968	4	東京大学理系研究科博士課程入学
1970	4	同上 中途退学
1970	6	東京大学より理学博士の学位を授与される

年	月	職 歴
1970	5	東京大学原子核研究所助手に採用される
1990	4	一橋大学商学部助教授に就任
1991	4	同上 教授に昇任
2000	4	一橋大学大学院商学研究科 教授 配置換え

#### 主な研究テーマ

環境放射線、物理教育、加速器物理学

著書・編著	出版社名	出版年	頁数
共著:サイエンス・ミニマム++	培風館	2000	243

論文	出版年	頁
「一橋大学キャンパスにおける環境放射線の測定(II)」一橋大学研究年報 自然科学 32	1999.1	31-67
「ネットワーク新時代に対応した新しい講義システムの試み(2) -Java を利用した対話的教育支援システムの構築」 桐山雄一郎 et al. J.Chem.Software,Vol.5,No.1	1999	1-14

学会発表	発表年月
「ネットワーク新時代に対応した新しい講義システムの試み?その2」 桐山雄一郎 et al. '97 研究討論会講演要旨集演題番号 206、pp.56-57(1997)化学ソフトウェア学会	1997

国内研究プロジェクト(研究テーマ)	期間
「文科系大学におけるネットワークを利用した新しい理科教育システムの開発」 一橋大学・埼玉大学(研究代表者 一橋大学商学部教授 矢野敬幸) 科学研究費補助金(基盤研究(B)(2))	1996-97 年度
「新『教科書』概念の構築 -活字とインターネットの利点を統合・増幅させた自然科学『教科書』の試作」 一橋大学・奈良女子大学・東京高専(研究代表者 一橋大学商学研究科教授 矢野敬幸) 科学研究費補助金(基礎研究(B)(2))	1998-2000 年度

学内教育活動	
大学院:研究者養成コース	物理学科学特論
学部教養教育科目	物理学基礎、現代物理学
学部教育科目	産業発展基礎科学I(物理科学)
学部演習	教養ゼミ1、教養ゼミ2、物理科学(3年)、物理科学(4年)

学内行政	役職	在任期間
学内委員会	教職課程委員会、商学部選出委員	1998.4-2002.3

学外活動	
参加学会・役職等	日本物理学会 日本物理教育学会 加速器同好会 原子核談話会

海外出張・研修	期間
文部省短期在外研究員 渡航先: 欧州素粒子物理学研究所(CERN、スイス、ジュネーブ) ドイツ電子シンクロトロン研究所(DESY、ドイツ、ハンブルグ) グラスゴー大学(英国、グラスゴー) ナショナル・テクノロジカル・ユニバーシティ (NTU、米国、コロラド州フォートコリンズ) 目的: 加速器科学特に産業との関係及び文系大学における物理教育の研究・調査	1998.8.1-9.30

やの たかゆき

矢野敬幸

1944年生

年	月	学歴
1966	3	東京大学理学部化学科卒業
1966	4	東京大学理学系大学院修士課程入学
1968	3	同上 修了
1977	9	東京大学理学博士号取得

年	月	職歴
1968	4	東京大学宇宙航空研究所助手に就任
1981	4	一橋大学助教授に就任
1987	3	同上 教授に就任
2000	4	一橋大学大学院商学研究科 教授 配置換

主な研究テーマ
気相反応の速度論的研究、計算機によるトポロジカル化学の研究、計算機を利用する化学教育研究

著書・編著	出版社名	出版年	頁数
共著:サイエンス・ミニマム 10++	培風館	2000	82-133

論文	出版年	頁
「ネットワーク新時代に対応した新しい講義システムの試み(2)」The Journal of Chemical Software, vol.5	1999	1-14

学会発表	発表場所	発表年月
「Javaを利用したネットワーク教材の制作」日本科学教育学会		1998
「ネットワーク新時代に対応した新講義システムの試み(3)」化学ソフトウェア学会	一橋大学	1999
「インターネットによる教育効果の検討」化学ソフトウェア学会	一橋大学	1999
「インターネット教育システムにおける学生の学習状況把握機能の構築」化学ソフトウェア学会	筑波	2000

国内研究プロジェクト(研究テーマ)	期間
新「教科書」概念の構築—活字とインターネットを統合した自然科学「教科書」の試作 科学研究費基盤研究(B)(2)	1998-2000

学内教育活動	
大学院:研究者養成コース	先端材料特論 現代文明が今日の発展を成し遂げるには、材料と動力そしてこれ

	らを組み合わせていかにもうまく利用するかというソフトウェア、すなわち制御の3本柱が噛み合わさってなされたものである。これらの3本柱は互いに独立ではなく相互に影響しあいながら発展してきた。しかし今日では、4本目の柱すなわち環境をも十分に考慮せざるを得ない状況になっている。講義タイトル名は先端材料となっているが、必ずしも先端という言葉にとらわれずに進める。本講義では、新しい材料の特徴やそれがどのようにして開発されたかを、他の柱との関わりにおいて見ていく。とくに周期表上の炭素族材料すなわち炭素系材料、シリコン系材料が主な話題になる。
学部教養教育科目	教養基礎科目：物質科学、サイエンスミニマム 教養発展科目：構造とエネルギー 教養総合科目：教養ゼミ(化学実験とパソコン演習)
学部教育科目	産業発展基礎科学2(分子科学)
学部演習	3年ゼミではAI開発に用いられるコンピュータ言語 Prolog を学習し、4年ゼミでは基本的に各自が選んだテーマについて学習・研究しゼミ討論の場を通じて発表する。 現在、研究室で取り組む主な研究プロジェクトとしては、Prolog の化学への応用とインターネットを用いた教育支援システムの開発がある。これらに関連したテーマを選ぶのは大いに歓迎される。

学内行政	役職	在任期間
部局長・評議員等	大学教育研究機構長	1998.8-2000.7
学内委員会	上記役職により自動的に	

学外活動	
参加学会・役職等	日本化学会化学ソフトウェア学会 理事、編集委員 日本科学教育学会

一般言論活動		
化学教育とIT	化学会北海道支部における講演(北海道教育大学函館分校内)	2000.12.14
サイエンス・ミニマム—理科離れへの対処—	第2回教養教育シンポジウム(一橋大学)	2000.12.21
化学の美学	一橋大学公開講座	1998

海外出張・研修		期間
JICA 短期派遣専門家として「初等・中等教育に対する基礎科学及び数学の教育方法改善」	インドネシア	1998.12.14- 1999.1.9
国際化学教育会議への参加と研究発表	ハンガリー	2000.8

まちだ はじめ  
町田 元

1946 年 生

年	月	学 歴
1970	3	東京大学理学部数学科卒業
1970	4	東京大学理学部数学科研究生
1972	4	東京大学大学院理学系研究科数学専攻修士課程入学
1974	3	東京大学大学院理学系研究科数学専攻修士課程修了
1974	4	東京大学大学院理学系研究科数学専攻博士課程進学
1974	9	東京大学大学院理学系研究科数学専攻博士課程中途退学

年	月	職 歴
1974	10	電気通信大学電気通信学部電子計算機学科 助手
1983	4	電気通信大学電気通信学部計算機科学科 講師
1986	4	電気通信大学電気通信学部計算機科学科 助教授
1988	4	一橋大学社会学部 助教授
1990	4	一橋大学社会学部 教授
1996	4	一橋大学商学部 教授
2000	4	一橋大学大学院商学研究科 教授 配置換え

#### 主な研究テーマ

理論計算機科学(計算量理論、多値論理)

論文	出版年	頁
"The clone space as a metric space" Acta Applicandae Mathematicae, Vol. 52	1998	297-304
"Some continuous maps on the space of clones in multiple-valued logic" Proc. 28th Int. Symp. Multiple- Valued Logic, IEEE	1998	374-379
"Gigantic pairs of minimal clones" (Rosenberg, I. G. and Machida, H) Proc. 29th Int. Symp. Multiple-Valued Logic, IEEE	1999	74-79
"Some results on the join of clones" Proc. First Korea-Japan Joint Symp. on Multiple-Valued Logic	1999	30-38
"On the intersection of maximal partial clones and the join of minimal partial clones" Haddad, L., Machida, H. and Rosenberg, I. G. Proc. 30th Int. Symp. Multiple-Valued Logic, IEEE	2000	396-401
"Relations between clones and full monoids" Machida, H., Miyakawa, M. and Rosenberg, I. G. Proc. 31th Int. Symp. Multiple-Valued Logic, IEEE	2001	
"Gigantic pairs of minimal clones - Characterization and existence" Rosenberg, I. G. and Machida, H. Multiple- Valued Logic - An International Journal		
"Hyperclones on a two-element set" Multiple- Valued Logic - An International Journal		
"Maximal and minimal partial clones" Haddad, L., Machida, H. and Rosenberg, I. G. to appear in Journal of Automata, Languages and Combinatorics		



学会発表	発表場所	発表年月
"Prelude to local complexity theory" 京都大学数理解析研究所短期共同研究	京都大学	1997.6
"Clone space as a metric space" International Conference in Honour of A. I. Mal'cev	Novosibirsk (ロシア)	1997.11
「集合 {0,1} 上の超クローンについて」 多値論理研究会	関西大学	1998.7
"Hyperclones over the base set {0, 1}" Conference on Lattices and Universal Algebra	Szeged (ハンガリー)	1998.8
"On gigantic pairs of minimal clones" LAシンポジウム	京都大学	1999.2
"Hyperclones on the two-element set" Canadian Mathematical Society Winter Meeting 1999	Montreal (カナダ)	1999.12
"Some properties of hyperoperations and hyperclones" The Third International Colloquium on Words, Languages and Combinatorics	京都産業大学	2000.3
「3値論理における極小クローンの gigantic pair」 多値論理研究会	群馬県草津町	2000.7
"Gigantic pairs of minimal clones on a three-element set" Summer School on General Algebra and Ordered Sets	Pavlov (チェコ)	2000.9
"A new type of Galois connection between clones and monoids" LAシンポジウム	京都大学	2001.1

学内教育活動	
大学院:研究者養成コース	情報数学特論
学部教養教育科目	計算機概論Ⅰ、計算機概論Ⅱ、情報機器操作、情報数学A、情報数学B
学部教育科目	経営分析基礎科学Ⅰ
学部演習	学部共通ゼミ

学内行政	役職	在任期間
学内委員会	情報処理センター小平分室長	1994.12-1998.12

学外活動	期間
参加学会・役職等 日本数学会 電子情報通信学会 ACM (Association for Computing) EATCS (European Association for Theoretical Computer Science) LAシンポジウム 多値論理研究会(委員長 1993年10月 ~ 1995年9月) IEEE Computer Society (MVL Technical Committee 委員)	1999.5-2002.5

海外出張・研修	期間
International Conference in Honour of "A. I. Mal'cev" 出席, 研究発表	Novosibirsk (ロシア) 1997.11
Conference on Lattices and Universal Algebra" 出席, 研究発表	Szeged (ハンガリー) 1998.8

"29th International Symposium on Multiple-Valued Logic" 出席, 研究発表	Freiburg(ドイツ)	1999.5
"First Korea-Japan Joint Symposium on Multiple-Valued Logic" 出席, 研究発表	慶州(韓国)	1999.8
"Canadian Mathematical Society Winter Meeting 1999" 出席, 研究発表	Montreal(カナダ)	1999.12
"30th International Symposium on Multiple-Valued Logic" 出席, 研究発表	Portland(アメリカ)	2000.5
"Summer School on General Algebra and Ordered Sets" 出席, 研究発表	Pavlov(チェコ)	2000.9

年	月	学 歴
1972	3	東京大学教養学部基礎科学科卒業
1973	4	東京大学理学系研究科相関理化学専攻修士課程入学
1975	4	東京大学理学系研究科相関理化学専攻博士課程進学
1975	11	東京大学理学系研究科相関理化学専攻博士課程退学

年	月	職 歴
1975	12	東京工業大学理学部情報科学科助手に就任
1985	4	一橋大学法学部助教授に就任
1993	4	一橋大学法学部教授
1996	4	一橋大学商学部教授
2000	4	一橋大学大学院商学研究科教授に配置換え

主な研究テーマ
$\omega$ 言語理論、ペトリネットのオートマトン理論的研究

著書・編著	出版社名	出版年	頁数
Dlephi によるプログラミング入門	培風館	1999	226

論文	出版年
Hideki Yamasaki, "Logical Characterization of Petri Net $\omega$ -languages" the Institute of Computer Science, Martin-Luther-Universitat Halle-Wittenberg, 1999 No.17	1999
Hideki Yamasaki, Jeng S. Hung, Tadao Murata, "Reachability Analysis of Petri Nets via Structural and Behavioral Classification of Transitions" the Department of Electrical Engineering and Computer Science, University of Illinois at Chicago, UIC-EECS-00-2	2000

学会発表	発表場所	発表年月
Decompositions of Petri Nets JAMS	大阪府立大学	2000.8

学内教育活動	
大学院:研究者養成コース	計算機数学特論
学部:教養教育科目	情報機器操作、計算機概論、情報数学 B
学部教育科目	経営分析基礎科学 I (計算機科学)
学部演習	共通科目ゼミ(3, 4 年)

学外活動	
参加学会・役職等	日本数学会 LA シンポジウム

海外出張・研修	期間
$\omega$ 言語理論の研究	ドイツ、マルチンルター大学 1999.3-8
ペトリネット理論の研究	アメリカ、イリノイ州立大学 1999.8-2000.1

しもわだ いさお  
下和田 功

1939 年 生

年	月	学 歴
1963	3	一橋大学商学部卒業
1963	4	一橋大学大学院商学研究科修士課程入学
1965	3	一橋大学大学院商学研究科修士課程修了
1965	4	一橋大学大学院商学研究科博士課程進学
1968	3	一橋大学大学院商学研究科博士課程単位取得退学
1995	11	商学博士(一橋大学)学位取得

年	月	職 歴
1968	4	山口大学経済学部専任講師
1970	7	山口大学経済学部助教授
1975	7	ケルン大学保険学研究所客員研究員(～1977.7)
1978	8	山口大学経済学部教授
1989	4	一橋大学商学部教授
2000	4	一橋大学大学院商学研究科教授に配置換え(現在に至る)

主な研究テーマ
保険理論およびリスクマネジメントの基礎的研究、生命保険・社会保険などの比較制度(史)研究、保険会社の経営戦略、企業福祉に関する理論的制度的研究

著書・編著	出版社名	出版年	頁数
単著:ドイツ年金保険論	千倉書房	1995	254
共編著:現代社会と保険	中央経済社	1996	228
共著:経済社会と保険	保険研究所	1997	viii + 213
共著:現代保険学	有斐閣	1998	ix + 314
共著:先進諸国の社会保障 4—ドイツ—	東京大学出版会	1999	vii + 398
共著:社会保障論(新版 社会福祉士養成講座5)	中央法規出版	2001	vi + 290

論文	出版年
「アルフィナンツの動向」東京簡易保険事務センター『金融ビッグバンと生保業』	1998.3
「福祉社会における保険」有斐閣『現代保険学』	1998.6
「社会経済変動とドイツ年金改革 —1999 年年金改革法を中心に」日本ILO協会『世界の労働』第 48 巻第 8 号	1998.8
「ドイツの 1999 年年金改革—その日本への示唆」サンセイ長寿社会研究所 『長寿社会レポート』第 10 号	1998.10
「景気停滞下の年金改革—最近のドイツにおける企業年金改革を中心に—」生命保険文化研究所『文研論集』第 126 号	1999.3
「年金制度」、「最近の公的年金改革と企業年金の動向」古瀬徹・塩野谷祐一編『先進諸国の社会保障4 ドイツ』東京大学出版会	1999.4

「見えてこない 21 世紀の公的年金像—『年金不安』の早期解消を—」『長寿社会レポート』(賛成長寿社会研究所)第 13 号	1999.7
「市場の成熟化と生保マーケティング戦略」安井信夫先生古希記念論文集刊行委員会編『変化する時代のリスクと保険』文真堂	2000.3
「個人生命保険・年金商品と社会保障・税制等との関連について—米英独仏を中心に—」『簡易保険調査研究季報』郵政省簡易保険局、第 1 号	2000.5
「個人年金に関する市場調査に基づく地域別の年金需要の分析」郵政省簡易保険局	2001.1
「インターネット戦略と保険企業」『三田商学研究』(慶應義塾大学商学会)第 43 巻第 6 号	2001.2
「第 7 章 民間保険」『社会保障論(新版 社会福祉士養成講座5)』中央法規出版	2001.3
「少子高齢社会と生命保険・個人年金保険税制—保険料控除制度を中心に—」『甲南経営研究』(甲南大学経営学会)第 41 巻第 3・4 号	2001.3
「生保マーケティングの特質とその現代的課題—情報技術(IT)との関連を中心に—」『文研論集』(生命保険文化研究所)第 134 号	2001.3

翻訳	出版社	出版年	頁
ドイツ介護保険の経済分析(監訳)	生命保険文化研究所	1998.1	135
EU自由化後のドイツ生命保険(監訳)	生命保険文化研究所	1998.3	154
保険企業による資本参加(共監訳)	生命保険文化研究所	1999.3	147
ドイツ企業年金の新たなチャンス(共監訳)	生命保険文化研究所	2000.3	159

その他	出版年
「ドイツ保険事情研究会の過去・現在そして未来?」『文研月報』(生命保険文化研究所)第 323 号	1997.12
「生命保険学習の多面性」生命保険協会『生保講座通信』(生命保険協会)平成9年度第 4 号	1998.1
座談会「大学における保険教育」大学における「保険分野における教育」についてのアンケート調査報告書(日本保険学会・生命保険文化研究所)	1999.3
「景気停滞下のドイツにおける年金改革」『文研月報』第 344 号	1999.7
「平成 11 年度ドイツ保険事情研究会を終えて」『文研月報』第 344 号	2000.1
商学研究連絡委員会報告—商学教育の現状と方向—商学系大学のカリキュラムの調査結果日本学術会議	2000.4
消費者問題研究グループ『企業社会と顧客満足』(第一生命顧客業務部)	2000.4
厚生年金の空洞化④インタビュー ドイツの事情 朝日新聞 2000.5.18 付け朝刊(オピニオン欄)	2000.5
近代保険の意義(連載「やさしい保険学」①) 保険展望 2000 年 9 月号	2000.9
保険数理の基礎(連載「やさしい保険学」②) 保険展望 2000 年 10 月号	2000.10
保険料と契約者配当(連載「やさしい保険学」③) 保険展望 2000 年 11 月号	2000.11
『日本型IT社会』と郵便局ネットワーク 郵政研究所月報 2000 年 11 月号	2000.11
生保マーケティングの特質とその現代的課題—情報技術(IT)との関連を中心に—『文研月報』第 365 号	2001.3
「若手研究者育成と文研」文研 半世紀の足跡(生命保険文化研究所)	2001.3

学会発表	発表場所	発表年月
「公的介護保険創設とその民間保険への影響—関東部会シンポジウム『高齢社会と介護保険』問題提起—」問題提起および総会司会日本保険学会関東部会	日本損害 保険協会 (東京)	1997.6.26
「1990年代のドイツ年金改革の動向—1999年年金改革法を中心に—」生命保険文化研究所主催「保険学セミナー」	東京	1998.7.3
「景気停滞下のドイツにおける年金改革」(報告要旨は『文研月報』344号、1999年7月、1ページ掲載)生命保険文化研究所主催「保険学セミナー」	東京	1999.4.24
「生保マーケティングの特質とその現代的課題—情報技術(IT)との関連を中心に—」(報告の加筆修正したものは『文研論集』第134号、2001年3月および報告要旨は『文研月報』第365号、2001年3月に掲載)生命保険文化研究所主催「保険学セミナー」	東京	2001.1.27

国内研究プロジェクト(研究テーマ)	期間
「自立・共助による高齢者問題の解決モデル」 (研究代表者:一橋大学社会学部高田教授) 第1プロジェクト:中高齢労働市場の流動化 第2プロジェクト:福祉・介護産業研究 第3プロジェクト:社会保障財政プロジェクト 文部省科学研究費(基盤研究B一般2)	1998.4-2000.3

受賞	受賞機関名	受賞年月
諸井賞	(財)簡易保険加入者協会	1999.6

学内教育活動	
大学院:研究者養成コース	保険論演習、保険学特論、生命保険特論、社会保険特論担当(-2000.3) 保険政策特論、国際保険市場、国際保険取引担当(2000.4-)
学部教養教育科目	企業活動の構造(1998、1999年度)
学部教育科目	保険総論、社会保険、生命保険担当(-2000.3) 保険システム論、保険政策論、保険産業分析担当(2000.4-)
学部演習	3年演習、4年演習

学内行政	役職	在任期間
学内委員会	一橋大学開放講座等運営委員会 委員	1996.4-2000.3
	同委員長	1999.4-2000.3
	学部研究所間の協力・交流委員会 委員	1996.4-2000.3
	商学研究室 委員	1997.4-2001.3
	仙石寮運営委員会 委員	1996.4-

学外活動	期間	
他大学非常勤講師等	明治大学商学部非常勤講師「社会保障論」	1999.4-
	郵政大学校非常勤講師「保険年金論」	1999.11-2000.1 2000.12-2001.2
	中央大学商学部非常勤講師「保険学」	2000.4-2001.3

参加学会・役職等	日本保険学会 評議員 理事 関東部会委員 生活経済学会 生活経済学会研究企画委員会委員長 生活経済学会体系化委員会 「生活経済学と生活保障部会」 分科会幹事 学会賞等選考委員会委員 監事 生命保険経営学会 Deutscher Verein für Versicherungswissenschaft e.V.	1968.3- 1980.9- 1994.10- 1994.4- 1985.4- 1995.10-1997.9 1996.4- 1996.4-2000.3 1999.4- 1990.9- 1975.1-
	政府審議会・各種委員会 委員等	日本学術会議第 16・17 期商学研究連絡委員会委員 郵政省簡易生命保険審査会委員 郵政省郵政審議会特別部会専門委員 財団法人生命保険文化研究所理事 郵政省郵政審議会委員および同審議会保険部会長 総務省郵政審議会委員

一般言論活動		
「アルフィナンツの動向」東京簡易保険事務センター・平成9年度主査研修会	東京・ユーポート	1997.11.26
「ドイツ介護保険の特質」一橋大学秋季公開講座『高齢化社会と介護保険』	東京・国立市一橋大学本館	1998.10.10
「確定拠出型年金は企業年金の危機を救うことができるか」損害保険事業総合研究所主催(1998 年度損害保険特別講座)	東京 損保会館会議室	1999.2.5 および 2.12
Kampo 国際シンポジウム1999 「21 世紀・超高齢化時代の日本経済—国際高齢者年を迎えて—」主催:簡保資金振興センター、後援:郵政省、NHK、大和総研、国際連合広報センター他 (Kampo World Economy 第 13 号、1999 年 5 月に収録)	東京 帝国ホテル	1999.3.18
日独社会保障共同研究シンポジウム 「高齢者の医療・介護・年金保険」(第 3 セッション「高齢者の所得保障」のパネルディスカッション)主催:健康保険組合連合会、共催:厚生年金基金連合会ほか、後援:厚生省、在日ドイツ連邦共和国大使館、日本経済新聞社	千葉市幕張ホテルフランス	1999.10.4-6
国際高齢社会シンポジウム (「Ⅱ. 高齢社会における老齢年金と就労」) 主催:財団法人上広倫理財団、共催:国際交流基金、後援:労働省、在日ドイツ連邦共和国大使館	東京新宿 LINCホール	1999.10.7 および 8
「個人生命保険・年金商品と社会保障・税制等との関連について」郵政省簡易保険局主催『経済調査講演会第 2 回』	東京・郵政省	1999.10.28

かたおか ひろし  
片岡 寛

1941年生

年	月	学 歴
1964	3	東京教育大学理学部卒業
1964	4	東京教育大学理学研究科修士課程入学
1966	3	東京教育大学理学研究科修士課程修了
1966	4	東京教育大学理学研究科博士課程入学
1969	3	東京教育大学理学研究科博士課程修了
1969	3	理学博士(東京教育大学)授与

年	月	職 歴
1969	4	一橋大学商学部専任講師に就任
1973	4	一橋大学商学部助教授に昇任
1982	4	一橋大学商学部教授に昇任
2000	4	一橋大学大学院商学研究科 教授 配置換え

主な研究テーマ
商品学、商品開発論、技術開発論、消費論

著書・編著	出版社名	出版年
編著:市場力学を変える商品多様化戦略	中央経済社	1992
編著:拡大する栄養ドリンク市場	中央経済社	1998
編著:産業社会の進展と化学	朝倉書店	1999

論文	出版年	頁
"The Change of Quality Concept in Japanese Market" Forum ware 22	1994	1-40
「商品の寿命」 マテリアルライフ 9巻3号	1997.7	p99
「新しい惣菜産業へ向けての商品戦略」 食品工業 41巻14号(通巻921号)	1998.8	p40
「サービス経済化の進展と新サービスビジネス」 統計 50巻8号	1999	p15
「MSの中核ビジネスとなるための戦略的展開」 食品工業 43巻17号(通巻967号)	2000.9	P34

学内教育活動	
大学院:研究者養成コース	商品開発特殊研究、大学院ゼミ
大学院:MBA(経営学修士)コース	経営学修士コースワークショップ(マーケティング)
学部教育科目	商品評価論
学部演習	3年生ゼミ、4年生ゼミ

学内行政	役職	在任期間
部局長・評議員等	評議員	1986.4-1998.3
	学生部長	1988.12-1990.12
	商学部長	1993.2-1994.7
	イノベーション研究センター長	1997.3-1999.3



学外活動		期間
他大学非常勤講師 等	早稲田大学商学部 非常勤講師	1995.4-
	製品戦略論早稲田大学商学研究科 非常勤講師	1995.4-
	製品戦略研究	
	明治学院大学経済学研究科 非常勤講師 商品学研究	1995.4-
	城西国際大学経営情報学部 非常勤講師 商品開発論	2001.4-
参加学会・役職等	日本商品学会 評議員, 理事, 関東部会長	1970.4-
	日本開発工学会 理事, 運営副委員長	1990.4-
	国際商品学会	1985.4-
政府審議会・各種 委員会委員等	日本統計審議会分類部会専門委員	1976.4-2001.4

すぎやま たけひこ  
杉山 武彦

1944 年 生

年	月	学 歴
1968	3	一橋大学商学部卒業
1968	4	一橋大学大学院商学研究科修士課程入学
1970	3	一橋大学大学院商学研究科修士課程修了
1970	4	一橋大学大学院商学研究科博士課程入学(同年 8 月から翌年 7 月まで同課程を休学し、米国カーネギー・メロン大学大学院に 1 年間留学)
1974	3	一橋大学大学院商学研究科博士課程単位修得退学

年	月	職 歴
1974	4	成城大学経済学部専任講師に就任
1977	4	一橋大学商学部専任講師に就任
1980	4	一橋大学商学部助教授に昇任
1986	4	一橋大学商学部教授に昇任
2000	4	一橋大学大学院商学研究科 教授 配置換え

主な研究テーマ
交通経済(交通社会資本整備の費用負担と価格形成)、海運経済(国際物流の産業組織と競争メカニズム)

論文	出版年	頁
「日本経済の構造変化への対応」 稿本『第一中央汽船社史』第6章(財)日本経営史研究所	2000.3	231-291
“Transport System”(with Ryu Imahashi) Ch.4 Transport IndustriesThe Japan Society of Public Utility Economics ed.,Public Utility Industries in Japan, Michigan State University Press	2000	P87-96

国内研究プロジェクト(研究テーマ)	期間
「情報通信技術の発展が生産・流通・交通システムに及ぼす影響の評価」 日本交通政策研究会研究プロジェクト 日本交通政策研究会	2000.1-12

学内教育活動	
大学院:研究者養成コース	交通経済特論、交通産業分析、規制産業論
学部教育科目	交通総論、規制産業論
学部演習	3 年ゼミ、4 年ゼミ(交通経済・海運経営・公益事業経営)

学内行政	役職	在任期間
部局長・評議員等	学部長・研究科長	1998.8-2000.7
課外活動顧問	ラグビー部長	1985.4-現在

学外活動		期間
参加学会・役職等	日本交通学会 理事・副会長	2000-
	日本海運経済学会 理事・副会長	1999-
	公益事業学会 理事	
	アジア交通学会 理事	1998-
政府審議会・各種 委員会委員等	文部科学省 教科用図書検定調査審議会臨時委員	2001-
	総務省 郵政審議会委員	2001-
	(旧)運輸省 運輸技術審議会特別委員	1999-
	国土交通省 交通政策審議会委員	2001-
	国土交通省 独立行政法人評価委員会委員	2001-
	国立市都市景観審議会委員	2001-

海外出張・研修		期間
郵便の制度・実態に関する調査	ドイツ	1998.5
円滑な空港運営のためのスロット配分方法の調査	イギリス・フランス	1998.6
都市交通事情調査	イギリス	2000.8
高速鉄道整備方策及び助成制度調査	アメリカ	2000.10
鉄道施設におけるバリアフリー化調査	スイス・ドイツ・スウェーデン	2001.1

ちかみ まさひこ

近見 正彦

1946 年 生

年	月	学 歴
1970	3	一橋大学商学部卒業
1971	4	一橋大学大学院商学研究科修士課程入学
1973	3	一橋大学大学院商学研究科修士課程修了
1973	4	一橋大学大学院商学研究科博士課程入学
1976	3	一橋大学大学院商学研究科博士課程単位修得退学
1997	11	一橋大学博士(商学)学位取得

年	月	職 歴
1970	4	株式会社三菱銀行入社
1976	4	専修大学商学部専任講師に就任
1979	4	専修大学商学部助教授に就任
1982	4	青山学院大学経営学部助教授に就任
1987	4	一橋大学商学部助教授に就任
1990	4	一橋大学商学部教授に就任
2000	4	一橋大学大学院商学研究科教授に配置換え

主な研究テーマ

海上保険条例および海上保険契約の歴史的発展過程の研究、現代海上保険契約の理論的研究  
現代保険契約の理論的研究

著書・編著	出版社名	出版年	頁数
共著: 保険入門	有斐閣	1993	68-160, 8-22
単著: 海上保険史研究－14・5世紀地中海時代における海上保険条例と同契約法理－	有斐閣	1997	370
共著: 現代保険学	有斐閣	1998	1-58

論文	出版年	頁
「ギドン・ドゥ・ラ・メール」について」三田商学研究 43 巻 6 号前川寛教授退官記 年号 慶應義塾大学	2001.2	87-99

翻訳	出版社	出版年	頁
共訳: 海上保険の原理	財団法人損害保険事業研究所	1994	196

受賞	受賞機関名	受賞年月
1984 年度各務奨励賞	各務財団	1984.12

学内教育活動	
大学院:研究者養成コース	保険学特論・海上保険特論・損害保険特論 (1999年度まで、3年のローテーション) 国際保険取引(2000年度)、ゼミ(毎年度開講)
学部教育科目	保険総論・損害保険・海上保険 (1999年度まで、2年のローテーション) 導入ゼミおよび保険取引論(2000年度)
学部演習	3年および4年のゼミを毎年度開講

学内行政	役職	在任期間
学内委員会	施設整備委員会 委員	1997.4-1999.3
	イノベーション研究センター委員会 委員	1997.4-1999.3
	予算委員会 委員	1999.4-2001.3
	学園史刊行委員会 委員	1999.4-2001.3
	南欧との国際交流専門委員会 委員	2000.4-2002.3
	情報公開委員会 委員	2000.12-2003.3

学外活動		期間
他大学非常勤講師 等	東京経済大学経営学部 非常勤講師 損害保険論	1997.4-
	明星大学人文学部経済学科 非常勤講師 保険論	1998.4-
参加学会・役職等	日本保険学会 理事	1992.10-
	保険学雑誌編集委員会代表	1995.4-
	日本リスクマネジメント学会 会員	1979.10-
	日本私法学会 会員	1981.4-
政府審議会・各種 委員会委員等	学術審議会 専門委員(科学研究費分科会) 財務省(元大蔵省)	1996.1-1998.1
	財務総合政策研究所(元財政金融研究所)	
	昭和財政史(昭和49年~63年度) 執筆者	2000.4-

海外出張・研修		期間
資料収集	ハンブルク・ケルン(ドイツ)	2000.7-9

せき みつひろ

関 満博

1948 年 生

年	月	学 歴
1971	3	成城大学経済学部卒業
1973	3	成城大学大学院経済学研究科修士課程修了
1976	3	成城大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学
1998	3	経済学博士(成城大学)学位取得

年	月	職 歴
1973	4	東京都経済局 入都
1989	3	東京都労働経済局 退職
1989	4	東京情報大学経営情報学部 専任講師 採用
1993	4	東京情報大学経営情報学部 助教授 昇進
1995	4	専修大学商学部助教授 採用
1998	4	一橋大学商学部教授 採用
2000	4	一橋大学大学院商学研究科教授 配置換え 現在に至る

#### 主な研究テーマ

地域産業論、中小企業論、アジア・中国産業論

著書・編著	出版社名	出版年
著書:空洞化を超えて	日本経済新聞社	1997
編著:地域振興と産業支援施設	新評論	1997
著書:上海の産業発展と日本企業	新評論	1997
著書:東亞新時代の日本経済	上海訳文出版社	1997
編著:中国自動車産業と日本企業	新評論	1997
編著:21世紀型中小企業の経営戦略	新評論	1997
編著:変貌する地場産業／燕	新評論	1998
著書:アジア新時代の日本企業	中公新書	1999
著書:新「モノづくり」企業が日本を変える	新評論	1999
編著:サイエンスパークと地域産業	新評論	1999
編著:モノづくりと日本産業の未来	新評論	2000
共著:挑戦する中国内陸の産業	新評論	2000
著書:日本企業／中国進出の新時代／大連	新評論	2000
編著:21世紀の地域産業振興戦略	新評論	2000
編著:阪神復興と地域産業	新評論	2001

論文	出版年
「日本企業の中国進出の新局面」 組織科学 第30巻第4号	1997.6
「東京城東地域機械工業の分業構造の変化」 調査季報(国民金融公庫総合研究所)第41号	1997.5

「中国内陸四川、重慶の私営企業の発展」 商工金融 第 48 巻第 4 号	1998.4
「高度工業集積の形成と将来」伊丹敬之他編『ケースブック日本企業の経営行動・イノベーションと技術蓄積』有斐閣	1998.5
「21 世紀の中国ビジネスを展望する—進出の 10 年を振り返って—」経済研究(大東文化 大学経済研究所) 第 11 号	1998.3
「中国におけるベンチャー企業の生成」 ビジネス・レビュー 第 46 巻第 3 号	1999.2
「地域産業の特色を活かした地域の再生方策」 自治体学研究 第 78 号	1999.3
「中国重慶の重機械工業と日本企業」 アジア経営研究 第 5 号	1999.3
「アジア型シリコンバレーとベンチャービジネス」 専修大学経営研究所報 第 137 号	2000.2
「地域経営と中小企業—東京都三鷹市の地域産業政策の実践—」都市問題研究 第 52 巻第 6 号	2000.6
「産業ハイテク化の可能性」鮫島敬治・日本経済研究センター編『2020 年の中国』日本経 済新聞社	2000.7
「アジア通貨危機後の日中韓の産業・技術協力」野副伸一・朴英哲編『東アジア経済協力の 現状と可能性』慶応義塾大学出版社	2001.1

その他	掲載誌名	出版年
環黄海経済圏の胎動	日中経協ジャーナル 第 44 号	1997.5
地域産業の技術集積の諸問題	信用金庫 第 51 巻第 5 号	1997.5
高齢化時代の中小企業の新たな役割	生活経済政策 第 7 号	1997.8
東京城南地域の中小機械金属工業の現状と将来	商工ジャーナル 第 270 号	1997.9
中小企業の競争力強化の方策	商工ジャーナル 第 24 巻第 1 号	1998.1
町工場に吹きつける寒風 これが生産のための突 破口	論座 第 34 号	1998.2
東京大田区にみる大都市圏工業集積の将来	中小公庫月報 第 45 巻第 2 号	1998.2
転換期迎えた企業のアジア・中国戦略	アステーション 第 48 号	1998.4
町工場が新時代を拓く	This is 読売 第 9 巻第 1 号	1998.4
苦悩する中小企業と地方経済の将来	エコノミスト 第 3553 号(98/8/10)	1998.8
東京の産業における技能集積とネットワーク化	経済と労働 '98 年	1998.9
技能工の育成に真剣に取り組まなければ日本の 製造業は衰退する	日本の論点 '99 文芸春秋	1998.11
21 世紀を読む／中小企業	アエラ 第 12 巻第 2 号(99/1/11)	1999.1
地方小都市の産業活性化の課題	地域政策 第 32 号	1999.1
中小企業の経済学	ダイヤモンド 第 87 巻第 18 号 (99/4/24)	1999.4
部品会社が生き残るには	週刊東洋経済 第 5555 号(99/4/24)	1999.4
日本企業が中国に進出すること	外交フォーラム 第 134 号	1999.10
グローバルとローカルの追求に発展の可能性	商工ジャーナル 第 26 巻第 1 号	2000.1
基礎自治体が主役の地域経済活性化を	都道府県展望 第 497 号	2000.2
中小企業再生による地域経済活性化	農 第 19 巻第 4 号	2000.4
地域における情報関連産業の実験と展望	地域開発 第 427 号	2000.4
モノづくり革新企業	日経ベンチャー 第 187 号(毎月連載)	2000.4~

中小企業のネット対応の芽が新しい日本を切り開く	実業の日本 第 2355 号	2000.5
中小企業の 21 世紀パワー	エコノミスト 第 78 巻第 19 号(00/5/2)	2000.5
若者よ、現場を目指せ	中央公論 第 1394 号	2000.7
自治体の地域産業政策	調査季報(横浜市企画局)第 142 号	2000.6
中国東北開発と日本企業の協力のあり方	生活経済政策 第 43 号	2000.8
日本企業のアジア進出と産業集積	地域開発 第 432 号	2000.9
未来型工業団地の展開	地域開発 第 433 号	2000.10
『モノづくり』中小企業の経営課題と未来	松下幸之助研究 第8号	2000.10
ものづくりと地方自治体	農 第 19 巻第 11 号	2000.11
IT産業の支援と地域経済の活性化	自治フォーラム 第 494 号	2000.11

国内研究プロジェクト(研究テーマ)	期間
「東アジア経済協力の現状と可能性」日韓文化交流基金	1998-2000
「環渤海地域の産業発展と国際協力の可能性」サントリー文化財団	1999-2000

受賞	受賞機関名	受賞年月
第9回中小企業研究奨励賞特賞	商工中金	1984
第 34 回エコノミスト賞	毎日新聞社	1994
1993 年度中小企業研究奨励賞本賞	商工総合研究所	1994
第 19 回サントリー学芸賞	サントリー文化財団	1997
第 14 回大平正芳記念賞特別賞	大平正芳記念財団	1998
第2回多摩地域研究奨励賞特別賞	法政大学	1999

学内教育活動	
大学院:研究者養成コース	地域産業開発論、国際投資論、演習
大学院:MBA(経営学修士)コース	アジア産業論
学部教育科目	国際企業環境
学部演習	3 年演習、4 年演習(地域産業開発の戦略)

学内行政	役職	在任期間
学内委員会	商学研究科運営委員会、委員 年報編集委員会、委員	1999.9- 1999.4-2001.3

学外活動		期間
他大学非常勤講師等	成城大学経済学部、非常勤講師、中小企業論	1994.4-1999.3
	専修大学商学部、非常勤講師、中小企業論、演習	1998.4-2000.3
	専修大学大学院経済学研究科、非常勤講師、日中経済関係論	2000.4-
参加学会・役職等	日本中小企業学会、日本経済地理学会、日本経済政策学会 アジア経営学会、日本ベンチャー学会 理事	
政府審議会・各種委員会委員等	産業構造審議会地域部会、副部会長	1998.4-1999.3
	内閣官房・ものづくり懇談会、委員	1999.12-2000.4



海外出張・研修		期間
四川～重慶の産業調査	中国	1997. 3. 9－ 3.23
大連日系企業調査	中国	1997. 8.26－ 9.10
日韓経済協力シンポジウム出席	韓国	1997.10. 9－10.12
四川～重慶の産業調査	中国	1998. 3. 8－ 3.22
山東省の産業調査	中国	1998. 9. 6－ 3.20
北京シリコンバレーの調査	中国	1999. 3.14－ 3.25
上海松江区の産業調査	中国	1999. 7.28－ 8. 8
天津～北京の産業調査	中国	1999. 8.22－ 9. 5
四川省の産業調査	中国	1999.10.11－10.17
ソウルの産業調査	韓国	2000. 2.10－ 2.13
青島の産業調査	中国	2000. 2.17－ 2.23
上海～無錫の産業調査	中国	2000. 3.17－ 3.21
南京の産業調査	中国	2000. 4.23－ 4.29
瀋陽の国際会議出席、産業調査	中国	2000. 6.20－ 6.24
深圳～東莞の産業調査	中国	2000. 8.27－ 9. 9
瀋陽の産業調査	中国	2000.10.29－11. 4
深圳～東莞の産業調査	中国	2001. 2.18－ 2.24

くりはら しろ  
栗原 史郎

1948 年生

年	月	学 歴
1971	6	東京大学工学部卒業
1974	9	米国ジョーンズ・ホプキンス大学大学院経済学研究科修士課程入学
1979	6	同上 博士課程修了
1980	5	Ph. D(経済学博士)

年	月	職 歴
1971	7	通産省入省
1994	4	一橋大学商学部教授
2000	4	一橋大学大学院商学研究科 教授 配置換え

主な研究テーマ
資源エネルギー環境、商品・技術

著書・編著	出版社名	出版年	頁数
これからの技術哲学	オーム社	1987.3	135
市民負担の原理による環境市場創造	東洋経済新報社「環境倫理と市場経済」に所収	1997.9	145-157
環境市民革命	(財)省エネルギーセンター	1998.8	231
循環型経済と商品倫理	エコロジー社会構築研究会編「21世紀のエコロジー社会」七つ森書館に所収	2001.2	178-191

論文	出版年	頁
「省エネ・環境産業の類型化とその展望」省エネルギー 50 巻 11 号	1998.10	65-67
“How to Make Eco-Business Profitable: A View from Business Strategy” EcoDesign'99	1999.2	798-801
「新エネルギーの社会への導入」エネルギー変換懇話会(DEC)会報 1999 年版	1999	44-47
「コージェネレーションの現状と今後の課題」EIT No. 26	2000.4	39-92
「小型分散電源への期待と普及の課題」季報エネルギー総合工学 23 巻 3 号	2000.11	54-90

学会発表	発表場所	発表年月
「費用負担ルールと環境産業の創出」環境経済・政策学会	慶應大学	1998.9
「環境商品の普及条件と制度デザイン」日本商品学会関東部会	上智大学	1998.10
“Circular Economy and Commodity Ethics”The XIXth International symposium of Eco-Ethica	Chiba, Japan	2000.3

受賞	受賞機関名	受賞年月
第6回「佐藤栄作賞」論文 最優秀賞	佐藤栄作記念国連大学協賛財団	1985.11

学内教育活動	
大学院:研究者養成コース	商品システム論、環境エネルギー特論、技術革新論
大学院:MBA(経営学修士)コース	ワークショップ
学部:教養教育科目	マクロ環境の中の企業
学部教育科目	資源・エネルギー環境論、産業技術論、現代商品論
学部演習	3年生演習、4年生演習

学内行政	役職	在任期間
学内委員会	学部教育委員会	1996.4-1998.3
	学生国際交流委員会	1996.4-1998.3
	研究年報編集委員会	2000.4-2002.3
	一橋ジャーナル編集委員会	1999.4-2001.4

学外活動		期間
参加学会・役職等	日本商品学会 評議員	
	エネルギー・資源学会	
	環境経済・政策学会	
	研究技術計画学会	
	組織学会	
政府審議会・各種委員会委員等	通商産業省 産業技術審議会 専門委員	1996.4-2000.12
	経済企画庁総合計画局	
	「地球環境・エネルギー・食糧問題研究会」委員	1996.9-1997.2
	横浜市太陽エネルギー導入促進計画検討委員会委員	1996.11-1997.3
	通商産業省 電気事業審議会 専門委員	1997.12-1999.1
	通商産業省 総合エネルギー調査会 臨時委員	11998.4-2000.4
	天津小湊町地域新エネルギービジョン策定委員会委員長	1999.10-2000.2
	東京都環境保全局「東京グリーントラスト懇談会」委員	1999.11-2000.3
資源エネルギー庁公益事業部「電力技術評価委員会」委員	1998.5-現在	

一般言論活動	
太陽光発電の普及 独・アーヘンに学べ	日刊工業新聞 1997.4.28
To go green, get ready to spend green	The Christian Science Monitor March 31, 1999
環境コスト、市民も担う仕組みを	朝日新聞 1999.2.18
Environmental worries must be backed by action	Asahi Evening News Feb 25, 1999
エネルギー対策を「タイタニック」に学べ	エネルギーフォーラム 1999年5月号
普及するか太陽光発電	NHKテレビ(関西地域)2001.2.9
	NHK衛星第一 2001.2.13

ねもと としのり  
根本敏則

1953 年生

年	月	学 歴
1976	3	東京工業大学工学部社会工学科 卒業
1976	4	同大学理工学研究科社会工学専攻修士課程 入学
1978	3	同大学理工学研究科社会工学専攻修士課程 修了
1978	4	同大学理工学研究科社会工学専攻博士課程 入学
1981	3	同大学理工学研究科社会工学専攻博士課程 単位修得退学

年	月	職 歴
1981	4	日本学術振興会 奨励研究員
1982	4	東京工業大学工学部社会工学科 助手
1984	7	建設省道路局企画課道路経済調査室 第一係長(文部省より出向)
1986	4	福岡大学経済学部 助教授
1989	8	スウェーデン道路交通研究所 客員研究員(1990年7月まで)
1991	4	福岡大学経済学部 教授
1994	4	慶応大学地域研究センター 客員研究員(1995年3月まで)
1995	4	フィリピン大学交通研究センター 客員教授(1996年3月まで)
1997	4	一橋大学商学部 教授
2000	4	一橋大学大学院商学研究科 教授 配置換え(現在に至る)

主な研究テーマ
交通計画、交通経済学、社会工学、公共システム論

著書・編著	出版社名	出版年	頁数
共著:アジアの国際分業とロジスティクス	劉草書房	1998.7	293
共著:Logistics Integration in the Asia-Pacific Region	Institute of Highway Economics	2000.4	122
共著:シティロジスティクス	森北出版	2001.1.20	207

論文	出版年	頁
"A Study on Airport Investment Prioritization Scheme" 共著: F.C. Pengiliman Jr, T. Nemoto, & O.G. Villoria Jr Journal of the Eastern Asia Society for Transportation Studies, Vol.2, No.1	1997.10	161-180
「炭素税による地球環境の保全」 共著: 二村、根本 公園緑地 Vol.59、No.3	1998.9	21-26
「都市物流システム改善の新たな取り組み」共著: 高橋、高田、岐美、苦瀬、岩尾、嶋野、根本、片山、百合本土木計画学研究・論文集 No21(1)	1998.11	627-634
"Urban Freight Transport Policy and Planning" 共著: J.Visser, A.V.Binsbergen & T.Nemoto City Logistics, Institute of Systems Science Research, Kyoto	1999.7	39-69
「フィリピンにおける都市の整備と都市計画」『アジアの都市計画』((社)日本都市計画学会九州支部編、1999.7.15、九州大学出版会、共著)に5章として所収	1999.7.15	91-122

「自転車道整備の費用便益分析」 共著:谷川、根本、井上土木計画学研究・論文集 No22(1)	1999.11	627-634
「地方分権時代の社会資本整備-道路整備制度の評価を通じて-」計画行政 第 61 号	1999.12.15	20-26
「道路輸送事業者における情報活用ニーズ」 共著:直井、吉本、根本日本社会情報学会第 15 回全国大会研究発表論文集	2000.9.29	175-180
「道路予算の最低配分保証による受益と負担」 高速道路と自動車、43 巻、12 号	2000.12.1	18-24

その他	出版年	頁
(研究ノート)		
「物流問題の根本」 道路 684 号(1998.2.1)	1998.2.1	34-37
“Toward Efficient and Environmental-friendly Logistics in Asian Countries”(共著: Nemoto & Kono) OECD Symposium and Workshop on Prospects for Asian Logistics toward 21st Century, Keio Univ	1998.6	
「低需要地域における路線バス維持の試み」(共著:湧口、根本)道路交通経済 90 号 (2000.1.25)	2000.1	12-17
「情報通信技術を活用したロジスティクスの高度化」高速道路と自動車 第 43 巻 第 5 号(.1)	2000.5	11-13
“Evaluation of logistics system-performance indicators”(共著:Nemoto & Yoshimoto)International Workshop on City Logistics 2000, Institute for City Logistics	2000.7.11	
「道路特定財源制度の社会的受容性」(共著:味水、根本)日本計画行政学会第 24 回全国大会研究発表論文集	2000.9.22	185-188
「危険物輸送における電子ブラカードの活用」(共著:林、原山、根本)日本社会情報学会第 15 回全国大会研究発表論文集	2000.9.29	181-186
(資料)		
「欧米におけるインターモーダル物流」 道路交通経済 82 号	1998.1.25	69-73
「欧州におけるシティロジスティクスの動向」 共著:谷口、根本道路交通経済 86 号	1999.1.25	69-73
「インターネット、情報の共有、これからの物流」 高速道路と自動車、Vol. 42.No 6	1999.6.1	15
「森の料金と価値」 公園緑地 Vol.60、No.5	1999.12.27	2-4
「多摩都市モノレールの整備効果」 共著:平野、根本日本交通学会第 58 回研究報告会資料	1999.11	40-44
「効率的で環境にやさしいアジア・ロジスティクスをめざして」交通工学 Vol.35、No.5	2000. 5.1	33-37
“Logistics Integration in the Asian Region” KENSHU,No.156	2000. 8	6-10
「環境負荷の少ないロジスティクス」 日本交通学会第 59 回研究報告会資料	2000.10	184-191
「地方分権時代の都市計画」 日本不動産学会誌、No.54、座談会	2000.10	53-62

学会発表	発表場所	発表年月
道路整備の受益と負担 日本計画行政学会第21回全国大会	北九州大学	1998.9.26
「OECD Trilog Project: Asian Task Force」OECD Conference on Public Policy Issues in Global Freight Logistics	Washington, DC	1998.12.17
「A Key to Cooperative Delivery Systems in Urban Area: Japanese Case Studies」Transportation Research Board's Annual Meeting	Washington, DC	1999 .1.12
シティ・ロジスティクス政策について 日本交通学会関東支部研究会	中央大学	1999.3.25
「Urban Freight Transport Policies and Planning」First International Conference on City Logistics	Cairns, Australia	1999.7.12
「Performance Indicators and Models to Evaluate the Urban Freight Transport Policies」First International Conference on City Logistics	Cairns, Australia	1999.7.13
「Logistics Integration in Asia-Pacific Region」Seminar on Transportation and Environment, Japan Society for the Promotion of Science and National Center for Transportation Studies	Manila, Philippines	1999.11.5
「Logistics Integration in Asia-Pacific Region」Top Management Seminar on Development of Industrial Partnership in Asia for 21st Century, The Association for Overseas Technical Scholarship(AOTS)	Tokyo	1999.11.10
情報通信システムを活用した都市内物流システムの高度化」土木学会 土木計画学研究委員会 ワンディセミナー「都市内物流の新たな展開」	土木学会	1999.11.12
「Economics of Logistics」JEXETRAM II (Executives' Forum on Urban Environment and Transport Development Management), National Center for Transportation Studies	Univ of the Philippines, Manila	2000.2.18
「Evaluation of logistics system-performance indicators」International Workshop on City Logistics 2000	Kyoto Univ.	2000.7.11
「Toward Efficient and Environmentally-friendly Logistics in Asia」International Symposium on 21st Century Asia; Economic Restructuring and Challenges of Mega Cities	Osaka City Univ.	2000.9.27
「環境負荷の少ないロジスティクス」日本交通学会第 59 回研究報告会	明治大学	2000.10.15
「コンフリクトから参加型まちづくりへ」日本シミュレーション&ゲーミング学会 第 21 回全国大会	名古屋大学	2000.10.21

国内研究プロジェクト(研究テーマ)	期間
「地方分権時代における地方中枢都市のあり方に関する研究」 都市科学研究所	1998.4-2000.3
「都市内物流システムに関する研究」 日本交通政策研究会	1998.1-
「バス交通に関する研究会」 道路経済研究所	1998.4-

国際研究プロジェクト(研究テーマ)	期間
三地域合同物流調査	OECD Road Transport Research Program 研究専門委員会 1996.4-2000.5
アジア物流調査	OECD Road Transport Research Program 研究専門委員会 2000.10-

受賞	受賞機関名	受賞年月
(財)高速道路調査会主催 昭和60年度「道路と交通論文賞」	(財)高速道路調査会	1986.5
第17回日本道路会議 優秀論文賞	日本道路会議	1987.10
日本計画行政学会 1989年度学会賞(奨励賞)受賞	日本計画行政学会	1989.11

学内教育活動	
大学院:研究者養成コース	交通計画特論、大学院ゼミ
大学院:MBA(経営学修士)コース	ロジスティックス マネジメント
学部教育科目	導入ゼミ、公共システム論
学部演習	3年ゼミ、4年ゼミ

学内行政	役職	在任期間
学内委員会	学部教育委員会	1999.4-2000.3
	教養教育連絡協議会	1999.10-2000.10
	大学院学務委員会	2000.4-

学外活動		期間
他大学非常勤講師等	福岡大学経済学部 非常勤講師「演習および論文」	1997.4-1999.3
	東京工業大学工学部 非常勤講師 「現代日本の企業と社会」	1998.10-
	日本大学理工学部 非常勤講師「交通経済学」	1999.4-
参加学会・役職等	日本都市計画学会	1976.10-
	日本行動計量学会	1980.8-
	日本計画行政学会	1980.8-
	日本不動産学会入会	1985.3-
	日本オペレーションズ・リサーチ学会	1985.11-
	日本土木学会	1986.4-
	世界交通学会	1989.4-
	日本ゲーミング&シミュレーション学会	1989.4-
	応用地域科学研究会	1991.3-
	日本交通政策研究会	1995.1-
	フィリピン交通学会	1995.4-
	東アジア交通学会	1995.4-
	日本環境経済政策学会	1996.11-
	IsoCaRP(International Society for City and Regional Planners)	1997.4-
	都市住宅学会	1997.6-
	日本交通学会	1997.8-
公益事業学会	1997.8-	
社会情報学会	1997.10-	
資産評価政策学会	1997.11-	
Institute for City Logistics	1999.11-	
日本都市計画家協会	2000.10-	

政府審議会・各種 委員会委員等	ISO(INTERNATIONAL ORGANIZATION FOR STANDARDIZATION) TC204 WORKING GROUP ON GENERAL FLEET MANAGEMENT COMMERCIAL/FREIGHT OPERATIONS 日本委員	1993.10-
	文部省学術審議会専門委員	2000. 1- 3
	日本学術会議「経済政策研究連絡委員会」	2000.10-

海外出張・研修		期間
交通調査、研究打ち合わせ	フィリピン マニラ	1998. 3.15-18
デルフト大 物流研究交流会	オランダ デルフト	1998. 6.20-27
3地域合同物流調査企画会議	ベルギー ブリュッセル	
世界交通学会	ベルギー ブリュッセル	1998. 7.12-20
都市内物流施設視察	モナコ、ドイツ カッセル、コペン ハーゲン	1998. 9. 4-11
世界銀行、FHWA主催ロジスティクスシンポジウ ム	ワシントン DC	1998.12.16-20
Transportation Research Board 年次大会	ワシントン DC	1999. 1.10-15
民間活力の活用に関する基礎的調査	オーストリア、ハンガリー、イギリ ス	1999. 5.21-30
3地域合同物流調査企画会議	パリ	1999. 6.20-23
The First International Conference on City Logistics	ケアンズ	1999. 7. 9-14
The 21st World Road Congress	クアラルンプール	1999.10. 6- 9
学術振興会学術交流事業	マニラ、フィリピン大学	1999.11. 4- 7
JICA 第3 国研修「都市環境と交通政策」講師	マニラ、フィリピン大学	2000. 2.16-22
パリITS世界会議、先端物流事業者視察	トリノ、パリ	2000.11. 7-16



よねやま たかう  
米山 高生

1953 年 生

年	月	学 歴
1976	3	信州大学人文学部経済学科卒業
1976	4	横浜国立大学大学院経済学研究科修士課程入学
1979	3	横浜国立大学大学院経済学研究科修士課程修了
1979	4	一橋大学大学院経済学研究科博士課程入学
1982	3	一橋大学大学院経済学研究科博士課程単位単位修得退学

年	月	職 歴
1983	4	日本学術振興会 奨励研究員 採用
1984	3	日本学術振興会 奨励研究員 退職
1984	4	京都産業大学経営学部 専任講師 採用
1988	4	京都産業大学経営学部 助教授 昇進
1995	4	京都産業大学経営学部 教授 昇進
2000	4	一橋大学大学院商学研究科 教授 採用 現在に至る

主な研究テーマ
保険産業分析、イギリス保険経営史・経済史、保険制度の国際比較史的研究

著書・編著	出版社名	出版年	頁数
共編: The History of Insurance, Vols.8. (edited by David Jenkins and Takau Yoneyama)	Pickering and Chatto London	2000.2	
著書: 戦後生命保険システムの変革	同文館	1997.3	159
共編著: ネットワーク社会と保険・金融システム(大森義夫との共編)	京都簡易保険事務センター	1997.3	171

論文	出版年	頁
相互会社の論理と歴史的教訓 ―企業形態選択の分水嶺―保険学雑誌 第571号	2001.3	1-18
わが国損害保険産業組織の特質 ―業界再編成の歴史的条件をさぐって―損害保険研究 第62巻第4号(宮下洋との共著)	2001.2	1-30
イギリスのビジネスとEU 統合―EU 経営史構築のために―経済経営論叢(京都産業大学経済経営学会)第35巻第3・4号合併号	2000.12	206-237
保険企業の企業目的と経営戦略 保険学雑誌 第568号	2000.3	58-78
イギリスにおける郵便簡易生命保険事業の試み―グラッドストンの提案とその理念の検討を中心に―経営論集(明治大学)第47巻第2,3号合併号	2000.3	123-134
イギリス小売業の展開と歴史的特質―経営史の多様性と可能性への展望―経済経営論叢 第33巻第4号	1999.3	164-200
"Life insurance in post-war Japan: Competition under government regulation" Proceedings of Twelfth International Economic History Congress, Madrid	1998.8	

Evolution des assurances japonaises: l'improbable retour au modele anglo-saxon Risques, No31, Juillet-Septembre	1997	93-101
ロンドン保険市場の再編成入江節次郎編『世界経済史』ミネルヴァ書房	1997.5	242-255

翻訳	出版年	頁
M.G.ブラックフォード著、『モダン・ビジネス-生成・展開の国際比較-』同文館(藤田誠久、柴孝夫、西川浩司との共訳)	2000.5	275

その他	出版年	頁
<b>【学会動向】</b>		
「国際保険史研究パリ会議に出席してー第12回国際経済史会議にむけての保険史研究の国際動向」『生命保険経営』(生命保険経営学会)第66巻第1号	1998.1	144-156
<b>【ディスカッション・ペーパー】</b>		
Hiroshi Miyashita and Takau Yoneyama, 'Technical Inefficiency and Economies of Scale in the Japanese Life Insurance Industry,' KSU discussion paper series No28	1999.1	
<b>【書評】</b>		
E.モーズリー、T.ムンク著、安澤秀一訳者代表「コンピュータで歴史を読む」『社会経済史学』第64巻第2号	1998	133-136
<b>【雑文】</b>		
「やさしい保険学 5 戦後保険システムの変革と近年の諸革新」保険展望 第47巻第10号	2001.1	46-47
「やさしい保険学 4 バブル経済と保険」保険展望 第47巻第9号	2000.12	46-47
「(新春特別寄稿)21世紀生命保険業の諸問題ー戦後生命保険システムの変革という視座からー」新日本保険新聞、生保版	1999.1.4	2-3
「公的介護保険制度と若者の視点」簡易保険文化財団だより 第10巻	1998.4	

学会発表	発表場所	発表年月
パネルディスカッション「経済史研究とデータベースの構築ー経済史研究におけるコンピューター利用のケーススタディー」のコメント「西洋経済史の視点から」社会経済史学会全国大会	明治大学	2000.10.21
パネルディスカッション「EU経営史」(オルガナイザー原輝史早稲田大学教授)パネル報告「イギリスビジネスとEU統合」経営史学会全国大会	成城大学	2000.9.24
経営史学会富士コンファレンス、田付茉莉子論文に関するコメント	帝人富士研究所	2000.9.8-11
「損害保険産業組織の歴史的特徴ー変革の歴史的諸条件ー」保険学セミナー報告	生命保険文化研究所東京本部	2000.6.17
「保険価格自由化と生命保険販売チャネルの変革への道」韓国保険学会創立36周年記念学術大会	ソウル	2000.5.19
「コーポリット・ガバナンス再論」経営哲学学会全国大会自由論題報告	名城大学	1998.10.31
「わが国生命保険企業のコーポリット・ガバナンス」経営史学会全国大会共通論題報告	立教大学	1998.10.11

'Life insurance in post-war Japan: Competition under government regulation' Session B8 Insurance in industrial societies: economic role, agents and market from 18th century to today, organized by Professor A. Plessis, the Twelfth International Economic History Congress	Madrid	1998.8
'Japanese corporate governance style in major life assurance companies: historical perspective'the 5th Anglo-Japanese Business History Conference(第5回日英経営史会議)	武蔵大学	1998.4.2,3
「わが国生命保険産業の生産構造分析」(宮下洋教授との共同報告)理論・計量経済学会全国大会、自由論題報告	早稲田大学	1997.9.14
'Life insurance business after the WWII Japan: regulation and competition,' International Insurance History Pre-colloque	Paris	1997.5.31

国内研究プロジェクト(研究テーマ)	期間
「保険企業に関する企業統治の歴史的研究－外部統治を中心として－」 〔平成12年度、13年度 科学研究費補助金 基盤研究(C)(2)〕 研究代表者: 米山高生	2000.4-2002.3
「製薬企業の経営理念－公的規制・技術革新・国際競争の観点から－」 〔平成12年度島原科学振興会研究助成金「製薬企業経営研究部門」〕 島原科学振興会 研究代表者: 米山高生 成果報告書「わが国医薬品企業の最近の動向－医薬品市場の変革を前に－」2000年12月を島原科学振興会に提出	1999.11.22- 2000.12
「損害保険産業組織のパネルデータによる計量分析－戦後保険システムの構造変化－」〔平成10年度および11年度 科学研究費補助金 基礎研究(C)(2)〕 研究代表者: 米山高生、共同研究者: 宮下 洋 研究成果報告書「わが国損害保険産業組織のパネルデータによる計量分析－戦後保険システムの構造変化－」2000年3月を提出	1998.4-2000.3
「変革期における生命保険産業組織の研究」 〔平成10年度簡易保険文化財団助成研究〕 簡易保険文化財団研究代表者: 米山高生、共同研究者: 宮下 洋 研究成果報告書「わが国生命保険産業の実証分析: 1959年-1997年における構造変化と効率性・規模の経済の推移」1999年3月31日を簡易保険文化財団に提出	1998.6-1999.5

受賞	受賞機関名	受賞年月
創立十周年記念優秀研究賞受賞	簡易保険文化財団	1996.6

学内教育活動	
大学院:研究者養成コース	現代保険学特論、大学院演習
学部教養教育科目	導入ゼミ
学部教育科目	保険産業分析
学部演習	3年演習、4年演習

学内行政	役職	在任期間
学内委員会	附属図書館委員会 委員	2001.4-
	一橋大学創立百年記念募金図書購入委員会 委員	2001.4-
	社会科学系外国雑誌センター運営委員会 委員	2001.4-

学外活動		期間
他大学非常勤講師等	学習院大学経済学部 非常勤講師 西洋経営史	2001.4-2002.3
	龍谷大学経営学部 非常勤講師 経営史	1998.10-1999.3
		1999.10-2000.3
参加学会・役職等	経営史学会	
	理事	2001.1
	評議員	1995.1-1998.12
	イヤーブック編集委員	1995.1-1996.12
	国際交流委員	1997.1-1998.12
	幹事	1991.1-1994.12
	日本保険学会 評議員	2000.10
	社会経済史学会	
	生活経済学会	
	日本 18 世紀学会	
経営哲学学会		
保険学セミナー 幹事(財)生命保険文化センター主催	2001.4	

海外出張・研修		期間
韓国保険学会創立 36 周年記念学術大会、共通論題報告「保険価格自由化と生命保険販売チャンネルの変革への道」韓国保険学会による招待	ソウル (大韓民国)	2000.5.18-20
第 12 回国際経済史学会での報告 報告テーマ: Life insurance in post-war Japan: Competition under government regulation.	マドリッド (スペイン)	1998.8
日中＝中日簡易保険事業協力者会議での講演 「諸外国の保険事情」	北京 (中国)	1998.6.14-17
国際経済史学会のプリコンファレンスでの報告	パリ(フランス)	1997.5.30,31

やまうち ひろたか  
山内 弘隆

1955 年生

年	月	学 歴
1980	3	慶應義塾大学商学部卒業
1980	4	慶應義塾大学大学院商学研究科修士課程入学
1982	3	同課程修了
1982	4	慶應義塾大学大学院商学研究科博士課程入学
1985	3	同課程単位修得退学
1985	4	慶應義塾大学大学院研究生(～1986年3月)

年	月	職 歴
1983	4	財団法人道路経済研究所嘱託研究員(～1986年3月)
1986	4	中京大学商学部専任講師に採用
1987	4	中京大学経済学部専任講師に採用
1991	4	一橋大学商学部専任講師に採用
1992	4	一橋大学商学部助教授に昇任
1999	4	一橋大学商学部教授に昇任
2000	4	一橋大学大学院商学研究科教授 配置換え

主な研究テーマ
交通・公益事業分野における公的規制の在り方 社会資本形成における意思決定メカニズムと費用負担問題

著書・編著	出版社名	出版年
共編著: 交通(講座・公約規制と産業④)(金本良嗣東京大学教授と共編著)	NTT出版	1995.2
航空運賃の攻防	NTT出版	2000.1

論文	出版年
"Air Transport Policy in Japan: Limited Competition under Regulation" C. Findlay, C. L. Sien and K. Singh eds. Air Transport in Asia and Pacific, Institute of Southeast Asian Studies; Singapore	1997
"Toll Road System and Congestion Pricing: A Case of Japan Highway Public Corporation" IATSS Review (Refereed Journal)	1997
「運輸産業における規制改革の方向」交通学研究 1997 年研究年報	1998
「社会資本整備における日本版PFIの役割ーインセンティブとリスク評価の観点からー」土木学会誌 1999 年 5 月	1999.5
「PFIの可能性と留意点」(手塚広一郎と共著) Business Review 2000 年 3 月	2000.3
"Toward a More Liberal Sky in Japan: An Evaluation of Policy Change" in Deregulation and Interdependence in the Asia-Pacific Region, NBER-EASE Volume 8, edited by Takatoshi Ito and Anne O. Krueger, The University of Chicago Press	2000
「規制産業における競争導入と政府規制のあり方について」三田商学研究 第 43 巻第 3 号	2000.8
「航空分野における規制緩和の現状と課題」公正取引 2001 年 2 月	2001.2

学会発表	発表場所	発表年月
"Air Transport Policy in Japan: Policy Change and Market Competition" Air Transport Research Group, World Conference on Transport Research	Hong Kong	1999.6
「規制緩和と観光」観光学会		2000.7.1

国内研究プロジェクト(研究テーマ)	機関名	期間
社会資本整備の運営形態に関する研究	(財)道路経済研究所	1997.4-1999.3
社会資本整備の外部性に関する研究	(財)道路経済研究所	1999.4-2001.3

学内教育活動	
大学院:研究者養成コース	交通産業分析、演習
学部教育科目	交通総論、導入ゼミ
学部演習	交通・公益事業論

学内行政	役職	在任期間
部局長・評議員等	中和寮寮監	
学内委員会	学部教育委員会 委員 学生委員会 委員	1997.4-1999.3 1997.4-1998.3

学外活動		期間
他大学非常勤講師等	東京工業大学土木工学科 非常勤講師 公共経済学	1994.4-2000.7
参加学会・役職等	日本交通学会 常務理事 公益事業学会 評議委員海運経済学会	1997.10- 1995.6-
政府審議会・各種委員会委員等	運輸政策審議会専門委員 2 建設省道路審議会専門委員 経済企画庁同物価安定政策会議専門員 内閣府民間資金等活用事業推進委員会 (PFI推進委員会)委員 財務省財政制度等審議会国有財産分科会臨時委員 経済産業省総合資源エネルギー調査会臨時委員	-2000.1 -2000.12 -2000.12 1999.9- 2001.1- 2001.1-

一般言論活動	
Air Transport Policy in Japan," Institute for International Economics, Washington D. C.	1998.1
"Air Transport Policy in Japan," Korean Transport Institution, Cheju, Korea	1999.2
"Air Transport Policy in Japan: Policy Change and Market Competition," East-West Center, Hawaii	2000.8

海外出張・研修	期間
アメリカ運輸産業における規制緩和の効果についての調査	ワシントン D.C. 1998.1.7-15
欧州における運輸安全規制の調査	ロンドン,ブリュッセル,アムステルダム 1998.10.31-11.8

韓国交通開発院, 国際会議への出席および講演	チェジュ島, 韓国	1999.2.24-17
世界交通学会, 航空研究グループ学会への出席および発表	香港	1999.6.6-8
世界交通学会, 航空研究グループ学会への出席および資料収集	アムステルダム, ロンドン	2000.7.2-8
ハワイ・イースト・ウェスト・センターおよび韓国交通開発院主催, 国際会議への出席および講演	ハワイ	2000.8.1-7
韓国交通開発院とのセミナー出席および新空港の視察	ソウル, 上海	2000.8.31-9.3
オーストラリアのガス事業規制の実態調査	オーストラリア	2000.9.30-10.5
欧州における空港調査		2000.10.29-11.5

ふるかわ いちろう

古川 一郎

1956 年生

年	月	学 歴
1979	3	東京大学経済学部卒業
1982	4	東京大学大学院経済学研究科第2種博士課程入学
1988	3	東京大学大学院経済学研究科第2種博士課程修了

年	月	職 歴
1979	4	株式会社 東京銀行 入行
1981	6	株式会社 東京銀行 退社
1988	4	東北大学経済学部助教授に就任
1992	4	大阪大学経済学部助教授に転任
1995	4	一橋大学商学部助教授に転任
2000	4	一橋大学大学院商学研究科教授 配置換え

#### 主な研究テーマ

企業のマーケティング活動、消費者行動の数量的分析、マーケティング・サイエンス

著書・編著	出版社名	出版年	頁数
共著:「日本企業のプライシング・プラクティス」『価格設定のマーケティング』上田隆穂他と共著	有斐閣	1995	11-38
「流通革命の旗手<中内功(ダイエー)>」『日本企業の経営行動 企業家の群像と時代の息吹き』伊丹・加護野・宮本・米倉編	有斐閣	1998	332-356
共著:「ロジック分析を用いた満足化モデル」、『消費者選択行動のニュー・ディレクションズ』(中西正雄編著、浜岡、片平と共著)	関西学院大学出版会	1998	91-114
共著:「社会的ネットワークとマーケティング」『ネットワーク・ビジネスの研究』(野中郁次郎他と共著)	日経 BP 企画	1999	87-154
出会いの「場」の構想力	有斐閣	1999	
共著:「マーケティング」『現代経営学への招待』(岡本康雄他と共著)	中央経済者	2000	139-170
共著:「プライシング研究の進展」『マーケティングレビュー』日本マーケティング協会監修(池尾恭一他と共著)	同文館	2001	86-103

論文	出版年	頁
品質と価格:消費の「場」のヒューリスティックスおよび卓越した企業の特徴一橋大学研究年報 商学研究 39号	1998	157-222



国内研究プロジェクト(研究テーマ)	期間
統合マーケティングコミュニケーションから見た懸賞キャンペーン 吉田秀雄記念財団	2000

学内教育活動	
大学院:研究者養成コース	マーケティング特論
大学院:MBA(経営学修士)コース	マーケティング
学部教育科目	市場・競争概論、マーケティング
学部演習	マーケティング

学内行政	役職	在任期間
学内委員会	学生委員会 委員	1996.4-1998.3
	中東・アフリカとの国際交流専門委員会 委員	1996.4-1998.3
	入試制度委員会 委員	2000.4-
	附属図書館委員会 委員	2000.4-
	施設整備委員会 委員	2001.4-

学外活動		期間
参加学会・役職等	日本マーケティング・サイエンス学会	1986-
	AMA	1994-
政府審議会・各種委員会委員等	価格設定に関する企業行動研究会 委員	1996.11-1997.4
	道路行政におけるCS活用研究会 委員	2000-

海外出張・研修	期間
カリフォルニア大学バークレー校、ハース経営大学院客員研究員	1998.3-1999.2

かん けん  
関 権

1955 年 生

年	月	学 歴
1977	1	(中国)瀋陽市機械電気工業学校入学
1978	12	(中国)瀋陽市機械電気工業学校卒業
1979	9	(中国)大連外国語学院日本語学部入学
1983	7	(中国)大連外国語学院日本語学部卒業
1986	9	(中国)東北師範大学日本研究所修士課程入学
1988	9	(中国)東北師範大学日本研究所修士課程中退
1988	10	一橋大学大学院経済学研究科研究生
1989	4	一橋大学大学院経済学研究科修士課程入学
1991	3	一橋大学大学院経済学研究科修士課程修了
1991	4	一橋大学大学院経済学研究科博士課程入学
1996	3	一橋大学大学院経済学研究科博士課程単位修得退学
1999	12	一橋大学博士(経済学)学位取得

年	月	職 歴
1979	1	(中国)瀋陽市プレス型工場・工員 採用
1979	8	(中国)瀋陽市プレス型工場・工員 退職
1983	8	(中国)瀋陽市放送大学日本語学部 教師 採用
1986	8	(中国)瀋陽市放送大学日本語学部 教師 退職
1996	4	東京都立大学経済学部 助手 採用
1998	3	東京都立大学経済学部 助手 退職
1999	3	一橋大学商学部 助教授 採用
2000	4	一橋大学大学院商学研究科 助教授 配置換え

主な研究テーマ

日本の経済発展と技術進歩、中国の経済発展と技術進歩

論文	出版年	頁
「製造業における近代産業と在来産業の構造変化：1909～40年『工場統計表』による分析」経済と経済学 第82号	1997	7-29
「戦前期における自動車工業の発展と技術吸収」社会経済史学 第62巻第5号	1997	1-31
「動力革命の地域性：推計と分析」経済と経済学 第84号	1997	23-56
「在来産業における技術改良の意義と限界：人力車工業盛衰記」経済と経済学 第88号	1998	49-65
「戦前期の技術革新と発明家」経済研究 第51巻第3号	2000	232-242
“Innovation and Market Structure in Prewar Japan” Hitotsubashi Journal of Commerce and Management, Vol.35, No.1	2000	49-61
「中国における地域間賃金格差と労働市場の発展」経済と経済学 第86号(村上直樹と共同)	1998	73-90
「市場経済化と経済意識の変化」(清川雪彦・高田誠と共同)南亮進・牧野文夫編	1999	223-246

『大国への試練: 転換期の中国経済』日本評論社		
「中国自転車工業のアンバランス的発展」一橋論叢 第 123 巻第 5 号	2000	12-34
「中国自転車工業の発展とイノベーション」一橋論叢 第 124 巻第 5 号	2000	16-32
「外資は何をもたらしたか: 外資の役割」南亮進・牧野文夫編『中国経済入門』(第 9 章)日本評論社	2001	149-165

その他	出版年	
ディスカッション・ペーパー		
「1910 年代中国工業生産額の推計: 『農商統計表』の評価と修正」 Discussion Paper No.D97-16(一橋大学経済研究所)	1998	
「労働条件は職務意識を決定する主要因か: 武漢市機械工業における意識調査を通して」 Discussion Paper Series A No.369(一橋大学経済研究所)(清川雪彦・高田誠と共同)	1999	
「中国鉱業生産額の推計: 1912-49 年」 Discussion Paper No.D99-7(一橋大学経済研究所)(牧野文夫と共同)	1999	
書評		
牧野文夫著『招かれたプロメテウス: 近代日本の技術発展』風行社 (『アジア経済』第 38 巻第 5 号, 1997 年)	1996	
富永憲生著『金輸出再禁止後の日本経済の躍進と高成長商品』溪水社 (『社会経済史学』第 66 巻第 2 号, 2000 年)	1999	

学会発表	発表場所	発表年月
「戦前期自動車工業の発展と技術革新」日本商品学会 2000 年全国大会	東北学院大学	2000.6.3

国内研究プロジェクト(研究テーマ)	期間
中国における都市型中小企業の役割と育成策: 瀋陽市のケース(全国銀行学術研究振興財団)	2001.4-2002.3

国際研究プロジェクト(研究テーマ)	期間
中国の近代経済成長と構造変化に関する数量的・総合的分析: 日本との比較発展史(科学研究費補助金・基盤研究B, 研究分担者)	2000-2003

学内教育活動	
大学院: 研究者養成コース	技術革新論
学部教養教育科目	導入ゼミ
学部教育科目	産業技術論

学外活動	
参加学会・役職等	社会経済史学会

海外出張・研修	期間
中国東北地方の日系, 韓国系進出企業の調査	中国大連・瀋陽 2000.28-11.4

やました(むらまつ) ゆうこ  
 山下(村松) 裕子

1962 年 生

年	月	学 歴
1985	3	一橋大学社会学部卒業
1987	3	一橋大学商学研究科修士課程修了
1990	3	一橋大学商学研究科博士課程単位修得退学
1990	10	Hochschule St.Gallen (スイス、サントガレン大学) 研究生(～1991 年 3 月)
1991	4	Ifo 経済研究所客員研究員(～1992 年 3 月)
1992	9	ベルリンサイエンスセンター (Wissenschafts zentrum Berlin) 客員研究員(～1993 年 4 月)

年	月	職 歴
1990	4	一橋大学商学部助手に就任(1992 年 3 月まで同職)
1993	4	一橋大学商学部専任講師に就任
1997	4	一橋大学商学部助教授に就任
2000	4	一橋大学大学院商学研究科助教授に配置換え

#### 主な研究テーマ

産業の成長と流通システムに関する研究 — 家電産業、パソコン産業  
 流通システムの改革をともなうイノベーションに関する研究 — 食品産業、住宅産業、ファッション産業  
 商業集積、産業集積に関する研究—秋葉原やニューヨークのガーマント・ディストリクトなどの商業集積、尾州やプラトーなどの繊維産業集積  
 「場」に関する理論的・方法論的研究

著書・編著・出版社名	出版年	頁数
「市場からのイノベーション—秋葉原と家電産業の「第二の産業分水嶺」」 ケースブック 日本の経営行動 第3巻 イノベーションと技術蓄積 伊丹敬之他編・有斐閣	1998	211-252
「産業集積“崩壊”の論理」産業集積の本質 有斐閣	1998	
「商業集積としての秋葉原」 ケースブック マーケティング革新の時代 石井淳蔵他編 有斐閣	1998	77-120
「秋葉原における価格形成」 場とマネジメント 野中・伊丹・西口編 東洋経済新報社	1999	

論文	出版年
「場についての試論」 商学研究	1999

その他	出版年
マクロ・マーケティング研究会発表論文	2000.7

学会発表	発表場所	発表年月
「行為の制度についての研究 行為の制度としての研究 —市場と組織 再訪—」六甲コンファレンス	神戸	1999.11.27

国内研究プロジェクト(研究テーマ)	期間
「建築産業に関する研究」住宅産業小委員会 日本建築学会	2000-2001.3
「デジタルライフ研究会」産業集積研究会 一橋・電通デジタルライフ研究会	

学内教育活動	
大学院: 研究者養成コース	流通制度論、ゼミ
大学院: MBA(経営学修士)コース	ワークショップ
学部教育科目	市場概論、流通システム論
学部演習	3年ゼミ、4年ゼミ

学内行政	役職
学内委員会	学生委員会 委員 学生国際交流委員会 委員 中東・アフリカとの国際交流委員会 委員 保健センター委員会 委員 セクハラ委員会 相談員

学外活動	期間
他大学非常勤講師等	武蔵大学非常勤講師 卒論ゼミ 2000.4-2001.3
参加学会・役職等	日本商業学会 日本マーケティングサイエンス学会 日本組織学会
政府審議会・各種委員会委員等	物価安定政策会議 委員 日本建材産業協会、建材物流の合理化に関する委員会 2000- 2000-2001.3

海外出張・研修	期間
海外研修 ファッション産業研究	イタリア 1998.2
海外研修 ファッション産業研究	イタリア 1999.9
海外出張 科研費プロジェクト	ドイツ 2001.2

まつい たけし  
松井 剛

1972 年 生

年	月	学 歴
1995	3	一橋大学商学部 卒業
1995	4	一橋大学大学院商学研究科修士課程 入学
1997	3	一橋大学大学院商学研究科修士課程 修了
1997	4	一橋大学大学院商学研究科博士課程 入学
2000	3	一橋大学大学院商学研究科博士課程 修了博士(商学)取得

年	月	職 歴
2000	4	一橋大学大学院商学研究科専任講師 就任

主な研究テーマ
商品の象徴的意味の形成と変化に関する理論的・経験的研究、消費社会の進歩主義的理解の歴史的再検討

論文	出版年	頁
「商品の社会的定義の歴史的展開(Ⅰ):日本におけるポケットベルのイメージを事例として」商品研究 Vol. 48, No. 3・4	1998	25-37
「商品の社会的定義の歴史的展開(Ⅱ):日本におけるポケットベルのイメージを事例として」商品研究 Vol. 49, No. 1・2	1999	27-36
「商品の社会的定義の多様性:ポケットベルを事例として」組織科学 Vol. 33, No. 2	1999	105-115
「消費と『自己実現』:消費社会の進歩主義的理解の歴史的再検討」一橋大学大学院商学研究科・博士論文	2000	
「消費社会の進歩主義的理解の再検討」一橋ビジネスレビューVol. 48, No. 1・2	2000	156-167
「マズローの欲求階層理論とマーケティング・コンセプト」一橋論叢 Vol. 126, No. 5	2000.11	33-48
「消費者ブーム:マーケティングにおける『ポストモダン』』『現代思想』	2000.11	120-129

学会発表	発表場所	発表年月
「商品の社会的定義の展開:ポケットベルサービスを事例として」日本商品学会第 48 回全国大会	札幌国際大学短期大学部	1997.5.24
「消費社会の進歩主義的理解の再検討」日本商品学会第 49 回全国大会	関東学院大学	1998.5.23
「消費社会の進歩主義的理解:戦後日本における確率プロセスの歴史的検討」日本商品学会第 50 回全国大会	専修大学	1999.5.22

学内教育活動	
大学院:研究者養成コース	消費市場特論

学内行政	役職	在任期間
学内委員会	特定領域研究委員会	2000.10-2001.3
	入試管理委員会	2000.12-
	商学研究科外部評価委員会	2001.1-
課外活動顧問	体育会ラグビー部部長	2001.4-

	学外活動	期間
参加学会・役職等	日本商品学会	1996-
	組織学会	2000-

かまえ ひろし  
釜江 廣志

1948 年 生

年	月	学 歴
1970	3	京都大学経済学部卒業
1972	3	一橋大学大学院経済学研究科修士課程修了
1975	3	一橋大学大学院経済学研究科博士課程単位修得退学
1993	7	商学博士(一橋大学)学位取得

年	月	職 歴
1975	4	小樽商科大学商学部講師
1979	10	同 助教授
1981	4	山口大学教養部助教授
1984	4	一橋大学商学部助教授
1989	4	同 教授
2000	4	一橋大学大学院商学研究科教授 配置換え

#### 主な研究テーマ

金融諸市場の効率性

著書・編著	出版社名	出版年	頁数
日本の国債流通市場－利率の期間構造の計量分析－	有斐閣	1993.6	177+x
証券分析の基礎	有斐閣	1995.12	256
入門証券市場論	有斐閣	1998.10	257
日本の証券・金融市場の効率性	有斐閣	1999.7	318+x

論文	出版年	頁
「利率の期間構造のリスク・プレミアムの異時点モデルによる分析」一橋論叢 第 119 巻第 5 号	1998.5	503-526
「国債の所有期間利回りと期待インフレ率:フィッシャー仮説の共和分分析」一橋大学商学部 ワーキングペーパー No.40	1998.7	
「拡張フィッシャー仮説のGMMテスト」一橋大学商学部 ワーキングペーパー No.42	1998.9	
「為替市場における直先スプレッドはリスク・プレミアムであるか」一橋論叢 第 120 巻第 5 号	1998.11	62-77
「株式市場の効率性(大野早苗と共同)」一橋大学商学部 ワーキングペーパー No.46	1999.1	
「国債利回りに関する拡張フィッシャー仮説の GGM テスト」一橋論叢 第 121 巻第 5 号	1999.5	646-662
「国債流通市場のセミ・ストロング・フォームの効率性と市場の改善」一橋大学商学部 ワーキングペーパー No.47	2000.1	
「株式市場の効率性:規制政策のイベント・スタディ(手塚広一郎と共同)」一橋大学商学部 ワーキングペーパー No.50	2000.3	



「株式市場の効率性:規制政策のイベント・スタディ(手塚広一郎と共同)」一橋論叢 第123巻第5号	2000.5	1-11
「国債現物・先物市場とユーロ円先物市場のセミ・ストロング・フォームの効率性」一橋大学商学研究科 ワーキングペーパー No.51	2000.4	
「国債現物・先物市場とユーロ円先物市場の効率性:景気循環局面を考慮したセミ・ストロング・フォームのテスト」一橋大学商学研究科 ワーキングペーパー No.53	2000.4	
「株式市場の効率性」財団法人 全国銀行学術研究振興財団「研究助成論文集」第1号	2000.6	
「国債現物・先物市場とユーロ円先物市場の効率性:景気循環局面を考慮したセミ・ストロング・フォームのテスト」一橋論叢 第124巻第5号	2000.11	1-15
「日英両国における日本国債先物市場の効率性の比較」一橋大学商学研究科 ワーキングペーパー No.58	2001.1	

その他	出版年	頁
「グローバル・ビジネスの財務管理」鈴木典比古 編『現代経営学講座5 グローバリゼーションの中の企業』八千代出版	2000.9	137-155

学会発表	発表場所	発表年月
「国債流通市場のセミ・ストロング・フォームの効率性」日本金融学会 関東(理論・政策)部会	慶應義塾大学 (三田)	2000.4

受賞	受賞年月
11年度 生活経済学会学会賞	2000.4.22

学内教育活動	
大学院:研究者養成コース	証券市場特殊研究、投資管理論特殊研究、ゼミ
学部教養教育科目	前期ゼミ
学部教育科目	証券投資論
学部演習	3、4年

学内行政	役職	在任期間
部局長・評議員等	評議員	1999.4-2001.3
学内委員会	図書委員会、 研究年報編集委員会、 入試制度委員会、 百年記念図書選定委員会、 外国雑誌センター運営委員会、 予算委員会	

学外活動	期間
他大学非常勤講師等	東京経済大学経営学部、中央大学商学部、各非常勤講師 長崎大学経済学部 非常勤講師

参加学会・役職等	金融学会 理事生活経済学会	2000.4～
政府審議会・各種委員会委員等	大蔵省「昭和財政史」執筆者	2000.5～

一般言論活動	
公正な証券市場をめざして	財形 1997年12月
自己株式取得の規制緩和とその効果	財形 1998年1月
預金保険と銀行の破綻処理	財形 1998年2月
金融システムへの公的資金導入	財形 1998年3月
証券投資信託の改革の進展とビッグ・バン	財形 1998年4月
株式持ち合いの解消と個人株主の拡大	財形 1998年5月
債権の流動化ビジネスの進展	財形 1998年6月
超低金利政策の転換を	財形 1998年7月
金融持株会社解禁のメリットと問題点	財形 1998年8月
ビッグバンに際して個人投資家がなすべきことは	財形 1998年9月
金融市場の自由化と格付けの必要性	財形 1998年10月
格付けと債券市場	財形 1998年11月
消費者金融の現状と問題点	財形 1998年12月
ヘッジ・ファンドーその光と影	財形 1999年1月
投資家・契約者保護基金の発足と今後の問題	財形 1999年2月
ビッグバンと市場間競争の激化	財形 1999年4月
コンピュータ1999年問題と2000年問題	財形 1999年5月
長期金利上昇と金融政策、国債管理政策	財形 1999年6月
ネット上の金融取引	財形 1999年7月
住宅ローン金利引き下げと減税は有効か	財形 1999年8月
「11年度商品・流通・金融に関する講義と実習」講演「金融・証券市場の動向」於生命保険文化センター	1999年8月
十兆円を超えた社債発行市場	財形 1999年9月
円の国際化—その背景と問題点	財形 1999年10月
企業会計制度の変革:時価会計と連結決算	財形 1999年11月
確定拠出型年金:企業側の視点から	財形 1999年12月
確定拠出型年金:従業員の視点から	財形 2000年1月
証券市場の新たな展開:証券10月革命、新興市場間の競争、企業会計制度の変革	かんぽ資金 2000.2
新興企業向け新市場間の競争	財形 2000年2月
地方債の改革—発行と流通の両面から	財形 2000年3月
投資家保護と金融サービス法	財形 2000年4月
証券10月革命—手数料自由化とネット取引	財形 2000年5月
中小企業金融の現状と課題	財形 2000年6月
財政投融资制度の改革と財政債・財投機関債	財形 2000年7月
生命保険業界の現状:業法改正、株式会社化、破綻処理 c	財形 2000年8月
デビット・カードの普及と異業種の銀行業参入	財形 2000年9月

ネット・バンキングとネット・バンク	財形 2000 年 10 月
信用組合の動向と公的資金注入	財形 2000 年 11 月
米国の銀行・証券制度の変革	財形 2000 年 12 月

しみず よしのり  
清水 啓典

1948 年生

年	月	学 歴
1970	3	一橋大学商学部卒業
1970	4	一橋大学大学院経済学研究科修士課程入学
1971	9	シカゴ大学経済学部大学院留学
1974	3	一橋大学大学院経済学研究科修士課程卒業
1974	4	一橋大学大学院経済学研究科博士課程入学
1977	3	一橋大学大学院経済学研究科博士課程単位修得退学
1977	12	一橋大学博士(商学)学位取得

年	月	職 歴
1977	4	一橋大学商学部専任講師
1981	4	一橋大学商学部助教授
1989	4	一橋大学商学部教授
2000	4	一橋大学大学院商学研究科教授 配置換え

主な研究テーマ
金融論、マクロ経済学

著書・編著	出版社名	出版年	頁数
単著: 日本の金融と市場メカニズム	東洋経済新報社	1997.6	325
単著: マクロ経済学の進歩と金融政策	有斐閣	1997.11	362
著・監訳: 日本の金融危機とアメリカの経験	東洋経済新報社	2001.5	

論文	出版年	頁
「市場の力と新しい金融制度」 第 31 期一橋フォーラム 21④(社)如水会	1996.4	全 54 頁
「日本経済の安定化に向けて」 リージョナルバンキング 第 48 巻第 8 号	1998.8	6-12
「国際政策協調と中央銀行の独立性—80 年代アメリカの金融政策と中央銀行の独立性:その 1」 金融政策と金融制度 金融調査研究会報告書(19)金融調査研究会	1998.8	
「国際政策協調と中央銀行の独立性—80 年代アメリカの金融政策と中央銀行の独立性:その 2」 金融の安定性と金融制度 金融調査研究会報告書(20)金融調査研究会	1998.12	21-39
“International Policy Coordination and Central Bank Independence” Hitotsubashi Journal of Commerce and Management, vol.33.(1)	1998.10	19-41
「IMF はいらない」論争 東洋経済 17 号 東洋経済新報社	1999.1	190-197
「21 世紀を目指す銀行の課題」 リージョナルバンキング 第 49 巻第 1 号	1999.1	7-11
「アジア金融危機の本質」『金融構造の変化と対応策』、金融調査研究会報告書(23)金融調査研究会		125-137
「ユーロとアジア経済」 第 41 期一橋フォーラム 21⑦(社)如水会	1999.10	全 42 頁

"The Convoy Regulation and the Japan's Lost Decade," Papers & Proceedings of the 1999 Fall International Conference of APEA, Asia Pacific Economic Association, Hanyang University, Seoul, Korea	1999.10	2-41
「モラルハザードと金融制度」東京経済学会誌 218号	2000.3	1-11
「IT革命下の米国経済の強さの教訓」論争東洋経済 東洋経済新報社	2000.10	108-111
「日本の金融危機と新しい金融制度」『金融の証券化・情報化と「銀行」金融調査研究会報告書(24)金融調査研究会	2000.10	19-29
"Convoy Regulation, Bank Management, and the Financial Crisis in Japan," Chapter 4 in Ryoichi Mikitani and Adam S. Posen eds., Japan's Financial Crisis and Its Parallels to U.S. Experience, Special Report 13, Institute for International Economics, Washington D.C.	2000.9	57-99
「日本の金融危機と21世紀の金融制度」『社会科学』第66号同志社大学人文科学研究所	2001.2	1-15

翻訳	出版年
監訳『日本の金融危機とアメリカの経験』東洋経済新報社	2001.5

その他	出版年
「ルーカス教授の経済理論」日本経済研究センター会報 745号	1996.1
「新生地銀の苦悩と奮闘」普銀転換10年座談会リージョナルバンキング 第48巻第9-10号	1998.9-10
"Ending Japan's Banking Fiasco," The Asian Wall Street Journal	1998.9.17
「資金の米集中に歯止めを」経済教室、日本経済新聞	1999.2.5
「銀行機能分離で制度改革」論点、読売新聞	1999.3.9
「ドル安は正常な調整過程」経済教室、日本経済新聞	1999.8.17
「円高、日米双方にメリット」経済教室、日本経済新聞	2000.4.12
「国際資金、米集中は衰えず」経済教室、日本経済新聞	2000.11.14
「政府主導の円の国際化論を排す」『激論日本人の選択(下)』小学館文庫 小学館	2001.1

学会発表	発表場所	発表年月
「金融システムの安定性—信用秩序維持に関連して」日本金融学会1998年春季大会 共通論題招待報告		1998.5
"The Essence of the Asian Financial Crisis" 中国改革解放20年記念シンポジウム、中国社会科学院	深圳	1998.10
"The Essence of the Asian Financial Crisis" Conference on the Global Economy	New York City University	1998.11
"Liberalization of the Financial Market" サービス貿易の自由化に関するシンポジウム 中国社会科学院財政貿易研究所	北京	1998.12
"The Convoy Regulation and the Japan's Lost Decade" Mont Pelerin Society Regional Meeting	Vancouver, Canada	1999.8
"The Convoy Regulation and the Japan's Lost Decade" アジア太平洋経済学会、1999年秋季国際学会	漢陽大学ソウル, 韓国	1999.10.15

“Convoy Regulation, Bank Management, and the Financial Crisis in Japan” アメリカ経済学会2000年大会	ボストン	
“The Great Western Development in the Global Finance” 中国西部論壇(2000 Western Forum of China)	成都, 中国	2000.10.20-22

国内研究プロジェクト(研究テーマ)	期間
「モラルハザードの防止と21世紀の金融制度」 文部省科学研究費補助(基盤研究C2)による研究 課題番号 12630095	2000.4-2003.3

国際研究プロジェクト(研究テーマ)	期間
「中国の金融市場改革」、一橋大学商学部中国プロジェクト 一橋大学商学部、東北財経大学	1996.4-1998.3

学内教育活動	
大学院:研究者養成コース	金融論ゼミ、金融政策論、貨幣論、金融市場論、金融政策特論、貨幣論特殊研究
大学院:MBA(経営学修士)コース	ワークショップ
学部教養教育科目	教養ゼミ金融概論
学部教育科目	金融政策論、マクロ金融論、ミクロ金融論
学部演習	金融論ゼミ、3年・4年

学内行政	役職	在任期間
部局長・評議員等	評議員	1997.4-1999.3
	商学研究科長・商学部長	2000.8-2002.7
学内委員会	内藤章賞運営委員会委員	1982.4-
	学部・教養教育自己評価専門委員会委員長	2000.9-2001.3
	情報公開委員会小委員会委員長	2000.2-2002.7

学外活動		期間
参加学会・役職等	日本金融学会	1977-
	常任理事	1994-
	日本経済学会	1975-
	American Economic Association,	1986-
	The Mont Perlin Society	1994-
	Member of the board,	2000 -
政府審議会・各種委員会委員等	大蔵省:金融システム懇談会、委員	1997.7-1998.3
	通産省:中小企業政策金融研究会、委員	1997.9-1998.3
	全国信用保証協会:信用保証協会による中小企業の私募債の保証に関する研究会、座長	1998.4-1999.3

一般言論活動		期間
「市場の力と新しい金融制度」第31期一橋フォーラム 21①	如水会館	1996.2.6
「ノーベル・フォーラム講演会」読売新聞、専修大学共催	専修大学	1998.11.17

「ユーロとアジア経済」第 41 期一橋フォーラム⑦	如水会館	1999.6.22
---------------------------	------	-----------

海外出張・研修		期間
Mont Pelerin Society General Meeting (Washington D.C.) 出席	アメリカ	1998.8.29-9.6
南開大学での講演、及びコンファレンス出席	中国	1998.10.15-18
ニューヨーク市立大学でのコンファレンスでの論文発表	アメリカ	1998.10.18-22
中国改革解放20年記念シンポジウム(於深?)での招待講演	中国	1998.10.27-29
サービス貿易の自由化に関するシンポジウムでの招待講演	中国	1998.12.7-10
Mont Pelerin Society Regional Meeting (Vancouver) での論文発表	カナダ	1999.8.27-9.3
アジア太平洋経済学会1999年秋季国際大会での論文発表	韓国	1999.10.14-17
アメリカ経済学会200年大会(於ボストン)での論文発表	アメリカ	2000.1.4-12
中国社会科学院等訪問、中国人民大学での講演、及び研究交流打ち合わせ	中国	2000.2.20-24
金融政策と金融制度に関する調査研究及び資料収集	シカゴ大学	2000.3.23-6.11
資料収集及び研究打ち合わせ	アメリカ	2000.8.5-13
2000 Western Forum of China での講演	中国	2000.10.19-24
Mont pelerin Society General Meeting 出席、及び研究打ち合わせ	チリ	2000.11.10-24

おおくぼ たかし  
大久保 隆

1950年生

年	月	学 歴
1974	3	慶應義塾大学経済学部卒業

年	月	職 歴
1974	4	日本銀行入行
2000	3	日本銀行退職
2000	4	一橋大学大学院商学研究科教授 採用 現在に至る

主な研究テーマ
マクロ経済理論、金融政策論、貨幣論

著書・編著	出版社名	出版年	頁数
著書: マネーサプライと金融政策 —理論と実証—	東洋経済新報社	1983	194

論文	出版年	頁
「貨幣学(Numismatics)の歴史と今後の発展可能性について」『金融研究』第15巻1号	1998.10	157-184

学会発表	発表場所	発表年月
“Mining Frontier and their Impact on Money” 18th ICOM General Conference	Melbourne	1998.10
“Peculiarities and Problems of Managing Monetary Museums” The International Congress on the Study of Monetary Museums	Madrid	1999.10

学内教育活動	
大学院: 研究者養成コース	貨幣論、金融政策特論
大学院: MBA(経営学修士)コース	資本市場分析、ワークショップ(金融)
学部教育科目	金融概論、マクロ金融論、金融政策論

学外活動	
参加学会・役職等	日本経済学会 日本統計学会 社会経済史学会

一般言論活動		
江戸時代の貨幣	千葉県関宿城博物館	1998.2
江戸時代の経済・貨幣制度	財団法人農政調査委員会・「かね—財政金融と農業 No.100」	1998.3



ふじた たかひこ  
藤田 岳彦

1955年生

年	月	学 歴
1978	3	京都大学理学部卒業
1978	4	京都大学大学院理学研究科修士課程入学
1980	3	京都大学大学院理学研究科修士課程卒業
1980	4	京都大学大学院理学研究科博士課程進学
1981	3	京都大学大学院理学研究科博士課程退学
1990	9	京都大学より理学博士の学位を得る

年	月	職 歴
1981	4	京都大学理学部助手
1983	4	京都大学教養部講師を兼任
1986	2-7	California 州立大学 Irvine 校にて visiting assistant professor
1991	1	一橋大学法学部助教授
1996	4	一橋大学商学部助教授に配置替
1998	4	一橋大学商学部教授
2000	4	一橋大学大学院商学研究科教授 配置換え
2000	4	一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授を兼任 現在に至る

主な研究テーマ
確率論、数理ファイナンス、力学系

著書・編著	出版社名	出版年	頁数
これであつくと金融数学の基礎知識	講談社サイエンティフィック	2000.12.1	157
確率・統計入門—数理ファイナンスへの適用(森真と共著)	講談社サイエンティフィック	1999.3.1	214
確率 そのまま使える答えの書き方(金川 秀也、黒田耕嗣,森真との共著)	講談社サイエンティフィック	2000.4.1	168

論文	出版年	頁
確率金利モデルにおけるオペレーティングオプションの価格理論 一橋論叢 第120巻	1998	93-100
多次元連分数展開と数の同時近似 SEMINAR on PROBABILITY Vol. 61	1998	1-14
On the replicating portfolio of some exotic options (with S. Futagi)Proceeding of the 31st ISCTE International Symposium on Stochastic systemTheory and Its Applications Yokohama, Nov. 11-12	1999	107-112
Symbolical and geometrical characterizations of Kronecker sequences by using Brun's algorithm (with Shunji Ito, and Syoiti Ninomiya)数理解析研究所講究録 1127 確率数値解析における諸問題、IV	2000.1	88-114
.Symbolical and geometrical characterizations of Kronecker sequences by using Brun's algorithm (with Shunji Ito, and Syoiti Ninomiya )J. Math. Sci. Univ. Tokyo	2000	163-193
A Note on the Joint Distribution of $\alpha - \beta$ Percentiles and Its Application to the Option Pricing Asia-Pacific Financial Markets 7(4)	2000	339-344

翻訳	出版年	頁
Martin Baxter, Andrew Rennie(著)デリバティブ価格理論入門—金融工学への確率解析(高岡浩一郎、塩谷匡介との共訳) シグマベイスキャピタル	2001.2.1	310
Maple V で学ぶ実験数学(森真、水谷正大との共訳)シュプリンガー・フェアラーク東京	1997.10	397

学会発表	発表場所	発表年月
「Generalized Van Der Corput Sequence and Its Application to Numerical Integration」Monte Carlo and quasi-Monte Carlo Methods 2000 in Hong Kong (with Sh. Ito and S. Ninomiya)		2000.11.29
「Exotic Option について」四国大学金融工学研究集会		2000.11.11
「Generalized number system, generalized van-der Corput sequence」Conference on Number theory, Tilings and Dynamical Systems	Tsuda College	2000.2.18
「Generalized number system, generalized van-der Corput sequence and its application to numerical integration」科研費シンポジウム「エルゴード理論の展望」	慶応大学	2000.1.11
「On multidimensional continued fractions」, International Conference on Dynamical Systems and Combinatorics(1999)	Urumuchi, China	1999.8.25
「Symbolical and geometrical characterizations of Kronecker sequences by using the accelerated Brun's algorithm」(with Sh. Ito and S.Ninomiya)4th Workshop on Stochastic Numerics	京都大学数理解析研究所	1999.7.12
「エキゾチックオプションの複製ポートフォリオについて」FTA セミナー	大阪大学基礎工学部	1999.7.6

学内教育活動	
大学院:研究者養成コース	数理ファイナンス、金融派生商品論、演習金融数理2(神田、国際企業戦略研究科金融戦略コース)
大学院:MBA(経営学修士)コース	金融工学
学部教育科目	基礎金融工学、導入ゼミナール、金融概論
学部演習	3年のテーマ:デリバティブとポートフォリオ選択理論、確率・統計の基礎 4年のテーマ:数理ファイナンスと確率過程論、上級数理統計学

学内行政	役職	在任期間
学内委員会	Journal 編集委員	2001.4.1-2003.3.31
課外活動顧問	囲碁部顧問	

学外活動	期間
参加学会・役職等	日本数学会、日本金融・証券計量・工学会(JAFEE)

一般言論活動	
デリバティブとは	数学セミナー 1999年10月号
デリバティブの話	数学完全ガイド 第2版 2001年3月

年	月	学 歴
1981	3	一橋大学商学部卒業
1981	4	一橋大学大学院商学研究科修士課程入学
1983	3	一橋大学大学院商学研究科修士課程修了
1983	4	一橋大学大学院商学研究科博士後期課程進学
1986	3	一橋大学大学院商学研究科博士後期課程単位修得退学
1999	1	一橋大学博士(商学)取得

年	月	職 歴
1986	4	一橋大学商学部助手
1988	4	一橋大学商学部専任講師
1991	4	一橋大学商学部助教授
1999	4	一橋大学商学部教授
2000	4	一橋大学大学院商学研究科教授 配置換

主な研究テーマ
国際通貨システムの安定性に関する理論的・実証的分析 (具体的には、東アジア諸国にとっての為替相場制度、ユーロ導入の効果、通貨危機、基軸通貨の慣性)生命保険会社の資産運用行動(特に、対外証券投資)

著書・編著	出版社名	出版年	頁数
著書: 国際通貨システムの安定性	東洋経済新報社	1998.6	291
編著書: 生命保険会社の金融リスク管理戦略	東洋経済新報社	2000.12	252

論文	出版年	頁
「生命保険会社の国際証券投資における米ドル・バイアス」生命保険文化研究所『文研論集』第 123 号	1998.6	49-72
「バブルと金融システムの安定性」全宅連不動産総合研究所編『土地住宅市場と景気循環』	1998.6	41-72
「アジア通貨危機の理論的位置付け」近藤健彦・中島精也・林康史編著『アジア通貨危機の経済学』東洋経済新報社	1998.8	51-69
“Did the Major EMS Countries Import Disinflationary Reputation from Germany?” 金融学会『金融経済研究』第 15 号	1998.10	78-93
“Inertia in the key currency” Japan and the World Economy (with Yuri N. Sasaki).	1998.10	421-439
「商品先物価格のリスク・プレミアムの存在に関する実証分析—正常の逆輸・順輸は存在するのか?」日本商品取引員協会『先物取引研究』第 3 巻第 2 号(花輪俊哉・三隅隆司と共著)	1998.11	1-27
“How Did the Dollar Peg Fail in Asia?” Journal of the Japanese and International Economies, vol. 12, no. 4(with Takatoshi Ito and Yuri N. Sasaki)	1998.12	256-304

「ユーロが国際通貨システムと国際金融市場に与える影響」内海孚編『ユーロと日本経済』東洋経済新報社	1999.1	99-126
「通貨統合の金融市場への影響(理論的側面)」経済企画庁調査局『ユーロ誕生と欧州経済のゆくえ』	1999.3	
「バブルにおける生命保険会社貸出の位置付け」全宅連不動産総合研究所編『不動産と金融』	1999.6	76-94
「ドル・ペッグ下における金融危機と通貨危機」日本開発銀行設備投資研究所『経済経営研究』第20巻第3号(孫立堅と共著)	1999.8	
「ネットワーク外部性とユーロ建て債券市場」生命保険文化研究所『文研論集』第128号	1999.9	157-181
「アジア危機における国際銀行融資と群衆行動」『国民経済雑誌』第181巻第1号(熊本方雄と共著)	2000.1	33-56
「生命保険会社の国際証券投資行動」(大野早苗と共著)松浦克巳・吉野直行・米澤康博編著『変革期の金融資本市場』日本評論社	2000.3	101-131
「日本の金融行政に関する分析」総合研究開発機構『わが国の政策決定システムに関する研究(第Ⅱ期)(下)ーモニタリングと金融監督ー』(安田行宏と共著)	2000.3	69-84
「ユーロ圏における最適通貨圏の再検討」一橋大学商学部ワーキング・ペーパー、no.52(川崎健太郎と共著)	2000.4	
「ユーロが欧州債券市場に与える影響ー国際金融市場への影響の可能性ー」一橋大学商学部ワーキング・ペーパー、no. 54(大野早苗と共著)	200.10	
「アジア通貨危機とIMFの対応」宇沢弘文・花崎正晴編『金融システムの経済学』東京大学出版会	2000.11	
“On the Desirability of a Regional Basket Currency Arrangement”NBER, Working Paper, no. 8002(with Takatoshi Ito)	2000.11	

翻訳	出版年	頁
ジョリオン/コーリー著『金融リスク管理戦略』(監訳)東洋経済新報社	1999.10	300
マンキュー著『経済学Ⅰミクロ編』(共訳)東洋経済新報社	2000.4	652

その他		
「金融部門の脆弱性と国際短期資金移動」統計研究会『ECO-FORUM』第17巻第3号	1998.11	41-50
「EU通貨統合に基づく示唆」総合研究開発機構『NIRA政策研究』	1999.1	24-27
「国際通貨・金融システムをどう構築するか」『経済セミナー』529号(井澤秀記と共著)	1999.2	28-34
「国際金融の実像をつかむ」『日本経済最新データ&キーワード』(浅子和美監修)集英社	1999.5	
「アジア経済の再生と日本」朝日新聞『アジアネットワーク・リポート2000』	2000.3	

学会発表	発表場所	発表年月
ドル・ペッグ下における金融危機と通貨危機金融学会(孫立堅と共同)	東京経済大学(東京)	1998.5

“Financial and Currency Crises under the Dollar Peg System” 中日シンポジウム	中国人民大学(北京)	1998.6
How did the dollar peg fail in Asia?” 日本経済学会(伊藤隆敏・佐々木百合と共同)	立命館大学(滋賀)	1998.9
“How were capital inflows stimulated under the dollar peg system?” NBER-East Asia Seminar on Economics	米国ハワイ島	1999.6
「ユーロ登場後の国際通貨システムにおける日韓の国際通貨戦略」日韓経済経営会議	鬼怒川	1999.8
“On the Desirability of a Regional Basket Currency Arrangement” CEPII-KIEP-ADB Conference(伊藤隆敏と共同)	アジア開発銀行研究所(東京)	1998.12
「東アジアにおける地域通貨制度」南開大学国際シンポジウム	南開大学(中国天津)	1999.9
「生命保険会社の国際証券投資行動」日本経済学会(大野早苗と共同)	東京大学(東京)	1999.10
“How were Capital Inflows Stimulated under the Dollar Peg System?” Korean Association for Comparative Economics and University of Incheon International Conference	仁川大学(韓国仁川)	1999.12
「ユーロ圏における最適通貨圏の再検討」日本金融学会(川崎健太郎と共同)	中央大学(東京)	2000.5
“Causes, Effects and Lessons from the Asian Crisis: From a Viewpoint of Exchange Rate System” Economic Society of Australia	オーストラリア ゴールドコースト	2000.7
“The Japanese Yen as an International Currency,” KIEP/NEAEF Conference	米国ホノルル	2000.8
“East Asian Countries Return to Dollar Peg Again?” ANU-MOF International Conference	オーストラリア 国立大学(キャンベラ)	2000.10
「ユーロが欧州債券市場に与える影響—国際金融市場への影響の可能性—」国際経済学会(大野早苗と共同)	一橋大学(東京)	2000.10
“The US dollar in the International Monetary System” Fudan University International Conference	復旦大学(中国上海)	2000.11
“On the Desirability of a Regional Basket Currency Arrangement” ANU-Kobe University International Conference	神戸大学(神戸)	2001.2

国内研究プロジェクト(研究テーマ)	期間
「日本における資産市場とマクロ経済活動の相互依存関係」文部省科学研究費補助金(基盤研究 C-2)による研究、課題番号 09630091、文部科学省	1997.4~1999.3
「東アジアにおける最適為替制度と国際協調」文部省科学研究費補助金(基盤研究 C-2)による研究、課題番号 12630096、文部科学省	2000.4-2002.3
「欧州通貨統合研究会」経済企画庁調査局	1998.4-2001.3
「生命保険会社の投資対象としてのユーロ」生命保険文化研究所	1998.4-1999.3
「生命保険金融リスク研究会」生命保険文化研究所	1998.4-2000.3
「アジア通貨・経済危機研究会」地球産業文化研究所(通商産業省通商調査室の委託研究)	1998.10-1999.3

「為替レート制度におけるペッグ制の功罪研究会」国際金融情報センター(大蔵省国際局の委託研究)	1998.10-1999.3
「アジア経済再生と日本の役割」朝日新聞アジアネットワーク	1999.1-2000.1
「アジア支援資金への生保資金の運用について」生命保険文化研究所	1999.7-2000.6
「円の国際化推進研究会通貨制度研究部会」国際通貨研究所(大蔵省国際局の委託研究)	1999.9-2000.2
「マレーシア金融問題研究会」国際通貨研究所(大蔵省国際局の委託研究)	1999.9-2000.2
「外為 EDI 研究会」金融情報システムセンター	1999.9-2000.3
「東南アジア地域金融問題研究会」国際通貨研究所(大蔵省国際局の委託研究)	2000.10-2001.2
「通貨バスケット制実施国の実態調査」国際通貨研究所(大蔵省国際局の委託研究)	2000.10-2001.2
「内外資本フロー研究会」国際通貨研究所(大蔵省国際局の委託研究)	2000.10-2001.3

国際研究プロジェクト(研究テーマ)	期間
「経済システムの制度設計とその計量アセスメント」東京大学経済学部附属産業経済研究施設、NBER、SITE	1996.12-1999.10
“Study on Future Financial Arrangements in East Asia”オーストラリア国立大学-財務省	2000.10-

学内教育活動	
大学院:研究者養成コース	国際金融特論
大学院:MBA(経営学修士)コース	国際金融
学部教育科目	マクロ金融論、国際金融論
学部演習	国際金融論ゼミ

学内行政	役職	在任期間
学内委員会	入試制度委員会、委員	1997.4-1999.3
	附属図書館委員会、委員	1999.4-2001.3
	一橋大学創立百年記念募金図書購入委員会、委員	1999.4-2001.3
	社会科学系外国雑誌センター運営委員会、委員	1999.4-2001.3
	独立行政法人化ワーキング・グループ、委員	2000.9-
課外活動顧問	バスケットボール部 部長	1995.4-

学外活動		期間
他大学非常勤講師等	早稲田大学社会科学部 非常勤講師 金融経済論	1989.4-2001.3
	国際基督教大学国際関係学科 非常勤講師 外国為替論	1999.4-2000.6
	国際基督教大学社会科学部 非常勤講師 貨幣・金融Ⅱ	2000.12-2001.3
	大蔵省研修部 非常勤講師 国際経済論	1998.11-1999.12
	郵政大学校 非常勤講師 マクロ経済学	2000.11-2001.2
参加学会・役職等	日本金融学会	1986-(理事 2000-)
	日本経済学会	1986-
	国際経済学会	1993-(幹事 2000-)

政府審議会・各種 委員会委員等	外務省「国際経済金融システム研究会」、委員	1999.1-2000.3
	郵政省簡易保険局「金融・経済構造の变革期における生命 保険事業の動向に関する調査研究会」、委員	1999.10-12
	大蔵省外国為替等審議会専門部会、委員	1999.11-2000.7
	日本シンガポール自由貿易協定検討会メンバー	2000.2-
	財務省関税・外国為替等審議会専門部会、委員	2001.2-

海外出張・研修		期間
IMFにおける調査研究	ワシントン(米国)	1998.3.29-4.4
中国人民大学における中日シンポジウムでの報告	北京(中国)	1998.7.3-6
NBER 主催のコンファレンスへの出席	ボストン(米国)	1998.7.12-20
南開大学でのコンファレンスにおける報告	天津(中国)	1998.10.15-18
「為替レート制度におけるペッグ製の功罪」に関する実態調査	シンガポール、バンコククアラルンプール	1998.12.16-26
タイ通貨当局との意見交換	バンコク(タイ)	1999.1.24-27
勧告通貨当局との意見交換	ソウル(韓国)	1999.3.14-16
「生命保険会社の投資対象としてのユーロ」に関する調査	フランクフルト、ロンドン	1999.3.27-4.2
NBER 主催のコンファレンスにおける報告	ハワイ(米国)	1999.6.9-14
NBER 主催のコンファレンスへの出席	ボストン(米国)	1999.7.11-18
南開大学のコンファレンスにおける報告	北京・天津(中国)	1999.9.5-11
「アジア経済再生と日本の役割」に関する調査研究	ジャカルタ、クアラルンプール	1999.9.12-18
「ドル化」に関する調査	ボストン、ボルチモア、ワシントン	1999.11.21-26
Korean Association for Comparative Economics・仁川大学主催の国際コンファレンスにおける報告	仁川(韓国)	1999.12.2-4
日本シンガポール自由貿易協定検討会への出席	シンガポール	2000.3.6-8
「円の国際化推進研究会」関連の勉強会での報告	上海(中国)	2000.3.10-12
SEACEN 主催のセミナーにおける報告	クアラルンプール	2000.5.29-6.1
日本シンガポール自由貿易協定検討会への出席	シンガポール	2000.6.26-28
Economic Society of Australia 主催のコンファレンスでの報告	ゴールドコースト(オーストラリア)	2000.7.1-5
KIEP/NEAEF 主催のコンファレンスでの報告	ホノルル(米国)	2000.8.9-13
IMFにおける調査研究	ワシントン	2000.9.2-10.1
「通貨バスケット制実施国の実態調査」に係わる現地調査及び国際会議への出席	キャンベラ・シドニー、バンコク、シンガポール、上海	2000.10.14-18 2000.10.29-11.6
「環太平洋地域の金融・資本市場」の実態調査	ホンコン、シンガポール	2001.2.15-20

みすみ たかし  
三隅 隆司

1962 年生

年	月	学 歴
1985	3	一橋大学商学部卒業
1985	4	一橋大学大学院商学研究科修士課程入学
1987	3	一橋大学大学院商学研究科修士課程修了
1987	4	一橋大学大学院商学研究科博士課程入学
1990	3	一橋大学大学院商学研究科博士課程単位修得退学

年	月	職 歴
1990	4	一橋大学商学部専任講師
1994	4	一橋大学商学部助教授
2000	4	一橋大学大学院商学研究科助教授 配置換え

主な研究テーマ
金融仲介機関論、金融システム論、情報の経済学

論文	出版年	頁
「先物価格とリスク・プレミアム」(花輪俊哉氏・小川英治氏と共著)先物取引研究(日本商品先物振興協会)	1998	
無知と最適融資契約 —銀行の貸し渋り行動の一考察—」金融調査研究会(主査:堀内昭義)金融構造変化と対応策(全国銀行協会連合会・金融調査研究会報告書(23))	1999.3	69-87
「金融機関の企業形態と行動:展望(1)」文研論集(生命保険文化研究所)第131号	2000	87-108
「金融機関の企業形態と行動:展望(2)」文研論集(生命保険文化研究所)第132号	2000	41-62
「生命保険会社の企業形態とリスク」小川英治(編著)『生命保険会社の金融リスク管理戦略』東洋経済新報社	2000	167-185

国内研究プロジェクト(研究テーマ)	期間
「銀行組織内の意見・利害対立と銀行行動」文部省科学研究費 基盤研究(C)	2000-
「生命保険会社の組織形態と行動」簡易保険文化財団	2000

国際研究プロジェクト(研究テーマ)	期間
「中国の国有企業と国有銀行の改革」一橋大学商学部中国プロジェクト(一橋大学・東北财经大学)	1996.4-

学内教育活動	
大学院:研究者養成コース	貨幣論・金融システム論・企業金融特論
大学院:MBA(経営学修士)コース	古典講読
学部教養教育科目	前期ゼミナール



学部教育科目	導入科目 I、導入ゼミ、金融概論、金融論、銀行論金融政策論 ミクロ金融論
学部演習	金融論ゼミ

学内行政	役職	在任期間
学内委員会	内藤章運営委員会委員	1990.4-
	学部教育委員会委員	2000.4-2002.3
	一橋論叢委員	2000.9-2001.8
	国際交流委員会委員	2000.4-

学外活動		期間
他大学非常勤講師等	東京経済大学経営学部 非常勤講師	2000-
	東京女子大学文理学部 非常勤講師	2000-
参加学会・役職等	日本金融学会	1990-

海外出張・研修		期間
ミシガン大学ビジネススクール		1998.3-2000.8

こにし まさる  
小西 大

1963 年 生

年	月	4 学 歴
1987	3	一橋大学商学部卒業
1987	4	同大学院商学研究科修士課程入学
1989	3	同 卒業
1989	4	一橋大学大学院商学研究科博士課程入学
1989	9	ウェスタン・オンタリオ大学(カナダ)大学院経済学部博士課程入学
1989	3	一橋大学大学院商学研究科博士課程退学
1994	2	ウェスタン・オンタリオ大学(カナダ)大学院経済学部博士課程修了 経済学 Ph.D. 取得(1994 年 9 月)

年	月	職 歴
1994	4	東京経済大学経営学部専任講師
2000	4	一橋大学大学院商学研究科助教授

主な研究テーマ
企業金融論、銀行論

論文	出版年	頁
「不動産の証券化と格付け」全宅連不動産総合研究所編『不動産と金融』	1999.6	95-111
“Financial Deepening and Economic Growth”『東京経大会誌』214 号	1999.9	3-22
「銀行系証券子会社による社債引受と利益相反」松浦克己、吉野直行、米澤康博編『変革期の金融資本市場』日本評論社(伊藤彰敏氏との共著)	2000.3	73-100
「銀行の合併と経営効率」『東京経大会誌』218 号	2000.3	61-81
「銀行の証券業参入と利益相反」『金融の証券化・情報化と「銀行」』金融調査研究会報告書(24)	2000.10	95-103
「銀行の証券業参入と利益相反:組織形態の観点から」日本証券経済研究所編『日本の金融持株会社』	2001 年 出版予定	
“Bond underwriting by banks and conflicts of interest: Evidence from Japan during the pre-war period,” Journal of Banking and Finance, forthcoming.		

その他	出版年	頁
“Equity holding by banks and conflicts of interest,” Working Paper Series, Graduate School of Commerce and Management, Hitotsubashi University, #55	2000	
「銀行の他業参入・異業種の銀行参入の経済効果:シミュレーション分析」一橋大学大学院商学研究科ワーキングペーパー #57	2000	

学会発表	発表場所	発表年月	
“Bond underwriting by banks and conflicts of interest: Evidence from Japan during the pre-war period”	日本金融学会	東北大学	1999.11
	日本ファイナンス学会	上智大学	2000.5

学内教育活動	
大学院:研究者養成コース	企業金融論
学部教育科目	金融概論、ミクロ金融論、金融システム論
学部演習	後期ゼミナール(3年)

学内行政	役職	在任期間
学内委員会	外部評価委員会 委員	2001.2-

学外活動		期間
他大学非常勤講師 等	明治学院大学経済学部 非常勤講師 (経済学概論・経済成長と変動)	1996.4-2000.3
	一橋大学商学部 非常勤講師	1999.4-1999.9
	企業金融論東京経済大学 非常勤講師 (基礎経済学・基礎経済理論2・企業金融論・論文指導)	2000.4-2000.3
参加学会・役職等	日本金融学会	1994-
	日本経済学会	1994-
	American Finance Association	1994-
	日本ファイナンス学会生活経済学会	1996-
		2000-

たかおか こういちろう  
高岡 浩一郎

1971 年生

年	月	学 歴
1993	3	東京大学理学部数学科卒業
1993	4	東京大学大学院数理科学研究科修士課程入学
1995	3	東京大学大学院数理科学研究科修士課程修了(数理科学修士)

年	月	職 歴
1995	4	東京工業大学理学部 助手 採用
1998	10	一橋大学商学部 専任講師 採用
2000	4	一橋大学大学院商学研究科 専任講師 配置換え

主な研究テーマ
確率過程論、数理ファイナンス

論文	出版年	頁
"On the martingales obtained by an extension due to Saisho, Tanemura and Yor of Pitman's theorem" <i>Seminaire de Probabilites XXXI</i> , edited by J. Azema, M. Emery & M. Yor, LNM 1655, Springer	1997	256-265
(with Kusuoka, S.) "On the Sparre Andersen transformation for multidimensional Brownian bridge" <i>Journal of Mathematical Sciences, the University of Tokyo</i> 4	1997	211-227
"Some remarks on the uniform integrability of continuous martingales" <i>Seminaire de Probabilites XXXIII</i> edited by J. Azema, M. Emery & M. Yor, LNM 1709, Springer	1999	327-333

国内研究プロジェクト(研究テーマ)	期間
確率過程論とその数理ファイナンスへの応用 文部省科学研究費(奨励A)	1998-1999

学内教育活動	
大学院:研究者養成コース	金融派生商品論
大学院:MBA(経営学修士)コース	金融ワークショップ
学部教養教育科目	微分積分Ⅰ、微分積分Ⅱ、計画数学Ⅰ、計画数学Ⅱ
学部教育科目	意思決定モデル論(2000年)、金融数理モデル論(2001年)
学部演習	3年演習、4年演習

学内行政	役職	在任期間
学内委員会	一橋論叢編集委員会 委員長	2000.10-2001.9

学外活動		期間
他大学非常勤講師等	東京都立大学・大学院理学研究科 非常勤講師 応用数学Ⅰ・応用数学特論Ⅰ	2000.10-2001.3

参加学会・役職等	日本数学会 日本応用数理学会 日本ファイナンス学会	
----------	---------------------------------	--

海外出張・研修		期間
研究集会 Workshop on Probability in Finance への参加、討論	カナダ	1999.1.24-1.31
研究集会 Workshop on Mathematical Finance への参加、討論	オーストリア	1999.9.10-9.22
研究集会 Rencontre franco-japonaise de Probabilites での発表	フランス	2000.11.26-12.4

いそじ あきお  
磯地 明雄

1939 年生

年	月	学 歴
1963	3	東京大学文学部英文学科卒業
1963	4	東京大学大学院人文科学研究科修士課程入学(英語・英文学専攻)
1966	3	同課程修了

年	月	職 歴
1966	4	新潟大学人文学部助手
1969	4	同上専任講師
1971	4	一橋大学商学部専任講師
1973	8	同上助教授
1979	4	ケンブリッジ大学客員研究員(～1981.3)
1983	4	一橋大学教授
1999	4	グラスコー大学特別研究員(～1999.9)
2000	4	一橋大学大学院商学研究科 教授 配置換え

#### 主な研究テーマ

英語およびイギリス近代の詩

##### ○研究・教育活動

人間に固有なる言語現象、とりわけ、その鋭やかなちの表われとしての「詩」を研究対象としながら、人間存在にとっての言葉および言語のもつ意味、言語と文化・社会との関係を追求している。幼児には幼児の、青年には青年の、老年には老年の、言語世界があり、それにより切り取られる外界、それにより形成される内面世界がある。このことは、また、それぞれの固有言語についてもあてはまる。つまり、それぞれの言語は、それ固有の世界把握のしかたを示し、それ固有の内面世界を形成する。

これらのことを自覚の明るみに引き出すことが、「語学」(自国語、外国語を含めて) のもつ意味であり、意義である。この観点にたつて主として教養教育に携わっている。なお1996年度より、新たに設けられた産業文化講座を担当し、そこでも「産業」と「文化」に関わる英語の語彙を中心に、語義の変遷を探り、意味論的アプローチを試みている。

##### ○学部教育

「産業」、「文化」、これらの言葉はともに複雑多岐にわたる語義の変遷を経て今日に至る。その背景にはこれらの言葉を生み出し、あるいは、導入した、社会のもつ精神風土、歴史的契機の反映がある。この間の経緯を英語の 'industry' および 'culture' を軸にして検討するのが第一の目標。この検討から浮かび上がるのは、産業と文化とは、一方において対立・拮抗しつつ、他方において両者の融合・癒着をみる、という図式である。そこで次の検討課題として、「生産」、「消費」の動態変化、それに伴うその概念の変化、さらに、生産物の物的価値・使用価値から記号的価値・高付加価値化への傾斜、情報・知識・サービスの「商品」化、等々にみられる現代の趨勢を視野に入れつつ、「産業文化」なる概念の成立根拠を探ることを目標とする。

#### 学内教育活動

大学院:研究者養成コース	産業文化特論 I (2001 年度)
学部教養教育科目	英語 I、イギリス研究入門 II (2000 年度)
学部教育科目	文化産業論 I (2000 年度)

はやかわ たけひこ  
早川 武彦

1942年生

年	月	学 歴
1966	3	東京教育大学体育学部卒業
1966	4	東京教育大学体育学部研究科修士課程入学
1968	3	東京教育大学体育学部研究科修士課程修了

年	月	職 歴
1967	9	和光大学助手に就任
1969	4	一橋大学非常勤講師 ～1974.3
1970	9	和光大学専任講師
1974	12	和光大学助教授
1975	4	一橋大学商学部助教授
1975	4	和光大学非常勤講師 ～1988.3
1985	4	一橋大学商学部教授
2000	4	一橋大学大学院商学研究科 教授 配置換え

主な研究テーマ
スポーツ(構造・機能・価値)の歴史的・社会的究明、スポーツ産業論の理論構築 スポーツ・メディア論研究

著書・編著	出版社名	出版年	頁数
分担執筆:スポーツの概念	不昧堂出版	1986	262
責任編集:国民運動文化の創造	大修館書店	1989	262
分担執筆:スポーツは誰のために	大修館書店	1995	268
地球時代のスポーツと人間	創文企画	1995	356

論文	出版年	頁
「国際メディア戦略としてのスポーツビジネス:メディアスポーツ」『研究年報1998』一橋大学スポーツ科学研究室	1998	25-34
「もう一つの NIKE 戦略と日本のスポーツマスコミ」『研究年報1999』一橋大学スポーツ科学研究室	1999	66-72
「テレビの放映権料高騰と放送・通信業界の再編」『研究年報1997』一橋大学スポーツ科学研究室	2000	30-41

翻訳	出版社	出版年	頁
Rene Moustard 著『フランスのスポーツ運動』	青木書店	1987	242

国内研究プロジェクト(研究テーマ)	期間
「国際化とスポーツ政策」科学研究費基盤研究(C)	1995-1997
「スポーツ産業講座テキストづくり」スポーツ産業講座テキストづくりプロジェクト日本スポーツ産業学会	1997.1-1998.7
「スポーツのグローバリゼーションと多元化」科学研究費基盤研究(C)	1998-2000

学内教育活動	
大学院:研究者養成コース	メディア・スポーツ論
学部教養教育科目	スポーツ方法Ⅰ、スポーツ方法Ⅱ、教養ゼミ
学部教育科目	スポーツ産業論Ⅰ講義
学部演習	スポーツ産業論ゼミナール 3年演習 スポーツ産業論ゼミナール 4年演習

学内行政	役職	在任期間
学内委員会	大学改革推進委員会 委員 小平地区長期構想専門委員会 委員 小平施設建設委員会 委員 教養教育図書選定委員会 委員 視聴覚教育委員会 副委員長	1997.7-2001.2    2000.4-2001.3
	課外活動顧問	軟式庭球部部長 1980- ヨット部部長 1996- 一橋大学硬式テニス同好会顧問 1982- 関東国公立庭球同好会連盟 顧問 1985- 関東学生庭球同好会連盟 副会長 1990- 全日本学生硬式テニス同好会連盟 顧問 1990-

学外活動		期間
他大学非常勤講師等	和光大学非常勤講師	1990.4-1997.3
	学校法人成城学園理事	1994.1-1997.1
参加学会・役職等	日本スポーツ産業学会	1994.4-
	日本スポーツ社会学会	1996.4-

一般言論活動		
スポーツの歴史を検証する (連載18回)	学校体育研究同志会編 『たのしい体育・スポーツ』	1997.4-1999.2
スポーツルールとその変更が 意味するもの	学校体育研究同志会編 『たのしい体育・スポーツ』	2000.2



やまだ なおみち  
山田 直道

1943 年 生

年	月	学 歴
1966	3	東京大学文学部第三類英語英米文学専修課程卒業
1966	4	東京大学大学院人文科学研究科英語英文学専門課程修士課程入学
1968	3	同修士課程修了
1968	4	同博士課程進学
1971	3	同博士課程修了(単位修得)

年	月	職 歴
1971	4	電気通信大学専任講師
1975	4	一橋大学助教授(経済学部)
1986	9	同教授(経済学部)
1996	4	同教授(商学部)
2000	4	一橋大学大学院商学研究科 教授 配置換え

#### 主な研究テーマ

1. 英国の劇詩人 William Shakespeare(1564-1616)の劇作品について、典拠とテキストの比較によるテキストの生成過程および作家の作劇法の解明。
2. そのための基礎作業であるテキスト批評とテキスト編纂の諸問題の検討。
3. シェイクスピアを中心とする 16・7 世紀英国商業演劇の成立と発展

著書・編著	出版社名	出版年	頁数
共著:シェイクスピア全作品論 (表題:『ジュリアス・シーザー』—プルターク再解釈として—)	研究社出版	1992	193-202

論文	出版年	頁
"Omissions in the First Quarto of Hamlet "Hitotsubashi Journal of Arts and Sciences, Vol.38, No 1, Tokyo, Hitotsubashi Academy	1997	1-12
「シェイクスピアと数 —序論—」 一橋論叢 9 月号 一橋学会	1998	61-73
"On "Rebels" in I.iii.TLN 195 of The Tragedie of Macbeth."Hitotsubashi Journal of Arts and Sciences, Vol.40, No 1, Tokyo, Hitotsubashi Academy	1999	33-35

#### その他

共同執筆:研究社 シェイクスピア辞典高橋康也,大場建治,喜志哲雄,村上淑郎 編 研究社出版	2000	985-988
--	------	---------

学会発表	発表場所	発表年月
『ハムレット』のフォーティンプラス —典拠、作者の意図、そして本文—第 37 回シェイクスピア学会	東京大学 教養学部	1998.10

学内教育活動	
大学院:研究者養成コース	産業文化特論(2000年度)
学部教養教育科目	英語 I, 英語 III LL, イギリス文学原典購読(2000年度)
学部演習	共通ゼミ(2000年度)

学外活動	
他大学非常勤講師等	電気通信大学, 東京大学教養学部, 津田塾大学
参加学会・役職等	日本英文学会 日本シェイクスピア協会

海外出張・研修	期間
英国バーミンガム大学付属シェイクスピア研究所 (ストラトフォード・アポン・エイヴオン)	1999.8-9 2000.7-8

年	月	学 歴
1985	3	お茶の水女子大学文教育学部外国文学科英文学専攻科卒業
1985	4	お茶の水女子大学大学院修士課程人文科学研究科英文学専攻科進学
1988	3	同課程修了
1988	4	お茶の水女子大学大学院博士課程人間文化研究科比較文化学専攻科進学
1992	3	同課程単位修得退学

年	月	職 歴
1989	4	鶴川女子短期大学非常勤講師(至 1990年3月)
1990	4	東邦大学非常勤講師(至 1991年3月)
1990	4	和光大学非常勤講師(至 1995年3月)
1991	4	東京学芸大学非常勤講師(至 1992年3月)
1991	4	駿河台大学非常勤講師(至 1992年3月)
1991	4	一橋大学非常勤講師(至 1992年9月)
1995	4	中央大学法学部非常勤講師(至 1997年3月)
1994	10	一橋大学商学部専任講師就任(現在に至る)
2000	4	一橋大学大学院商学研究科助教授 配置換え

主な研究テーマ
アメリカ南部の社会と文学(とりわけ「南部文学」というジャンルの成立過程について、第一次世界大戦以降の社会史、知識人の活動、南部についての北部の言説などの背景から考察することを試みている)世紀転換期から第一次世界大戦の時期(帝国主義、改革主義時代)の女性の主体形成

著書・編著	出版社名	出版年	頁数
海老根静江、竹村和子編『女というイデオロギー』	南雲堂	2000	134-154

論文	掲載誌名	出版年	頁
アグレリアンの立場—I'll Take My Stand 再検討	言語文化 第37巻	2000	73-92

学内教育活動	
大学院:研究者養成コース	消費文化特論
学部教養教育科目	アメリカ文学原典購読、地域文化(アメリカ)、教養ゼミ
学部教育科目	消費文化論 1999、2000年度
学部演習	共通ゼミ(批評理論の演習)

学内行政	役職	在任期間
学内委員会	国際交流委員会	2000.4-
	教育システム委員会	
	外部評価委員会	2000.4-
	語学ラボラトリー委員会	
	語学研究室運営委員会	

学外活動		期間
参加学会・役職等	日本英文学会	1988.5-
	日本アメリカ文学会	1988.10-
	American Studies Association	1997.10-
	Modern Language Association	1997.11-

海外出張・研修		期間
アメリカ南部文学に関わる資料収集 アメリカ合衆国 University of North Carolina at Chapel Hill		1999.8
Modern Language Association の年次大会出席および、アメリカ南部文学にかかわる資料収集 アメリカ合衆国 Washington, D.C.(Gerogetown 大学)		2000.12.21-2001.1.9

まちだ  
町田 みどり

1958 年 生

年	月	学 歴
1981	3	お茶の水女子大学文教育学部外国文学科英語英文学専攻卒業
1981	4	お茶の水女子大学大学院人文科学研究科英語英文学専攻修士課程入学
1984	3	お茶の水女子大学大学院人文科学研究科英語英文学専攻修士課程中退
1984	4	東京大学大学院人文科学研究科英語英文学専攻修士課程入学
1987	3	東京大学大学院人文科学研究科英語英文学専攻修士課程修了
1987	4	東京大学大学院人文科学研究科英語英文学専攻博士課程進学
1990	3	東京大学大学院人文科学研究科英語英文学専攻博士課程単位修得退学

年	月	職 歴
1987	4	帝京大学法学部非常勤講師 (1989年3月まで)
1988	4	日本大学経済学部非常勤講師 (1990年3月まで)
1989	4	武蔵大学人文学部非常勤講師 (1990年3月まで)
1990	4	一橋大学社会学部専任講師に就任
1996	4	一橋大学商学部講師
1998	5	一橋大学商学部助教授に昇任
2000	4	一橋大学大学院商学研究科助教授 配置換え

主な研究テーマ
リアリズム小説を中心とした19世紀アメリカ文学

著書・編著	出版社名	出版年	頁数
共著:読み直すアメリカ文学	研究社	1996.3	530

論文	出版年	頁
『転用』の物語—ヘンリー・ジェイムズの『少年と他の人々』論—一橋論叢 第119巻第3号	1998.3	38-55

学内教育活動	
学部教養教育科目	アメリカ文化、アメリカ研究入門、アメリカ文学史アメリカ文学概論

学内行政	役職	在任期間
学内委員会	教養教育委員	1996.4-1998.3

学外活動	期間
参加学会・役職等	日本英文学会 1988.4- 日本アメリカ文学会 1988.4- アメリカ学会 1990.4-

おかもと じゅんや  
**岡本 純也**

1968 年 生

年	月	学 歴
1991	4	横浜国立大学大学院教育学研究科修士課程 入学
1994	3	横浜国立大学大学院教育学研究科修士課程 修了
1995	4	一橋大学大学院社会学研究科後期博士課程 入学
1998	3	一橋大学大学院社会学研究科後期博士課程 修了

年	月	職 歴
1994	4	横浜国立大学 教育学部 非常勤講師 (～1995.3)
1997	4	中央大学 理工学部 非常勤講師 (～1999.3)
1998	10	一橋大学 教養教育研究機構 非常勤講師 (～1998.12)
1998	12	一橋大学 商学部 講師
2000	4	一橋大学 大学院 商学研究科 講師 配置換え

主な研究テーマ
スポーツ産業論、身体文化論

著書・編著	出版社名	出版年	頁数
共著図書: 沖縄全島エイサーまつり実行委員会編『エイサー—360度—歴史と現在—』	那覇出版社	1998	29/360

論文	出版年	頁
「民俗舞踊と地域アイデンティティⅠ」一橋大学スポーツ科学研究室研究年報	1997	59-62
「民俗舞踊と地域アイデンティティⅡ」一橋大学スポーツ科学研究室研究年報	1998	61-67
「スポーツの近代化と民俗舞踊の近代化」一橋大学スポーツ科学研究室研究年報	1999	16-27
「実践教育における正統的周辺参加」一橋大学スポーツ科学研究室研究年報	2000	82-87
<共著論文> 共同執筆者: 成瀬璋, 青木清隆, 加納樹里, 柳井宗一郎「大学運動部に関する調査・研究(第1報)」中央大学保健体育研究所紀要 第17号	1999	3-65

学会発表	発表場所	発表年月
「戦後の沖縄における興奮の探求—民俗舞踊の競技化と普及の過程—」 日本体育学会 50 回大会	東京大学	1999.10
「沖縄の民俗舞踊「エイサー」の芸能分布」日本体育学会 51 回大会	奈良女子大学	2000.10

国内研究プロジェクト(研究テーマ)	期間
「沖縄におけるエイサー芸能の動態の総合的研究」文部省科学研究費(基盤研究C)	1997-2000
「スポーツのグローバリゼーションと多元性」, 文部省科学研究費(基盤研究C(2))	1997-2000

学内教育活動	
大学院:研究者養成コース	スポーツイベント論
学部教養教育科目	スポーツ方法Ⅰ(スポーツフィットネス) スポーツ方法Ⅰ(フライングディスク) スポーツ方法Ⅱ(フライングディスク) スポーツ方法Ⅱ(バドミントン) 現代社会とスポーツ、教養ゼミ
学部教育科目	スポーツ産業論Ⅱ
学部演習	3年演習、4年演習

学内行政	役職	在任期間
学内委員会	大学入試管理委員会(管理委員)	1999,2000
	ジャーナル編集委員会(委員)	1999.4-2001.3

学外活動	
参加学会・役職等	日本体育学会 日本体力医学界 日本民俗芸能学会

よこた まさひろ  
横田 雅弘

1953 年 生

年	月	学 歴
1977	3	上智大学(心理学専攻)卒
1984	6	ハーバード大学教育学部大学院修士課程 (Counseling and Consulting Psychology Program) 修了

年	月	職 歴
1987	4	一橋大学商学部専任講師(留学生専門教育教官)に就任
1992	4	同助教授、同国際交流会館主事に就任
1996	10	一橋大学留学生センター助教授に就任
1999	4	一橋大学留学生センター教授に就任

主な研究テーマ
留学生と日本人の異文化接触にかかわる問題～交流の促進要因と阻害要因～
留学生教育交流の理念と政策の諸問題
文化間教育における体験重視の教育プログラム開発とその理論化
留学生教育交流における支援システムの構築 ～大学、コミュニティ、日本人学生による支援システム～
異文化間教育学の体系化

論文	出版年	頁
「大学生の国際交流意識とその城西課程—異文化間教育の視点から見た学生国際交流サークルの実践活動—」江淵一公編著『トランスカルチュラルリズムの研究(江淵一公教授退官記念論文集)』明石書店	1998	405-447
「留学生支援システムの最前線」異文化間教育学会編『異文化間教育』13号	1999	418

その他		
「異文化間教育の体系化に関する基礎的研究」平成9年度文部省科学研究費補助金(基盤研究A)平成9年度中間報告書 研究課題番号 08301026 研究代表者 吉谷武志(九州大学助教授)(白土、有川と共著)	1998	45-82
「日本人学生と留学生: 相互理解のためのアクションリサーチ」平成7、8、9年度文部省科学研究費補助金(基盤研究B(1))研究成果報告書研究課題番号 07301029 研究代表者 箕浦康子(東京大学教授)	1998	36-45 56-62
「留学生を巡る危機的状況に同対応するか」1994年度 JAFSA 調査・研究助成プログラム研究代表者 花見槇子(一橋大学講師、現三重大学教授)	1998	15-23 69-75
「留学生相談の10年」一橋大学留学生センター紀要 創刊号	1998	17-31
「留学生と日本人学生の異文化間教育」現代のエスプリ 特集: 多文化時代のカウンセリング 377 井上孝代編 至文堂	1998	109-118
「世界・日本・一橋大学の留学生」留学生理解のための基礎講座一橋大学留学生センター教育研究シリーズ 3	1999	1-18
「留学生と地域社会」ジョイン 31 文教大学	1999	44-47



「地域とよい協力関係を結ぶために—大学が地域と交流することの意味を問うことから—」(財)日本国際教育協会編『留学交流』第11巻2号	1999	2-5
「留学生受け入れの現状と意義」転換点に立つ留学交流—諸機関の連携をめざして—JAFSA 創立30周年記念 第17回夏期研究集会報告書 JAFSA (外国人留学生問題研究会)	1999	30-38
「異文化間教育の体系化に関する基礎的研究」平成8、9、10年度文部省科学研究費補助金(基盤研究A)最終報告書 研究課題番号08301026 研究代表者 平成8年度 江淵一公(九州大学教授、現放送大学教授)平成9・10年度 吉谷武志(九州大学助教授)(白土、有川と共著)	1999	83-122
「異文化間教育の体系化に関する基礎的研究(資料編)」平成8、9、10年度文部省科学研究費補助金(基盤研究A)	1999	17-32

学会発表	発表学会	発表場所	発表年月
「留学生支援システムの最前線」	異文化間教育学会	神田外語大学	1998.5
異文化間教育学会創立20周年記念シンポジウム「異文化間教育のめざすもの—多文化共生社会の生き方を考える—」	異文化間教育学会	上智大学	2000.5
「留学生への援助」	日本学生相談学会	東京国際フォーラム	2000.12

国内研究プロジェクト(研究テーマ)	期間
「異文化間教育の体系化に関する基礎的研究」平成10年度文部省科学研究費補助金(基盤研究A) 研究課題番号08301026	1998

国際研究プロジェクト(研究テーマ)	期間
ラオスの中等教育教員養成プログラムの開発 ラオス教員養成研修プログラム(財)東亜留学生育友会	2001-2003

学内教育活動	
学部教養教育科目	留学生センター講義「日本の社会と文化」
学部教育科目	比較文化経験論Ⅰ、比較文化経験論Ⅱ

学内行政	役職	在任期間
学内委員会	学生国際交流専門委員会委員	1987-
	外国人留学生選考委員会委員	987
	国際交流会館運営委員会委員 * 会館主事	1992-
	国際交流会館人事委員会委員	1992-
	留学生センター運営委員会委員	1997-
	留学生センター人事委員会委員	1997-
	セクハラ対策委員会委員	2000-

学外活動		期間
他大学非常勤講師等	獨協大学 非常勤カウンセラー	1990-
	獨協大学 非常勤講師(心理学)	1992-
	青山学院大学大学院 非常勤講師(異文化心理学)	1998-2001
参加学会・役職等	異文化間教育学会 研究担当幹事	1993-1999
	常任理事	1999-
	日本学生相談学会	1989-
	日本コミュニティ心理学会	1999-
	JAFSA(国際教育交流協議会)理事	1992-1994
	常務理事	1994-2000
	副会長	2000-
	文化と人間の会 監事	1993-
	国立大学留学生指導研究協議会	1996-
政府審議会・各種委員会委員等	くにたち文化・スポーツ振興財団 評議員	1989-
	(財)東亜留学生育友会 理事・評議員	2001-

一般言論活動		期間
「地域交流のあり方と大学の関与」留学生国際シンポジウム 東京大学		1998
「留学生受け入れの意義と大学・地域のサポート活動」杉並区民大学「国際化と教育」杉並区		1998
「地域を活性化するネットワークと異文化交流のポイント」(財)日本国際教育協会 留学生モデル地域推進協議会		1998
「留学生受け入れの現状と意義」JAFSA 夏期研究集会初任者研修会基調講演		1998
「留学生支援－大学と地域の協力」愛知県留学生交流推進協議会 名古屋大学		1999
「大学と地域の留学生支援」北海道地区留学生担当教職員連絡会議 北海道大学		2000
「留学生をめぐる大学と地域のかかわり」兵庫地域留学生交流推進会議 神戸大学		2001

他

海外出張・研修		期間
European Association of International Education 年次大会参加	マーストリヒト	1999.12
(財)日本国際教育協会主催日本留学フェア参加	ソウル	2000.12

おかの ひろし  
岡野 宏次

1938 年 生

年	月	学 歴
1961	8	米国ミズーリ州ノースイースト州立大学入学
1965	5	同 卒業(教育学・学士号、BS in Ed)
1968	9	米国コロンビア大学大学院入学
1970	1	同 卒業(言語学・修士号、MA)
1970	9	米国シカゴ大学大学院入学
1978	5	同 卒業(教育学・博士号、PhD)
1988	9	米国ノースウェスタン大学教育学部 学校管理職課程入学
1990	5	同 終了(学校管理職免許 Type75)

年	月	職 歴
1966	4	昭和女子大学中高等部教諭
1968	7	同 退職
1970	9	米国ケンタッキー州リーズ短期大学 Project Coordinator
1973	5	同 退職
1973	6	昭和女子大学中高等部教諭
1974	5	同 退職
1975	1	米国ルイジアナ州セントエドモンド・ハイスクール講師
1975	6	同 退職
1976	9	米国ニュージャージー州シートンホール大学 Asian Bilingual Curriculum Center 研究員
1977	8	同 退職
1978	7	米国イリノイ州シカゴ双葉会日本語学校事務局長兼教員
1991	9	同 退職
1991	10	トライウォール株式会社総務部長、監査役
1998	7	同 退職
1999	4	一橋大学商学部 専任講師兼務留学生センター 採用
2000	4	一橋大学大学院商学研究科 専任講師兼務留学生センター 講師 配置換え

主な研究テーマ

バイリンガリズム・バイカルチュラリズム、アメリカの学校教育・バイリンガル教育  
文化と人間関係、スタディーアブロード

著書・編著	出版社名	出版年	頁数
American Culture アメリカ文化ガイド「教育の章」日本アメリカ文学・文化研究所編	荒地出版社	2000.6	149-178

学内教育活動

学部教育科目 特別講義 日本文化と人間関係 I&II

学内行政	役職	在任期間
学内委員会	学生国際交流専門委員会 委員	~2002.3.31
	一橋大学国際交流会館運営委員会 委員	~2002.3.31
	一橋大学留学生センター運営委員会 委員	~2002.3.31

学外活動	
参加学会・役職等	NAFSA 国際教育協会 会員 国立大学留学生指導研究協議会 会員

海外出張・研修		期間
留学に関する情報収集	米国イリノイ州	2000.8
NAFSA コンファレンス参加	米国サンディエゴ	2000.6

せき なおひこ  
関 直彦

1954 年 生

年	月	学 歴
1980	3	東京大学医学部医学科卒業

年	月	職 歴
1980	6	東京大学医学部附属病院研修医(精神神経科)
1982	6	社会福祉法人毛呂病院大宮分院勤務医(精神科)
1986	4	国家公務員等共済組合連合会虎の門病院医員(精神科)
1990	8	東京大学医学部講師・附属病院病棟医長(精神神経科)
1995	6	東京大学医学部講師・附属病院外来医長(精神神経科)
1997	4	一橋大学商学部助教授採用
2000	4	一橋大学大学院商学研究科助教授 配置換え

主な研究テーマ
うつ病の精神病理、青年期の精神保健、フランスにおける現代精神分析に関する研究

著書・編著	出版社名	出版年
分担執筆:医学大辞典	南山堂	1998
分担執筆:精神科看護用語辞典	メヂカルフレンド社	2000

翻訳	出版社	出版年
フロイト&ラカン事典	弘文堂	1997

学会発表	発表年月
UPIの応用(2)顔写真画像の計測による分裂病予兆の分析第35回全国大学保健管理研究集会	1997
大学生の神経症とUPI-強迫神経症について 第19回全国大学メンタルヘルス研究会	1998
大学生の神経症とUPI-心気神経症について 第20回全国大学メンタルヘルス研究会	1999
Denial types of depressive mood 11th World Congress of Psychiatry, Hamburg	1999
大学生の神経症とUPI-現代の対人恐怖症(2) 第20回全国大学メンタルヘルス研究会	2000

学内教育活動	
大学院:研究者養成コース	社会心理学
学部教養教育科目	精神保健学
学部教育科目	臨床社会心理学
学部演習	3年演習、4年演習

学内行政	役職	在任期間
学内委員会	組換え DNA 実験安全委員会委員	1999.9
	学生国際交流専門委員会委員	2000.4
	国際交流会館運営委員会委員	2000.4
	保健管理センター運営委員会委員	
	精神衛生対策委員会委員	

学外活動		期間
他大学非常勤講師等	東京大学医学部 非常勤講師 精神神経科外来実習指導 筑波大学 非常勤講師 精神医学 津田塾大学 非常勤講師 社会精神医学	
参加学会・役職等	日本児童青年精神医学会 日仏哲学会 日本麻酔・薬理学会	

一般言論活動
アルコールとメンタルヘルス 国立国会図書館健康管理講演会

海外出張・研修	期間
第11回世界精神医学会総会出席   ドイツ	1999.8.2-13

うさみ ひろし  
宇佐美 洋

1952 年 生

年	月	学 歴
1977	3	東京外国語大学インドシナ科卒業
1991	4	東京大学大学院法学政治学研究科修士課程入学(経済法務専修コース)
1993	3	東京大学大学院法学政治学研究科修士課程修了(経済法務専修コース)

年	月	職 歴
1977	4	共栄火災海上保険相互会社入社 海上保険部および再保険部
1982	6	同社退職
1982	6	国際連合世界食糧計画(WFP)本部(ローマ)入所 企画担当官および保険担当 官
1985	11	同所退職
1985	11	東京工業品取引所入所 調査課長
1989	12	同所退職
1989	12	(株)大洗パークホテル入社 専務取締役
1996	7	同社退職
1996	7	国際連合世界食糧計画(WFP)日本事務所入所 特別顧問
1997	2	同所退職
1997	4	一橋大学商学部客員教授就任
2000	4	一橋大学大学院商学研究科教授 配置換え

主な研究テーマ
デリバティブ取引論、金融論、保険論、国際協力論

著書・編著	出版社名	出版年	頁数
先物とオプションの世界	時事通信社	1989	269
入門先物市場	東洋経済新報社	2000	269

翻訳	出版社名	出版年	頁
金融市場の経済学	時事通信社	2000.4	410

学内教育活動	
学部:教養教育科目	企業と社会
学部教育科目	先物市場論

学外活動		期間
政府審議会・各種 委員会委員等	経済産業省・農林水産省「商品市場研究委員会」委員 経済産業省・(財)地球資源研究所「排出権取引検討委員会」委員 三菱総合研究所「京都メカニズム活用検討委員会」委員	2000.10- 2000.6- 2000.10-

## 編集後記

商学部として3回目、大学院大学となり商学研究科としては初めての自己評価ならびに商学部・商学研究科としてともに初めての外部評価を実施し終えた。

ここで再び、お名前を掲げることは控えさせて頂くが、多忙な中で外部評価を快く引受けて頂いた外部評価委員には、感謝の気持ちで一杯であり、第一にお礼申し上げねばならない。

企業からの外部評価人の多くから「大学の先生は研究教育だけだと思っておりましたが、こんなことまでやるんですね。」という感想が寄せられたが、内部評価委員としての「あとがき」としては、これを掲げれば十分である。

ただ、将来のことを考え、作業を執行するうえでの反省点を掲げておくことは有用であろう。先ず言えることは、資金の手当ての問題であった。色々な源泉から資金を調達しなければならず、その度ごとに計画の練り直しを余儀なくされた。この報告書の評価は世に任せるとして、この報告書の作成において、如水会からの委任経理金 創立125周年記念学術奨励金からの支出を受けている。これがなかったら、このような形の評価報告書ができたであろうか。

更に、迅速な資金の供給の問題である。迅速な資金の手当てがなく、稟議書類の決済まで作業を延期することもしばしばであった。この中で敢えて、お名前は伏せるが、嫌な顔をせず資金面での事務作業をこなしてくれ、また資金の手当ての相談に乗ってくれた商学研究科の事務官の皆様方には感謝しなければならない。

最後に、編集作業に携わった長谷部道子助手、大和田恵子寄付講座教員をはじめ様々な事務作業を補助してくれた商学研究科の助手の皆様にも感謝の気持ちを表したい。

(N記)

### 商学研究科内部評価委員会委員

- 委員長 清水 啓典 (研究科長)
- 副委員長 杉山 武彦 (教授 2001年 10月まで)
- 副委員長 新田 忠誓 (教授 2001年 11月より)
- 委員 矢野 敬幸 (教授)
- 村田 和彦 (教授)
- 米山 高生 (教授)
- 青島 矢一 (助教授)
- 山下 裕子 (助教授)
- 越智 博美 (助教授)
- 小西 大 (助教授)
- 松井 剛 (講師)